

No.

独立行政法人 国際協力機構

フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）

個別調査案件要約表

第3分冊

中近東地域

アフリカ地域

2004年3月

財団法人 日本国際協力センター

社 調 計

JR

04-18

独立行政法人 国際協力機構

フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）

個別調査案件要約表

第3分冊

中近東地域

アフリカ地域

2004年3月

財団法人 日本国際協力センター

目 次

I. 個別案件要約表の利用にあたって

1. 個別案件要約表の概要.....	1
(1) 作成対象とした開発調査案件.....	1
(2) 作成の方法.....	1
2. 個別案件要約表の読み方.....	2
(1) 個別案件要約表の様式.....	2
(2) 個別案件要約表の項目.....	2
3. 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表 (社会開発および農林水産開発)	11～47

II. 個別案件要約表 [全 1377 件]

1. 第1分冊 [アセアン (ブルネイ～フィリピン) : 394 案件]	1～394
2. 第2分冊 [アセアン (シンガポール～ヴィエトナム) 、その他アジア地域 : 377 案件]	395～771
3. 第3分冊 [中近東地域、アフリカ地域 : 310 案件]	772～1081
4. 第4分冊 [アフリカ地域、中南米地域、オセアニア地域、 ヨーロッパ地域、複数国 : 296 案件]	1082～1377

I. 個別案件要約表の利用にあたって

1. 個別案件要約表の概要

本表は、調査の概要および調査終了後の状況等を簡潔にまとめ、地域、国ごとに編集したものである。

(1) 作成対象とした開発調査案件

本表が対象とした案件は、JICAの開発調査事業のうち(項)開発調査事業費により実施された調査の社会開発調査部(1989年6月30日までは社会開発協力部)および農林水産開発調査部(1992年度3月31日までは農林水産計画調査部)の所掌に属する案件である。事前調査のみで終了し本格調査に至らなかった案件については本表から除外した。対象はJICA設立の1974年8月1日以降事前調査を開始し2002年度末(2002年3月31日)迄に調査を終了した案件を対象とした。この基準により設定された開発調査案件は全体で1,377件(うち、社会開発996件、農林水産381件)である。

但し、2003年度は1997年度から2002年度までの過去6年間に終了した案件の現状把握に重点を置き、国内コンサルタントおよびJICA在外事務所等に対するアンケート調査を実施した。このように、本調査は主に国内、在外ともにアンケートによる調査手法をとり、アンケート回答結果に基づき調査実施済み案件の現況判断を行うものであり、国内関連資料調査により確認できない範囲のもの(他国援助機関や自国資金での実現状況等)についてはその事実確認までは行っていない。

したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない、または一部事実と異なる場合もあり得る。

(2) 作成の方法

本表に記載されている情報は、次の5つの方法により収集し、整理を行った。

- ① 現地にて案件の状況把握を行う「現地フォローアップ調査」(1987～2000年度)
- ② 案件担当の国内コンサルタントに対するアンケートを行う「国内調査」(1988年度～)
- ③ 在外事務所等を経由し、相手国カウンターパート機関への現状確認を行う「在外事務所調査」(1991年度～)
- ④ 先進国のローカルコンサルタントを活用した「在外フォローアップ調査」(1994年度～)
- ⑤ 現地のローカルコンサルタントを活用した「在外フォローアップ調査」(1995年度～)

2. 個別案件要約表の読み方

(1) 個別案件要約表の様式

様式は次に掲げるA、B、Cの3種類を用い、調査種類により各々の様式に整理した。

様式A…M/P (マスタープラン調査)、基礎調査、その他

様式B…M/P+F/S (マスタープラン調査とフィージビリティ調査を、同一案件として行った調査)

様式C…F/S (フィージビリティ調査)、D/D (実施設計)

様式A、様式B、様式Cは次に示されているように、社会開発調査部および農林水産開発調査部が実施した各調査案件の「Ⅰ. 調査の概要」、その調査結果・成果、提言、提案された計画等を内容とする「Ⅱ. 調査結果の概要」、および報告書が提出された後の「Ⅲ. 調査結果の活用の現状」(様式A)、「Ⅲ. 案件の現状」(様式BおよびC)の3部に分けて整理している。

(2) 個別案件要約表の項目

様式A、B、Cのそれぞれについて、要約表を構成する各項目の定義および原則的な記載内容等を以下に説明する。

(様式A)

I. 調査の概要

実施された開発調査の概要を以下の12項目について表示。

I-1 国名

本件フォローアップ調査実施時における最新の「JICAシステムコード表」(1999年5月)の「漢字表示」(漢字と片仮名)により表示。

I-2 調査名

JICA刊行資料目録に表示された調査報告書の名称を表示(国名表示は省略)。英文等の外国語名は、要約表の下方欄外に表示。

I-3 分野分類

分野(セクター)による分類は、次ページの表に示すように、「JICAシステムコード表」(2000年10月)の分野別分類の中分類/小分類を用いて表示。

I-4 分類番号

大分類	中分類	小分類
1. 計画・行政	(1)開発計画	1) 開発計画一般 2) 総合地域開発計画
	(2)行政	1) 行政一般 2) 財政・金融 3) 環境問題 4) 統計 5) 情報・広報
2. 公共・公益事業	(1)公益事業	1) 公益事業一般 2) 上水道 3) 下水道 4) 都市衛生
	(2)運輸交通	1) 運輸交通一般 2) 道路 3) 陸運 4) 鉄道 5) 海運・船舶 6) 港湾 7) 航空・空港 8) 都市交通 9) 気象・地震
	(3)社会基盤	1) 社会基盤一般 2) 河川・砂防 3) 水資源開発 4) 都市計画・土地造成 5) 建築・住宅 6) 測量・地図
	(4)通信・放送	1) 通信・放送一般 2) 郵便 3) 電気通信 4) 放送
3. 農林水産	(1)農業	1) 農業一般 2) 養蚕 3) 農業土木 4) 農業機械 5) 農産加工 6) 食糧増産援助
	(2)畜産	1) 畜産 2) 家畜衛生 3) 畜産加工
	(3)林業	1) 林業・森林保全 2) 林産加工
	(4)水産	1) 水産 2) 水産加工
4. 鉱工業	(1)鉱業	1) 鉱業
	(2)工業	1) 工業一般 2) 化学工業 3) 鉄鋼・非鉄金属 4) 機械工業 5) 繊維工業 6) パルプ木材製品 7) 食品工業 8) その他工業

大分類	中分類	小分類
5. エネルギー	(1)エネルギー	1) エネルギー一般 2) 電力 3) ガス・石油 4) 新・再生エネルギー 5) その他エネルギー
6. 商業・観光	(1)商業・貿易	1) 商業経営 2) 貿易
	(2)観光	1) 観光一般 2) 観光施設
7. 人的資源	(1)人的資源	1) 人的資源一般 2) 体育 3) 教育 4) 職業訓練
	(2)科学・文化	1) 科学 2) 文化
8. 保健・医療	(1)保健・医療	1) 保健・医療 2) 人口・家族計画
9. 社会福祉	(1)社会福祉	1) 社会福祉 2) 労働 3) 災害援助 4) 食糧援助 5) その他福祉
10. その他	(1)その他	1) その他

I-5 調査の種類

調査の種類による分類は、次表に示す通りである。

調査種類分類表

調査の種類	内 容
1. M/P	マスタープラン調査
2. M/P+F/S	M/PとF/Sを同一案件として行った調査
3. F/S	フィージビリティ調査
4. D/D	実施設計調査
5. 基礎調査	長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査、林業・水産資源調査、農業実証調査等、基礎資料を整備するための調査
6. その他	ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査およびアフターケア調査等

※ 調査の種類と案件No.との関連は、M/P：100番台、M/P+F/S：200番台、F/S：300番台、D/D：400番台、基礎調査：500番台、その他：600番台である。

I-6 相手国の担当機関

当該開発計画の調査実施、または完成後の運用を担当する相手国機関の名称。

I-7 調査の目的

当該調査が目的とした事項。

I-8 S/W締結年月

事前調査によりS/Wを締結した年月（西暦表示）。

I-9 コンサルタント

調査の実施を担当した日本のコンサルタントの名称（本件フォローアップ調査実施時に当該法人が使用している名称を「調査時」とし、その後名称の変更があったものについては、「現在」として表示）。

I-10 調査団

本件調査（現地調査、国内作業を含む）に従事した調査団員総数、調査期間（第1回業務実施契約における業務開始年月～最終契約の履行期限の年月（または、報告書の刊行年月）で、西暦〇〇〇〇年〇〇月～〇〇〇〇年〇〇月（〇ヶ月）と表示）、延べ人・月（統計、国内作業および現地調査に分類）を表示。

I-11 付帯調査・現地再委託

当該調査に付帯する調査（例えばフィージビリティ調査における地形図作成など）および現地業者に再委託した調査の名称。

I-12 経費実績

上段は、調査に要した全ての経費（事前調査、コンサルタント契約分および直営分）の累計額（財務諸表から計算）、下段は、担当コンサルタントの経費（精算額）。

II. 調査結果の概要

相手国に提出した最終報告書の要約および報告書に記載された調査結果の概要。調査により判明した事項、提案された計画、提言等の概要を次の5点について表示。

II-1 サイトまたはエリア

当該開発計画・プロジェクトが実施される地域名（対象地域の面積、人口等の指標を含む）。

II-2 提案プロジェクト／計画予算

当該開発計画の実現に要する全ての費用（US1,000ドル単位）、その内貨と外貨の内訳および為替レートを表示。複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

II-3 主な提案プロジェクト

当該開発計画等の事業概要を表示。調査種類が「基礎調査」あるいは「その他」の場合は、主な成果物、作業内容等を記載。

II-4 条件または開発効果

当該開発プロジェクト実施のための前提条件とその開発の効果を説明。

II-5 技術移転

当該開発調査の実施過程における相手国カウンターパートへの技術移転の概要を説明。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

調査報告書提出後のその活用の現状（主に提案プロジェクト、提案計画の現状）を以下の4点について説明。

Ⅲ-1 プロジェクトの現況

（区分）欄では、報告書に記載された提案プロジェクト・計画や提言内容等の調査結果の具体化状況について、次表に示す規準に従って「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。（状況）欄では、提案プロジェクト・計画や提言内容等の調査結果の具体化状況など事実関係を説明。「進行・活用」に区分される現状にあるもので、その具体的内容（例えば、計画、プロジェクト）の名称が判明しているものについてはそれも説明。

Ⅲ-2 主な理由

「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」いずれかの現況区分に至った主な理由および理由と考えられる状況を説明。

Ⅲ-3 主な情報源

調査結果の活用に関する情報源およびその入手方法を以下のように表示。

- ① 担当コンサルタントに対するアンケート調査
- ② 事業団在外事務所等を通じた相手国担当機関に対するアンケート調査
- ③ J B I C 情報（旧 O E C F）
- ④ 在外公館情報
- ⑤ その他（上記以外の情報源を明記）

Ⅲ-4 フォローアップ調査終了年度およびその理由

フォローアップ調査を必要としなくなった（実施済、中止・消滅等）案件について、その調査最終年度と理由。

「M/P 調査等」の現況区分と判断基準

区 分	判 断 基 準
a. 進行・活用	この調査の提言、計画、成果等が次のいずれかにある段階 (イ) この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。 (ロ) この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (ハ) 相手国側の政策、開発計画等に具体的に取り入れられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 (ニ) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。
b. 遅延	この調査の提言、計画、成果等が次の状況のいずれかにある段階 (イ) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。 (ハ) 調査終了後間もなく、案件情報が不足している（暫定措置）。
c. 中止・消滅	この調査の提言、計画等が次の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府により公式な中止が決定されている。 (ロ) 他の調査による代替案が採用ないし活用されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

(様式B)

I. 調査の概要

上述の様式Aと同じ。

II. 調査結果の概要

II-1 様式Aと同じ。

II-2 提案プロジェクト予算

様式AのII-2 提案プロジェクト／計画予算と同じ。

II-3 主な事業内容

F/S調査等の対象となる事業内容を表示。この欄ではさらに、計画事業期間を記述。

II-4 フィージビリティとその前提条件

当該開発計画のフィージビリティの有無、EIRR、FIRRを記載。

EIRR、FIRRについては、複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

II-5 様式Aと同じ。

III. 案件の現状

III-1 プロジェクトの現況

(区分) 欄では、最終報告書に記載された事業内容、勧告等の具体化状況について、次表に示す基準に従って「実施済・進行中」、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。さらに、「実施済・進行中」の案件については、「実施済」、「一部実施済」、「実施中」、「具体化進行中」のいずれかも細分類表示。(状況) 欄では事業内容の具体化状況等の事実関係を説明。「実施済・進行中」に区分される案件で、その具体的内容(例えば、一部ないし全部のD/D、E/S、L/A、無償資金協力等)の名称が判明しているものについては、その名称を記入する。

F/S調査等の現況区分と判断基準

区分	判断基準
a. 実施済・進行中	
a1. 実施済	この開発プロジェクトが完成し、既に供用を開始している。
a2. 一部実施済	この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。
a3. 実施中	この開発プロジェクトが実施中の段階。
a4. 具体化進行中	この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している。(注) (ハ) フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 (ニ) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。

区分	判断基準
b. 具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 (ロ) 国内資金により、JICA報告書に基づいて、詳細設計あるいは、次段階調査が実施されている。 (ハ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。
c. 遅延・中断	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 報告書提出後、相手国政府は具体的行動をとっていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。 (ハ) 調査終了後間もなく、案件情報が不足している（暫定措置）。
d. 中止・消滅	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府は公式に中止の決定を行っている。 (ロ) JICA報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

(注) 確定とは、この資金について貸付契約が全て締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款に関して意図表明（プレッジ）または交換公文締結が行われている場合をいう。

Ⅲ-2 様式AのⅢ-1に同じ。

Ⅲ-3 様式AのⅢ-2に同じ。

Ⅲ-4 様式AのⅢ-3に同じ。

Ⅲ-5 様式AのⅢ-4に同じ。

(様式C)

I. 調査の概要

様式Aに同じ。

II. 調査結果の概要

Ⅱ-1 様式Aに同じ。

Ⅱ-2 様式Bに同じ。

Ⅱ-3 様式Bに同じ。

Ⅱ-4 様式Bに同じ。

Ⅱ-5 様式Aに同じ。

Ⅲ. 案件の現状

Ⅲ-1 様式Bに同じ。

Ⅲ-2 様式Aに同じ。

Ⅲ-3 様式Aに同じ。

Ⅲ-4 様式Aに同じ。

3. 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表

個別要約表を作成した全開発調査案件リストを、地域・国、終了年度、調査の種類、分野区分、現況区分とともに表示した。

3. 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表
(社会開発および農林水産開発)

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1	アジア	ブルネイ	BRN/S 601/83	印刷局改善計画	その他	建築・住宅	中止・消滅
2	アジア	ブルネイ	BRN/S 101/85	公共交通網整備計画	M/P	運輸交通一般	中止・消滅
3	アジア	ブルネイ	BRN/A 503/93	森林資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
4	アジア	カンボジア	KHM/S 201/93	プノンペン市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
5	アジア	カンボジア	KHM/A 201/94	プノンペン周辺地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
6	アジア	カンボジア	KHM/S 302/95	プノンペン市及びその周辺地域における電気通信網整備計画調査	F/S	電気通信	一部実施済
7	アジア	カンボジア	KHM/S 305/96	メコン河本流架橋計画調査	F/S	道路	実施済
8	アジア	カンボジア	KHM/S 201/97	シハヌークヴィル港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
9	アジア	カンボジア	KHM/A 307/97	メコン河環境適応型農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
10	アジア	カンボジア	KHM/S 501/98	シェムリアップ州及びアンコール遺跡公園地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
11	アジア	カンボジア	KHM/S 203/99	プノンペン市都市排水・洪水対策計画調査	M/P+F/S	下水道	実施中
12	アジア	カンボジア	KHM/S 201/00	シェムリアップ市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
13	アジア	カンボジア	KHM/S 101/01	プノンペン市都市交通計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
14	アジア	カンボジア	KHM/A 102/01	米流通システム及び収穫後処理改善計画調査	M/P	農産加工	進行・活用
15	アジア	カンボジア	KHM/A 201/01	スラコウ川流域農業生産基盤復興開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
16	アジア	カンボジア	KHM/S 202/01	南部地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
17	アジア	カンボジア	KHM/S 503/01	地理情報整備調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
18	アジア	カンボジア	KHM/S 203/02	中部地下水開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
19	アジア	カンボジア	KHM/S 304/02	国道1号線プノンベン～ネアックルン区間改修計画調査	F/S	道路	遅延・中断
20	アジア	インドネシア	IDN/S 601/74	ソロ河流域開発計画アフターケア	その他	水資源開発	進行・活用
21	アジア	インドネシア	IDN/S 101/75	東部ジャワ州総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
22	アジア	インドネシア	IDN/S 301/75	ウオノギリ多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済
23	アジア	インドネシア	IDN/A 301/76	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画	F/S	農業一般	実施済
24	アジア	インドネシア	IDN/S 302/76	ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画	F/S	河川・砂防	実施済
25	アジア	インドネシア	IDN/S 303/76	中東部ジャワ道路改良計画	F/S	道路	実施済
26	アジア	インドネシア	IDN/S 102/77	中部ジャワ州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
27	アジア	インドネシア	IDN/S 304/77	バンジャルマシシ港開発計画	F/S	港湾	実施済
28	アジア	インドネシア	IDN/S 602/77	プランタス河(ウリンギダム) アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
29	アジア	インドネシア	IDN/S 603/77	プランタス河中流部河川改修計画アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
30	アジア	インドネシア	IDN/S 103/78	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画	M/P	観光一般	進行・活用
31	アジア	インドネシア	IDN/S 201B/78	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画(M/Pはウラル河総合河川改修計画)	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
32	アジア	インドネシア	IDN/S 305/78	ジャカルタリングロード計画	F/S	道路	一部実施済
33	アジア	インドネシア	IDN/S 306/78	ピトン港拡張計画	F/S	港湾	具体化進行中
34	アジア	インドネシア	IDN/S 307/78	スマラン港開発計画(フェーズI)	F/S	港湾	実施済
35	アジア	インドネシア	IDN/S 308/78	病院整備計画	F/S	建築・住宅	実施済
36	アジア	インドネシア	IDN/A 501/78	中部ジャワ州ブロンガン林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
37	アジア	インドネシア	IDN/S 604/78	ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
38	アジア	インドネシア	IDN/S 104/79	造船振興計画	M/P	海運・船舶	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
39	アジア	インドネシア	IDN/S 107/79	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
40	アジア	インドネシア	IDN/A 302/79	リアムカナンかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
41	アジア	インドネシア	IDN/S 309/79	バリクパパン港港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
42	アジア	インドネシア	IDN/S 310/79	ポロブドール・プランバナン国立史跡公園整備計画	F/S	観光一般	実施済
43	アジア	インドネシア	IDN/S 605/79	ジャカルターメラク間道路アフターケア	その他	道路	進行・活用
44	アジア	インドネシア	IDN/A 101/80	南スマトラ州ムシ河上流流域管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
45	アジア	インドネシア	IDN/S 105/80	沈船除去計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
46	アジア	インドネシア	IDN/S 106/80	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
47	アジア	インドネシア	IDN/S 108/80	メラピ火山砂防基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
48	アジア	インドネシア	IDN/S 109/80	メダン地域都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
49	アジア	インドネシア	IDN/S 311/80	地方小都市上水道整備計画	F/S	上水道	実施済
50	アジア	インドネシア	IDN/S 312/80	マカッサル造船所整備計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
51	アジア	インドネシア	IDN/S 313/80	マディウン河緊急治水計画	F/S	河川・砂防	実施済
52	アジア	インドネシア	IDN/S 501/80	地方道整備計画	基礎調査	道路	進行・活用
53	アジア	インドネシア	IDN/S 202B/81	ローコスト住宅開発計画	M/P+F/S	建築・住宅	中止・消滅
54	アジア	インドネシア	IDN/S 203B/81	ソロン港整備計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
55	アジア	インドネシア	IDN/S 204/81	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
56	アジア	インドネシア	IDN/A 303/81	ランケメかんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
57	アジア	インドネシア	IDN/S 314/81	沿岸無線通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	実施済
58	アジア	インドネシア	IDN/S 316/81	地方都市周辺電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
59	アジア	インドネシア	IDN/S 317/81	ジャカルタ湾岸道路計画	F/S	道路	実施済
60	アジア	インドネシア	IDN/S 318/81	パダン空港整備計画	F/S	航空・空港	具体化進行中
61	アジア	インドネシア	IDN/A 102/82	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
62	アジア	インドネシア	IDN/S 110/82	海上無線通信網整備拡充計画	M/P	電気通信	進行・活用
63	アジア	インドネシア	IDN/S 204B/82	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(中央線高架化)	M/P+F/S	鉄道	実施済
64	アジア	インドネシア	IDN/S 205B/82	スラウェシ電気通信網整備計画(東部地域電気通信網整備計画のF/S)	M/P+F/S	電気通信	実施済
65	アジア	インドネシア	IDN/A 304/82	コマリ川上流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
66	アジア	インドネシア	IDN/A 305/82	稲病害虫発生予防除害計画	F/S	農業一般	実施済
67	アジア	インドネシア	IDN/A 306/82	稲種子生産・配布計画	F/S	農業一般	実施済
68	アジア	インドネシア	IDN/A 307/82	ピラかんがい開発計画	F/S	農業土木	実施済
69	アジア	インドネシア	IDN/A 308/82	サンレゴかんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
70	アジア	インドネシア	IDN/S 319/82	ジェネベラン河下流域治水計画/ジェネベラン河治水計画(Phase II)	F/S	河川・砂防	実施済
71	アジア	インドネシア	IDN/S 320/82	バリ国際空港整備拡充計画	F/S	航空・空港	一部実施済
72	アジア	インドネシア	IDN/S 111/83	ジャワ島幹線鉄道電化計画	M/P	鉄道	進行・活用
73	アジア	インドネシア	IDN/S 112/83	スラバヤ都市圏都市計画	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
74	アジア	インドネシア	IDN/S 113/83	北バンテン水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
75	アジア	インドネシア	IDN/S 114/83	国際通信長期開発計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
76	アジア	インドネシア	IDN/S 206B/83	ドマイ港整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
77	アジア	インドネシア	IDN/S 207B/83	パダン治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
78	アジア	インドネシア	IDN/A 309/83	K-C-C 地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
79	アジア	インドネシア	IDN/S 321/83	ジャカルタ住宅市街地再開発計画	F/S	都市計画・土地造成	中止・消滅
80	アジア	インドネシア	IDN/S 208B/84	ラジオ・テレビ放送総合開発5ヵ年計画	M/P+F/S	通信・放送一般	実施済
81	アジア	インドネシア	IDN/S 209B/84	ジャカルタ市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
82	アジア	インドネシア	IDN/S 322/84	ヌサテンガラ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
83	アジア	インドネシア	IDN/S 323/84	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(チェンカレン空港 鉄道新線計画)	F/S	鉄道	中止・消滅
84	アジア	インドネシア	IDN/S 324/84	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(マンガライ駅立体交 差化、マラク線タンゲラン線改良)	F/S	鉄道	一部実施済
85	アジア	インドネシア	IDN/S 325/84	スマル火山砂防・水資源保全計画	F/S	河川・砂防	実施済
86	アジア	インドネシア	IDN/S 115/85	航行援助施設整備基本計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
87	アジア	インドネシア	IDN/S 116/85	アサハン河下流域開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
88	アジア	インドネシア	IDN/S 117/85	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行・活用
89	アジア	インドネシア	IDN/S 210B/85	ウジュンパンダン市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
90	アジア	インドネシア	IDN/S 211B/85	ウィダス川流域開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施中
91	アジア	インドネシア	IDN/S 326/85	カリアン多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	具体化準備中
92	アジア	インドネシア	IDN/S 327/85	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(カンボンパンダン 駅地区改良計画)	F/S	鉄道	一部実施済
93	アジア	インドネシア	IDN/S 328/85	ジャワ島幹線鉄道電化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
94	アジア	インドネシア	IDN/S 329/85	地方道路整備計画	F/S	道路	実施済
95	アジア	インドネシア	IDN/S 330/85	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	F/S	電気通信	実施済
96	アジア	インドネシア	IDN/S 502/85	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
97	アジア	インドネシア	IDN/A 502/85	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
98	アジア	インドネシア	IDN/S 118/86	電気通信システム長期開発計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
99	アジア	インドネシア	IDN/S 212B/86	スマラン港整備計画(フェーズII)	M/P+F/S	港湾	実施済
100	アジア	インドネシア	IDN/S 213B/86	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施済
101	アジア	インドネシア	IDN/S 331/86	スラバヤーバンジャルマシム海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
102	アジア	インドネシア	IDN/A 103/87	主要食用作物生産振興計画	M/P	農業一般	進行・活用
103	アジア	インドネシア	IDN/S 119/87	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	M/P	道路	進行・活用
104	アジア	インドネシア	IDN/S 120/87	ジャワ西部地域開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
105	アジア	インドネシア	IDN/S 121/87	島嶼間交通需要予測	M/P	航空・空港	進行・活用
106	アジア	インドネシア	IDN/S 332/87	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画	F/S	都市衛生	一部実施済
107	アジア	インドネシア	IDN/S 333/87	スマトラ縦幹線伝送路整備計画	F/S	電気通信	実施済
108	アジア	インドネシア	IDN/S 122/88	ウジュンパンダン都市圏道路網整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
109	アジア	インドネシア	IDN/S 123/88	海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
110	アジア	インドネシア	IDN/S 214B/88	チタルム川上流域洪水防衛計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
111	アジア	インドネシア	IDN/A 310/88	パタンクム農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
112	アジア	インドネシア	IDN/S 334/88	カリマンタンースラウェシ海底ケーブル建設計画 (フェーズI及びII)	F/S	電気通信	実施済
113	アジア	インドネシア	IDN/S 335/88	ガルングン火山防災計画	F/S	河川・砂防	実施済
114	アジア	インドネシア	IDN/S 336/88	都市加入者マイクロ波網整備計画	F/S	電気通信	中止・消滅

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
115	アジア	インドネシア	IDN/S 337/88	バリ海岸緊急保全計画	F/S	河川・砂防	具体化進行中
116	アジア	インドネシア	IDN/A 104/89	ネガラ河下流域かんがい開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
117	アジア	インドネシア	IDN/A 105/89	収穫後処理及び流通改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
118	アジア	インドネシア	IDN/S 125/89	北部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
119	アジア	インドネシア	IDN/S 215B/89	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画	M/P+F/S	都市計画・土地造成	実施中
120	アジア	インドネシア	IDN/S 216B/89	ラジオ・テレビ放送総合開発計画	M/P+F/S	放送	実施済
121	アジア	インドネシア	IDN/S 217/89	ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
122	アジア	インドネシア	IDN/A 311/89	産業造林計画	F/S	林業・森林保全	実施済
123	アジア	インドネシア	IDN/S 338/89	チカンベック・チレボン有料高速道路建設計画	F/S	道路	実施中
124	アジア	インドネシア	IDN/S 126/90	地方空港整備計画	M/P	航空・空港	進行・活用
125	アジア	インドネシア	IDN/A 201B/90	アサハン河下流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
126	アジア	インドネシア	IDN/S 217B/90	ジャボタバック圏統合輸送システム改良計画	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
127	アジア	インドネシア	IDN/S 218B/90	スラバヤ都市圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
128	アジア	インドネシア	IDN/S 219B/90	ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中
129	アジア	インドネシア	IDN/A 312/90	アイルスラガン灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
130	アジア	インドネシア	IDN/S 339/90	ボゴルーバンドン道路整備計画	F/S	道路	具体化準備中
131	アジア	インドネシア	IDN/S 340/90	バンジャルマシシン港航路維持・浚渫計画	F/S	港湾	実施中
132	アジア	インドネシア	IDN/S 220B/91	プラワン—パダン統合河川流域開発計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
133	アジア	インドネシア	IDN/A 313/91	ニアス島灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
134	アジア	インドネシア	IDN/S 341/91	スラバヤ—モジョクルト有料道路建設計画	F/S	道路	具体化準備中
135	アジア	インドネシア	IDN/S 106/92	第6次5カ年電気通信網開発計画	M/P	電気通信	進行・活用
136	アジア	インドネシア	IDN/S 127/92	南部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
137	アジア	インドネシア	IDN/S 221B/92	スマトラ東海岸道路整備計画	M/P+F/S	道路	実施中
138	アジア	インドネシア	IDN/S 222B/92	全国フェリー網整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
139	アジア	インドネシア	IDN/A 314/92	小規模かんがい施設整備計画	F/S	農業一般	実施済
140	アジア	インドネシア	IDN/A 315/92	ローカン川流域灌漑開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
141	アジア	インドネシア	IDN/S 342/92	地方水道整備計画	F/S	上水道	実施済
142	アジア	インドネシア	IDN/S 343/92	チダナオ・チバンテン水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
143	アジア	インドネシア	IDN/S 344/92	デンパサール下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
144	アジア	インドネシア	IDN/A 112/93	全国灌漑開発プログラム形成計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
145	アジア	インドネシア	IDN/S 203/93	スラバヤ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施済
146	アジア	インドネシア	IDN/S 204/93	東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
147	アジア	インドネシア	IDN/S 205/93	スマラン市周辺緊急治水・水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
148	アジア	インドネシア	IDN/A 323/93	チタリック水源林造成計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
149	アジア	インドネシア	IDN/A 316/94	沿岸資源管理強化計画	F/S	水産	一部実施済
150	アジア	インドネシア	IDN/S 345/94	ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査	F/S	道路	遅延・中断
151	アジア	インドネシア	IDN/S 346/94	チウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
152	アジア	インドネシア	IDN/A 106/95	ヌサテンガラ地域小規模溜池農村開発計画	M/P	農業一般	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
153	アジア	インドネシア	IDN/A 107/95	東サテンガラ州半乾燥地森林復旧計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
154	アジア	インドネシア	IDN/S 128/95	技能・技術分野に係る人的資源開発計画策定	M/P	その他	進行・活用
155	アジア	インドネシア	IDN/S 223/95	コンテナ港湾ドライポート及び関連鉄道マスタープラン計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
156	アジア	インドネシア	IDN/S 224/95	カンブール・インドラギリ河流域総合開発計画	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
157	アジア	インドネシア	IDN/S 225/95	ウジュンパンダン環境衛生整備計画(契約変更分)	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
158	アジア	インドネシア	IDN/A 317/95	ギリラン灌漑計画	F/S	農業一般	具体化進行中
159	アジア	インドネシア	IDN/A 101/96	アンブレラ協力計画策定	M/P	農業一般	進行・活用
160	アジア	インドネシア	IDN/S 203/96	ジャボタバック総合水管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
161	アジア	インドネシア	IDN/S 401/96	メダン市洪水防御計画調査	D/D	河川・砂防	実施中
162	アジア	インドネシア	IDN/S 102/97	ジャカルタ市大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
163	アジア	インドネシア	IDN/S 204/97	アンボン及びバサハリ地区洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
164	アジア	インドネシア	IDN/S 205/97	ジャカルタ市水道整備計画(見直し)調査	M/P+F/S	上水道	実施中
165	アジア	インドネシア	IDN/S 206/97	スラバヤ都市圏幹線道路網整備計画	M/P+F/S	道路	具体化準備中
166	アジア	インドネシア	IDN/A 309/97	ムシ川上流地域社会林業開発計画調査	F/S	林業・森林保全	一部実施済
167	アジア	インドネシア	IDN/S 402/97	ジャカルタ都市排水計画	D/D	下水道	実施中
168	アジア	インドネシア	IDN/S 102/98	港湾整備長期政策調査	M/P	港湾	進行・活用
169	アジア	インドネシア	IDN/S 103/98	プランタス川流域水資源総合管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
170	アジア	インドネシア	IDN/S 104/98	長期開発計画推進のための経済モデル開発調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
171	アジア	インドネシア	IDN/S 113/98	西部カリマンタン地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
172	アジア	インドネシア	IDN/A 117/98	熱帯果樹品質向上計画	M/P	農業一般	進行・活用
173	アジア	インドネシア	IDN/S 203/98	中央及び南東スラウェシ道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	実施中
174	アジア	インドネシア	IDN/S 204/98	全国フェリー網整備計画調査(フェーズ2)	M/P+F/S	海運・船舶	具体化準備中
175	アジア	インドネシア	IDN/A 219/98	村落協同組合活性化推進計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
176	アジア	インドネシア	IDN/S 202/99	ジャカルタ首都圏地域都市・宅地開発手法構築調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
177	アジア	インドネシア	IDN/A 301/00	ハイランド地域農業開発計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
178	アジア	インドネシア	IDN/S 401/00	スマラン地域治水・水資源開発計画調査(実施設計)	D/D	水資源開発	具体化準備中
179	アジア	インドネシア	IDN/S 103/01	北スラウェシ地域サンゴ礁管理計画	M/P	環境問題	進行・活用
180	アジア	インドネシア	IDN/S 104/01	地域教育開発支援調査	M/P	教育	進行・活用
181	アジア	インドネシア	IDN/A 105/01	水利組合移管促進計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
182	アジア	インドネシア	IDN/A 203/01	トンダノ流域管理計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化準備中
183	アジア	インドネシア	IDN/A 201/02	東部地域沿岸漁村振興開発計画調査	M/P+F/S	水産	遅延・中断
184	アジア	インドネシア	IDN/S 204/02	主要河川港開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
185	アジア	インドネシア	IDN/S 205/02	船舶の航行安全システム開発整備計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	具体化準備中
186	アジア	インドネシア	IDN/S 206/02	リンボト・ボランゴ・ボネ川流域治水計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
187	アジア	インドネシア	IDN/S 305/02	東西ヌサトゥンガラ州地方給水計画調査	F/S	水資源開発	具体化進行中
188	アジア	ラオス	LAO/S 201B/89	ヴィエンチャン排水網整備計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
189	アジア	ラオス	LAO/A 301/89	首都郊外農村開発計画調査	F/S	農業一般	実施済
190	アジア	ラオス	LAO/S 301/90	タゴン架橋計画	F/S	道路	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
191	アジア	ラオス	LAO/A 101/92	サバナケート県農業開発計画実施調査	M/P	農業一般	進行・活用
192	アジア	ラオス	LAO/S 202B/92	首都廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
193	アジア	ラオス	LAO/A 221/93	ウドムサイ県焼畑地域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
194	アジア	ラオス	LAO/S 203/95	チャンパサック及びサラワン県地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施済
195	アジア	ラオス	LAO/S 501/95	ポーリカムサイ県地形図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
196	アジア	ラオス	LAO/A 201/96	ボロベン高原農業・農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
197	アジア	ラオス	LAO/S 306/96	パクセ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
198	アジア	ラオス	LAO/A 118/98	ヴァンヴィエン地域森林保全流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
199	アジア	ラオス	LAO/A 202/00	メコン河沿岸貧困地域小規模農村環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
200	アジア	ラオス	LAO/S 302/00	北西部村落給水・衛生改善計画調査	F/S	上水道	実施済
201	アジア	ラオス	LAO/A 106/01	総合農業開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
202	アジア	ラオス	LAO/S 112/02	保健・医療サービス改善計画調査	M/P	保健・医療	遅延
203	アジア	ラオス	LAO/S 113/02	電気通信開発計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
204	アジア	ラオス	LAO/S 207/02	南部地域道路改善計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
205	アジア	ラオス	LAO/S 504/02	メコン河流域地理情報作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
206	アジア	マレーシア	MYS/S 301/77	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	F/S	電気通信	実施済
207	アジア	マレーシア	MYS/S 201B/78	ペナン州下水道・排水計画	M/P+F/S	下水道	実施済
208	アジア	マレーシア	MYS/A 201B/79	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	中止・消滅
209	アジア	マレーシア	MYS/S 601/79	ピンツル港建設計画	その他	港湾	進行・活用
210	アジア	マレーシア	MYS/S 202B/80	ケランタン州港湾建設計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
211	アジア	マレーシア	MYS/S 302/80	サラワク幹線道路建設計画	F/S	道路	実施済
212	アジア	マレーシア	MYS/S 303/80	サバ・サラワク洪水予警報計画	F/S	河川・砂防	実施済
213	アジア	マレーシア	MYS/S 203B/81	アロスター下水道及び排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
214	アジア	マレーシア	MYS/S 304/81	FM放送網整備計画	F/S	放送	実施済
215	アジア	マレーシア	MYS/S 101/82	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
216	アジア	マレーシア	MYS/S 204B/82	ジョージタウン・バタワース道路計画(フェーズII・ステージ1及びフェーズII・ステージ2)	M/P+F/S	道路	具体化準備中
217	アジア	マレーシア	MYS/S 205B/82	クラン地域下水道・排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
218	アジア	マレーシア	MYS/S 305/82	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
219	アジア	マレーシア	MYS/S 306/82	キナバタンガン河流域開発計画	F/S	水資源開発	中止・消滅
220	アジア	マレーシア	MYS/S 102/83	鉄道整備計画	M/P	鉄道	進行・活用
221	アジア	マレーシア	MYS/S 307/83	東マレーシアFM放送網整備計画	F/S	放送	実施済
222	アジア	マレーシア	MYS/S 206B/84	ジョホールバル道路交通計画	M/P+F/S	道路	実施済
223	アジア	マレーシア	MYS/S 208/84	ペルリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
224	アジア	マレーシア	MYS/A 301/84	サバ州ベンコカ地区造林・入植計画	F/S	林業・森林保全	中止・消滅
225	アジア	マレーシア	MYS/S 309/84	ペルリス・ケダ・ブラウピナン地域水資源開発計画	F/S	水資源開発	中止・消滅
226	アジア	マレーシア	MYS/S 103/85	トレンガヌ南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
227	アジア	マレーシア	MYS/S 104/85	南ジョホール地域水資源開発計画	M/P	水資源開発	中止・消滅
228	アジア	マレーシア	MYS/S 310/85	タタウ・カピト幹線道路計画	F/S	道路	中止・消滅

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
229	アジア	マレーシア	MYS/S 311/85	鉄道整備計画(東西線・西線)	F/S	鉄道	中止・消滅
230	アジア	マレーシア	MYS/S 105/86	クランバレー交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
231	アジア	マレーシア	MYS/S 312/86	クアンタン〜コタキナバル海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
232	アジア	マレーシア	MYS/A 302/87	タンジョンカラン灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
233	アジア	マレーシア	MYS/S 313/87	ペナン市都市交通コンピューター制御システム	F/S	都市交通	実施済
234	アジア	マレーシア	MYS/S 207B/88	クラン川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
235	アジア	マレーシア	MYS/S 314/88	地域総合開発計画	F/S	観光一般	一部実施済
236	アジア	マレーシア	MYS/S 208B/89	クランタン川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
237	アジア	マレーシア	MYS/S 209B/89	ペナン廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
238	アジア	マレーシア	MYS/S 315/89	クランバレー地域都市交通施設計画	F/S	都市交通	一部実施済
239	アジア	マレーシア	MYS/S 316/89	高速道路交通管理計画	F/S	道路	実施中
240	アジア	マレーシア	MYS/A 101/90	水産物流通システム総合計画	M/P	水産	進行・活用
241	アジア	マレーシア	MYS/A 202B/90	非穀倉灌漑地区合理化・作付多様化計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
242	アジア	マレーシア	MYS/S 210B/90	ペナン島洪水緩和排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
243	アジア	マレーシア	MYS/S 317/90	クランバレー地域鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施済
244	アジア	マレーシア	MYS/S 211B/91	ラジャン港開発計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
245	アジア	マレーシア	MYS/S 106/92	全国道路網整備計画	M/P	道路	進行・活用
246	アジア	マレーシア	MYS/S 107B/92	全国橋梁維持・修理計画	M/P	道路	進行・活用
247	アジア	マレーシア	MYS/S 103/93	首都圏大気汚染対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
248	アジア	マレーシア	MYS/A 311/93	東ジョホール水産物流通システム改善計画	F/S	水産	実施中
249	アジア	マレーシア	MYS/A 102/94	北部サバ州造林計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
250	アジア	マレーシア	MYS/S 213/94	全国河口処理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
251	アジア	マレーシア	MYS/A 312/94	半島マレーシア小規模貯水池農業開発計画	F/S	農業土木	実施済
252	アジア	マレーシア	MYS/S 107/95	ムダ川流域総合管理計画	M/P	水資源開発	進行・活用
253	アジア	マレーシア	MYS/S 318/95	土地区画整理事業適用調査	F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
254	アジア	マレーシア	MYS/S 108/96	橋梁設計標準化計画調査	M/P	道路	進行・活用
255	アジア	マレーシア	MYS/S 307/96	首都圏外郭環状道路計画調査	F/S	道路	実施中
256	アジア	マレーシア	MYS/A 310/97	サバ州北部マラックパラック地域林業開発計画調査	F/S	林業・森林保全	遅延・中断
257	アジア	マレーシア	MYS/S 205/98	河川流域情報システム計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
258	アジア	マレーシア	MYS/A 220/98	半島マレーシア穀倉地域農業用水管理システム近代化計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
259	アジア	マレーシア	MYS/S 119/99	クアラルンプール都市交通環境改善計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
260	アジア	マレーシア	MYS/S 204/00	総合都市排水改善計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
261	アジア	マレーシア	MYS/S 107/01	新首都圏地下水資源・環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
262	アジア	マレーシア	MYS/S 108/01	道路防災管理計画調査	M/P	道路	進行・活用
263	アジア	マレーシア	MYS/S 208/02	インターネットによる地域情報化の推進に関する調査	M/P+F/S	情報・広報	実施中
264	アジア	ミャンマー	MYN/A 101/79	イラワジ川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
265	アジア	ミャンマー	MYN/A 301/79	ライスミル建設計画	F/S	農産加工	実施済
266	アジア	ミャンマー	MYN/S 301/80	ラングーン国際空港拡張計画	F/S	航空・空港	実施中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
267	アジア	ミャンマー	MYN/A 302/80	南ナウインかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
268	アジア	ミャンマー	MYN/A 303/81	オカンダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
269	アジア	ミャンマー	MYN/S 302/84	船舶修理ドックヤード	F/S	海運・船舶	具体化準備中
270	アジア	ミャンマー	MYN/S 303/84	ラングーン鉄道環状線電化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
271	アジア	ミャンマー	MYN/S 304/86	イラワジ河橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	中止・消滅
272	アジア	ミャンマー	MYN/S 305/86	幹線鉄道整備計画	F/S	鉄道	具体化準備中
273	アジア	ミャンマー	MYN/S 114/02	ヤンゴン市給水改善計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
274	アジア	フィリピン	PHL/S 301/76	スービック修理用造船所建設計画	F/S	海運・船舶	実施済
275	アジア	フィリピン	PHL/A 301/76	カガヤン農業総合開発	F/S	農業一般	実施済
276	アジア	フィリピン	PHL/S 302/76	フェリー計画	F/S	海運・船舶	実施済
277	アジア	フィリピン	PHL/S 303/76	マニラ地下鉄(1号線)計画	F/S	鉄道	中止・消滅
278	アジア	フィリピン	PHL/A 302/77	穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト(マニラ・セブ地区)	F/S	農業土木	中止・消滅
279	アジア	フィリピン	PHL/S 304/77	アグノ川、ピコ川、カガヤン川における洪水予警報システムの総合計画設立のための調査	F/S	河川・砂防	実施済
280	アジア	フィリピン	PHL/A 501/77	水産資源開発調査	基礎調査	水産	中止・消滅
281	アジア	フィリピン	PHL/S 601/77	フェリー計画アフターケア	その他	海運・船舶	進行・活用
282	アジア	フィリピン	PHL/S 101/78	小水系河川総合開発計画	M/P	水資源開発	中止・消滅
283	アジア	フィリピン	PHL/A 303/78	ボホール農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
284	アジア	フィリピン	PHL/S 305/78	マニラ首都圏道路計画(C-3・R-4道路建設計画)	F/S	道路	実施済
285	アジア	フィリピン	PHL/S 306/78	ルソン島北部電気通信網建設計画	F/S	電気通信	実施済
286	アジア	フィリピン	PHL/A 601/78	漁港整備計画レビュー調査	その他	水産	進行・活用
287	アジア	フィリピン	PHL/S 102/79	ボホール州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
288	アジア	フィリピン	PHL/S 307/79	病院整備計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
289	アジア	フィリピン	PHL/S 103/80	マヨン火山砂防基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
290	アジア	フィリピン	PHL/A 304/80	イロコスノルテかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
291	アジア	フィリピン	PHL/S 308/80	マニラ・バターン道路およびC-5、C-6道路建設計画	F/S	道路	中止・消滅
292	アジア	フィリピン	PHL/S 104/81	ダバオ都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
293	アジア	フィリピン	PHL/S 309/81	中部ルソン電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
294	アジア	フィリピン	PHL/S 310/81	パンパンガデルタ開発計画	F/S	河川・砂防	実施中
295	アジア	フィリピン	PHL/S 201B/82	アイリーン港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
296	アジア	フィリピン	PHL/S 202B/82	地方都市上水道計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
297	アジア	フィリピン	PHL/A 305/82	マビニ地区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
298	アジア	フィリピン	PHL/A 306/82	アルコガス計画	F/S	農業一般	中止・消滅
299	アジア	フィリピン	PHL/S 311/82	ダルトン・パス・トンネル計画	F/S	道路	中止・消滅
300	アジア	フィリピン	PHL/S 312/82	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	F/S	道路	一部実施済
301	アジア	フィリピン	PHL/S 501/82	カガヤン・バレー地区地図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
302	アジア	フィリピン	PHL/A 307/83	マツノ川開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
303	アジア	フィリピン	PHL/A 308/83	かんがい組織維持管理強化計画(UPRIIS)	F/S	農業一般	具体化進行中
304	アジア	フィリピン	PHL/A 309/83	かんがい組織維持管理強化計画(AMRIS, 18地区)	F/S	農業一般	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
305	アジア	フィリピン	PHL/S 313/83	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	F/S	道路	実施中
306	アジア	フィリピン	PHL/S 602/83	マヨン火山砂防計画	その他	河川・砂防	進行・活用
307	アジア	フィリピン	PHL/A 101/84	水産物流通システム整備計画	M/P	水産	進行・活用
308	アジア	フィリピン	PHL/S 105/84	インファンタ・リアル都市開発計画	M/P	都市計画・土地造成	遅延
309	アジア	フィリピン	PHL/A 310/84	グマイン川灌漑開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
310	アジア	フィリピン	PHL/S 314/84	サンフェルナンド港整備計画	F/S	港湾	実施中
311	アジア	フィリピン	PHL/S 315/84	気象通信網整備計画	F/S	気象・地震	実施済
312	アジア	フィリピン	PHL/S 316/84	道路防災計画	F/S	道路	一部実施済
313	アジア	フィリピン	PHL/S 106/85	パナイ河流域洪水防衛基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
314	アジア	フィリピン	PHL/S 107/85	マニラ首都圏都市交通計画(フェーズIおよびII)	M/P	都市交通	進行・活用
315	アジア	フィリピン	PHL/S 203B/85	バタンガス港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
316	アジア	フィリピン	PHL/A 311/85	アスエ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
317	アジア	フィリピン	PHL/A 312/85	ボホール灌漑開発計画 フェーズII	F/S	農業一般	一部実施済
318	アジア	フィリピン	PHL/S 317/85	サンロケ多目的ダム開発計画	F/S	水資源開発	実施中
319	アジア	フィリピン	PHL/S 318/85	道路防災計画ステージII	F/S	道路	一部実施済
320	アジア	フィリピン	PHL/S 204B/86	地方都市上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
321	アジア	フィリピン	PHL/A 102/87	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
322	アジア	フィリピン	PHL/S 108/87	カガヤン河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
323	アジア	フィリピン	PHL/S 319/87	日比友好道路・道路改善計画	F/S	道路	一部実施済
324	アジア	フィリピン	PHL/S 320/87	マニラ南港改修計画	F/S	港湾	実施済
325	アジア	フィリピン	PHL/A 103/88	西サマール農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
326	アジア	フィリピン	PHL/A 313/88	トリニダッド高地農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
327	アジア	フィリピン	PHL/A 314/88	ポンプ灌漑施設維持管理改善計画	F/S	農業土木	具体化準備中
328	アジア	フィリピン	PHL/S 321/88	地方道路網整備計画	F/S	道路	一部実施済
329	アジア	フィリピン	PHL/S 502/88	マニラ都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
330	アジア	フィリピン	PHL/A 602/88	広域森林情報分析管理計画	その他	林業・森林保全	進行・活用
331	アジア	フィリピン	PHL/A 104/89	水産物輸送システム総合計画	M/P	水産	進行・活用
332	アジア	フィリピン	PHL/A 105/89	農業用小規模ため池整備計画	M/P	農業土木	進行・活用
333	アジア	フィリピン	PHL/A 201B/89	マリンデュケ農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
334	アジア	フィリピン	PHL/S 205B/89	パナイ島地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
335	アジア	フィリピン	PHL/S 206B/89	マニラ洪水対策計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
336	アジア	フィリピン	PHL/S 322/89	幹線道路主要橋梁改修計画	F/S	道路	実施済
337	アジア	フィリピン	PHL/A 106/90	タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画	M/P	農業一般	遅延
338	アジア	フィリピン	PHL/A 315/90	ハラハラ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
339	アジア	フィリピン	PHL/A 316/90	優良種子流通配布計画	F/S	農業一般	一部実施済
340	アジア	フィリピン	PHL/S 323/90	地方道路網整備計画(II)	F/S	道路	具体化進行中
341	アジア	フィリピン	PHL/A 107/91	小規模灌漑施設整備計画	M/P	農業一般	進行・活用
342	アジア	フィリピン	PHL/S 109/91	カラバールソン地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
343	アジア	フィリピン	PHL/S 110/91	イログ・ヒラバンガン川流域治水計画	M/P	河川・砂防	遅延
344	アジア	フィリピン	PHL/S 207B/91	アグノ川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
345	アジア	フィリピン	PHL/S 324/91	地方道路防災計画	F/S	道路	実施中
346	アジア	フィリピン	PHL/S 325/91	バララ浄水場修復計画	F/S	上水道	実施済
347	アジア	フィリピン	PHL/A 108/92	農地情報整備計画	M/P	農業一般	進行・活用
348	アジア	フィリピン	PHL/S 111/92	海上交通管理計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
349	アジア	フィリピン	PHL/S 208B/92	全国フェリー輸送計画	M/P+F/S	港湾	実施中
350	アジア	フィリピン	PHL/S 209B/92	ダバオ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
351	アジア	フィリピン	PHL/S 503/92	マニラ首都圏地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
352	アジア	フィリピン	PHL/S 106/93	ルソン島広域道路網計画調査	M/P	道路	進行・活用
353	アジア	フィリピン	PHL/S 107/93	電気通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
354	アジア	フィリピン	PHL/A 113/93	農業協同組合組織強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
355	アジア	フィリピン	PHL/S 206/93	マニラ都市圏高速道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
356	アジア	フィリピン	PHL/S 112/94	大首都圏港湾総合開発計画調査	M/P	港湾	進行・活用
357	アジア	フィリピン	PHL/S 115/94	セブ州総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
358	アジア	フィリピン	PHL/A 202/94	マリキナ水源林造成計画	M/P+F/S	林業・森林保全	実施中
359	アジア	フィリピン	PHL/S 211/94	特定地方都市洪水防衛計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
360	アジア	フィリピン	PHL/A 317/94	南部ルソン高地畑地灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
361	アジア	フィリピン	PHL/A 318/94	パラワン南部農地開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
362	アジア	フィリピン	PHL/S 116/95	中部ルソン開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
363	アジア	フィリピン	PHL/S 117/95	メロマニラ上下水道総合計画	M/P	公益事業一般	進行・活用
364	アジア	フィリピン	PHL/S 118/95	地方水供給・下水・衛生セクター計画	M/P	公益事業一般	進行・活用
365	アジア	フィリピン	PHL/S 326/95	日比友好道路修復計画	F/S	道路	実施中
366	アジア	フィリピン	PHL/S 327/95	カビテ水供給計画	F/S	水資源開発	実施中
367	アジア	フィリピン	PHL/S 206/96	主要地方空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
368	アジア	フィリピン	PHL/S 207/96	北部パラワン持続可能型観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	具体化進行中
369	アジア	フィリピン	PHL/S 208/96	ピナツボ火山東部河川流域洪水及び泥流制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
370	アジア	フィリピン	PHL/A 301/96	レガスピ西部地区灌漑農村開発計画	F/S	農業土木	実施中
371	アジア	フィリピン	PHL/S 402/96	日比友好道路改良計画	D/D	道路	実施中
372	アジア	フィリピン	PHL/S 208/97	ラオアグ川流域砂防及び洪水防衛計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
373	アジア	フィリピン	PHL/A 313/97	辺境地貧困農民対策計画	F/S	農業一般	一部実施済
374	アジア	フィリピン	PHL/S 105/98	全国総合水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
375	アジア	フィリピン	PHL/S 114/98	ダバオ地域総合開発計画調査(事前調査)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
376	アジア	フィリピン	PHL/A 221/98	ハロール河流域灌漑計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
377	アジア	フィリピン	PHL/S 109/99	ビサヤ・ミンダナオ島広域道路網整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
378	アジア	フィリピン	PHL/S 204/99	マニラ首都圏総合交通改善計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化進行中
379	アジア	フィリピン	PHL/S 207/99	次世代航空保安システム開発整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	実施済
380	アジア	フィリピン	PHL/S 208/99	スービック港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
381	アジア	フィリピン	PHL/S 304/99	都市間幹線道路の規格向上調査	F/S	道路	具体化進行中
382	アジア	フィリピン	PHL/S 401/99	幹線空港施設建設事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	具体化進行中
383	アジア	フィリピン	PHL/A 504/99	マングローブ林資源評価調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
384	アジア	フィリピン	PHL/S 102/00	ピサヤ・ミンダナオ地方水供給・衛生計画策定支援調査	M/P	上水道	進行・活用
385	アジア	フィリピン	PHL/A 201/00	イサバラ州農地改革地域開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
386	アジア	フィリピン	PHL/S 202/00	マヨン火山地域総合防災計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
387	アジア	フィリピン	PHL/S 207/00	マニラ首都圏鉄道標準化調査	M/P+F/S	鉄道	具体化準備中
388	アジア	フィリピン	PHL/A 110/01	国家灌漑庁運営強化計画調査	M/P	農業一般	遅延
389	アジア	フィリピン	PHL/S 205/01	セブ州港湾総合開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
390	アジア	フィリピン	PHL/S 301/01	カガヤン川下流域洪水対策計画調査	F/S	河川・砂防	具体化準備中
391	アジア	フィリピン	PHL/S 209/02	マニラ首都圏水資源開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
392	アジア	フィリピン	PHL/S 306/02	カピテ地区バス専用道路計画調査	F/S	陸運	具体化準備中
393	アジア	フィリピン	PHL/S 401/02	都市間幹線道路の規格向上事業詳細設計調査(D/D)	D/D	都市交通	具体化進行中
394	アジア	フィリピン	PHL/S 601/02	マニラ首都圏高速道路整備官民協力手法構築調査	その他	都市交通	遅延
395	アジア	シンガポール	SGP/S 101/78	浅瀬浚渫計画	M/P	港湾	進行・活用
396	アジア	シンガポール	SGP/S 301/86	セントサ衛星地球局補修計画	F/S	電気通信	中止・消滅
397	アジア	シンガポール	SGP/S 302/88	都市交通改善計画	F/S	都市交通	実施中
398	アジア	シンガポール	SGP/S 303/90	カラ・パヤレバ高速道路計画	F/S	道路	一部実施済
399	アジア	タイ	THA/S 301/76	鉄道橋梁改良計画	F/S	鉄道	一部実施済
400	アジア	タイ	THA/A 301/77	チャオピヤ川西岸地区かんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
401	アジア	タイ	THA/S 401/77	バンコク市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
402	アジア	タイ	THA/S 302/78	パタヤ地区基盤整備計画	F/S	観光一般	中止・消滅
403	アジア	タイ	THA/S 303/78	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	F/S	上水道	中止・消滅
404	アジア	タイ	THA/S 304/78	長距離市外電話網	F/S	電気通信	実施済
405	アジア	タイ	THA/S 305/78	ペチャブーン～チャイバダン道路建設計画	F/S	道路	実施済
406	アジア	タイ	THA/S 101/79	首都圏交通計画	M/P	鉄道	進行・活用
407	アジア	タイ	THA/A 101/79	メクロン川マスタープラン	M/P	農業一般	進行・活用
408	アジア	タイ	THA/A 302/79	メクロン川流域カンバンセンかんがい農業開発	F/S	農業一般	実施済
409	アジア	タイ	THA/S 306/79	ノンブアーバンラムチボン道路建設計画	F/S	道路	実施済
410	アジア	タイ	THA/A 303/80	メワンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
411	アジア	タイ	THA/S 307/80	首都圏トラックターミナル建設計画	F/S	陸運	中止・消滅
412	アジア	タイ	THA/S 402/80	バンコク市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
413	アジア	タイ	THA/A 304/81	ケンコイ・バンモーボンかんがい計画	F/S	農業一般	実施中
414	アジア	タイ	THA/S 201B/82	北部地方道路網整備計画	M/P+F/S	道路	実施済
415	アジア	タイ	THA/A 201B/82	農業協同組合組織育成計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
416	アジア	タイ	THA/S 202B/82	バンコク市下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施済
417	アジア	タイ	THA/S 203B/82	バンコク市都市廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
418	アジア	タイ	THA/A 305/82	ペチャブリかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
419	アジア	タイ	THA/A 306/82	メイクワンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
420	アジア	タイ	THA/A 307/82	バサック河上流中規模灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
421	アジア	タイ	THA/S 308/82	チャオピア河架橋計画(ラム六世橋建設計画)	F/S	道路	実施済
422	アジア	タイ	THA/S 309/82	東部水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施済
423	アジア	タイ	THA/S 403/82	ラム6世橋梁修復計画	D/D	鉄道	実施済
424	アジア	タイ	THA/S 404/82	東部海岸パイプライン建設実施設計	D/D	水資源開発	実施済
425	アジア	タイ	THA/S 501/82	ラオス難民生活用水供給計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
426	アジア	タイ	THA/S 102/83	東北部道路網整備建設計画	M/P	道路	進行・活用
427	アジア	タイ	THA/S 204B/83	東部工業港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
428	アジア	タイ	THA/A 308/83	メチャンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
429	アジア	タイ	THA/S 310/83	東部水資源開発計画(フェーズII)	F/S	水資源開発	実施中
430	アジア	タイ	THA/S 311/83	ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設計画	F/S	上水道	実施済
431	アジア	タイ	THA/S 312/83	バンコック高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
432	アジア	タイ	THA/S 103/84	南タイ北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
433	アジア	タイ	THA/S 205B/84	ラムチャバン臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施済
434	アジア	タイ	THA/A 309/84	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト	F/S	農業一般	実施済
435	アジア	タイ	THA/S 313/84	沿岸海運整備振興計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
436	アジア	タイ	THA/S 314/84	バンコク首都圏国鉄高架化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
437	アジア	タイ	THA/S 601/84	道路交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
438	アジア	タイ	THA/S 206B/85	バンコク市都市排水対策計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
439	アジア	タイ	THA/A 310/85	穀物貯蔵施設整備拡充計画(Phase II)	F/S	農業一般	中止・消滅
440	アジア	タイ	THA/A 311/85	サカエクラン川流域灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
441	アジア	タイ	THA/S 315/85	船舶修理ヤード建設計画	F/S	海運・船舶	実施済
442	アジア	タイ	THA/S 316/85	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	F/S	上水道	実施済
443	アジア	タイ	THA/S 317/85	東北部道路網整備計画(フェーズII)	F/S	道路	実施済
444	アジア	タイ	THA/A 312/86	バンナラ川かんがい排水計画	F/S	農業一般	実施済
445	アジア	タイ	THA/S 318/86	港湾浚渫船隊整備計画	F/S	港湾	一部実施済
446	アジア	タイ	THA/S 602/86	バンコク首都圏庁バンコク市道路改良・交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
447	アジア	タイ	THA/A 102/87	国有林管理計画	M/P	林業・森林保全	中止・消滅
448	アジア	タイ	THA/S 319/87	新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画	F/S	道路	実施済
449	アジア	タイ	THA/S 320/87	鉄道ヤード改良計画	F/S	鉄道	実施済
450	アジア	タイ	THA/S 603/87	効果的港湾システム調査	その他	港湾	進行・活用
451	アジア	タイ	THA/S 104/88	チャオピア川洪水予報システム計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
452	アジア	タイ	THA/A 202B/88	東部タイ農地保全総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
453	アジア	タイ	THA/S 207B/88	中央部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済
454	アジア	タイ	THA/S 208B/88	南部地域開発計画	M/P+F/S	観光一般	実施中
455	アジア	タイ	THA/S 321/88	地方トラックターミナル整備計画	F/S	陸運	遅延・中断
456	アジア	タイ	THA/S 502/88	バンコク首都圏地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
457	アジア	タイ	THA/S 604/88	都市計画策定指針作成	その他	都市計画・土地造成	進行・活用
458	アジア	タイ	THA/A 103/89	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画	M/P	農業一般	進行・活用
459	アジア	タイ	THA/S 105/89	国内電話網拡充長期計画	M/P	電気通信	進行・活用
460	アジア	タイ	THA/A 203B/89	セバイ・セボック流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
461	アジア	タイ	THA/S 209B/89	バンコク首都圏中・長期道路交通計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
462	アジア	タイ	THA/S 210B/89	地方都市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
463	アジア	タイ	THA/A 313/89	チャンタブリ川流域農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
464	アジア	タイ	THA/S 322/89	バンコク市クローン水質改善計画	F/S	下水道	一部実施済
465	アジア	タイ	THA/S 323/89	ラムチャパン港輸送施設計画	F/S	港湾	実施済
466	アジア	タイ	THA/S 106/90	道路交通運用計画	M/P	道路	進行・活用
467	アジア	タイ	THA/S 107/90	中央平原北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
468	アジア	タイ	THA/S 108/90	パタヤ地区総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
469	アジア	タイ	THA/A 204B/90	バンパコン川流域農業水利開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
470	アジア	タイ	THA/S 211B/90	プーケット市下水排水改善計画	M/P+F/S	下水道	実施済
471	アジア	タイ	THA/S 212B/90	バンコク廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
472	アジア	タイ	THA/A 314/90	スコタイ農村総合整備計画	F/S	農業一般	一部実施済
473	アジア	タイ	THA/S 405/90	バンコク市交通制御システム整備計画	D/D	都市交通	実施済
474	アジア	タイ	THA/S 109/91	有料高速道路計画	M/P	道路	進行・活用
475	アジア	タイ	THA/A 205B/91	東北タイ塩害地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
476	アジア	タイ	THA/S 213B/91	南部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済
477	アジア	タイ	THA/A 315/91	北タイ南部農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
478	アジア	タイ	THA/S 605/91	道路交通運用計画(アフターケア)	その他	道路	進行・活用
479	アジア	タイ	THA/A 206B/92	ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画	M/P+F/S	農業土木	具体化準備中
480	アジア	タイ	THA/S 214B/92	バンコク首都圏電気通信網開発計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
481	アジア	タイ	THA/S 215B/92	ホアヒン・チャム観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
482	アジア	タイ	THA/A 316/92	チュンボン地区農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施中
483	アジア	タイ	THA/S 324/92	首都圏トラック・ターミナル基本整備計画	F/S	陸運	実施済
484	アジア	タイ	THA/S 108/93	東北タイ南部・東部タイ北部地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
485	アジア	タイ	THA/S 207/93	区画整理事業適用調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
486	アジア	タイ	THA/S 208/93	プーケット国際空港整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	実施済
487	アジア	タイ	THA/S 209/93	チャオピア川下流域下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
488	アジア	タイ	THA/A 310/93	南部タイ泥炭土壌地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
489	アジア	タイ	THA/A 402/93	バンパコン川防潮水門建設計画	D/D	農業一般	一部実施済
490	アジア	タイ	THA/S 110/94	バンコク首都圏地盤沈下・地下水管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
491	アジア	タイ	THA/S 216/94	バンコク港近代化計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
492	アジア	タイ	THA/S 325/94	都市間有料高速道路建設計画調査	F/S	道路	具体化進行中
493	アジア	タイ	THA/S 606/94	高速道路点検・維持システム整備計画調査	その他	道路	進行・活用
494	アジア	タイ	THA/A 207/95	南部農地復旧保全計画	M/P+F/S	農業一般	実施中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
495	アジア	タイ	THA/S 217/95	都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
496	アジア	タイ	THA/S 326/95	道路防災対策調査	F/S	道路	一部実施済
497	アジア	タイ	THA/A 102/96	モン・スアイ・ルアン川流域農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
498	アジア	タイ	THA/S 110/96	バンコク都市環境改善計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
499	アジア	タイ	THA/S 109/97	西部臨海地域開発マスタープラン調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
500	アジア	タイ	THA/A 314/97	アンダマン海沿岸地域水産基盤整備計画調査	F/S	水産	具体化準備中
501	アジア	タイ	THA/A 222/98	東北タイ北部農地改革地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
502	アジア	タイ	THA/S 103/99	全国地方空港整備計画調査	M/P	航空・空港	進行・活用
503	アジア	タイ	THA/S 104/99	バンコク汚泥処理・再生水利用計画調査	M/P	都市衛生	遅延
504	アジア	タイ	THA/S 209/99	チャオプラヤ川流域総合洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
505	アジア	タイ	THA/S 306/99	コク・イン・ナン導水計画調査(フェーズII)	F/S	水資源開発	具体化準備中
506	アジア	タイ	THA/S 206/01	沿岸航路、湾岸開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
507	アジア	タイ	THA/S 207/01	バンコク首都圏居住環境改善計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
508	アジア	タイ	THA/A 101/02	農村活性化のための人的資源開発計画調査	M/P	教育	進行・活用
509	アジア	タイ	THA/A 102/02	東アジア食料安全保障及び米備蓄計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
510	アジア	タイ	THA/S 115/02	チェンマイ市交通環境改善計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
511	アジア	タイ	THA/S 116/02	酸性雨対策戦略調査	M/P	環境問題	進行・活用
512	アジア	タイ	THA/S 117/02	建築防火システム開発計画調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
513	アジア	ベトナム	VNM/S 101/94	北部地域交通システム開発計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
514	アジア	ベトナム	VNM/S 201/94	ハノイ市排水下水整備計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
515	アジア	ベトナム	VNM/A 202/94	南バックトゥン地区農村地域排水計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
516	アジア	ベトナム	VNM/S 301/94	カイラン港拡張計画調査	F/S	港湾	実施中
517	アジア	ベトナム	VNM/S 202/95	南北縦貫鉄道整備計画調査	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
518	アジア	ベトナム	VNM/S 302/95	国道18号改修計画	F/S	道路	一部実施済
519	アジア	ベトナム	VNM/S 111/96	全国沿岸海上輸送整備開発計画調査	M/P	海運・船舶	進行・活用
520	アジア	ベトナム	VNM/S 112/96	ドンナイ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
521	アジア	ベトナム	VNM/S 211/96	ハノイ市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
522	アジア	ベトナム	VNM/S 309/96	ハノイ新国際空港整備計画調査	F/S	航空・空港	実施中
523	アジア	ベトナム	VNM/S 103/97	市場経済化支援開発政策調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
524	アジア	ベトナム	VNM/S 209/97	ハノイ上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
525	アジア	ベトナム	VNM/A 219/97	ゲアン省ナムダン県モデル農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
526	アジア	ベトナム	VNM/A 503/97	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
527	アジア	ベトナム	VNM/S 121/98	ホアラック・ソンマイ地域開発計画調査(フェーズ1)	M/P	開発計画一般	進行・活用
528	アジア	ベトナム	VNM/S 208/98	中部重点地域港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
529	アジア	ベトナム	VNM/S 303/98	タインチ橋建設調査	F/S	道路	実施中
530	アジア	ベトナム	VNM/S 304/98	カントー橋建設計画調査	F/S	道路	具体化進行中
531	アジア	ベトナム	VNM/S 105/99	ハロン湾環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
532	アジア	ベトナム	VNM/S 106/99	全国電気通信整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
533	アジア	ベトナム	VNM/S 210/99	ホーチミン市排水・下水道整備計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化進行中
534	アジア	ベトナム	VNM/S 211/99	北部地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
535	アジア	ベトナム	VNM/S 107/00	運輸交通開発戦略調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
536	アジア	ベトナム	VNM/S 118/00	ハノイ市環境保全計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
537	アジア	ベトナム	VNM/A 203/00	ドンタップモイ農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
538	アジア	ベトナム	VNM/S 404/00	紅河橋(タインチ橋)建設計画実施設計調査	D/D	道路	実施中
539	アジア	ベトナム	VNM/S 405/00	カントー橋建設設計調査(連携D/D)	D/D	道路	具体化進行中
540	アジア	ベトナム	VNM/S 208/01	ハイフォン市都市環境整備計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
541	アジア	ベトナム	VNM/S 209/01	中部観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
542	アジア	ベトナム	VNM/S 401/01	ホーチミン市排水・下水道整備実施計画	D/D	下水道	具体化進行中
543	アジア	ベトナム	VNM/A 202/02	中部高原地域森林管理計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	遅延・中断
544	アジア	ベトナム	VNM/S 210/02	南部港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
545	アジア	ベトナム	VNM/S 211/02	紅河内陸水運改善計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	遅延・中断
546	アジア	ベトナム	VNM/S 212/02	中部高原地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
547	アジア	中国	CHN/S 601/79	港湾建設計画	その他	港湾	進行・活用
548	アジア	中国	CHN/S 602/81	鉄道近代化計画	その他	鉄道	進行・活用
549	アジア	中国	CHN/S 301/84	秦皇島港丙丁バース建設、連雲港廟嶺二期工事、青島港前湾港区建設工事	F/S	港湾	実施済
550	アジア	中国	CHN/A 301/84	三江平原龍頭橋典型型農業開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
551	アジア	中国	CHN/S 302/84	鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画	F/S	鉄道	実施済
552	アジア	中国	CHN/A 302/84	三江平原農業総合試験場基本計画	F/S	農業一般	実施済
553	アジア	中国	CHN/S 303/84	天津・上海・広州電気通信網改造計画	F/S	電気通信	実施済
554	アジア	中国	CHN/S 304/86	大鵬湾港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
555	アジア	中国	CHN/S 305/86	上海都市快速鉄道整備計画	F/S	鉄道	実施済
556	アジア	中国	CHN/S 101/87	上海市大気汚染対策	M/P	環境問題	進行・活用
557	アジア	中国	CHN/S 306/87	上海・南京間高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
558	アジア	中国	CHN/S 307/87	上海市黄浦江架橋計画	F/S	道路	実施済
559	アジア	中国	CHN/S 308/87	北江飛来峡多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
560	アジア	中国	CHN/S 501/87	天津市地下水源開発計画	基礎調査	水資源開発	中止・消滅
561	アジア	中国	CHN/S 102/88	海南島総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
562	アジア	中国	CHN/S 201B/88	大連港港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
563	アジア	中国	CHN/A 201B/88	甘粛省閩井地区牧畜業開発計画	M/P+F/S	畜産	具体化準備中
564	アジア	中国	CHN/A 303/88	湖北省北部農業水利開発計画	F/S	農業一般	実施済
565	アジア	中国	CHN/S 309/88	観音閣ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済
566	アジア	中国	CHN/S 310/88	北京首都空港施設地区拡張計画	F/S	航空・空港	一部実施済
567	アジア	中国	CHN/A 304/89	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
568	アジア	中国	CHN/S 311/89	三港湾整備計画	F/S	港湾	実施中
569	アジア	中国	CHN/S 312/89	武漢天河空港建設計画	F/S	航空・空港	実施済
570	アジア	中国	CHN/S 202B/90	西安市生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
571	アジア	中国	CHN/A 305/90	北京市海子ダム農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
572	アジア	中国	CHN/S 313/90	天津市津塘快速鉄道新線建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
573	アジア	中国	CHN/S 502/90	ウルムチ地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
574	アジア	中国	CHN/A 306/91	広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備及び農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
575	アジア	中国	CHN/S 314/91	吉林省徳恵県電話網自動化計画	F/S	電気通信	実施中
576	アジア	中国	CHN/A 202B/92	湘西南支山脈地区農牧畜業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
577	アジア	中国	CHN/A 203B/92	遼河三角州農業資源総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
578	アジア	中国	CHN/S 315/92	漢江中下流区間洪水予警報計画	F/S	河川・砂防	具体化準備中
579	アジア	中国	CHN/S 316/92	吉林豊満ダム修復強化計画	F/S	水資源開発	一部実施済
580	アジア	中国	CHN/S 101/93	はん陽湖水質保護対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
581	アジア	中国	CHN/S 102/93	九江市総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
582	アジア	中国	CHN/S 202/93	上海市浦東新区外高橋地区開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	一部実施済
583	アジア	中国	CHN/S 301/93	重慶市快速軌道交通計画調査	F/S	鉄道	具体化進行中
584	アジア	中国	CHN/A 309/93	吉林省前郭地区第二灌漑区施設整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中
585	アジア	中国	CHN/S 203/94	浙江省幹線道路網計画調査	M/P+F/S	道路	具体化進行中
586	アジア	中国	CHN/A 204/94	黒龍江省国营農場典型区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
587	アジア	中国	CHN/A 310/94	広東省順徳市斎杏輪中地区農村地域排水計画	F/S	農業土木	一部実施済
588	アジア	中国	CHN/S 317/94	廈門市西通道建設計画調査	F/S	道路	実施済
589	アジア	中国	CHN/S 103/95	柳州市大気汚染総合対策計画調査及び広域酸性降下物モニタリング調査	M/P	環境問題	進行・活用
590	アジア	中国	CHN/S 204/95	上海浦東国際空港基本計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
591	アジア	中国	CHN/S 205/95	大連市都市総合交通計画	M/P+F/S	都市交通	実施済
592	アジア	中国	CHN/S 101/97	瀋江水環境総合管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
593	アジア	中国	CHN/S 202/97	岷江成都地区水環境総合管理計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
594	アジア	中国	CHN/S 401/97	上海浦東国際空港実施設計調査	D/D	航空・空港	一部実施済
595	アジア	中国	CHN/A 601/97	遼寧省大凌河白石ダム工事に関する実験計画	その他	農業土木	進行・活用
596	アジア	中国	CHN/S 101/98	太湖水環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
597	アジア	中国	CHN/S 112/98	吉林省地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
598	アジア	中国	CHN/A 116/98	中国陝西省安塞県山間地区農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
599	アジア	中国	CHN/S 302/98	内モンゴル自治区トクト県地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
600	アジア	中国	CHN/S 101/99	大連市環境モデル地区整備計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
601	アジア	中国	CHN/S 201/99	貴州省猫跳河(紅楓・百花湖水域)流域環境総合対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
602	アジア	中国	CHN/A 223/99	河北省太行山農業総合開発調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
603	アジア	中国	CHN/S 302/99	長沙市道路整備計画調査	F/S	道路	一部実施済
604	アジア	中国	CHN/A 304/00	黄河沿岸漁業総合開発計画調査	F/S	水産	実施済
605	アジア	中国	CHN/S 112/01	珠江口海域環境モニタリング整備計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
606	アジア	中国	CHN/S 113/01	住宅金融制度改革支援調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
607	アジア	中国	CHN/S 114/01	郷村都市化実験市(海城市)総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
608	アジア	中国	CHN/S 210/01	四川省成都市公共交通システム整備計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
609	アジア	中国	CHN/A 103/02	四川省安寧河流域造林計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
610	アジア	大韓民国	KOR/S 301/77	地下鉄2号線建設計画	F/S	鉄道	実施済
611	アジア	大韓民国	KOR/A 301/78	西南海岸干拓農地開発計画	F/S	農業一般	実施済
612	アジア	大韓民国	KOR/S 101/79	長期多目的ダム開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
613	アジア	大韓民国	KOR/S 201B/85	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
614	アジア	大韓民国	KOR/S 102/91	漢江水系中小河川環境整備計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
615	アジア	モンゴル	MNG/S 301/92	ザミンウード駅貨物積替施設整備計画	F/S	鉄道	実施済
616	アジア	モンゴル	MNG/A 101/95	中部地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
617	アジア	モンゴル	MNG/S 201/95	ウランバートル市水供給計画	M/P+F/S	上水道	実施済
618	アジア	モンゴル	MNG/S 204/96	ウランバートル市電気通信網整備計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施済
619	アジア	モンゴル	MNG/S 502/96	ドルノド県ウランツアップ地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
620	アジア	モンゴル	MNG/A 110/97	農牧業協同組合改善計画	M/P	農業一般	進行・活用
621	アジア	モンゴル	MNG/S 207/97	鉄道線路基盤改修計画調査	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
622	アジア	モンゴル	MNG/A 502/97	セレンゲ県森林管理計画調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
623	アジア	モンゴル	MNG/S 211/98	アルタイ市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
624	アジア	モンゴル	MNG/S 102/99	市場経済化支援調査	M/P	開発計画一般	遅延
625	アジア	モンゴル	MNG/S 204/99	ウランバートル市道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
626	アジア	モンゴル	MNG/S 205/99	観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	具体化準備中
627	アジア	モンゴル	MNG/S 115/00	郵便事業改善計画調査	M/P	郵便	進行・活用
628	アジア	モンゴル	MNG/S 213/02	市場経済化支援調査(徴税機能強化支援(納税者情報管理制度整備))	M/P+F/S	行政一般	実施中
629	アジア	モンゴル	MNG/S 214/02	地方通信網開発マスタープラン	M/P+F/S	電気通信	具体化準備中
630	アジア	モンゴル	MNG/S 307/02	東部幹線道路建設整備調査	F/S	道路	具体化準備中
631	アジア	バングラデシュ	BGD/S 401/77	テレビジョンスタジオ建設計画	D/D	放送	実施済
632	アジア	バングラデシュ	BGD/A 301/79	N-N地区かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
633	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/84	メグナ・メグナグムティ橋建設計画	F/S	道路	実施済
634	アジア	バングラデシュ	BGD/S 302/85	鉄道車輛工事建設計画	F/S	鉄道	中止・消滅
635	アジア	バングラデシュ	BGD/S 201B/87	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
636	アジア	バングラデシュ	BGD/S 303/87	ダッカ市雨水排水施設整備計画	F/S	河川・砂防	実施済
637	アジア	バングラデシュ	BGD/A 302/88	ラジシャヒ北部灌漑計画	F/S	農業一般	遅延・中断
638	アジア	バングラデシュ	BGD/A 101/89	モデル農村開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
639	アジア	バングラデシュ	BGD/S 304/89	チッタゴン国際空港開発計画	F/S	航空・空港	実施済
640	アジア	バングラデシュ	BGD/S 305/89	チッタゴン造船所整備計画	F/S	海運・船舶	遅延・中断
641	アジア	バングラデシュ	BGD/S 306/89	ダッカ市雨水排水施設整備計画(アフターケア)	F/S	河川・砂防	一部実施済
642	アジア	バングラデシュ	BGD/A 303/90	クリグラム北部灌漑排水計画	F/S	農業一般	実施中
643	アジア	バングラデシュ	BGD/S 307/90	ダッカ港コンテナ・ターミナル整備計画	F/S	港湾	具体化準備中
644	アジア	バングラデシュ	BGD/A 102/91	モデル農村開発計画 II	M/P	農業一般	進行・活用
645	アジア	バングラデシュ	BGD/S 202B/92	ダッカ首都圏洪水防御・雨水排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
646	アジア	バングラデシュ	BGD/S 203B/92	北西地域洪水防御排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
647	アジア	バングラデシュ	BGD/A 304/92	クリグラム南部灌漑排水計画	F/S	農業土木	実施中
648	アジア	バングラデシュ	BGD/S 501/94	国土測地基準点網整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
649	アジア	バングラデシュ	BGD/S 201/98	ダッカ北部下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
650	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/99	ルプシヤ橋建設計画調査(フェーズ2)	F/S	道路	実施中
651	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/00	モハラ上水場拡張計画	F/S	上水道	具体化準備中
652	アジア	バングラデシュ	BGD/S 215/02	砒素汚染地域地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
653	アジア	バングラデシュ	BGD/S 216/02	洪水適応型生計向上計画調査	M/P+F/S	災害援助	実施中
654	アジア	ブータン	BTN/A 301/88	ルンチ・モンガル農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
655	アジア	ブータン	BTN/S 301/95	ウォンディフオドラン県地下水開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
656	アジア	ブータン	BTN/S 301/98	橋梁整備計画調査	F/S	道路	実施済
657	アジア	ブータン	BTN/A 104/02	地域農業・農道開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
658	アジア	インド	IND/S 301/87	デリー〜カンブール間幹線鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施中
659	アジア	インド	IND/S 302/87	鉄道車両工場近代化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
660	アジア	インド	IND/S 201B/89	カルカッタ・ハルディア港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
661	アジア	インド	IND/S 303/89	ニューデリー駅近代化計画	F/S	鉄道	一部実施済
662	アジア	インド	IND/S 304/90	ニュー・マンガロール港改良計画	F/S	港湾	実施中
663	アジア	インド	IND/A 301/91	シャルダ灌漑・排水事業整備計画	F/S	農業一般	中止・消滅
664	アジア	インド	IND/S 305/92	カルカッタ都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	実施中
665	アジア	インド	IND/S 203/97	ムンバイ(ボンベイ)港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
666	アジア	インド	IND/A 308/97	タミルナドゥ州溜め池改修計画	F/S	農業一般	具体化準備中
667	アジア	インド	IND/S 202/98	国道バイパス建設計画調査	M/P+F/S	道路	中止・消滅
668	アジア	インド	IND/S 303/99	首都圏高速道路整備計画調査	F/S	道路	具体化準備中
669	アジア	インド	IND/S 115/01	リプロダクティブ・ヘルス支援計画調査	M/P	保健・医療	遅延
670	アジア	インド	IND/S 118/02	地震災害復興支援緊急開発調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
671	アジア	モルディブ	MDV/S 201B/92	マレ島海岸防災計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
672	アジア	モルディブ	MDV/S 221/99	マレ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
673	アジア	ネパール	NPL/S 301/83	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	一部実施済
674	アジア	ネパール	NPL/S 101/84	コシ河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
675	アジア	ネパール	NPL/S 201B/87	テレビジョン放送網開発計画	M/P+F/S	放送	一部実施済
676	アジア	ネパール	NPL/S 302/88	シンズリ道路建設計画	F/S	道路	実施済
677	アジア	ネパール	NPL/A 101/89	ルンビニ県農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
678	アジア	ネパール	NPL/S 202B/89	国内航空網整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
679	アジア	ネパール	NPL/S 501/90	カトマンズ盆地地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
680	アジア	ネパール	NPL/S 203B/92	カトマンズ都市交通計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
681	アジア	ネパール	NPL/S 104/93	カルナリ川上流及びマハカリ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
682	アジア	ネパール	NPL/S 105/93	国内水文資料整備計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
683	アジア	ネパール	NPL/S 302/93	シンズリ道路建設計画アフターケア調査	F/S	道路	実施済
684	アジア	ネパール	NPL/A 308/93	ラジクドゥワ灌漑計画	F/S	農業一般	中止・消滅

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
685	アジア	ネパール	NPL/S 501/93	ルンビニ県地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
686	アジア	ネパール	NPL/A 106/94	テライ平野農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
687	アジア	ネパール	NPL/A 201/94	カトマンズ盆地灌漑改善計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
688	アジア	ネパール	NPL/S 204/94	カトマンズ空港整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
689	アジア	ネパール	NPL/S 315/96	中南部地域激甚被災地区防災計画調査	F/S	河川・砂防	一部実施済
690	アジア	ネパール	NPL/A 111/97	西部山間部総合流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
691	アジア	ネパール	NPL/A 311/97	トリソリ灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
692	アジア	ネパール	NPL/S 206 /99	テライ平野河川治水計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
693	アジア	ネパール	NPL/S 303/00	カトマンズ・ナウピセ道路建設計画調査	F/S	道路	具体化準備中
694	アジア	ネパール	NPL/A 116/01	農産物市場開発計画調査	M/P	農業一般	遅延
695	アジア	ネパール	NPL/S 117/01	カトマンズ盆地地震防災計画調査	M/P	気象・地震	進行・活用
696	アジア	ネパール	NPL/A 301/02	スンサリ川かんがい計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
697	アジア	パキスタン	PAK/S 601/75	バンデルカシム港建設計画アフターケア	その他	港湾	進行・活用
698	アジア	パキスタン	PAK/S 201B/79	海運・造船振興計画	M/P+F/S	海運・船舶	実施済
699	アジア	パキスタン	PAK/S 301/80	グアダール・ミニポート開発計画	F/S	港湾	一部実施済
700	アジア	パキスタン	PAK/S 202B/81	コンテナ輸送導入計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
701	アジア	パキスタン	PAK/A 301/82	パットフィーダー水路拡張計画	F/S	農業土木	実施済
702	アジア	パキスタン	PAK/S 101/83	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
703	アジア	パキスタン	PAK/S 302/83	国鉄機関車供給計画	F/S	鉄道	実施済
704	アジア	パキスタン	PAK/S 303/84	カンブールダム・イスラマバード・ラワルピンディ導水計画	F/S	上水道	実施中
705	アジア	パキスタン	PAK/A 101/85	農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
706	アジア	パキスタン	PAK/A 102/86	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
707	アジア	パキスタン	PAK/A 302/86	バルチスタン州地下水かんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
708	アジア	パキスタン	PAK/S 102/87	首都圏水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
709	アジア	パキスタン	PAK/S 103/87	全国総合交通計画(アフターケア)	M/P	運輸交通一般	進行・活用
710	アジア	パキスタン	PAK/A 303/88	クラング川上流かんがい開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
711	アジア	パキスタン	PAK/A 201B/89	スワット地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
712	アジア	パキスタン	PAK/S 304/89	教育テレビチャンネル設立計画	F/S	放送	実施済
713	アジア	パキスタン	PAK/A 304/90	マリル川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
714	アジア	パキスタン	PAK/S 203B/91	ラホール都市圏総合交通システム開発計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
715	アジア	パキスタン	PAK/A 305/92	D.G.カーン地区かんがい開発計画	F/S	農業土木	一部実施済
716	アジア	パキスタン	PAK/S 104/94	全国総合交通計画調査(第8次5ヶ年計画)	M/P	都市交通	進行・活用
717	アジア	パキスタン	PAK/A 306/94	チャシュマ右岸揚水灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
718	アジア	パキスタン	PAK/A 218/97	パンジャブ州支線用水路改修計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
719	アジア	パキスタン	PAK/A 312/97	地下水涵養ダム計画	F/S	農業一般	一部実施済
720	アジア	パキスタン	PAK/A 310/98	タウンサ堰灌漑システム改修計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
721	アジア	スリランカ	LKA/S 301/77	電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
722	アジア	スリランカ	LKA/A 301/77	インギニミチャ灌がいダム計画	F/S	農業一般	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
723	アジア	スリランカ	LKA/A 302/79	モラガハカンダ農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
724	アジア	スリランカ	LKA/S 201B/80	コロombo港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施済
725	アジア	スリランカ	LKA/S 601/80	コロombo港整備計画アフターケア	その他	港湾	進行・活用
726	アジア	スリランカ	LKA/A 303/81	マハヴェリ農業開発計画システムC地区	F/S	農業一般	実施済
727	アジア	スリランカ	LKA/S 302/82	地方上水道整備計画	F/S	上水道	実施中
728	アジア	スリランカ	LKA/S 602/82	コロombo空港整備計画アフターケア	その他	航空・空港	進行・活用
729	アジア	スリランカ	LKA/S 303/83	コロombo周辺道路網整備計画	F/S	道路	遅延・中断
730	アジア	スリランカ	LKA/S 304/83	大コロombo電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
731	アジア	スリランカ	LKA/S 101/85	全国電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行・活用
732	アジア	スリランカ	LKA/A 304/85	農業用貯水池復旧計画	F/S	農業土木	実施済
733	アジア	スリランカ	LKA/A 101/87	ガンパハ農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
734	アジア	スリランカ	LKA/A 102/89	南東部沿岸漂砂調査	M/P	水産	進行・活用
735	アジア	スリランカ	LKA/A 201B/89	モラガハカンダ農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
736	アジア	スリランカ	LKA/S 202B/89	コロombo港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
737	アジア	スリランカ	LKA/S 102/91	ゴール港整備計画	M/P	港湾	進行・活用
738	アジア	スリランカ	LKA/A 305/92	ワラウエ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
739	アジア	スリランカ	LKA/A 103/94	内陸部農村復興計画	M/P	農業一般	進行・活用
740	アジア	スリランカ	LKA/S 306/94	大コロombo圏給水拡張計画調査	F/S	上水道	具体化進行中
741	アジア	スリランカ	LKA/S 109/96	全国橋梁改修計画調査	M/P	道路	進行・活用
742	アジア	スリランカ	LKA/S 209/96	全国電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	一部実施済
743	アジア	スリランカ	LKA/S 210/96	新コロombo港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
744	アジア	スリランカ	LKA/A 302/96	南部灌漑排水システムリハビリ計画	F/S	農業土木	実施中
745	アジア	スリランカ	LKA/S 206/98	大キャンディ圏・ヌワラエリア上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
746	アジア	スリランカ	LKA/S 305/99	大コロombo圏外郭環状道路整備計画調査	F/S	道路	具体化準備中
747	アジア	スリランカ	LKA/A 204/00	乾燥地域灌漑農業総合再開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
748	アジア	スリランカ	LKA/S 304/00	ゴール港緊急改善計画調査	F/S	港湾	具体化準備中
749	アジア	スリランカ	LKA/S 406/00	コロombo市上水道改修事業実施設計調査	D/D	上水道	具体化進行中
750	アジア	スリランカ	LKA/S 407/00	コロombo空港改善事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	実施中
751	アジア	スリランカ	LKA/S 119/02	南部2県地下水資源開発調査	M/P	災害援助	遅延
752	アジア	スリランカ	LKA/S 217/02	コロombo首都圏洪水対策計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化進行中
753	アジア	スリランカ	LKA/S 402/02	キャンディ上水道整備事業実施設計調査	D/D	上水道	具体化進行中
754	アジア	アゼルバイジャン	AZE/S 116/00	バクー市環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
755	アジア	アゼルバイジャン	AZE/S 212/01	バクー市都市交通改善計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
756	アジア	アゼルバイジャン	AZE/S 505/02	デジタル地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
757	アジア	キルギス	KYR/S 101/94	銀行決済システム改善開発調査	M/P	財政・金融	進行・活用
758	アジア	キルギス	KYR/S 102/94	全国ラジオ・テレビ放送網整備計画	M/P	放送	進行・活用
759	アジア	カザフスタン	KZK/S 221/96	航空輸送事業総合開発計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
760	アジア	カザフスタン	KZK/S 222/96	西カザフスタン道路網整備計画	M/P+F/S	道路	具体化進行中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
761	アジア	カザフスタン	KZK/A 223/97	クジルオルダ地区灌漑施設水管理改善計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
762	アジア	カザフスタン	KZK/S 219/99	アルマティ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化進行中
763	アジア	カザフスタン	KZK/S 501/99	南部地域国家基本地理情報データ緊急整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
764	アジア	カザフスタン	KZK/S 213/01	アスタナ新首都総合開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
765	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 223/96	アラル海沿岸6都市給水計画調査	M/P+F/S	上水道	実施中
766	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 305/97	電気機関車修理工場建設計画調査	F/S	鉄道	具体化準備中
767	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 110/98	航空輸送改善総合開発計画調査	M/P	航空・空港	進行・活用
768	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 117/99	水道事業経営・料金政策改善計画調査	M/P	財政・金融	進行・活用
769	アジア	東ティモール	ETM/S 305/00	東チモール緊急復興社会基盤整備計画調査	F/S	公益事業一般	実施中
770	アジア	東ティモール	ETM/S 306/00	東チモール水供給システム緊急整備計画調査	F/S	上水道	実施中
771	アジア	東ティモール	ETM/S 502/00	東チモール緊急復興地理情報データベース作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
772	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/A 401/80	水産増養殖センター建設計画	D/D	水産	実施済
773	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/S 301/81	水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
774	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/S 401/81	アル・バセイラダム建設計画実施設計	D/D	水資源開発	遅延・中断
775	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/A 103/96	アルダイド地域農業地下水資源開発計画	M/P	農業土木	遅延
776	中近東	アルジェリア	DZA/A 301/85	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
777	中近東	アルジェリア	DZA/S 201B/92	主要港湾整備計画	M/P+F/S	運輸交通一般	遅延・中断
778	中近東	エジプト	EGY/S 301/75	スエズ運河拡張計画	F/S	港湾	実施済
779	中近東	エジプト	EGY/S 302/76	カイロ大都市圏都市用水開発計画	F/S	上水道	実施済
780	中近東	エジプト	EGY/S 101/79	南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
781	中近東	エジプト	EGY/S 303/79	エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化	F/S	鉄道	中止・消滅
782	中近東	エジプト	EGY/S 304/80	スエズ運河第2期拡張計画	F/S	港湾	中止・消滅
783	中近東	エジプト	EGY/S 102/81	スエズ運河岸に対する技術協力計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
784	中近東	エジプト	EGY/A 301/81	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
785	中近東	エジプト	EGY/S 305/81	アレキサンドリアPCMマイクロウェブ回線網建設	F/S	電気通信	実施済
786	中近東	エジプト	EGY/A 302/82	テンスオブラマダン地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
787	中近東	エジプト	EGY/S 306/82	カイローアスワン―アブシンベル・マイクロウェブ通信網建設	F/S	電気通信	実施済
788	中近東	エジプト	EGY/A 303/83	食肉冷蔵供給開発計画	F/S	畜産加工	中止・消滅
789	中近東	エジプト	EGY/A 304/84	北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
790	中近東	エジプト	EGY/A 305/84	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 Phase II	F/S	農業一般	実施済
791	中近東	エジプト	EGY/A 306/84	ファユーム農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
792	中近東	エジプト	EGY/S 307/84	エル・アリッシュ市下水道整備計画	F/S	下水道	一部実施済
793	中近東	エジプト	EGY/S 308/84	シアルキア上水道整備計画	F/S	上水道	一部実施済
794	中近東	エジプト	EGY/S 201B/85	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
795	中近東	エジプト	EGY/S 309/85	アレキサンドリア新国際空港建設計画	F/S	航空・空港	実施済
796	中近東	エジプト	EGY/S 310/85	スエズ運河航行安全計画	F/S	海運・船舶	一部実施済
797	中近東	エジプト	EGY/S 203B/86	スエズ湾臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	一部実施済
798	中近東	エジプト	EGY/S 311/86	シックスオクトーバシティテレビセンター建設計画	F/S	放送	一部実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
799	中近東	エジプト	EGY/S 202B/88	シャルキア州下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中
800	中近東	エジプト	EGY/S 601/88	スエズ湾臨海部開発計画アフターケア	その他	総合地域開発計画	進行・活用
801	中近東	エジプト	EGY/S 103/89	カイロ大都市圏都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
802	中近東	エジプト	EGY/A 201B/89	北シナイ農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
803	中近東	エジプト	EGY/A 307/92	バハルヨセフ地区灌漑整備計画	F/S	農業土木	一部実施済
804	中近東	エジプト	EGY/S 501/92	シナイ半島地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
805	中近東	エジプト	EGY/S 109/93	全国自動車輸送システム開発計画	M/P	陸運	進行・活用
806	中近東	エジプト	EGY/S 401/93	スエズ湾臨海部開発計画調査	D/D	港湾	一部実施済
807	中近東	エジプト	EGY/A 202/95	オモウム地区農村地域排水改良計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
808	中近東	エジプト	EGY/S 114/96	国鉄経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
809	中近東	エジプト	EGY/A 303/96	北東シナイ地区総合農業開発計画	F/S	農業土木	具体化進行中
810	中近東	エジプト	EGY/S 310/96	スエズ運河横断構造物計画調査	F/S	道路	実施中
811	中近東	エジプト	EGY/S 404/96	スエズ運河架橋建設計画調査	D/D	道路	実施中
812	中近東	エジプト	EGY/S 212/99	大アレキサンドリア港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
813	中近東	エジプト	EGY/A 224/99	中央デルタ農村地域水環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
814	中近東	エジプト	EGY/S 101/00	観光開発総合計画調査	M/P	観光一般	遅延
815	中近東	エジプト	EGY/A 401/00	北東シナイ地区総合農業開発計画導水路施設実施設計	D/D	農業土木	具体化準備中
816	中近東	エジプト	EGY/S 214/01	スエズ運河経営改善計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
817	中近東	エジプト	EGY/S 218/02	大カイロ都市圏総合交通計画調査	M/P+F/S	運輸交通一般	具体化準備中
818	中近東	エジプト	EGY/S 219/02	海運・内水運総合輸送計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	具体化準備中
819	中近東	イラン	IRN/A 101/86	カスピ海沿岸地域農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
820	中近東	イラン	IRN/A 301/93	ハラズ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
821	中近東	イラン	IRN/S 201/95	総合港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
822	中近東	イラン	IRN/S 104/97	大テヘラン圏大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
823	中近東	イラン	IRN/S 110/00	大テヘラン首都圏地震マイクロゾーニング調査	M/P	気象・地震	進行・活用
824	中近東	イラン	IRN/S 302/01	テヘラン西部首都圏水資源開発・管理計画調査	F/S	水資源開発	実施中
825	中近東	イラン	IRN/S 120/02	カルーン川流域管理計画調査	M/P	災害援助	進行・活用
826	中近東	イラン	IRN/A 302/02	ゴルガン平原かんがい排水及び農業開発計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
827	中近東	イラク	IRQ/A 301/79	カハラ稲作農場計画	F/S	農業一般	中止・消滅
828	中近東	イラク	IRQ/S 101/84	職業訓練センター設立計画	M/P	建築・住宅	中止・消滅
829	中近東	イラク	IRQ/S 102/87	バグダッド都市交通改善計画	M/P	都市交通	中止・消滅
830	中近東	ヨルダン	JOR/A 301/76	ワディアラバダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
831	中近東	ヨルダン	JOR/S 101/79	北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
832	中近東	ヨルダン	JOR/S 301/82	イルビット市環状道路計画	F/S	道路	一部実施済
833	中近東	ヨルダン	JOR/S 102/87	カラク地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
834	中近東	ヨルダン	JOR/S 501/87	ムジブ水系水利用計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
835	中近東	ヨルダン	JOR/S 502/89	エル・ジャファル水系地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
836	中近東	ヨルダン	JOR/A 302/90	カラク地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
837	中近東	ヨルダン	JOR/S 103/95	地下汽水淡水化計画	M/P	水資源開発	進行・活用
838	中近東	ヨルダン	JOR/S 201/95	アカバ港改善計画	M/P+F/S	港湾	実施中
839	中近東	ヨルダン	JOR/S 202/95	観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	実施中
840	中近東	ヨルダン	JOR/S 311/96	ザルカ地区上水道施設改善計画調査	F/S	上水道	実施中
841	中近東	ヨルダン	JOR/S 403/00	観光施設建設事業実施設計計画調査	D/D	観光一般	実施中
842	中近東	レバノン	LBN/S 216/01	大トリポリ都市圏交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
843	中近東	モロッコ	MAR/S 301/84	ナドール新空港建設計画	F/S	航空・空港	遅延・中断
844	中近東	モロッコ	MAR/A 301/86	ウジュダ州地下水／農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
845	中近東	モロッコ	MAR/S 302/87	カサブランカ新高架交通システム建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
846	中近東	モロッコ	MAR/S 201B/89	レリス盆地ダム建設計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
847	中近東	モロッコ	MAR/S 501/90	国土基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
848	中近東	モロッコ	MAR/A 101/92	ウェルガ川流域農業開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
849	中近東	モロッコ	MAR/A 201/94	薪炭林計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化準備中
850	中近東	モロッコ	MAR/S 122/96	ブレ・リフ地方飲料水供給計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
851	中近東	モロッコ	MAR/S 105/97	全国廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行・活用
852	中近東	モロッコ	MAR/A 223/98	零細漁村振興計画調査	M/P+F/S	水産	一部実施済
853	中近東	モロッコ	MAR/S 118/01	地方水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
854	中近東	オマーン	OMN/A 301/82	ワジ・ジジ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
855	中近東	オマーン	OMN/S 501/85	バチナコスト地区水文観測計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
856	中近東	オマーン	OMN/A 401/86	ワジ・ジジ農業開発計画	D/D	農業土木	実施済
857	中近東	オマーン	OMN/A 101/89	ネジド地方農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
858	中近東	オマーン	OMN/S 101/90	北部地域港湾整備計画	M/P	港湾	進行・活用
859	中近東	オマーン	OMN/A 102/90	農業開発基本計画	M/P	農業一般	進行・活用
860	中近東	オマーン	OMN/S 301/94	道路施設整備計画	F/S	道路	実施中
861	中近東	オマーン	OMN/S 405/96	道路施設整備計画調査	D/D	道路	実施中
862	中近東	オマーン	OMN/A 112/97	ネジド地方農業開発計画フェーズII調査	M/P	農業一般	進行・活用
863	中近東	オマーン	OMN/S 119/00	サララ港並びに周辺地域開発計画調査	M/P	港湾	進行・活用
864	中近東	パレスチナ	PLE/S 211/97	ハン・ユース市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
865	中近東	カタール	QAT/S 301/86	ドーハ市地下水排水対策	F/S	下水道	実施済
866	中近東	サウジアラビア	SAU/S 601/83	総合病院設立計画基本設計	その他	建築・住宅	中止・消滅
867	中近東	サウジアラビア	SAU/S 602/83	国立がんセンター設立計画基本設計	その他	建築・住宅	中止・消滅
868	中近東	サウジアラビア	SAU/S 107/99	北部紅海沿岸生物環境・生物インベントリー調査	M/P	環境問題	進行・活用
869	中近東	サウジアラビア	SAU/S 108/99	アラビア湾環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
870	中近東	スーダン	SDN/S 301/77	道路建設計画	F/S	道路	実施済
871	中近東	スーダン	SDN/A 301/79	アブ・ガサバ地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
872	中近東	スーダン	SDN/S 302/89	新白ナイル橋建設計画	F/S	道路	実施中
873	中近東	スーダン	SDN/A 302/91	フルガ・ヌルエルディンポンプ灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
874	中近東	シリア	SYR/S 213/96	全国電気通信網計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
875	中近東	シリア	SYR/S 214/96	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
876	中近東	シリア	SYR/S 224/97	ダマスカス市給水システム改善拡充計画調査	M/P+F/S	上水道	実施中
877	中近東	シリア	SYR/S 209/98	総合観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
878	中近東	シリア	SYR/S 213/99	ダマスカス市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
879	中近東	シリア	SYR/S 307/99	北西部・中部水資源開発計画調査(フェーズ2)	F/S	水資源開発	実施中
880	中近東	シリア	SYR/S 215/01	全国鉄道開発計画調査	M/P+F/S	鉄道	具体化準備中
881	中近東	シリア	SYR/S 303/01	地方都市廃棄物処理計画調査	F/S	都市衛生	一部実施済
882	中近東	シリア	SYR/A 105/02	農産物品質向上計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
883	中近東	チュニジア	TUN/S 501/87	地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
884	中近東	チュニジア	TUN/S 301/90	ラデス・グレート橋建設計画	F/S	道路	実施中
885	中近東	チュニジア	TUN/A 101/91	メジュールダ川流域森林管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
886	中近東	チュニジア	TUN/S 201/93	都市洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
887	中近東	チュニジア	TUN/S 502/93	中部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
888	中近東	チュニジア	TUN/A 304/96	南部オアシス地域灌漑施設整備計画	F/S	農業土木	実施中
889	中近東	チュニジア	TUN/S 408/00	地方給水事業実施設計調査	D/D	上水道	実施中
890	中近東	チュニジア	TUN/S 120/01	観光開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
891	中近東	トルコ	TUR/S 101/85	アンカラ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	中止・消滅
892	中近東	トルコ	TUR/A 301/89	アダテペ灌漑開発計画	F/S	農業一般	実施中
893	中近東	トルコ	TUR/S 201B/90	フィリオス港建設計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
894	中近東	トルコ	TUR/S 211/93	高速道路維持管理・交通管理計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
895	中近東	トルコ	TUR/A 504/93	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
896	中近東	トルコ	TUR/S 301/94	セイハン川洪水予警報システム計画調査	F/S	都市衛生	遅延・中断
897	中近東	トルコ	TUR/A 201/96	クチュクメンデレス川流域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
898	中近東	トルコ	TUR/S 215/96	国道橋梁の維持補修とリハビリ計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
899	中近東	トルコ	TUR/S 210/97	マルマラ海港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
900	中近東	トルコ	TUR/A 220/97	小規模灌漑および農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
901	中近東	トルコ	TUR/S 305/98	幹線道路維持管理計画調査	F/S	道路	実施中
902	中近東	トルコ	TUR/S 214 /99	アダナ・メルシン地域廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
903	中近東	トルコ	TUR/S 111/00	東部黒海地域開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
904	中近東	トルコ	TUR/S 113/00	港湾整備長期総合計画策定調査	M/P	港湾	進行・活用
905	中近東	トルコ	TUR/S 121/02	イスタンブール地震防災計画基本調査	M/P	災害援助	進行・活用
906	中近東	イエメン	YEM/A 101/80	ハッジャ州農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
907	中近東	イエメン	YEM/S 303/80	地方水道計画(パート2)	F/S	上水道	実施済
908	中近東	イエメン	YEM/S 301/81	ホデイダ港第7バース建設計画	F/S	港湾	実施済
909	中近東	イエメン	YEM/S 302/84	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
910	中近東	イエメン	YEM/S 101/88	都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
911	中近東	イエメン	YEM/S 201B/89	アデン市マール地区・タワヒ地区下水道施設改善計画	M/P+F/S	下水道	遅延・中断
912	アフリカ	アンゴラ	AGO/S 501/01	国家開発・改善計画のための総合地理データ・ベース構築	基礎調査	測量・地図	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
913	アフリカ	ベナン	BEN/A 102/00	北部保存林森林管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
914	アフリカ	ブルキナファソ	BFA/A 301/94	ムウウン川上流域農業総合開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
915	アフリカ	ブルキナファソ	BFA/S 503/00	南西部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
916	アフリカ	中央アフリカ	CAF/S 215/99	バンギ市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
917	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 301/78	マタディ橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	実施済
918	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 101/86	キンシャサ～バナナ間交通体系総合調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
919	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 302/87	キセンソ・キンバンセク鉄道建設計画	F/S	鉄道	遅延・中断
920	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 303/89	キンシャサ市内東西幹線道路建設計画	F/S	道路	遅延・中断
921	アフリカ	コートジボワール	CIV/A 301/91	ブ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
922	アフリカ	コートジボワール	CIV/A 201/95	ヌジ川流域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
923	アフリカ	コートジボワール	CIV/A 225/99	サンベドロ平原農村開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
924	アフリカ	コートジボワール	CIV/S 308/99	アビジャン市西部下水道施設整備計画調査	F/S	下水道	遅延・中断
925	アフリカ	コートジボワール	CIV/S 114/00	全国総合水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	遅延
926	アフリカ	カメルーン	CMR/A 301/86	バイゴム農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
927	アフリカ	カーボヴェルデ	CPV/S 109/99	サンチャゴ島地下水開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
928	アフリカ	ジブチ	DJI/S 303/93	ジブティ港オイルバース改修計画調査	F/S	港湾	実施済
929	アフリカ	エリトリア	ERT/S 211/98	地方都市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
930	アフリカ	エチオピア	ETH/S 501/85	生活用水供給(地下水開発)緊急計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
931	アフリカ	エチオピア	ETH/S 301/95	11地方都市水供給・衛生改善計画	F/S	水資源開発	実施済
932	アフリカ	エチオピア	ETH/A 301/95	ベッチョ平原農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
933	アフリカ	エチオピア	ETH/A 504/97	南西部地域森林保全計画調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
934	アフリカ	エチオピア	ETH/S 210/98	アディス・アベバ洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
935	アフリカ	エチオピア	ETH/A 121/01	メキ地域灌漑・農村開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
936	アフリカ	エチオピア	ETH/S 220/02	全国電気通信網開発計画調査	M/P+F/S	電気通信	具体化準備中
937	アフリカ	ガボン	GAB/A 601/79	水産資源沿岸調査	その他	水産	中止・消滅
938	アフリカ	ガーナ	GHA/A 301/76	アクラ平原アベメ砂糖生産プロジェクト	F/S	農業一般	中止・消滅
939	アフリカ	ガーナ	GHA/A 315/97	既存灌漑施設改修計画	F/S	農業一般	実施済
940	アフリカ	ガーナ	GHA/A 315/99	移行帯地域森林保全管理計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
941	アフリカ	ガーナ	GHA/S 502/99	南部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
942	アフリカ	ガーナ	GHA/S 122/01	技術教育計画開発調査	M/P	教育	進行・活用
943	アフリカ	ガーナ	GHA/S 217/01	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
944	アフリカ	ガーナ	GHA/A 501/02	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
945	アフリカ	ギニア	GIN/A 301/80	カンカン地区農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
946	アフリカ	ギニア	GIN/S 301/81	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	具体化準備中
947	アフリカ	ギニア	GIN/S 501/82	地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
948	アフリカ	ガンビア	GMB/S 506/02	国内地理情報整備計画	基礎調査	測量・地図	進行・活用
949	アフリカ	ケニア	KEN/S 301/81	モンバサ地区給水増強計画	F/S	上水道	具体化準備中
950	アフリカ	ケニア	KEN/A 301/81	穀物貯蔵倉庫建設計画	F/S	農業一般	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
951	アフリカ	ケニア	KEN/S 501/83	東部地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
952	アフリカ	ケニア	KEN/S 101/84	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
953	アフリカ	ケニア	KEN/S 302/84	キリフィ橋建設計画	F/S	道路	実施済
954	アフリカ	ケニア	KEN/S 303/84	リコニクロッシング建設計画	F/S	道路	中止・消滅
955	アフリカ	ケニア	KEN/S 102/87	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
956	アフリカ	ケニア	KEN/A 302/87	ムエア地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
957	アフリカ	ケニア	KEN/S 304/87	ナイロビバイパス建設計画	F/S	道路	具体化準備中
958	アフリカ	ケニア	KEN/S 305/90	マレワダム建設計画	F/S	上水道	中止・消滅
959	アフリカ	ケニア	KEN/S 502/90	南部地区国土基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
960	アフリカ	ケニア	KEN/A 303/91	カノー平野かんがい開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
961	アフリカ	ケニア	KEN/S 103/92	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
962	アフリカ	ケニア	KEN/S 401/92	ナイロビバイパス建設計画	D/D	道路	具体化準備中
963	アフリカ	ケニア	KEN/S 304/93	ナクル市下水道施設修復・拡張計画調査	F/S	下水道	実施済
964	アフリカ	ケニア	KEN/S 104/95	全国観光開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
965	アフリカ	ケニア	KEN/S 105/95	道路網整備マスタープラン調査	M/P	道路	進行・活用
966	アフリカ	ケニア	KEN/S 212/97	メルー郡給水計画調査	M/P+F/S	上水道	実施中
967	アフリカ	ケニア	KEN/S 106/98	地域保健医療システム強化計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
968	アフリカ	ケニア	KEN/S 212/98	キスム市上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
969	アフリカ	ケニア	KEN/S 213/98	ナイロビ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
970	アフリカ	ケニア	KEN/A 224/98	ケニア山麓灌漑園芸開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
971	アフリカ	ケニア	KEN/S 601/98	全国水資源開発計画アフターケア調査	その他	水資源開発	進行・活用
972	アフリカ	ケニア	KEN/S 110/99	西部地区地方道改善計画調査	M/P	道路	進行・活用
973	アフリカ	ケニア	KEN/A 123/01	バリゴ県半乾燥地域農村開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
974	アフリカ	ケニア	KEN/S 122/02	道路維持管理システム整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
975	アフリカ	リベリア	LBR/S 301/80	バンガーコラフン―メンディコマ 道路建設計画	F/S	道路	実施済
976	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 301/78	マイクロ回線建設計画	F/S	電気通信	実施済
977	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 501/79	国道5号線改良計画	基礎調査	道路	中止・消滅
978	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 303/91	南西部地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
979	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 201/94	アンティラナナ港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
980	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 216/96	オニラヒ・モロンダヴァ地域地下水開発計画調査 (フェーズ2)	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
981	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 503 /99	首都圏周辺地理情報システムデータベース作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
982	アフリカ	マダガスカル	MDG/A 303/00	マンタスア及びチアソンパニリ地域流域管理計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
983	アフリカ	マリ	MLI/A 301/81	バギンダ地区農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
984	アフリカ	マリ	MLI/S 501/82	地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
985	アフリカ	マリ	MLI/A 302/85	バギンダ地区農業開発計画実施補完調査	F/S	農業一般	実施済
986	アフリカ	マリ	MLI/A 303/90	カラ上流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
987	アフリカ	マリ	MLI/A 501/95	ナラ地域農業開発計画	基礎調査	農業一般	進行・活用
988	アフリカ	マリ	MLI/S 502/01	キタ地域国家基礎地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
989	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 106/97	ベira港航路維持改良計画調査	M/P	港湾	進行・活用
990	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 501/00	ニアサ州国家基礎地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
991	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 124/01	アンゴニア地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
992	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 125/01	マプト市道路開発調査	M/P	道路	進行・活用
993	アフリカ	モザンビーク	MOZ/A 106/02	除隊兵士再定住地域村落開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
994	アフリカ	モーリタニア	MRT/A 316/97	セネガル川流域灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
995	アフリカ	モーリタニア	MRT/S 307/98	キファ市地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施中
996	アフリカ	モーリタニア	MRT/A 502/02	水産資源管理開発計画調査	基礎調査	水産	進行・活用
997	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 301/78	道路建設計画	F/S	道路	中止・消滅
998	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 401/80	道路建設計画(ポーバスサン〜ポートルイス・リンクロード)	D/D	道路	中止・消滅
999	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 302/89	ポートルイス市水供給計画	F/S	上水道	具体化準備中
1000	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 303/90	ポートルイス市地すべり対策計画	F/S	河川・砂防	実施済
1001	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 402/91	ポートルイス市水供給計画	D/D	上水道	具体化準備中
1002	アフリカ	マラウイ	MWI/A 301/94	ブワンジェ・バレー灌漑農業開発計画	F/S	農業土木	実施済
1003	アフリカ	マラウイ	MWI/A 104/96	コタコタ地域持続的資源管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1004	アフリカ	マラウイ	MWI/S 306/98	マンゴチ道路橋架替計画調査	F/S	道路	実施済
1005	アフリカ	マラウイ	MWI/S 111/99	プライマリーヘルスケア強化計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
1006	アフリカ	マラウイ	MWI/A 101/00	シレ川中流域森林復旧計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1007	アフリカ	マラウイ	MWI/S 123/02	全国スクールマッピング・マイクロプランニング	M/P	教育	進行・活用
1008	アフリカ	ナミビア	NAM/S 126/01	スタンプリート地下水開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1009	アフリカ	ニジェール	NER/S 601/77	輸送力整備増強計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
1010	アフリカ	ニジェール	NER/A 301/83	クラニ・バリア灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1011	アフリカ	ニジェール	NER/A 101/89	ウアラム農村復興計画	M/P	農業一般	進行・活用
1012	アフリカ	ニジェール	NER/A 302/89	ウナ・クワンザ農業水利整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1013	アフリカ	ニジェール	NER/S 501/95	南西部国土基本図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1014	アフリカ	ニジェール	NER/A 119/98	ティラベリ県砂漠化防止計画	M/P	農業一般	進行・活用
1015	アフリカ	ニジェール	NER/S 218/01	ニアメ市衛生改善計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
1016	アフリカ	ナイジェリア	NGA/A 301/77	イモ州およびベンデル州農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1017	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 101/81	新港建設計画	M/P	港湾	中止・消滅
1018	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 201B/90	北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
1019	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 102/94	全国水資源総合開発計画調査	M/P	河川・砂防	遅延
1020	アフリカ	ルワンダ	RWA/S 101/85	東部生活用水開発計画	M/P	上水道	進行・活用
1021	アフリカ	ルワンダ	RWA/S 301/91	東部生活用水開発計画(Phase 3)	F/S	水資源開発	遅延・中断
1022	アフリカ	セネガル	SEN/S 501/78	ファレメ鉄道建設計画に関する写真図作成	基礎調査	鉄道	進行・活用
1023	アフリカ	セネガル	SEN/S 301/80	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
1024	アフリカ	セネガル	SEN/A 301/86	小規模農村開発計画	F/S	農業一般	実施済
1025	アフリカ	セネガル	SEN/A 501/90	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
1026	アフリカ	セネガル	SEN/S 502/91	西部地域地形図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1027	アフリカ	セネガル	SEN/S 201/94	ダカール市周辺地域下水・排水施設整備計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
1028	アフリカ	セネガル	SEN/A 221/97	北部漁業地区振興計画調査	M/P+F/S	水産	一部実施済
1029	アフリカ	セネガル	SEN/S 109/00	ダカール首都圏社会基盤情報管理計画調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
1030	アフリカ	シエラレオネ	SLE/S 301/80	道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
1031	アフリカ	シエラレオネ	SLE/A 301/83	ロンベ沼沢地農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
1032	アフリカ	スワジランド	SWZ/S 301/80	新国際空港建設計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
1033	アフリカ	スワジランド	SWZ/S 503/01	開発計画の円滑な実施のための全国地図整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1034	アフリカ	タンザニア	TZA/S 101/76	ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画及び関連輸送施設調査	M/P	運輸交通一般	中止・消滅
1035	アフリカ	タンザニア	TZA/S 102/77	キリマンジャロ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1036	アフリカ	タンザニア	TZA/S 301/77	南部沿岸道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
1037	アフリカ	タンザニア	TZA/S 302/78	貨客船建造計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
1038	アフリカ	タンザニア	TZA/S 103/80	マハレ自然保護国立公園計画	M/P	観光一般	進行・活用
1039	アフリカ	タンザニア	TZA/A 301/80	ローアモシ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1040	アフリカ	タンザニア	TZA/A 302/83	ムコマジバレイ農業用水開発計画	F/S	農業一般	実施済
1041	アフリカ	タンザニア	TZA/A 601/88	キリマンジャロ林業開発計画	その他	林業・森林保全	進行・活用
1042	アフリカ	タンザニア	TZA/S 303/90	ダルエスサラーム市道路整備計画	F/S	道路	実施済
1043	アフリカ	タンザニア	TZA/A 303/90	ハイロンボ農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1044	アフリカ	タンザニア	TZA/S 304/91	ダルエスサラーム市給水施設整備計画	F/S	上水道	具体化進行中
1045	アフリカ	タンザニア	TZA/S 104/94	ルブ川水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1046	アフリカ	タンザニア	TZA/S 201/94	ダルエスサラーム市道路開発計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
1047	アフリカ	タンザニア	TZA/S 501/94	ムワンザ・ゲイタ地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1048	アフリカ	タンザニア	TZA/S 305/95	アルーシャ州モンドリ地区水資源開発計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
1049	アフリカ	タンザニア	TZA/S 213/97	ダルエスサラーム市廃棄物管理計画	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
1050	アフリカ	タンザニア	TZA/A 222/97	ワミ川中流域灌漑農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1051	アフリカ	タンザニア	TZA/S 308/98	地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施中
1052	アフリカ	タンザニア	TZA/A 311/98	ローアモシ農業農村総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1053	アフリカ	タンザニア	TZA/S 127/01	地方教育行政強化計画(スクールマッピング・マイクロプランニング)	M/P	教育	進行・活用
1054	アフリカ	タンザニア	TZA/S 219/01	南部地域水供給計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
1055	アフリカ	タンザニア	TZA/A 107/02	水産業振興マスタープラン調査	M/P	水産	進行・活用
1056	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 101/94	電気通信網長期計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
1057	アフリカ	ウガンダ	UGA/A 101/94	中部農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1058	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 312/96	地方地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施済
1059	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 302/97	カンパラ主要道路改善計画調査	F/S	道路	一部実施済
1060	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 501/97	ヴィクトリア湖北部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1061	アフリカ	南アフリカ	ZAF/S 124/02	観光振興開発計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
1062	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 301/81	マイクロウェーブ回線網建設計画	F/S	電気通信	実施済
1063	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 302/85	ルサカ国際空港整備計画	F/S	航空・空港	実施中
1064	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 303/90	カフエ川道路橋改築計画	F/S	道路	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1065	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 101/91	主要河川水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1066	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 501/92	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
1067	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 110/93	全国通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
1068	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 101/95	南西地域チーク林資源開発	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1069	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 102/95	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1070	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 201/95	ザンベジ川流域モンゴ地域農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
1071	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 220/01	ルサカ市未計画居住区住環境改善計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1072	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 601/80	国鉄電化計画	その他	鉄道	進行・活用
1073	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 101/83	村落給水計画	M/P	上水道	進行・活用
1074	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 301/83	インテルサット標準A地球局建設計画	F/S	電気通信	実施済
1075	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 301/87	マシソ州中規模かんがい計画	F/S	農業一般	実施済
1076	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 302/90	ニヤコンバ地方灌漑計画	F/S	農業一般	一部実施済
1077	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 302/92	地方電気通信網整備計画	F/S	通信・放送一般	一部実施済
1078	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 101/95	ムニャティ川下流域農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1079	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 217/96	マニャメ川上流域水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施済
1080	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 302/00	ムニャティ川下流域農業開発計画調査	F/S	農業一般	遅延・中断
1081	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 501/00	グワイー及びベンベジ地区森林資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1082	中南米	アルゼンチン	ARG/S 301/79	プンタ・メダノス深水港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
1083	中南米	アルゼンチン	ARG/S 101/86	経済開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1084	中南米	アルゼンチン	ARG/S 302/86	国鉄車輛検修工場建設計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1085	中南米	アルゼンチン	ARG/S 102/87	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
1086	中南米	アルゼンチン	ARG/A 101/88	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1087	中南米	アルゼンチン	ARG/S 501/94	北東部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1088	中南米	アルゼンチン	ARG/A 102/95	チャコ地域森林資源調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1089	中南米	アルゼンチン	ARG/S 121/96	経済開発フェーズII	M/P	開発計画一般	進行・活用
1090	中南米	ボリビア	BOL/S 301/77	ビルビル国際空港計画	F/S	航空・空港	実施済
1091	中南米	ボリビア	BOL/S 501/78	チャパレー地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1092	中南米	ボリビア	BOL/A 501/79	チャパレー地区土地利用図作成	基礎調査	農業一般	進行・活用
1093	中南米	ボリビア	BOL/S 302/82	国鉄復旧計画	F/S	鉄道	実施済
1094	中南米	ボリビア	BOL/S 303/82	電気通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	中止・消滅
1095	中南米	ボリビア	BOL/S 201B/87	エル・アルト空港近代化計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1096	中南米	ボリビア	BOL/S 304/87	サンボルハ〜トリニダ道路改良	F/S	道路	一部実施済
1097	中南米	ボリビア	BOL/S 305/87	ラパス市エル・アルト地区地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
1098	中南米	ボリビア	BOL/S 401/88	サンボルハ〜トリニダ道路改良	D/D	道路	一部実施済
1099	中南米	ボリビア	BOL/A 301/90	サンタアナ農業農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1100	中南米	ボリビア	BOL/S 306/90	サンタバルバラ・ベジャビスタ道路改良計画	F/S	道路	具体化進行中
1101	中南米	ボリビア	BOL/S 101/91	鉄道網整備計画	M/P	鉄道	進行・活用
1102	中南米	ボリビア	BOL/A 101/91	森林資源管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1103	中南米	ボリビア	BOL/S 212/93	ラパス市水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
1104	中南米	ボリビア	BOL/A 102/95	サンタクルス県農産物流通システム改善計画	M/P	農業一般	進行・活用
1105	中南米	ボリビア	BOL/S 307/95	オルロ・コチャバンバ間鉄道改善計画	F/S	鉄道	具体化準備中
1106	中南米	ボリビア	BOL/S 502/95	ラ・パスーベニ県地形図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1107	中南米	ボリビア	BOL/S 601/95	サンボルハヘトリニダ間道路環境影響調査	その他	道路	進行・活用
1108	中南米	ボリビア	BOL/S 117/96	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
1109	中南米	ボリビア	BOL/S 218/96	地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
1110	中南米	ボリビア	BOL/A 317/97	ラパス県アチャカチ地区・農村農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1111	中南米	ボリビア	BOL/S 309/99	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	F/S	河川・砂防	具体化準備中
1112	中南米	ボリビア	BOL/A 316/99	サンタクルス県農産物流通改善計画調査	F/S	農産加工	具体化準備中
1113	中南米	ボリビア	BOL/S 125/01	ベニ県地域保健医療システム強化計画	M/P	保健・医療	遅延
1114	中南米	ブラジル	BRA/S 101/75	鉄道新線建設計画	M/P	鉄道	進行・活用
1115	中南米	ブラジル	BRA/S 301/77	ブライアモレー港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
1116	中南米	ブラジル	BRA/S 102/79	三州開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1117	中南米	ブラジル	BRA/S 103/80	消防訓練センター建設計画	M/P	建築・住宅	進行・活用
1118	中南米	ブラジル	BRA/S 104/85	大カラジャス地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1119	中南米	ブラジル	BRA/S 201B/87	イタジャイ河流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
1120	中南米	ブラジル	BRA/S 302/89	イタジャイ河下流域治水計画	F/S	河川・砂防	具体化進行中
1121	中南米	ブラジル	BRA/S 202B/90	クバトン地域海岸山脈災害防止復旧計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
1122	中南米	ブラジル	BRA/S 105/91	ベレン市都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
1123	中南米	ブラジル	BRA/S 101/93	グアナバラ湾水質汚濁防止計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1124	中南米	ブラジル	BRA/S 306/94	パルナイバ川水系船舶航路整備計画調査	F/S	港湾	具体化準備中
1125	中南米	ブラジル	BRA/S 106/95	パラナ州水資源利用計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1126	中南米	ブラジル	BRA/A 120/98	トカンチンス州農牧総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1127	中南米	ブラジル	BRA/A 502/98	アマゾン河口水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
1128	中南米	ブラジル	BRA/S 216/99	セルジッペ州水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
1129	中南米	ブラジル	BRA/S 104/00	パトス・ミン湖沼地域環境回復・保全計画	M/P	環境問題	進行・活用
1130	中南米	ブラジル	BRA/S 205/00	レシフェ都市圏雨水排水・下水処理計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
1131	中南米	ブラジル	BRA/A 128/01	アマゾナス州環境調和型地域住民生計向上計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1132	中南米	ブラジル	BRA/A 221/01	トカンチンス州北部地域農牧開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1133	中南米	チリ	CHL/S 101/83	国鉄近代化計画	M/P	鉄道	進行・活用
1134	中南米	チリ	CHL/S 102/86	バルパライソ港・サンアントニオ港整備計画	M/P	港湾	進行・活用
1135	中南米	チリ	CHL/A 301/86	マポーチョ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1136	中南米	チリ	CHL/A 302/88	トロロ・パンパ地下水農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1137	中南米	チリ	CHL/S 103/92	全国橋梁補修整備計画	M/P	道路	進行・活用
1138	中南米	チリ	CHL/A 501/92	森林資源管理計画	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1139	中南米	チリ	CHL/S 201/94	北部地域水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
1140	中南米	チリ	CHL/S 301/94	新ビオビオ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1141	中南米	チリ	CHL/S 104/95	サンチャゴ首都圏産業廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行・活用
1142	中南米	チリ	CHL/S 107/98	全国橋梁補修整備計画調査フェーズ2	M/P	道路	進行・活用
1143	中南米	チリ	CHL/A 226/99	環境配慮型首都近郊農業開発調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1144	中南米	チリ	CHL/S 129/01	地域経済開発・投資促進支援調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1145	中南米	コロンビア	COL/S 101/81	シモンボリバール公園造成計画	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
1146	中南米	コロンビア	COL/A 501/81	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
1147	中南米	コロンビア	COL/S 301/82	ペナベンツラーボゴタ間道路計画	F/S	道路	中止・消滅
1148	中南米	コロンビア	COL/S 102/84	バランキージャ総合都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
1149	中南米	コロンビア	COL/A 301/84	パンプロニータ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1150	中南米	コロンビア	COL/A 302/86	傾斜地小規模かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
1151	中南米	コロンビア	COL/S 302/87	バランキージャ市中心地区再開発計画	F/S	都市計画・土地造成	実施中
1152	中南米	コロンビア	COL/A 101/88	キンディオ盆地農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1153	中南米	コロンビア	COL/A 303/89	アリアリ川農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
1154	中南米	コロンビア	COL/S 103/91	ボゴタ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
1155	中南米	コロンビア	COL/A 304/91	キンディオ川流域農業総合開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1156	中南米	コロンビア	COL/S 104/92	カルタヘナ市都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
1157	中南米	コロンビア	COL/A 502/92	林業資源	基礎調査	林業・森林保全	遅延
1158	中南米	コロンビア	COL/S 118/96	ボゴタ市都市交通計画調査	M/P	道路	進行・活用
1159	中南米	コロンビア	COL/S 310/99	ボゴタ市高速道路・バスレーン網建設計画調査	F/S	道路	実施済
1160	中南米	コロンビア	COL/S 106/00	フケネ湖周辺環境改善計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1161	中南米	コロンビア	COL/S 130/01	ボゴタ首都圏防災対策基本計画調査	M/P	気象・地震	進行・活用
1162	中南米	コロンビア	COL/S 126/02	ボゴタ平原持続的地下水開発計画調査	M/P	災害援助	進行・活用
1163	中南米	コスタリカ	CRI/S 101/77	太平洋岸新港背後地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1164	中南米	コスタリカ	CRI/S 301/81	カルデラ港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
1165	中南米	コスタリカ	CRI/S 302/86	カルデラ港維持整備計画	F/S	港湾	一部実施済
1166	中南米	コスタリカ	CRI/A 201B/88	リモン地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
1167	中南米	コスタリカ	CRI/A 501/88	太平洋沿岸水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
1168	中南米	コスタリカ	CRI/S 501/91	サンホセ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1169	中南米	コスタリカ	CRI/S 201B/92	国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1170	中南米	コスタリカ	CRI/S 206/00	沿岸地域観光土地利用計画調査	M/P+F/S	総合地域開発計画	具体化準備中
1171	中南米	コスタリカ	CRI/A 303/02	テンピスケ川中流域農業総合開発計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
1172	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 301/81	アグリポ(エルポソ)地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1173	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 301/85	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	F/S	放送	実施済
1174	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 302/86	アグアカテ・グアジャボ地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1175	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 201B/87	サンペドロデマコリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
1176	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 303/90	コンスタンサ地域畑地灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
1177	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 501/92	西部地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1178	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 304/95	リモン・デル・ジュナ地域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1179	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 227/99	ジャケデルスール川流域農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1180	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 222/01	サンティアゴ市下水システム改善計画	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
1181	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 108/02	サバナイエグアダム上流域流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1182	中南米	エクアドル	ECU/A 301/82	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1183	中南米	エクアドル	ECU/S 201B/86	グアヤキル市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	中止・消滅
1184	中南米	エクアドル	ECU/A 501/88	北東部林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1185	中南米	エクアドル	ECU/A 302/91	マナビ州零細漁港建設計画	F/S	水産	具体化準備中
1186	中南米	エクアドル	ECU/S 303/92	チョネ・ポルトヴィエホ川流域水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施中
1187	中南米	エクアドル	ECU/A 304/94	ツムバピロ灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
1188	中南米	エクアドル	ECU/S 401/94	チョネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画調査(実施設計)	D/D	水資源開発	実施中
1189	中南米	エクアドル	ECU/S 202/95	グアヤキル港マスタープラン策定計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1190	中南米	グレナダ	GRD/S 303/97	道路整備計画調査	F/S	道路	実施中
1191	中南米	グアテマラ	GTM/S 201B/84	治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1192	中南米	グアテマラ	GTM/S 501/86	グアテマラ市地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1193	中南米	グアテマラ	GTM/S 301/88	サント・トーマス港開発計画	F/S	港湾	一部実施済
1194	中南米	グアテマラ	GTM/A 301/88	モンハスカンがい計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1195	中南米	グアテマラ	GTM/S 302/89	国際空港整備計画	F/S	航空・空港	一部実施済
1196	中南米	グアテマラ	GTM/S 101/91	首都圏交通網整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
1197	中南米	グアテマラ	GTM/S 202B/91	首都圏生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1198	中南米	グアテマラ	GTM/A 101/92	フティアパ県農牧業・農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1199	中南米	グアテマラ	GTM/S 203/95	中部高原地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施済
1200	中南米	グアテマラ	GTM/A 106/96	パハ・ヴェラパス県森林管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1201	中南米	グアテマラ	GTM/S 219/96	グアテマラ首都圏下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
1202	中南米	グアテマラ	GTM/S 313/96	首都圏交通網整備計画調査	F/S	都市交通	実施中
1203	中南米	グアテマラ	GTM/A 109/02	中部高原地域貧困緩和と持続的農村開発計画調査(及び実証調査)	M/P	農業一般	進行・活用
1204	中南米	グアテマラ	GTM/S 221/02	全国観光開発調査	M/P+F/S	観光一般	具体化準備中
1205	中南米	ホンジュラス	HND/A 301/78	チョルテカ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1206	中南米	ホンジュラス	HND/S 301/79	デグシガルバ新空港建設計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
1207	中南米	ホンジュラス	HND/A 501/83	ラ・モスキチア地区林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1208	中南米	ホンジュラス	HND/A 502/83	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
1209	中南米	ホンジュラス	HND/A 302/84	チョルテカ川流域農業開発計画補完調査	F/S	農業一般	遅延・中断
1210	中南米	ホンジュラス	HND/A 303/85	アグアン川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1211	中南米	ホンジュラス	HND/S 501/89	コマヤグア県地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1212	中南米	ホンジュラス	HND/A 304/90	コヨラルダム灌漑復旧計画	F/S	農業土木	実施済
1213	中南米	ホンジュラス	HND/S 102/92	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	中止・消滅
1214	中南米	ホンジュラス	HND/S 213/93	チャメルコン川支流治水・砂防計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
1215	中南米	ホンジュラス	HND/S 214/93	港湾改善計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1216	中南米	ホンジュラス	HND/A 305/94	インティブカ県ヘスス・デ・オトロ盆地灌漑農業開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1217	中南米	ホンジュラス	HND/S 119/96	テグシガルバ市都市交通網整備計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
1218	中南米	ホンジュラス	HND/S 123/96	全国保健医療総合改善計画調査	M/P	その他	進行・活用
1219	中南米	ホンジュラス	HND/A 501/96	テウパセンティ地域森林資源管理計画	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1220	中南米	ホンジュラス	HND/A 113/97	北部沿岸小規模漁業振興計画調査	M/P	水産	進行・活用
1221	中南米	ホンジュラス	HND/S 208/00	テグシガルバ市水供給計画調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
1222	中南米	ホンジュラス	HND/S 222/02	首都圏洪水・地滑り対策緊急計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
1223	中南米	ジャマイカ	JAM/A 301/85	ブラックリバーローアマラス農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1224	中南米	ジャマイカ	JAM/A 302/87	リオ・コブレ農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1225	中南米	メキシコ	MEX/S 601/77	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	その他	鉄道	中止・消滅
1226	中南米	メキシコ	MEX/S 602/79	近郊鉄道計画(アフターケア)	その他	鉄道	進行・活用
1227	中南米	メキシコ	MEX/S 603/81	幹線鉄道電化計画	その他	鉄道	進行・活用
1228	中南米	メキシコ	MEX/S 604/82	臨海工業地帯建設にかかる技術協力計画	その他	総合地域開発計画	進行・活用
1229	中南米	メキシコ	MEX/S 301/83	グアナフアト州高速鉄道開発計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1230	中南米	メキシコ	MEX/S 302/83	トクスバン工業港開発計画	F/S	港湾	中止・消滅
1231	中南米	メキシコ	MEX/S 303/85	マンサニージョ港開発計画	F/S	港湾	実施済
1232	中南米	メキシコ	MEX/S 304/87	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
1233	中南米	メキシコ	MEX/S 605/88	メキシコ市大気汚染対策	その他	環境問題	進行・活用
1234	中南米	メキシコ	MEX/S 305/90	太平洋港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
1235	中南米	メキシコ	MEX/S 306/94	メキシコ連邦区下水処理計画調査	F/S	下水道	具体化進行中
1236	中南米	メキシコ	MEX/A 101/95	ハリスコ州海岸地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1237	中南米	メキシコ	MEX/S 120/96	観光促進投資戦略策定のための調査	M/P	観光一般	進行・活用
1238	中南米	メキシコ	MEX/A 225/98	オアハカ村落林業振興計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化準備中
1239	中南米	メキシコ	MEX/S 112/99	沿岸部水質環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1240	中南米	メキシコ	MEX/A 118/99	ソコヌスコ地域農牧業農村総合開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1241	中南米	メキシコ	MEX/S 217/99	メキシコシティ廃棄物対策計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1242	中南米	ニカラグア	NIC/S 306/93	マナグア市上水道整備計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
1243	中南米	ニカラグア	NIC/S 201/94	ニカラグア道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
1244	中南米	ニカラグア	NIC/S 202/95	マナグア市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1245	中南米	ニカラグア	NIC/S 215/97	地方主要都市衛生環境整備計画	M/P+F/S	公益事業一般	具体化準備中
1246	中南米	ニカラグア	NIC/S 108/98	首都交通網整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
1247	中南米	ニカラグア	NIC/A 205/00	太平洋岸第2・第4地域農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1248	中南米	ニカラグア	NIC/S 223/02	主要道路網の自然災害に対する脆弱性診断及び道路防災計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
1249	中南米	パナマ	PAN/S 501/81	カリブ海沿岸地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1250	中南米	パナマ	PAN/A 501/83	大西洋岸漁業資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
1251	中南米	パナマ	PAN/S 301/84	短波放送施設建設計画	F/S	放送	中止・消滅
1252	中南米	パナマ	PAN/S 302/84	パナマ首都圏都市交通計画	F/S	都市交通	一部実施済
1253	中南米	パナマ	PAN/A 502/84	林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1254	中南米	パナマ	PAN/S 303/87	パナマ市南部回廊建設計画	F/S	都市交通	実施中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1255	中南米	パナマ	PAN/S 215/93	クリストバル港管理運営システム計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1256	中南米	パナマ	PAN/S 307/93	パナマ運河代替案調査	F/S	海運・船舶	具体化準備中
1257	中南米	パナマ	PAN/S 308/93	パナマ・コロ間高速道路計画調査	F/S	道路	一部実施済
1258	中南米	パナマ	PAN/S 201/95	沿岸域観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
1259	中南米	パナマ	PAN/S 216/97	バルボア港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1260	中南米	パナマ	PAN/S 224/02	パナマ行政区廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
1261	中南米	ペルー	PER/A 301/77	中部漁業総合基地建設計画	F/S	水産	具体化準備中
1262	中南米	ペルー	PER/S 201B/83	カジャオ港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
1263	中南米	ペルー	PER/A 302/84	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画	F/S	農業一般	一部実施済
1264	中南米	ペルー	PER/S 202B/86	リマ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1265	中南米	ペルー	PER/S 501/86	フニン県サティボ地区地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1266	中南米	ペルー	PER/S 101/87	リマック川防災対策計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
1267	中南米	ペルー	PER/S 301/89	リマ市南部下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
1268	中南米	ペルー	PER/A 201B/90	沿岸漁港開発計画	M/P+F/S	水産	具体化準備中
1269	中南米	ペルー	PER/S 502/92	リマ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1270	中南米	ペルー	PER/S 218/99	チチカカ湖ブーノ湾総合汚染対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
1271	中南米	ペルー	PER/S 117/00	全国観光開発マスタープラン作成調査(フェーズⅡ)	M/P	観光一般	進行・活用
1272	中南米	パラグアイ	PRY/S 601/76	ラ・コルメナ道路アフターケア	その他	道路	進行・活用
1273	中南米	パラグアイ	PRY/S 301/78	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	実施済
1274	中南米	パラグアイ	PRY/S 302/79	ストロエスネル新空港建設計画／東部国際空港建設計画(1989.8から)	F/S	航空・空港	実施済
1275	中南米	パラグアイ	PRY/A 301/82	イボア湖北西部農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1276	中南米	パラグアイ	PRY/S 201B/83	電気通信拡充計画(電気通信・放送拡充計画のF/S)	M/P+F/S	通信・放送一般	実施済
1277	中南米	パラグアイ	PRY/A 501/83	北東部林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1278	中南米	パラグアイ	PRY/A 101/84	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1279	中南米	パラグアイ	PRY/A 302/84	カピバリ地区森林造成計画	F/S	林業・森林保全	実施済
1280	中南米	パラグアイ	PRY/S 101/86	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
1281	中南米	パラグアイ	PRY/S 202B/86	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
1282	中南米	パラグアイ	PRY/A 102/87	イタブア県中部地域主要穀物増産計画	M/P	農業一般	進行・活用
1283	中南米	パラグアイ	PRY/S 303/88	アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	一部実施済
1284	中南米	パラグアイ	PRY/S 102/89	イパカライ湖流域水質汚濁対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
1285	中南米	パラグアイ	PRY/A 303/89	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画	F/S	農業一般	実施済
1286	中南米	パラグアイ	PRY/S 103/91	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1287	中南米	パラグアイ	PRY/S 216/93	教育テレビ放送網整備計画調査	M/P+F/S	放送	具体化準備中
1288	中南米	パラグアイ	PRY/A 103/94	ローアチャコ地域農牧業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1289	中南米	パラグアイ	PRY/S 203/94	アスンシオン首都圏廃棄物処理総合計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1290	中南米	パラグアイ	PRY/A 107/96	小規模農業強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
1291	中南米	パラグアイ	PRY/S 314/96	東部中央地域幹線道路整備計画調査	F/S	道路	実施中
1292	中南米	パラグアイ	PRY/S 113/99	アスンシオン首都圏都市交通整備計画アフターケア調査	M/P	都市交通	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1293	中南米	パラグアイ	PRY/S 311/99	国道2号・7号改良計画調査	F/S	道路	具体化準備中
1294	中南米	パラグアイ	PRY/S 103/00	経済開発調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1295	中南米	パラグアイ	PRY/A 131/01	東部造林計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1296	中南米	エルサルバドル	SLV/A 105/96	ヒボア川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1297	中南米	エルサルバドル	SLV/S 214/97	グランデデサンミゲル川流域治水及び水資源開発計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1298	中南米	エルサルバドル	SLV/S 214/98	ラ・ウニオン県港湾再活性化計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
1299	中南米	エルサルバドル	SLV/S 105/00	首都圏広域廃棄物管理計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
1300	中南米	エルサルバドル	SLV/S 504/01	国土基盤情報整備調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1301	中南米	エルサルバドル	SLV/A 110/02	零細漁業開発計画調査	M/P	水産	進行・活用
1302	中南米	エルサルバドル	SLV/S 403/02	ラ・ウニオン県港湾再活性化計画連携詳細設計調査	D/D	港湾	具体化進行中
1303	中南米	トリニダード・トバゴ	TTO/S 201B/91	水管理計画	M/P+F/S	上水道	遅延・中断
1304	中南米	ウルグアイ	URY/A 101/87	造林・木材利用計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1305	中南米	ウルグアイ	URY/S 301/89	カラスコ国際空港整備計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
1306	中南米	ウルグアイ	URY/A 301/90	国家造林5ヶ年計画	F/S	林業・森林保全	実施済
1307	中南米	ウルグアイ	URY/S 302/92	モンテヴィデオ港新ターミナル開発計画	F/S	港湾	具体化準備中
1308	中南米	ベネズエラ	VEN/S 101/80	港湾技術訓練センター建設計画	M/P	港湾	中止・消滅
1309	中南米	ベネズエラ	VEN/S 201B/89	チャマ川流域防災計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
1310	中南米	ベネズエラ	VEN/S 111/93	アプレ川河川改修計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
1311	中南米	ベネズエラ	VEN/S 217/97	ツイ川上・中流域環境改善計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
1312	中南米	ベネズエラ	VEN/S 203/00	オリノコ川河川総合改修計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1313	オセアニア	クック諸島	COK/S 201B/92	海岸保全・改良計画	M/P+F/S	開発計画一般	具体化準備中
1314	オセアニア	クック諸島	COK/S 202/94	海岸保全・改良計画調査(補完調査)	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1315	オセアニア	フィジー	FJI/A 501/78	林業開発(TAVEUNI島ココナッツ林解析調査)	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1316	オセアニア	フィジー	FJI/A 502/82	林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1317	オセアニア	フィジー	FJI/A 503/87	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
1318	オセアニア	フィジー	FJI/S 201/95	ヴィティ・レブ島北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
1319	オセアニア	フィジー	FJI/S 215/98	河川流域管理及び洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
1320	オセアニア	フィジー	FJI/S 503/98	北部ラウ諸島海域海図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1321	オセアニア	キリバス	KIR/A 501/78	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
1322	オセアニア	キリバス	KIR/S 201/94	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
1323	オセアニア	パラオ	PLW/S 119/00	地域振興計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1324	オセアニア	パプアニューギニア	PNG/A 301/77	漁業基地建設計画	F/S	水産	中止・消滅
1325	オセアニア	パプアニューギニア	PNG/S 301/89	地方電話網整備計画	F/S	電気通信	中止・消滅
1326	オセアニア	パプアニューギニア	PNG/S 401/89	横断道路建設計画(ベレイナ・マララウア間)	D/D	道路	実施済
1327	オセアニア	パプアニューギニア	PNG/S 302/91	トクア空港整備計画	F/S	航空・空港	実施済
1328	オセアニア	パプアニューギニア	PNG/S 217/93	ポートモレスビー市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
1329	オセアニア	パプアニューギニア	PNG/S 216/98	ポートモレスビー市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
1330	オセアニア	パプアニューギニア	PNG/S 132/01	地方部地下水開発・給水計画調査	M/P	上水道	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1331	オセアニア	ソロモン	SLB/S 301/79	国内電気通信幹線網建設計画	F/S	電気通信	中止・消滅
1332	オセアニア	ソロモン	SLB/S 302/91	ヘンダーソン国際空港整備計画	F/S	航空・空港	一部実施済
1333	オセアニア	ソロモン	SLB/A 201/94	全国水産物流通網改善計画	M/P+F/S	水産	一部実施済
1334	オセアニア	サモア	SMA/S 201B/87	全国港湾整備総合計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1335	オセアニア	サモア	SMA/S 217/98	アピヤ港改修計画調査	M/P+F/S	港湾	実施済
1336	ヨーロッパ	アルバニア	ALB/S 304/97	ティラナ首都圏下水道整備計画調査	F/S	下水道	具体化準備中
1337	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 201/94	ソフィア市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1338	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 107/97	国鉄・経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
1339	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/A 318/97	農業改善計画	F/S	農業一般	実施中
1340	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 218/98	マリツア川流域環境保全対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
1341	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	BHG/S 312/99	サラエヴォ市下水道整備計画調査	F/S	下水道	具体化準備中
1342	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	BHG/S 108/00	運輸交通マスタープラン調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1343	ヨーロッパ	ギリシャ	GRC/S 601/89	観光振興計画	その他	観光一般	進行・活用
1344	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 218/93	ブダペスト市都市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
1345	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 101/94	シャヨバレー地域大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
1346	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 209/98	バラトン湖環境改善計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
1347	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア	MKD/S 114/99	大気汚染モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1348	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア	MKD/S 115/99	全国総合水資源開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1349	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 101/92	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1350	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 219/93	ポズナニ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
1351	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 108/97	国鉄民営化支援計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
1352	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 115/98	ポーランド・コニン県地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1353	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 201/95	ブカレスト市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
1354	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/A 301/95	ブランチュェア県北東部地域灌漑整備計画	F/S	農業一般	実施中
1355	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 111/98	ブラホバ川流域水環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1356	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 220/99	ブカレスト都市圏総合都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
1357	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 313/99	ドナウ川下流域下水処理施設計画調査	F/S	下水道	具体化準備中
1358	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/A 317/99	南部森林保全計画調査	F/S	林業・森林保全	具体化準備中
1359	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 223/01	コンスタンツァ港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1360	ヨーロッパ	スロバキア	SVK/S 116/99	フロン川流域地域環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1361	ヨーロッパ	スロバキア	SVK/A 111/02	ザー・ホラスカ低地持続的農業開発支援調査	M/P	農業一般	進行・活用
1362	ヨーロッパ	クロアチア	CRO/S 224/01	サヴァ川流域水質改善計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
1363	ヨーロッパ	ラトビア	LAT/S 112/00	ルバナ湿地帯総合管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1364	ヨーロッパ	リトアニア	LTU/S 309/98	ビルザイ市・スコオダス市下水道施設改善計画調査	F/S	下水道	一部実施済
1365	ヨーロッパ	モルドバ	MLD/S 225/02	北部地域給水計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
1366	複数国	複数国	PLU/S 101/77	電子航行援助システム等設置計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
1367	複数国	複数国	PLU/S 501/78	タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行・活用
1368	複数国	複数国	PLU/S 502/78	マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査	基礎調査	海運・船舶	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1369	複数国	複数国	PLU/S 301/79	インドシナ難民センター建設計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
1370	複数国	複数国	PLU/S 503/82	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1371	複数国	複数国	PLU/S 504/84	メダンーコロンボ海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行・活用
1372	複数国	複数国	PLU/S 306/97	ザンベジ川チルド橋建設計画調査	F/S	道路	一部実施済
1373	複数国	複数国	PLU/S 504/98	マラッカ・シンガポール海峡再水路調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1374	複数国	複数国	PLU/S 402/00	ラオス国・タイ国第2メコン国際橋架橋事業実施設計調査	D/D	道路	具体化進行中
1375	複数国	複数国	PLU/S 111/01	タイ・ラオス国境地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1376	複数国	複数国	PLU/S 225/01	私費留学生等育英資金貸付計画	M/P+F/S	教育	実施中
1377	複数国	複数国	PLU/S 304/01	ボツワナ・ザンビア国ザンベジ川カズングラ橋建設計画	F/S	道路	具体化準備中

II. 個別案件要約表 [全 1377 件]

案件要約表

(D/D)

MEA ARE/A 401/80

作成 1990年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	アラブ首長国連邦				
2. 調査名	水産増養殖センター建設計画				
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業漁業省水産局			
	現在				
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	1980年 5月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	6	
			調査期間	1980. 7 ~ 1980.12	(5ヶ月)
			延べ人月	20.00	
			国内	16.00	
現地	4.00				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	144,579 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アラブ首長国、ウム・アル・クウェイン (ドバイの北約 50kmのアラブ湾に面した一酋長国)												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=203円	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0							
	2)	0	2)	0	2)	0							
	3)	0	3)	0	3)	0							
3. 主な提案プロジェクト	<p>アラブ首長国連邦の水産業を振興育成するため、ウム・アル・クウェインに水産養殖の実験及び教育普及の機能を持つ「水産養殖センター」を建設する。JICAは技術指導を担当し建設費はアラブ首長国連邦が負担する。建設する施設は、以下の通り。</p> <table border="0"> <tr> <td>水族館</td> <td>作業棟</td> </tr> <tr> <td>研究棟</td> <td>宿舍棟</td> </tr> <tr> <td>餌料生産棟及び水槽</td> <td>養殖池(4)</td> </tr> <tr> <td>濾過機材棟</td> <td></td> </tr> </table>					水族館	作業棟	研究棟	宿舍棟	餌料生産棟及び水槽	養殖池(4)	濾過機材棟	
水族館	作業棟												
研究棟	宿舍棟												
餌料生産棟及び水槽	養殖池(4)												
濾過機材棟													
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] アラブ湾岸にはクウェートに水産研究所があるのみで、本プロジェクトの完成によって湾岸諸国の水産業に対する関心が非常に高まり、近隣諸国も同じ様な施設の建設計画がある。またア首連国内に於ても、諸学校の生徒が本施設を参観し水産に対する関心を高めるのに貢献している。産油国であるア首連と日本は貿易的にも縁が深い、この様な施設を日本の指導で建設したことは両国間の友好に非常に良い効果があった。</p>												
5. 技術移転	<p>①水産専門家の派遣 ②研修員受け入れ: 1名 JICA研修</p>												

Ⅲ. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	アラブ首長国連邦はアラブ湾に面し、水産業は国内産業のうち重要な第一次産業である。1984年工事完工。		
3. 主な情報源	①、③		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</td> <td data-bbox="507 412 1511 470">1996 年度 実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度理由	1996 年度 実施済案件のため。
終了年度理由	1996 年度 実施済案件のため。		

状況

※当調査実施に至る経緯
 1977年12月14日～22日：当国水産事情及び要望を調査する第一次事前調査員派遣
 1978年5月10日～7月6日：技術協力内容、養殖適地等を調査する第二次事前調査員派遣
 1979年2月～5月：ウム・アル・クウェイン入江部の生物・海洋調査、養殖対象魚の調査、養殖試験施設の概略設計を行う第三次事前調査員派遣
 1980年2月22日～3月10日：センター建設予定地及び予算の確保状況、派遣専門家の生活環境、実施設計調査の実施に対しての問題点等把握のための第四次事前調査員派遣

工事：
 1984年5月 水産増養殖センター 完成

経緯：
 (平成3年度現地調査)
 水産増養殖センターは、水産養殖の研究、教育、普及機関として機能しており、アラブ首長国連邦だけでなく、湾岸諸国から多くの視察・見学者が訪れ、水産業の振興を喚起している。
 同センターでの研究内容は、養殖技術のみならず、水産加工品の開発研究等、多岐にわたり、研究成果が日本やマレーシアを初めとする各国の研究機関に報告され、研究上の交流も盛んである。また、付属施設である水族館で増殖された魚類が各国の水族館に提供されている。同センターの機能を更に多角化し、他の地区(アブダビ)に拡張することを計画している。

案件要約表

(F/S)

MEA ARE/S 301/81

作成 1986年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	アラブ首長国連邦				
2. 調査名	水資源開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries			
	現在				
7. 調査の目的	不定期な洪水を地下貯溜し、農業・生活用水として有効利用する。				
8. S/W締結年月	1979年12月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1979.12 ~ 1981.12 (24ヶ月)	
			延べ人月	41.27	
			国内	21.04	
現地	20.23				
11. 付帯調査 現地再委託	電気探査による地下水層調査、ダムサイトボーリング調査、ダムサイト地形測量				
12. 経費実績	総額	240,115 (千円)	コンサルタント経費	211,458 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ワジ・アルバセイラ流域(旧名:ワジ・シマール流域)																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0															
	2)	0	2)	0	2)	0															
	3)	0	3)	0	3)	0															
3. 主な提案プロジェクト	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th colspan="3">規模</th> </tr> <tr> <th></th> <th>堤高</th> <th>堤長</th> <th>貯水量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ダム建設</td> <td>19.5m</td> <td>900m</td> <td>2.5百万m3</td> </tr> <tr> <td>ファームボンド建設</td> <td>7.5m</td> <td>2.0km</td> <td>1.5百万m3</td> </tr> </tbody> </table> <p>灌漑施設建設 1) A案:野菜 75ha、2) B案:果実 65ha、3) C案:野菜 30ha・果樹 40ha</p>					内容	規模				堤高	堤長	貯水量	ダム建設	19.5m	900m	2.5百万m3	ファームボンド建設	7.5m	2.0km	1.5百万m3
内容	規模																				
	堤高	堤長	貯水量																		
ダム建設	19.5m	900m	2.5百万m3																		
ファームボンド建設	7.5m	2.0km	1.5百万m3																		
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 計画地域における生活用水は、海水淡水化プラントに依存しており、その生産コスト1.3 ~ 6.4DH内で原水生産が可能であることが計画実施条件とされ、IRR分析は行わなかった。</p> <p>[開発効果] 不定期かつ一時的に発生する洪水をダム貯溜し、地下に浸透させ地下水を涵養して水資源の保護管理を行い、流域住民に対する生活用水の安定供給を可能とすると共に、洪水被害の防止・既存井戸の水質管理(海水侵入防止)などに役立つ。同時に70ha前後の農場を建設し、新鮮野菜などを生産することにより、生活環境が改善される。</p>																				
5. 技術移転	<p>カウンターパートはほとんどがエジプト、レバノン等からの出稼技術者であり、相手に技術移転を行ってもUAEのものとはならなかった。</p>																				

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	設計内容の再調査依頼(平成3年度現地調査)。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 D/D案件にてフォローアップ調査を行うため97年度より対象外とする。

状況

次段階調査:
D/D実施
詳細は「アル・バセイラム建設計画実施設計(1981)」参照

経緯:
(平成3年度現地調査)
詳細設計はアルバセイラム建設計画として実施されたが、イラン・イラク戦争の影響と石油価格の低迷により一時中断した。1989年に再び日本国政府に対し復活の打診があり、更に1990年に連邦政府予算で当該ダム建設計画の再開が図られている。
当初の調査から長時間を経ているため、設計内容に関して当時設計を実施したコンサルタント会社に再調査の依頼があった。

案件要約表

(D/D)

MEA ARE/S 401/81

作成 1990年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	アラブ首長国連邦				
2. 調査名	アル・バセイラダム建設計画実施設計				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries			
	現在				
7. 調査の目的	ダム建設実施設計および工事入札審査用書類の作成				
8. S/W締結年月	1981年 3月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	8	
			調査期間	1981. 4 ~ 1982. 2 (10ヶ月)	
			延べ人月	20.60	
			国内	14.10	
現地	6.50				
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査				
12. 経費実績	総額	45,279 (千円)	コンサルタント経費	43,241 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フジャイラ首長国 ワジ・アルバセイラ流域 (旧名:ワジ・シマール流域)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$=Dh3.6	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>内容</p> <p>アルバセイラダム 2.5MCM (19.5m 高、900m高)</p> <p>アルファイボンド 1.5MCM (ダム下流に建設)</p> <p>(地下水涵養施設)</p> <p>灌漑施設及び農園 75ha</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>不定期かつ一時的に発生する洪水をダム貯溜し、地下に浸透させ地下水を涵養して水資源の保護管理を行い、流域住民に対する井戸の水質管理(海水侵入防止)などに役立つ。</p> <p>同時に70ヘクタール前後の農場を建設し、新鮮野菜などを生産することにより、生活環境が改善される。</p>					
5. 技術移転	<p>①現地コンサルタントの活用:地質調査</p> <p>②機材供与及び指導:電気探査技術</p>					

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	連邦政府予算不足のため事業実施が遅れている(平成9、10年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①、③		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 409 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 409 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

農業漁業省は建設工事を国際入札で実施することを決め、入札指導・審査に対するJICAの協力を申請し、日本政府はこれに同意した。コンサルタントはJICAとの契約に従い入札指導を行ったが、事業費全面打ち切りのため、入札は中断した。1989年末に日本に対して当案件復活の打診があったが、外務省は公的協力は行わない旨を通知した。

(平成3年度現地調査)
 1990年に連邦政府予算により、同ダム建設計画の再開が図られている。同国政府の洪水・水資源の専門技術者は、当初の詳細設計からの時間的推移を考慮し、サイト流域における地下水の状況に関する再調査と詳細設計の見直しの必要があると指摘している。また、入札に応じた建設会社3社のうち、落札した業者は連邦政府に対し、当初の詳細設計通りに工事を開始しても支障がないのか確認を得たい旨、また、施工監理を日本に依頼したい旨、問い合わせている。

(平成7年度国内調査)追加情報なし。

(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)
 連邦政府予算不足のため事業の実施が遅れている。

*詳細はJICA F/S調査「水資源開発計画(ARE/S 301/81)」参照

案件要約表

(M/P)

MEA ARE/A 103/96

作成 1997年 6月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	アラブ首長国連邦				
2. 調査名	アルダイード地域農業地下水資源開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業漁業省			
	現在				
7. 調査の目的	北部地域の中央部農業地域に位置するアルダイード市周辺地域(約850km ²)を対象とした地下水灌漑開発計画策定のためのM/P調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1994年11月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1995. 3 ~ 1996. 9 (18ヶ月)	
			延べ人月	56.44	
			国内	36.94	
現地	19.50				
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影及び地形図作成、既存井戸及び農家経済調査、土壌分析、地質ボーリング・物理検層、試験井掘削				
12. 経費実績	総額	418,955 (千円)	コンサルタント経費	378,583 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャルジ首長国 アルダイード周辺 (850km ²)																												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	1)	76,500	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																							
	2)	355,200	2)	0	2)	0																							
	3)	0	3)	0	3)	0																							
3. 主な提案プロジェクト	<p>現在の灌漑規模を継続する場合、40年後(2035年)には地下水が枯渇する可能性がある。従って、以下の2つのオプション計画を策定した。</p> <p><オプション・1計画>(灌漑面積2,548ha、現況の56%に減反)</p> <ol style="list-style-type: none"> 地下水涵養強化施設(涵養ダム、涵養トレンチ:各3カ所) 農場施設(水源・灌漑・グリーンハウス施設:各1式) 集出荷施設(1カ所、300トン/日) <p><オプション・2計画>(灌漑面積4,584ha、現況のまま)</p> <ol style="list-style-type: none"> 他水源導入施設(送水管路58km、配水管路46kmなど) 地下水涵養強化施設(オプション・1計画と同じ) 農場施設(オプション・1計画と同じ) 集出荷施設(1カ所、450トン/日) 																												
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 計画地域の地下水資源を保全し、農業を持続するためには、上記オプションの1つを選定し、遅くとも2015年までに必要な法的行政的な施策を講ずる必要がある。行政的な施策は、農業基盤整備、農業支援サービス、農産物流通及び加工体制の整備などである。</p> <p>[開発効果]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>オプション・1計画</th> <th>オプション・2計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作付面積 (ha)</td> <td>2,548</td> <td>4,584</td> </tr> <tr> <td>生産量 (ton)</td> <td>124,238</td> <td>226,405</td> </tr> <tr> <td>純収益 (US\$百万)</td> <td>74.8</td> <td>127.9</td> </tr> <tr> <td>租用水量 (百万m³)</td> <td>21.5</td> <td>55.4</td> </tr> <tr> <td>営農規模 (ha/household)</td> <td>1.26</td> <td>2.27</td> </tr> <tr> <td>事業費 (US\$百万)</td> <td>76.5</td> <td>355.2</td> </tr> <tr> <td>FIRR (%)</td> <td>6.5</td> <td>0.4</td> </tr> </tbody> </table>						オプション・1計画	オプション・2計画	作付面積 (ha)	2,548	4,584	生産量 (ton)	124,238	226,405	純収益 (US\$百万)	74.8	127.9	租用水量 (百万m ³)	21.5	55.4	営農規模 (ha/household)	1.26	2.27	事業費 (US\$百万)	76.5	355.2	FIRR (%)	6.5	0.4
	オプション・1計画	オプション・2計画																											
作付面積 (ha)	2,548	4,584																											
生産量 (ton)	124,238	226,405																											
純収益 (US\$百万)	74.8	127.9																											
租用水量 (百万m ³)	21.5	55.4																											
営農規模 (ha/household)	1.26	2.27																											
事業費 (US\$百万)	76.5	355.2																											
FIRR (%)	6.5	0.4																											
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> 地下水解析法概論 総合貯留モデル構築法 総合貯留モデルによる予測解析法 																												

III. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>資金調達に困難であるため(平成14年度在外事務所調査)</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況
 (平成9年度国内調査)
 アラブ首長国連邦は現在DACの被援助国リストに含まれていないため、日本政府としては事業実施の意向はない。

(平成14年度国内調査)
 本マスタープランの実施の方針は「現存の水資源有効利用」で、このため自然水有効利用(地下水涵養施設、節水灌漑)への提案を行った。しかし、1996の調査終了後、UAEは農業も含めた自国の水供給を大規模な海水淡水化によって行う方針の大転換があり、自然水有効利用にかかる本M/P施策の優先順位は低下した。また、本M/Pで行った「観測網の設置」については調査終了後の農業省の人事組織変更により、一時事業が停滞している。さらに、調査終了の1996年以降、UAEはDACの援助対象国からは外れるに及び、事業実施に係る日本からの援助が期待できなくなった。また実施機関の連邦農業省が「UAE」において、予算の配分の少ない機関であることから、地下水涵養施設建設の資金の調達には時間がかかるものと思われる。

また、UAE国における最初のJICAによる農業開発調査(アルバセイラ地区)は1980年実施であり、この成果の一つとして「地下水涵養ダム」を提案したが、この事業の実施は1995年であった。実に、事業化まで15年を要した。これらの同国の経緯をみるに、本調査の事業化においても、さらに5年以上が必要と思われる。

(平成14年度在外事務所調査)
 遅延理由:資金調達、実施の見込み:5年以上必要
 プロジェクトの実施は1996年から2004年の9年間だが、近代的な灌漑システムや温室を利用する農家は増加しているが、すべての農家が利用しているわけではない。
 調査後の状況:
 1. プロジェクト地域及び近隣のかれ谷(wadi)における井戸の採掘深度の最大を500フィートに適法化
 2. プロジェクト地域における小規模ダム、トレンチ、池、かれ谷等の涵養設備のより新しい立地を提案した調査の実施
 3. 地方自治体は、調査地域内の灌漑用の再生水を利用する予定。

案件要約表

(F/S)

MEA DZA/A 301/85

作成 1990年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	アルジェリア				
2. 調査名	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省			
	現在				
7. 調査の目的	農産物の増産、地域住民の生活環境整備の為の農業開発計画、農業基盤整備計画及び農村社会基盤整備計画の策定				
8. S/W締結年月	1983年 3月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)協和コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	1983.12 ~ 1985. 3 (15ヶ月)	
			延べ人月	71.58	
			国内	29.15	
現地	41.83				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	315,059 (千円)	コンサルタント経費	280,430 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アンナバ県アンナバ市の南西約20km					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 農業基盤整備計画 ダム(1カ所):高53m、長480m、天端10m、有効貯水量7MCM ポンプ場(2):3台、250mm×46mH×7.9m³/secQ×110kw 3台、250mm×85mH×7.9m³/secQ×190kw 幹線用水路施設(管路):200-300mm×43km延長(密度39.2m/ha) 幹線排水路施設(土水路):154km(密度3.9m/ha) 圃場施設:用水路 70m/ha 排水路 40-50m/ha 農道 65m/ha 農業開発計画 10,600ha農地開発、畜産施設、温室、営農管理施設 農村社会基盤整備計画 住宅、給水、下水処理、送給電、病院、学校、郵便局 					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①インフレ率:5.65% ②為替レート:1US\$=4.88DA(1984年) ③残存価格:現地価格にすると極めて小額なので無視する。 ④分析期間:西暦2034年までとする。(事業開発から50年) ⑤目標便益到達時期:事業開始後10年目 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①農業基盤整備及び農業開発計画による農業生産(畜産を含む)の増大、ひいては農業人口の生活向上を期す。 ②農村社会基盤整備による地域住民の生活環境の改善 					
5. 技術移転	調査期間中、カウンターパートに対する技術移転					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>資金計画としては円借款導入の話もあったが、アルジェリア国に対しては円借款が出来ないため、実施に至っていない。 治安状況の悪化(平成7年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>

状況

経済悪化による資金手当ての目途が立っていない。

(平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査)
 追加情報なし。

(平成7年度在外事務所調査)
 現在とくに治安面の問題が極めて深刻化しており、本件の実施は困難である。

案件要約表

(M/P+F/S)

MEA DZA/S 201B/92

作成 1994年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	アルジェリア				
2. 調査名	主要港湾整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省			
	現在				
7. 調査の目的	アルジェリア国アルジェ、オラン、アンナバの3港における整備、拡張のためのM/P(目標年次2010年)の策定				
8. S/W締結年月	1990年 9月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 日本工営(株)	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1991. 9 ~ 1993. 2 (17ヶ月)	
			延べ人月	84.23	
			国内	43.23	
			現地	41.00	
11. 付帯調査 現地再委託	深浅測量、ボーリング				
12. 経費実績	総額	343,478 (千円)	コンサルタント経費	356,856 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アルジェ港、オラン港、アンナバ港					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>上記計画予算 1)アルジェ港、2)オラン港である。</p> <p>アルジェ港 <M/P> ①ターミナル2: 全長600m、水深-13m、面積42haのコンテナターミナルの建設 ②穀物ターミナル: 22万トンサイロ、400トン/ha のアンローダー4基の設置 ③ターミナル1: コンテナクレーン2基の設置 <短期計画> ①ターミナル2: 全長300m、水深-13mのコンテナターミナルの建設 ②穀物ターミナル: 10万トンサイロ、400トン/ha のアンローダー2基の設置 ③ターミナル1: コンテナクレーン2基の設置</p> <p>オラン港 <M/P> ①穀物ターミナル: 10.5万トンサイロ、全長500m、水深-14mのバース ②コンテナターミナル: 全長300m、水深-13mのバース建設 <短期計画> ①穀物ターミナル: 3.5万トンサイロ全長200mのバース</p> <p>アンナバ港: <M/P>コンテナバスターミナルの新設提案</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] <M/P, F/S> ・コンテナターミナルの建設 アルジェ港等にコンテナターミナルを建設しない場合には、ジェンジェン新港で、コンテナを揚積せざるを得ないため、数100kmに及ぶ高コストの陸上輸送を強いられる。同ターミナルの建設は、輸送費節減に多大な効果を与える。</p> <p>・穀物ターミナルの近代化 穀物サイロや高性能のニューマチックアンローダーの設置による穀物ターミナルの近代化は穀物船の接岸時間を著しく節減し、多大な経済効果を与える。</p>					
5. 技術移転	<p>①現地調査期間中はカウンターパートとの密接な協力のもとで調査を実施し、技術移転を図った。 ②研修員受け入れ: カウンターパート研修2回</p>					

Development of the Ports of Algiers, Oran and Annaba

Ⅲ. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	治安悪化の為、事業実施困難。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

本調査の最終報告書(1993年3月)に基づいてアルジェリア国では円借款要請の準備中である。日本側は1993年9月に同国に政府調査団を派遣し、国内事情の把握に努めたが、同国の治安、政権の行方等を見極めているところであり、ただちに、借款手続きに入る環境には至っていない。

(平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査)
追加情報なし。

(平成7年度在外事務所調査)
現在とくに治安面の問題が極めて深刻化しており、本件の実施は困難である。

案件要約表

(F/S)

MEA EGY/S 301/75

作成 1990年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	スエズ運河拡張計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	スエズ運河庁 Suez Canal Authority (SCA)			
	現在				
7. 調査の目的	スエズ運河拡張第1期計画に対する日本の協力促進				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	不明	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1974.11 ~ 1975. 7 (8ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
現地	0.00				
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	16,526 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US \$ 1 = £ E0.39	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																			
	2)	0	2)	0	2)	0																			
	3)	0	3)	0	3)	0																			
3. 主な提案プロジェクト	<p>本調査は、スエズ運河再開に伴う拡張工事の実現に向けて、円借款等による日本の協力に資するために実施された。以下の第1次拡張計画が約3年半で終了しても、Cape Town回りの超大型船の方が運賃が安いようであるため、引き続き第2次の工事を実施すべきである。第1次計画は第2次計画へのステップとして位置づけられる。</p> <p>第1次拡張計画の概要： 1) 浚渫：航路全般について運河水断面を計画航行最大船の水中断面積の4倍に拡大 総土量4.7億m³、陸上掘削土量6,700万m³ 2) 護岸：東側へ移設、延長120km 断面区分：天端19.6~19.8、LWL18.0~18.25m、バーム高17.0~17.2m、矢板の長さ4~5m 3) 西防波堤：マウンド構造、延長7,354m、防波堤(基部~4,500m)、潜堤(4,500~7,354m) 4) 土工：東側バンキングの撤去 5) その他(地の浚渫、航行援助施設の充実等)</p>																								
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] ①プロジェクトライフ30年 ②エジプト政府の拡張目標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>水深(m)</th> <th>断面積(m²)</th> <th>最大船吃水(ft)</th> <th>最大船(DWT)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運河再開時</td> <td>15.5</td> <td>1,850</td> <td>40</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>第1次拡張計画</td> <td>19.5</td> <td>3,200</td> <td>53</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>第2次拡張計画</td> <td>23.5</td> <td>4,200</td> <td>67</td> <td>250,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>③発生便益(運河収入の増加分)は、16.4億Eポンド(現行料金体系)</p> <p>[開発効果] ①外貨準備の増加と貿易振興 ②大型タンカーの通行可能による原油輸送費の節減 ③運河周辺地域の発展、経済活動の活性化 以上に加えて、スエズ運河の再開は、国際社会、特に海運界に大きく貢献する。</p>						水深(m)	断面積(m ²)	最大船吃水(ft)	最大船(DWT)	運河再開時	15.5	1,850	40	60,000	第1次拡張計画	19.5	3,200	53	150,000	第2次拡張計画	23.5	4,200	67	250,000
	水深(m)	断面積(m ²)	最大船吃水(ft)	最大船(DWT)																					
運河再開時	15.5	1,850	40	60,000																					
第1次拡張計画	19.5	3,200	53	150,000																					
第2次拡張計画	23.5	4,200	67	250,000																					
5. 技術移転																									

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	スエズ運河開発がエジプト政府の最優先課題であったため。 1980年完工。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</td> <td data-bbox="507 412 1511 470">1996 年度 実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度理由	1996 年度 実施済案件のため。
終了年度理由	1996 年度 実施済案件のため。		

状況

次段階調査:
 1975年 詳細設計(自己資金)

資金調達:
 1975年 7月 L/A 380億円(スエズ運河拡張事業(第1期)(I))
 1977年 12月 L/A 230億円(スエズ運河拡張事業(第2期)(II))
 *事業内容
 スエズ運河全長163kmの一部ABC工区(63km)の拡幅、増深のための浚渫を行うもの。(要浚渫土量122.5百万m³) (拡張後の運河断面:幅員約233m、水深19.5m)
 1979年 7月 L/A 120億円(スエズ運河浚渫能力増強)
 *事業内容:浚渫船(2,900t、全長121m、浚渫能力2,100m³/時)2隻、ダックペラー型タグボート4隻及びこれらの予備品を調達する。
 1981年 11月 L/A 70億円(待機泊地拡張計画)
 上記OECEP融資の他、4200万£E.の自己資金が使われた。

工事:
 1975～1980年 工事施工

専門家派遣:
 1978～1981年 スエズ運河庁研究部門(Economic Unit)に対する技術協力
 その後の経過については、「スエズ運河第2期拡張計画(S 304/80)」、「スエズ運河庁に対する技術協力計画(S 102/81)」及び「スエズ運河航行安全計画(S 310/85)」を参照のこと。

案件要約表

(F/S)

MEA EGY/S 302/76

作成 1986年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	カイロ大都市圏都市用水開発計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	大カイロ水道庁 The General Organization for The Greater Cairo Water Supply			
	現在				
7. 調査の目的	カイロ市の人口増加に伴う水不足の解消				
8. S/W締結年月	1974年12月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本水道コンサルタント	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1975. 9 ~ 1976. 3 (6ヶ月)	
			延べ人月	39.50	
			国内	20.50	
現地	19.00				
11. 付帯調査 現地再委託	ナイル川水質調査				
12. 経費実績	総額	93,212 (千円)	コンサルタント経費	72,670 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイロ市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥300	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①取水施設 ナスルシティー : 径500mm取水ポンプ4基等 ヘリオポリス : 径500mmプースターポンプ4基等</p> <p>②ヘリオポリス送水施設 原水パイプライン : 径1,350mm、9,800m 浄水パイプライン : 径1,200mm、9,800m 調整タンク : 15,000m³</p> <p>③ナスルシティー送水施設 原水パイプライン : 径1,200mm、5,100m 調整タンク : 22,000 m³</p> <p>④ヘルワン送水施設 原水パイプライン : 径500mm、4,800m 調整タンク : 4,000m³</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] 所要外貨の借入を年金利3.5%、3年据置き、28年返済とする。</p> <p>[開発効果] 上記事業実施により浄水200,000m³/日、原水140,000m³/日の増加となり、現在量に比べ浄水 10%、原水 105% 増となるが、現在、灌漑用水に浄水を用いているので、これが原水に振り替えられることにより浄水の実質増は235,000m³/日となり、当面の水不足解消に役立つ。</p>					
5. 技術移転	<p>①OJT: 11人に対し日本の水道施設工場見学等を実施 ②現地コンサルタントの活用: 主として調査業務を実施</p>					

III. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況(区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案プロジェクトの建設完工(平成10年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="507 412 1511 470"> <p>1998 年度 実施済のため</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>1998 年度 実施済のため</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>1998 年度 実施済のため</p>		

状況

事業実施要因は以下のとおりである。
 ① 効果の大きさ: 年々の人口増加と都市活動の振興に伴って水不足を来しており事業完成により生活環境の維持と住民生活安定に寄与する。
 ② 優先度の高さ: 水不足は社会環境衛生、住民生活に重大な影響を与える。
 ③ 推進体制の強さ: 水道庁は住宅省からカイロ市に移管され市では最も強い力をもった機関である。

次段階調査
 1979年12月 D/D 終了

資金調達:
 1976年6月 L/A 58.2億円(大カイロ水道改善 I)
 *事業内容
 ① 上水パイプライン(23km)および原水パイプライン(17km)の敷設
 ② ポンプ場1カ所(容量: 9万m³/日)、配水池3カ所(容量: 1万m³・1.2万m³×2)の建設
 1978年12月 L/A 33.75億円(大カイロ水道改善 II)
 *事業内容
 原水パイプライン(ヘリオポリス-ナスルシティ間延長約5km)及び上水パイプライン(カイロ中心部向け延長約5km、カイロ東部向け延長約10km)の敷設並びに既設パイプの清掃。
 (平成10年度国内調査)
 ヘルワン送水施設(原水パイプライン)も当プロジェクトに含まれる。

工事:
 1984年8月 完工
 具体化された内容
 パイプ φ1,400～1,200 9.4km
 φ1,200～1,000 6.1km
 φ1,200 9.6km
 φ1,000 21.8km
 φ800～75 43.0km
 φ500～75 53.0km
 φ500 7.3km
 総事業費 US\$36,780,000 (US\$1=250円)

*取水施設、ヘリオポリス送水施設、ナスルシティ送水施設は完成
 (平成10年度国内調査)
 ヘルワン送水施設も完工。

関連プロジェクト:
 (平成6年度現地調査)
 その後、状況の変更に対応してUSAIDの援助により2010年を目標とした”East Bank Water Supply Master Plan”が1990年に作成された。この提案プロジェクトのうちアッソリア浄水場改修については日本の無償資金協力が行われ、工事を開始した。
 (平成7年度国内調査)
 アッソリア浄水場改修が完了する時点(1997.12)で拡張計画を実施したい意向である。またM/P自体の見直しも考えられている。
 (平成9年度国内調査)
 アッソリア浄水場の拡張工事について無償資金協力での実施を期待している。

案件要約表

(M/P)

MEA EGY/S 101/79

作成 1985年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	南部地域総合開発計画				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	建設新都市省 ハイダム湖開発庁(MODANC)			
	現在				
7. 調査の目的	人口の地域分散のための南部地域開発戦略策定、プロジェクト選定				
8. S/W締結年月	1978年 6月				
9. コンサルタント	(財)国際開発センター(IDCJ) 日本工営(株) (株)野村総合研究所 (株)地域計画連合	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1979. 1 ~ 1980. 2 (13ヶ月) ~	
			延べ人月	61.00	
			国内	27.30	
現地	33.70				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	183,572 (千円)	コンサルタント経費	158,365 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アスワン市(人口20万人)及びハイダム湖周辺地域(東西約120km、南北約300km)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (£ 1,000)	1)	2,327	内貨分 1)	2,327	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>エジプト南部のアスワン市及びハイダム湖を含む周辺地域(湖岸より50kmの範囲)を対象とした総合開発計画のM/Pを策定するもので、主要な提案プロジェクトは次の通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 導入作物、品種、耕作方法、農業用水管理の方法、病虫害対策等の問題を研究するための農業試験場の設立 2) ハイダム湖での資源賦存状況に関するデータ蓄積をはかる機関としての漁業管理センターの設立 3) カラバシヤ地区における農村開発 4) ハイダムのWest Harborの拡張・改善 5) ハイダム湖周辺の道路整備 					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 水の利用可能性、土壌条件等、開発にとって制約となる諸条件の克服。</p> <p>[開発効果] ナイルデルタの都市部の過密化軽減と人口の適正配置が期待される。</p>					
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> ①OJT: 調査実施過程においてC/Pへの計画策定技術の移転を行った。 ②研修員受け入れ ③セミナー開催 ④機材実習等 					

III. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況(区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>M/Pの対象となったアスワン・ハイダム地域は、現在も開発ポテンシャルの高い地域として位置づけられている。本M/Pは国家開発計画の地域開発の部分に組み込まれ、また、プロジェクトの実施に活用された。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑥</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 468"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="507 412 1511 468"> <p>1997 年度 成果の活用が確認されたため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>1997 年度 成果の活用が確認されたため。</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>1997 年度 成果の活用が確認されたため。</p>		

状況

活用状況：
M/Pは、アラビア語に翻訳され、国家開発計画の地域開発に組み込まれ、南部アスワン地域開発の手引きとして用いられている。M/Pの勧告について、F/Sは実施されなかったが、多くのプロジェクトが実施に移されている。
(平成9年度在外事務所調査)
本調査結果は「ハイダム湖地域総合開発計画(1997～2017)」策定に活用された。

(1)農業関連
(平成3年度在外事務所調査)
農業試験場：自国資金により建設。
ハイダム湖岸の農業プロジェクト(面積約11,000 feddan)：WFPの資金協力で実施中。
(平成6年度現地調査)
農業開発センター：自国資金で完成。小農の入植に資する試験研究が行われている。
農業関連で技協・機材供与をJICAに申請中。

(2)漁業関連
漁業管理センター
資金調達：
1980年6月8日 E/N 5億円
事業実施：
1980年12月～1981年12月
*事業内容
研究管理棟、実験室、実験池、機材
コンサルタント/梓設計
建設業者/北野建設
(平成5年度在外事務所調査)
ハイダム湖の漁業資源開発のためのシステム創出のため、日本が行った協力は技術面では適切であったが、期間が短すぎた。プロジェクト実現のため、資源の評価、養殖ならびに環境についての基礎データを収集すると共に、水産業の組織、法規制(漁期、漁具)、鮮魚の輸送等の漁業振興策について検討を進めたいとしている。
(平成6年度現地調査)
漁業管理センターは、貯蔵、漁港、養殖(主としてテラピア)の面で事業実施の進展と併せて順調に推移している。漁業関連で3カ所に製氷機の無償協力を申請中。
(平成9年度在外事務所調査)
1990年12月から1993年12月にかけて、JICAとハイダム湖地域開発局により、漁業センター管理、水産資源管理、養殖についてのD/Dが実施された。
1996年1月にJICA評価チームが漁業管理センターに派遣され、プロジェクトはおおむね計画通りに実施されたと判断した。しかし以下においては不十分な点がみられたため、助言を行った。
・湖の富栄養化、水位の変化に応じた漁業計画の策定
・稚魚放流効果の評価と適地における養殖の実施
・漁民に対する成果のフィードバック

(3)道路整備
(平成3年度在外事務所調査)
Aswan - Abu Simbel間、Kalabasha - Gurf Hussein間、およびAswan - El Araki間の道路：自国資金によって建設を完了。

(4)その他
Abu Simbel 港、および製氷工場：自国資金で建設。
非金属鉱物資源の採掘のために、約100社がハイダム湖周辺地域に進出している。

経緯：
(平成6年度現地調査)
提案プロジェクトは州政府に属するものも数多くあるが、アスワン、アブシンベル等地域において順次実施されている。

案件要約表

(F/S)

MEA EGY/S 303/79

作成 1986年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト国鉄 Egyptian National Railways			
	現在				
7. 調査の目的	カイロ～アレキサンドリア線の電化計画の策定とそのF/S及び国鉄車両の仕様書の見直し				
8. S/W締結年月	1978年 7月				
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS)				10. 調査団
	団員数	31			
	調査期間	1978. 9 ~ 1979.12 (15ヶ月)			
	延べ人月	61.63			
	国内	49.43			
	現地	12.20			
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	79,528 (千円)	コンサルタント経費	69,133 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国鉄カイロ～アレキサンドリア線とその沿線																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=0.7Eポンド	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																			
	2)	0	2)	0	2)	0																			
	3)	0	3)	0	3)	0																			
3. 主な提案プロジェクト	<p>カイロ～アレキサンドリア線(208km)は、人口850万人の首都カイロと、世界有数の保養地で、エジプト第一の貿易港アレキサンドリア(人口250万人)を結ぶ重要幹線で、中間にベンハー(5万人)、ダンダ(15万人)などの地方主要都市がある。したがってこの路線は、両都市および中間主要都市を結ぶ都市間輸送のほか、バス、市電、近郊鉄道とともに両広域都市圏通勤輸送の重要な路線としてラッシュ時には相当混雑している。</p> <p>現在、同線には上下130本の列車が運転されており、うち直通急行列車が片道25本運転されている。このうちノンストップ急行は、カイロ～アレキサンドリア間を2時間35分で結んでいるが、エジプト側はこれを1時間半程度に短縮したい意向であった。電化による輸送改善の主目的の一つを列車のスピード・アップに置き、最高160km(列車計画最高速度145km)、12両編成のEMU (Electric Multiple Unit)による特急列車を1時間1本以上設定するものとした。このための所要投資は下記のとおり。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>コスト(百万Eポンド)</th> <th>内容</th> <th>コスト(百万Eポンド)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両(EL48 両ほか)</td> <td>138.5</td> <td>電車路線(208km)</td> <td>78.8</td> </tr> <tr> <td>変電(変電所 3カ所他)</td> <td>33.3</td> <td>機械(車両基地検修用)</td> <td>18.2</td> </tr> <tr> <td>土木(車両基地ほか)</td> <td>16.0</td> <td>信号・通信(改修等)</td> <td>12.4</td> </tr> <tr> <td>用地(車両基地、変電所)</td> <td>9.7</td> <td>設計・管理</td> <td>13.1</td> </tr> </tbody> </table>					内容	コスト(百万Eポンド)	内容	コスト(百万Eポンド)	車両(EL48 両ほか)	138.5	電車路線(208km)	78.8	変電(変電所 3カ所他)	33.3	機械(車両基地検修用)	18.2	土木(車両基地ほか)	16.0	信号・通信(改修等)	12.4	用地(車両基地、変電所)	9.7	設計・管理	13.1
内容	コスト(百万Eポンド)	内容	コスト(百万Eポンド)																						
車両(EL48 両ほか)	138.5	電車路線(208km)	78.8																						
変電(変電所 3カ所他)	33.3	機械(車両基地検修用)	18.2																						
土木(車両基地ほか)	16.0	信号・通信(改修等)	12.4																						
用地(車両基地、変電所)	9.7	設計・管理	13.1																						
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] 若干の運賃値上げと資金の効率的調達を見込む。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①資源の有効利用(アスワンハイダムの電力活用、石油の節約)</p> <p>②時間距離の短縮による地方都市の均衡ある発展とカイロ周辺の住居集密化の緩和が期待される。</p>																								
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 1名</p> <p>②報告書作成に係わる共同作業</p>																								

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	資金不足、電力不足。 フランス資金により代替プロジェクトの実施。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470">終了年度 理由</td> <td data-bbox="507 412 1511 470"> 1996 年度 中止・消滅案件のため。 </td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。		

状況

中断理由：
 (平成3年度在外事務所調査)(平成6年度現地調査)
 エジプト政府は鉄道電化の必要性は認識しているが、電化プロジェクトは初期のコスト負担が大きい、電力不足等の理由から中断している。カイローアレキサンドリア線については資金不足により今後10年間は実現しそうにない。それ以外の区間の電化にはより長い期間が必要となろう。

部分改良工事/代替プロジェクト：
 信号、軌道等の部分改良工事がフランス、西独の資金援助により行われていた。
 また、本計画の代替プロジェクトが1983年以降フランス資金によって行われた。

案件要約表

(F/S)

MEA EGY/S 304/80

作成 1986年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	スエズ運河第2期拡張計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	スエズ運河庁 Suez Canal Authority (SCA)			
	現在				
7. 調査の目的	第1期計画完成後に引続いて実施すべきスエズ運河第II期開発計画のF/S報告書の作成				
8. S/W締結年月	1979年 3月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI)	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1979.11 ~ 1980.10 (11ヶ月)	
			延べ人月	31.37	
			国内	27.40	
現地	3.97				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	115,081 (千円)	コンサルタント経費	68,094 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0							
	2)	0	2)	0	2)	0							
	3)	0	3)	0	3)	0							
3. 主な提案プロジェクト	<table border="1"> <tr> <th>内容</th> <th>規模</th> </tr> <tr> <td>航路拡巾・増深</td> <td></td> </tr> <tr> <td>浚渫</td> <td>555.8百万m3</td> </tr> <tr> <td>陸上掘削</td> <td>226.0百万m3</td> </tr> </table> <p>運河の通航隻数の増大に対応して運河の複線化を進める複線化計画の他に、第1期拡張計画が完了しても通航不可能な25万DWT以上の空船タンカー(最大50万DWT)を対象として西側水路の拡巾計画と複線化計画を組み合わせた複線・拡巾計画を検討する。</p>					内容	規模	航路拡巾・増深		浚渫	555.8百万m3	陸上掘削	226.0百万m3
内容	規模												
航路拡巾・増深													
浚渫	555.8百万m3												
陸上掘削	226.0百万m3												
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] 将来通航量は1985年:85隻/日、1990年:103隻/日、2000年:140隻/日。OECD等国際機関のフレームから原油、石油製品、LNG、鉄鉱石等10品目別に、また航種はタンカー、バルク・キャリア、ゼネラル・カーゴ等4区分で予測した。</p> <p>[開発効果] 将来の通航隻数の増加に対して運河両端におけるコンボイ待時間など待船による損失を回避できると同時に、大型船がケーブタウン経由に転換することによる運河収入の減少という危機を避けることができる。</p>												
5. 技術移転	なし												

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査終了から20年が経過し、新しい調査結果に因る実施を検討。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="507 412 1513 470"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		

状況

中止要因:
 (平成6年度現地調査)
 1980年以降、タンカー市況が厳しくなり、スエズ運河通航船舶数が減少した。このため、第2期計画(25万DWT船舶を可能とさせる)は延期せざるを得なくなった。その後、運河に代替するパイプラインの建設が進むなど、状況はますます厳しくなっている。今後可能性のある貨物としてはコンテナが考えられるが、種々な代替的可能性を含めた本調査の見直しに対する要望がある。

(平成10年度在外事務所調査)
 新たな調査「スエズ運河の効果的管理システム」を通して、本調査で提案された事業は実現される可能性がある。この新たな調査の要請は国際協力省(Ministry of International Cooperation)に提出された。

中止に至るまでの状況:
 日本側の提案した運河複線化案に対して、SCA側は独自に既存運河拡巾・増深案の実施を検討中である。
 NEDECOによりF/S実施。

案件要約表

(M/P)

MEA EGY/S 102/81

作成 1986年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	スエズ運河庁に対する技術協力計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	スエズ運河庁エコノミック・ユニット Economic Study Unit, Planning, Research and Engineering Projects Dept., SCA			
	現在				
7. 調査の目的	スエズ運河第2期計画に関するF/Sの実施時期についての検討に必要な基礎資料の作成				
8. S/W締結年月	1978年 3月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) (社)日本海難防止協会	10. 調査団	団員数	3	
			調査期間	1978. 7 ~ 1981. 3 (32ヶ月) ~	
			延べ人月	72.54	
			国内	48.80	
現地	23.74				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	287,027 (千円)	コンサルタント経費	160,529 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東北部スエズ運河					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>スエズ運河庁計画研究部門のEconomic Unit が機能を果たすよう、組織・業務に関する調査と運河通航予測などのシステム分析を行う。研修事業が本プロジェクトの1つの中心を成す。</p> <p>1年次 現地調査、来日研修受け入れ(6名×13週) 2年次 現地研修(のべ290人・日)、来日研修(7名×2ヵ月)、システム分析調査(運河通航量実績、タンカー及び非タンカー通航量予測、等) 3年次 現地研修(のべ690人・日)、来日研修(7名×8週)、業務マニュアル作成提供</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] 複線化計画案により運河収入の増大が見込まれる。報告書では、早急に第2期拡張計画のF/Sを実施すべきであるとの提言を行った。</p>					
5. 技術移転	<p>①OJT: Economic Unit にJICA専門家を数次に亘り派遣し、技術移転を図った。 ②研修員受け入れ: 10名</p>					

III. 調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果の活用、専門家派遣。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 次段階調査実施、調査結果の活用。

状況

(平成6年度現地調査)
C/P 機関である Economic Research Unit が本報告書に基づき積極的な活動を行っている。
 (1) Optimum Toll の計算システムの研究
 (2) スエズ運河庁による全ての F/S への参加
 (3) 安全航行に関する研究、等
 また、JICA 専門家の派遣を受け、順次調査研究が進められている。
 Optimum Toll の計算についての技術協力を受けたいと希望がある。

次段階調査:
1983年8月～1985年8月 スエズ運河航行安全計画調査(F/S)実施

案件要約表

(F/S)

MEA EGY/A 301/81

作成 1990年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑省・土地改良省			
	現在				
7. 調査の目的	シャルキア州における2,500haの既耕地を含めて土漠地および水没地を開拓し、エルサレム水路を水源とした農地の拡大、農業生産の増加、雇用機会の創出、農村工業の導入、新農村の建設、入植計画に関するF/S				
8. S/W締結年月	1980年 7月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1980. 7 ~ 1981. 3 (8ヶ月)	
			延べ人月	51.70	
			国内	15.83	
現地	35.87				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	149,413 (千円)	コンサルタント経費	116,140 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナイルデルタ北東部(地区面積 31,400ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>5ヵ年計画(1982/83~1986/87)には、ナイルデルタ地域開発の一環としてエルサレム水路の建設に伴う南北ホサイニア地区の農地造成を含む、農業開発計画が含まれており、本計画には高い優先度が与えられている。</p> <p>①圃場整備 23,410ha、作付率 200%</p> <p>②排水機場1ヵ所、揚水機場4ヵ所</p> <p>③用水路 323km、排水路 296km</p> <p>④暗渠 9,531km (23,410ha) - 2期工事</p> <p>⑤入植 9,400戸</p> <p>⑥農産加工 - てんさい製糖工場、牛乳処理加工場</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>為替レート 1エジプトポンド=288円</p> <p>積算は1983年価格</p> <p>末端施設及び公共施設はGARPAD、灌漑施設は灌漑省が実施機関となる。</p> <p>地下排水は開拓初期は明渠、2期事業で暗渠に置き換える。</p> <p>[開発効果]</p> <p>エジプトは国土の97%が砂漠であり、耕地はナイル川沿いに限定されている。一方人口の増加率は年平均2.8%と高く、耕地の拡大は重要な農業政策の一つである。本地域が開発されると、31,400haの農地が開拓され、9,400戸の農家が入植でき、人口の都市への集中が緩和され、雇用機会が増大する。農業生産が拡大し、下記の効果が期待される。</p> <p>米 : 49,000トン 綿花 : 21,000トン とうもろこし : 19,000トン 小麦 : 30,000トン 牛肉 : 8,000トン</p>					
5. 技術移転	OJT					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況(区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>埋立地による水平型拡張、生産高の増加、等の面においてGARPADとして重要なプロジェクトであったため。 一部工事完工(1992年6月)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		
<p>状況</p> <p>1987～92年 第2次開発5ヵ年計画に組み込まれる。</p> <p>次段階調査: 1987年～88年D/D(GARPAD)</p> <p>資金調達: 1986年6月 National Investment Bank融資及び大蔵省資金 (内貨分:7,220万エジプトポンド、外貨分:1,500万エジプトポンド)</p> <p>工事: 1987年7月 着工 1992年6月 完工 インフラ施設はほぼ完成し、約10,000フェツダンの圃場が整備されている。一部はすでに作付けされており、また、排水を利用した養殖池も造成されている。</p> <p>経緯: (平成6年度現地調査) 圃場整備、排水機場、揚水機場、用水路等着実に進行している。入植希望者が多く、需要超過の状態となっている。プロ技あるいは専門家派遣(農学、作物指導、農家経営、営農等)の希望がある。 入植者用の農業高校については、すでにボートサイド居住者のために開校されている(現在、2学科、367名在籍)。 農産加工工場については入植後着工される予定。</p>			

案件要約表

(F/S)

MEA EGY/S 305/81

作成 1986年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	アレキサンドリアPCMマイクロウェーブ回線網建設				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	電気通信庁 Arab Republic of Egypt National Telecommunications Organization (ARENTO)			
	現在				
7. 調査の目的	アレキサンドリア地域におけるPCMデジタルマイクロウェーブ回線網建設計画のF/S				
8. S/W締結年月	1981年 3月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	10. 調査団	団員数	7	
			調査期間	1981. 3 ~ 1981. 7 (4ヶ月)	
			延べ人月	17.00	
			国内	11.70	
現地	5.30				
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	53,785 (千円)	コンサルタント経費	43,796 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アレキサンドリア																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=220円	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																			
	2)	0	2)	0	2)	0																			
	3)	0	3)	0	3)	0																			
3. 主な提案プロジェクト	<p>内容 規模 アレキサンドリア地区 PCMデジタルマクロ網によって10交換局を結ぶ。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 間 名</th> <th>回線数(LU)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アガミ - エルマックス</td> <td>1,240</td> </tr> <tr> <td>マンシア - オート</td> <td>4,909</td> </tr> <tr> <td>エルマックス - オート</td> <td>3,037</td> </tr> <tr> <td>オート - モハラムベイ</td> <td>11,702</td> </tr> <tr> <td>イブラヒミア - モハラムベイ</td> <td>6,704</td> </tr> <tr> <td>シディガベル - モハラムベイ</td> <td>4,470</td> </tr> <tr> <td>モハラムベイ - グリル</td> <td>9,356</td> </tr> <tr> <td>グリム - シディビシユル</td> <td>3,423</td> </tr> <tr> <td>シディビシユル - アブキル</td> <td>631</td> </tr> </tbody> </table>					区 間 名	回線数(LU)	アガミ - エルマックス	1,240	マンシア - オート	4,909	エルマックス - オート	3,037	オート - モハラムベイ	11,702	イブラヒミア - モハラムベイ	6,704	シディガベル - モハラムベイ	4,470	モハラムベイ - グリル	9,356	グリム - シディビシユル	3,423	シディビシユル - アブキル	631
区 間 名	回線数(LU)																								
アガミ - エルマックス	1,240																								
マンシア - オート	4,909																								
エルマックス - オート	3,037																								
オート - モハラムベイ	11,702																								
イブラヒミア - モハラムベイ	6,704																								
シディガベル - モハラムベイ	4,470																								
モハラムベイ - グリル	9,356																								
グリム - シディビシユル	3,423																								
シディビシユル - アブキル	631																								
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] アレキサンドリア地域にPCMマイクロウェーブ回線網の導入に対する技術を検討。</p> <p>[開発効果] 観光都市でもある対象地域の電話網はその大部分が老朽化し、またプラントレコードの不完全さやケーブル保守の悪さから電話サービス品質が極めて劣悪であり、今回の調査によって都市開発に多くの効果が期待できる。</p>																								
5. 技術移転	OJT																								

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	プライオリティーが高く、緊急性があったため。 1984年完工。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査:
 1983年 詳細設計(USAID援助)

資金調達:
 事業費 外貨 1,200万USドル(USAID)
 内貨 800,000 エジプト・ボンド

工事:
 1984年 完了

案件要約表

(F/S)

MEA EGY/A 302/82

作成 1990年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	テンスオブラマダン地区農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	イスマイリア州政府			
	現在				
7. 調査の目的	イスマイリア市周辺の砂漠を開拓し、灌漑農業により輸出作物を栽培する。				
8. S/W締結年月	1981年 4月				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1982. 1 ~ 1982.10 (9ヶ月)	
			延べ人月	41.41	
			国内	18.92	
現地	22.49				
11. 付帯調査 現地再委託	水質・土壌分析 地形測量				
12. 経費実績	総額	120,318 (千円)	コンサルタント経費	107,120 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イスマイリア州テンス・オブ・ラマダン地区																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0															
	2)	0	2)	0	2)	0															
	3)	0	3)	0	3)	0															
3. 主な提案プロジェクト	<p>砂漠の農業開発</p> <table border="0"> <tr> <td>灌漑面積</td> <td>9,000ha</td> <td>幹線パイプライン</td> <td>20.7km</td> </tr> <tr> <td>取水工</td> <td>1カ所</td> <td>支線パイプライン</td> <td>247.9km</td> </tr> <tr> <td>メインポンプ場</td> <td>1カ所</td> <td>新農村建設</td> <td>940戸</td> </tr> <tr> <td>ブースターポンプ場</td> <td>10カ所</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>予算は1982年10月価格ベース</p>					灌漑面積	9,000ha	幹線パイプライン	20.7km	取水工	1カ所	支線パイプライン	247.9km	メインポンプ場	1カ所	新農村建設	940戸	ブースターポンプ場	10カ所		
灌漑面積	9,000ha	幹線パイプライン	20.7km																		
取水工	1カ所	支線パイプライン	247.9km																		
メインポンプ場	1カ所	新農村建設	940戸																		
ブースターポンプ場	10カ所																				
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] エジプト国灌漑省の責任による灌漑用水の確保、当地区への供水施設の建設及び維持管理。</p> <p>[開発効果] 生産ゼロの砂漠地の大規模開発、灌漑用水を年間確保し、作付率200%の中型機械化農業を目的としている。 これにより外貨獲得、地域開発、雇用促進を行う。</p>																				
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 4名 ②OJT ③州政府役人及び農協メンバーへのセミナー開催</p>																				

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況(区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案事業実現済(平成6年度現地調査)。 灌漑施設建設は第10ラマダン協同組合により設置予定(平成9年度在外調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="507 412 1511 470"> <p>1999 年度 実施済案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>1999 年度 実施済案件のため。</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>1999 年度 実施済案件のため。</p>		

状況

次段階調査:
1984年7月～1985年8月 D/D
1984年8月15日 L/A 3.5億円(テンスオブラマダン農業開発事業(E/S))
*事業内容
イスマイリア州テンスオブラマダン地区の約9,000haを耕地化するための灌漑施設に係るE/S。M/Pのレビュー、D/D及び入札書類の作成等。(借款対象:上記E/Sに要する外貨資金。)
1986年9月 D/D終了後、国際入札(LDCアンタイド)により建設業者が選定された。しかし、その直後エジプトがリスク国となり当地区に対する円借款は中止された。(エジプト国が取り下げた。)
再調査:土地開拓庁が再調査し、下記のように修正。
修正事業内容:幹線パイプライン 31km
支線パイプライン 210km
プースターポンプ場 28カ所
新農村建設 970戸

資金調達:
(平成9年度在外事務所調査)
64百万エジプトポンド(政府予算50%、組合資金50%)
*事業内容:水路(10)、ポンプ場(5)、その他

工事:
このプロジェクト管理は、民間の第10ラマダン協同組合に移管されており、独自資金により、道路・支線パイプラインの工事が開始され、一部完了した。
(平成9年度在外事務所調査)
1998年1月～12月
コンサルタント/Beheira社

残プロジェクト:
(平成9年度在外事務所調査)
灌漑施設は第10ラマダン協同組合により設置される予定である。

経緯:
(平成6年度現地調査)
幹線パイプライン:完成済。
メインポンプ場、プースターポンプ場:水資源公共事業省で将来的に設置するというものの、現時点では目途が立っていない。
*州政府から中央政府への担当機関の変更はプロジェクトの実施に影響を及ぼしている模様である。

状況:
(平成9年度国内調査)
今後日本への資金協力要請はないものと思われる。

案件要約表

(F/S)

MEA EGY/S 306/82

作成 1986年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト		
2. 調査名	カイローアスワン-アブシンベル・マイクロウェーブ通信網建設		
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030
6. 相手国の 担当機関	調査時	電気通信庁 Arab Republic of Egypt National Telecommunications Organization (ARENTO)	
	現在		
7. 調査の目的	スーダン国境間地域のFDMマイクロウェーブ通信網建設計画のF/S		
8. S/W締結年月	1982年 7月		
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	10. 調査団	団員数 12
			調査期間 1982. 9 ~ 1983. 2 (5ヶ月) ~
			延べ人月 32.22
			国内 18.90 現地 13.32
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額 85,297 (千円)	コンサルタント経費	70,646 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイローアスワン-アブシンベル																												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=£ E 0.82=230 円	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																							
	2)	0	2)	0	2)	0																							
	3)	0	3)	0	3)	0																							
3. 主な提案プロジェクト	<table border="0"> <tr> <td>内容</td> <td>規模</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>カイローアスワン-アブシンベル間</td> <td>6GHz 1,800CH 23ホップ</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>マイクロ回線網の建設</td> <td>6GHz 960CH 7ホップ</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>15GHz 2,700CH 2ホップ</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>					内容	規模					カイローアスワン-アブシンベル間	6GHz 1,800CH 23ホップ					マイクロ回線網の建設	6GHz 960CH 7ホップ						15GHz 2,700CH 2ホップ				
内容	規模																												
カイローアスワン-アブシンベル間	6GHz 1,800CH 23ホップ																												
マイクロ回線網の建設	6GHz 960CH 7ホップ																												
	15GHz 2,700CH 2ホップ																												
4. 条件又は開発効果	<p>プロジェクトの目的として、既設のエジプトとスーダン間の地上通信網としては、アスワン-ワジ・ハルファ間にDH方式があるが増大する通信需要に対応できないため、また、新しいカイローアスワン-アブシンベル間にマイクロウェーブ通信網を建設する。</p> <p>[開発効果] 両国間の通信回線網の充実</p>																												
5. 技術移転	<p>①研修員の受け入れ: 技術者2名 計画の内容について指導 ②OJT</p>																												

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	優先度の高さ: 電気通信開発計画を重要案件として優先的に取扱われた。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</td> <td data-bbox="507 412 1511 470">1996 年度 実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度理由	1996 年度 実施済案件のため。
終了年度理由	1996 年度 実施済案件のため。		

状況

次段階調査:
 1984年 詳細設計(イタリア)
 国際入札には、日本企業も参加したが、落札したのはイタリアの企業であった。

資金調達:
 イタリア政府80%、サプライヤーズ20%の配分(1,815,522USドル)と自己資金(2,112,620エジプトポンド)により実施済。
 事業費 イタリア 1,800万USドル
 内貨 200万エジプトポンド

工事:
 1985年 完了

関連プロジェクト:
 (平成6年度現地調査)
 関連する新規プロジェクトとしてファユーム、ミンタ、アシット、ケーナ、ルクソール、アスワンを結ぶ通信網のD/Dを自己資金により実施中。ATTがターンキーコントラクターとして実施。
 1995年に完成予定。

案件要約表

(F/S)

MEA EGY/A 303/83

作成 1990年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	食肉冷蔵供給開発計画				
3. 分野分類	畜産 / 畜産加工	4. 分類番号	302030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	供給省冷蔵公社 (GERCO)			
	現在				
7. 調査の目的	食肉冷凍庫建設のF/S				
8. S/W締結年月	1982年 6月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1982. 8 ~ 1984. 2 (18ヶ月)	
			延べ人月	31.29	
			国内	15.83	
現地	15.46				
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	97,200 (千円)	コンサルタント経費	95,209 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アレキサンドリアー1ヵ所、ポートサイドー2ヵ所、スエズー1ヵ所、カイロー1ヵ所、の計5ヵ所					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=245円)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>カイロ(6,000トン)、アレキサンドリア(6,000トン)、ポートサイド(5,000トン)、スエズ(3,000トン)に合計20,000トンの容量をもつ冷蔵倉庫を建設し、このうちカイロ、アレキサンドリアの倉庫には1シフト25トンの能力をもつ食肉加工処理場を併設する。また、アレキサンドリアには、日産100トンの能力をもつ製氷工場を建設する。</p> <p>予算は1982年価格ベース</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] エジプトは増大する食肉需要に国内生産が追いつかないため、年間約30万トンの冷凍食肉を輸入している。これに対して既存の冷凍庫は増大する冷凍肉を貯蔵する十分な容量がない。このような状況に対処するため5ヵ所のサイトに計2万トンの冷凍庫を建設する。</p> <p>[開発効果] 冷凍肉の量的、質的ロスの減少、冷凍食肉の安定的供給、滞船量の軽減、国際相場が安価な時に大量に輸入が可能。</p>					
5. 技術移転	<p>現地調査期間中 GERCOのカウンターパートと共に調査を進める中で、調査方法、分析方法等に関する技術を移転。</p>					

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	政策変更、高い事業費、年数の経過。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470">終了年度 理由</td> <td data-bbox="507 412 1513 470">1996 年度 中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。		

状況

中止要因：
 (平成3年度在外事務所調査)
 本調査の終了後、政策が変更され、本調査のプロジェクト形成の考え方に整合しなくなった。特に、事業費金額がエジプトでの標準をはるかに上回っていたことも実施に移されなかった原因である。調査が実施されてから、かなりの年数を経ていることもあり、本案件の実現可能性はなくなると判断される。

案件要約表

(F/S)

MEA EGY/A 304/84

作成 1990年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑省及び土地開拓庁 Ministry of Irrigation, General Authority for Rehabilitation Projects and Agricultural Development (GARPAD)			
	現在				
7. 調査の目的	スエズ運河に隣接するマンザラ湖を干拓し、農地拡大を図る。				
8. S/W締結年月	1982年 9月				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) (株)三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング(株)	10. 調査団	団員数	17	
			調査期間	1983. 3 ~ 1984. 3 (12ヶ月)	
			延べ人月	93.03	
			国内	40.35	
現地	52.68				
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、試料分析				
12. 経費実績	総額	368,146 (千円)	コンサルタント経費	338,910 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	エジプト国のナイルデルタ北東部の地中海に接するマンザラ湖南側地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=E £ 0.8	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・農地造成 36,000ha ・排水機場 2カ所 ・排水施設 328km ・灌漑用水施設 371km ・干拓堤防 80km <p>予算は1983年価格ベース</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 用水源であるエルサラム水路の完成と灌漑用水量の確保がなされること。</p> <p>[開発効果] 耕地面積の少ないエジプト国にて、堤防を作る事によって生じる優良な農地を基に、就労機会の創出、用水の合理的利用、新農村建設、農村工業の発展などが期待できる。 EIRRは14.8~8.7%</p>					
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①研修員受け入れ: 2名 ②個別専門家派遣 					

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	農地造成の一部完工(1992年)。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

(1) 北部ホサイニア地区
(平成3年度在外事務所調査)
計画面積を 20,000 フェツダンに縮小
次段階調査:
D/D (GARPAD)
資金調達:
自己資金(事業費総額1億 5,303 万 E.P. うち内貨分1億 2,303 万 E.P.)
工事:
1987年～92年 建設
*1992～97年の5ヶ年計画期間中に約 10,000 フェツダンを追加する計画

(2) ポートサイド地区(平成3年度在外事務所調査)
計画面積は 36,000 フェツダン

経緯:
本件は、エジプト政府の社会経済開発5ヶ年計画(1982/83～1986/87)での実施が計画されていたが、原油価格の低下に伴う経済事情の悪化のため、延期された。

(平成6年度現地調査)
農地造成、排水施設、灌漑用水施設等着実に進行している。1995年6月にエルサラーム運河からの取水口であるサイフォンが完成予定であり、その後入植が予定されている。現在入植希望者が多く、需要超過の状態である。
一部地域(2,000フェツダン)については、遺跡発掘等の理由により、開発が遅れている。開発計画をより強力にかつ効率的に進めるため、農地開拓の専門家派遣又は訓練センター等のプロ技が希望されている。

案件要約表

(F/S)

MEA EGY/A 305/84

作成 1990年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 Phase II				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業土地開拓庁 General Authority for Rehabilitation Projects and Agricultural Development (GARPAD)			
	現在				
7. 調査の目的	砂漠地の開拓と入植計画に関するF/S				
8. S/W締結年月	1983年 8月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング(株) 太陽コンサルタンツ(株)	10. 調 査 団	団員数	8	
			調査期間	1983. 9 ~ 1984. 6 (9ヶ月)	
			延べ人月	21.65	
			国内	7.00	
現地	14.65				
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査(10地点)				
12. 経費実績	総額	84,793 (千円)	コンサルタント経費	75,391 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部ホサイニア・バレイ、シャルキア州の一部、スエズ運河の下流部左岸、31,400ha、50,000人						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥236= £0.82	E	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>地区海に面する マンザラ湖後背地の干拓、開墾:</p> <p>1) 開拓工事(493,171 千USDドル) : 31,400haの耕地造成(除塩、圃場整備) エルサラム水路から取水する灌漑施設 マンザラ湖へ放水する排水施設</p> <p>2) 家屋・公共施設(323,049) : 家屋 9,359戸、上下水施設、送配電施設</p> <p>3) 農産加工(219,390) : トマト加工場、牛乳処理加工場等</p>						
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>31,400haの耕地造成により以下の効果が期待できる。</p> <p>①用排水施設設置による農業生産の拡大(水稲、ソルガム、ブルシーム、ビート、トマト等)</p> <p>②雇用創出(配分は小規模農家 80%、大規模農家 20%)</p> <p>③農業関連産業の振興(製糖工場、トマト加工場、榨油工場、乳処理加工場、屠殺場)</p> <p>上記EIRRの1)は、開拓工事のみの場合、2)は開拓、家屋、公共施設の場合</p>						
5. 技術移転	<p>①土壌調査実施による技術移転</p> <p>②リーチング分析器材供与とその分析方法</p>						

South Hussinia Valley Agricultural Development Project (Phase II)

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	GARPADとしては農地造成・生産高の増加等の面において重要なプロジェクトであったため。 開拓工事等自国資金で実現		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</td> <td data-bbox="507 412 1511 470">1999 年度 実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度理由	1999 年度 実施済案件のため。
終了年度理由	1999 年度 実施済案件のため。		

状況

第2次開発5ヶ年計画(1987~92年)に組み込まれる。

次段階調査:
1987~88年 D/D (GARPAD)

資金調達:
1986年 National Investment Bank 融資及び大蔵省資金 (外貨分 1,500 万 E.P. 内貨分 7,220 万 E.P.)

工事:
1987年7月 着工
1992年6月 完工
インフラ施設はほぼ完成し、約10,000フェツダンの圃場が整備されている。一部はすでに作付けされており、また、排水を利用した養殖池も造成されている。

経緯:
(平成6年度現地調査)
開拓工事、家屋、公共施設等については着実に進行している。入植希望者が多く、需要超過の状態である。
マンザラ湖に放水する排水施設については完成済であり、現在除塩中である。プロ技あるいは専門家派遣(農学、作物指導、農家経営、営農等)が希望されている。
農産加工工場(牛乳処理加工場等)については、入植後着工される予定。

案件要約表

(F/S)

MEA EGY/A 306/84

作成 1990年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	ファユーム農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ファユーム州政府			
	現在				
7. 調査の目的	砂漠の開拓、既耕地の用水不足及び湛水地区対策を含む農業開発のF/S				
8. S/W締結年月	1983年 8月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1984. 1 ~ 1985. 3 (14ヶ月)	
			延べ人月	66.43	
			国内	28.81	
現地	37.62				
11. 付帯調査 現地再委託	土壌分析				
12. 経費実績	総額	289,630 (千円)	コンサルタント経費	265,322 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ファユーム州、北ワハビィ、コムシーン地区、ワハビィ下流地区、カルン湖沿岸地区																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0											
	2)	0	2)	0	2)	0											
	3)	0	3)	0	3)	0											
3. 主な提案プロジェクト	<p>耕地が国土の3%しかないエジプトにとってファユーム盆地は貴重な農地である。この周辺地域の砂漠をナイル川から分岐したワハビィ水路を水源として開拓するとともに、排水不良及び用水不足という条件にある既耕地での農業生産拡大も図るため受益に含めた。従って計画地区は4つの地区からなる。即ち、コムシーン地区(1,260ha)、北ワハビィ地区(1,760ha)、ワハビィ下流地区(7,220ha)、カルン湖南部地区(2,830ha)である。前者の2地区が新規開拓地の砂漠である。</p> <table border="0"> <tr> <td>開拓事業</td> <td>既耕地改良事業</td> </tr> <tr> <td>農地造成 3,020ha</td> <td>揚水機場 5カ所</td> </tr> <tr> <td>揚水機場 8カ所</td> <td>幹線用水路 21km(改良)</td> </tr> <tr> <td>用水路 51km</td> <td>支線/小水路 80km(うち16km新設)</td> </tr> <tr> <td>排水路 34km</td> <td>堤防 3.5km</td> </tr> <tr> <td></td> <td>排水路 44km(うち41km新設)</td> </tr> </table> <p>モデルファーム130ha</p>					開拓事業	既耕地改良事業	農地造成 3,020ha	揚水機場 5カ所	揚水機場 8カ所	幹線用水路 21km(改良)	用水路 51km	支線/小水路 80km(うち16km新設)	排水路 34km	堤防 3.5km		排水路 44km(うち41km新設)
開拓事業	既耕地改良事業																
農地造成 3,020ha	揚水機場 5カ所																
揚水機場 8カ所	幹線用水路 21km(改良)																
用水路 51km	支線/小水路 80km(うち16km新設)																
排水路 34km	堤防 3.5km																
	排水路 44km(うち41km新設)																
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] 砂漠地開拓(3,690ha)、用水不足地区への補給灌漑(7,220ha)、排水不良地区(2,830ha)の排水改良による農産物増産と砂漠地開拓に伴う入植、村落建設。 為替レート 1エジプトポンド 290円 物価上昇率 FC5%/年、LC12%/年</p> <p>[開発効果] ①3,020haの砂漠が新規に開拓され、農地が増加する。 ②約5,000人が入植する。 ③雇用機会が増加する。 ④農業生産が増加する。 ⑤農家の生活水準が上がる。 ⑥人口の都市集中が緩和する。</p>																
5. 技術移転	OJT																

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	自己資金により部分的に実施中(平成7年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 409 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 409 1513 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

(平成3年度在外事務所調査)
 本案件は、第2次開発5か年計画(1987～92)には盛り込まれなかったため、実施が遅れた。しかし、現行の第3次5か年計画(1992～97)には組み込まれており、また、ファユーム州の重要開発事業の一つでもある。

(平成6年度現地調査)
 本案件の主要な水源となるパツ排水プロジェクトが1994年6月に完成した。

次段階調査:
 1993年、D/Dの要請がGARPADに対し提出された。

資金調達:
 資金を確保するための交渉がNational Investment Bank と行われている。

(平成7年度国内調査)
 自己資金により部分的に実施中。

案件要約表

(F/S)

MEA EGY/S 307/84

作成 1988年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	エル・アリッシュ市下水道整備計画				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト国政府、北シナイ州政府 North Sinai Governorate, the Arab Republic of Egypt			
	現在				
7. 調査の目的	全体期(2005年目標)及び第一期(1992年)の下水道計画並びに処理水再利用計画の策定				
8. S/W締結年月	1984年 2月				
9. コンサルタント	(株)日水コン	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1984. 7 ~ 1985. 3 (8ヶ月)	
			延べ人月	48.10	
			国内	18.60	
現地	29.50				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	140,588 (千円)	コンサルタント経費	147,419 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北シナイ州エル・アリッシュ市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) E £ 1=US\$1.43	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	3. 主な提案プロジェクト					
<p>内容 規模</p> <p>污水管渠 200~900mm径 173,635m長</p> <p>圧送管 100~500mm径 26,970m長</p> <p>ポンプ場 0.06m³/分~5.88m³/分 22台</p> <p>処理場 20,000m³/日</p> <p>実験農場施設 8feddan farm</p> <p>上記予算1)は総工費、2)は第1期分工費</p>						
4. 条件又は開発効果						
<p>[前提条件]</p> <p>本プロジェクトが健康保養地であるため、疾病の軽減による利益や、イスラエル返還後土地課税を行なっておらずその為公定評価がない特例条件により通常利益を見込んでおらず、同種プロジェクトより収益性が低いことである。</p> <p>[開発効果]</p> <p>排水流出等がなくなり、観光都市としての質を高め、さらに将来処理水の再利用により灌漑用水の確保も期待される。</p>						
5. 技術移転						
研修員受け入れ: JICA研修 (1985年1月より1.5ヵ月)						

Ⅲ. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	国家開発計画に組み込まれた。 事業の一部完工。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

第5次5ヵ年計画に組み込まれ、1987年頃、第12次円借款申請の準備を進めていたが、その後中断した。

資金調達:
 自国資金
 事業費総額 253億8,800万エジプト・ポンド
 (内貨分 176億5,000万エジプト・ポンド 外貨分 87億3,738万エジプト・ポンド)
 担当省庁/シナイ開発庁、開発・新コミュニティー・住宅・公益事業省

工事:
 汚水管渠-200～1,200mm径に変更。132kmのうち126km完成。
 圧送管 -900mmに変更。11kmすべて終了。
 ポンプ場-0.05～5.88m³/sの19台のうち13台が70%終了。残り6台は土地取得が困難で未着手。
 処理場 -20,000m³/日、フェーズⅠが1992年からスタートし、40%が完成。フェーズⅡは未着手。
 実験農場(2千ヘクタール)-1987～90年、NOPWASDがD/D実施。工事は、未着手。全般的な工事の遅れは土壌が悪いためである。建設資金はすべてNational Investment Bank が供与(1億700万E.P.)。1995年12月完成予定。

(平成9年度国内調査)
 未着手部分については建設実施されていない。

案件要約表

(F/S)

MEA EGY/S 308/84

作成 1988年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	シアルキア上水道整備計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	上水道庁 National Organization for Potable Water and Sanitary Drainage			
	現在				
7. 調査の目的	全域の水道長期計画概要を策定し、そのうちの緊急分を第1期とするF/S				
8. S/W締結年月	1983年 3月				
9. コンサルタント	(株)日水コン	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1983. 8 ~ 1984.12 (16ヶ月)	
			延べ人月	52.50	
			国内	24.50	
現地	28.00				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	268,094 (千円)	コンサルタント経費	150,030 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シアルキア州一円					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=E £ 0.82	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>内容 規模</p> <p>Emergency Works 工事 ザガジグ浄水場 既存施設の改善、緊急資材購入</p> <p>Northeast 浄水場系工事 能力90,000m3/日 (Distribution Facility含む)</p> <p>Kofr Saqr 浄水場系工事 能力60,000m3/日 (Distribution Facility含む)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>IRR算出の前提条件としては、プロジェクトコストの外貨分(約 50%)は海外融資機関による融資、内貨分は政府補助により賄われる。外貨の融資条件として金利 6%、24年間返済6年据置)、Price escalationは 7%(F/C)と 12%(L/C)とした。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①給水サービスの改善(1人当り給水量の増大、給水区域の拡大、水圧の増加)</p> <p>②社会環境の改善(火災の減少、婦女子の労力軽減)</p> <p>③地域の発展(シアルキア州の開発に貢献、地方の公共事業の増大)</p>					
5. 技術移転	研修員受け入れ:4名 M/P、F/Sの調査技法の研修					

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	上水道施設整備は高いプライオリティーを与えられているため。 事業の一部実現済(平成7年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 409 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 409 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

* 浄水場2か所の建設は、自国資金で1992年に開始しており、1995年完成予定。

次段階調査:
 1990～91年 D/D(NOPWASD実施)
 Faqus 第1期工事 50,000m3/日
 Kafr Saqr 第1期工事 同上
 ザガジグ浄水場拡張 現在の 200リットル/秒から 600リットル/秒へ拡張
 エル・アバサ浄水場拡張 現在の 650リットル/秒から 1,050リットル/秒へ拡張

資金調達:
 NOPWASDの自己資金

工事:
 (平成6年度現地調査)
 Zagazig WTP、Faqus WTP、Kafr Saqrの工事が開始されたものの自己資金額は未決定のため、工事終了は目途が立っていない。

(平成7年度国内調査)
 一部の都市の水道整備(地下水)が行われた。

(平成9年度国内調査)
 追加情報なし

(平成10年度国内調査)
 予算に見合う形で、事業を大幅に縮小した規模で進めている。

案件要約表

(M/P+F/S)

MEA EGY/S 201B/85

作成 1988年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	General Follow-up Dept. of Alexandria Governorate			
	現在				
7. 調査の目的	特定地域の廃棄物処理システムの計画策定				
8. S/W締結年月	1984年 3月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) 国際航業(株)	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	1984. 8 ~ 1986. 3 (19ヶ月)	
			延べ人月	92.95	
			国内	34.47	
現地	58.48				
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、ゴミ組成分析				
12. 経費実績	総額	261,984 (千円)	コンサルタント経費	246,436 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>アレキサンドリア市全域(394km ²) <F/S>中央区収集改善(6.3ha)、アビスコンポスト及びモハランベイ処分場				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=E £ 1.33	1)	34,805	内貨分 1)	12,180	外貨分 1) 22,625
	2)	0	2)	0	0
	3)	0	3)	0	0
3. 主な提案プロジェクト	<p><M/P> (1) 新Abis Compost Plant 建設事業: アレキサンドリア市に於ける廃棄物処理の財政力の弱さ、周辺地域に於ける農業土地開発の進展という条件を考慮すると、コンポスト処理はアレキサンドリア市における中間処理施設としての導入の可能性がある唯一の方式である。ただし、その全面的導入は財政負担を大きくし、事業自立を妨げることとなるので、当面は全量コンポスト処理ではなく、財政面から制約を受けない規模に留める。 (2) Muharam Bay Square Disposal Site 建設事業 (3) Middle District に於ける収集・輸送・道路清掃改善事業</p> <p><F/S> (1) 収集計画: ステーション方式で行うものとし混合収集とする。 (2) 道路清掃計画: 収集作業と分離しマニュアル方式で行う。 (3) 中間処理計画: 現Abis Compost Plantに留め年間48千tのごみを処理する。コンポスト処理はごみの減量化、資源化につながり、アレキサンドリア周辺における砂漠開発に貢献するので、財政負担の許す範囲で導入を進める。 (4) 最終処分計画: 当面は既設の処分場で運用し中長期的にはグリーンベルト上の2か所に新処分場を建設する。</p>				
4. 条件又は開発効果	<p><M/P> 都市化の進行によりアレキサンドリアで発生するごみの埋立処分は、その用地確保等の難しい問題を抱えており、この解決策の一つとしてごみの減容化は不可欠であり、新Abis Compost Plant建設が待望される。更にコンポスト施肥により砂漠緑化、農業生産性の向上等の効果が期待される。Muharam Bay Square Disposal Site建設は、環境保全上支障が生じない方法でごみを適切に貯留し、自然界の代謝機能を利用し、減容化・安定化・無害化することができる。これにより従来のオープンダンピング方式が招来してきた周辺環境汚染とその結果としての処分場用地確保を打開することができる。</p> <p><F/S> [前提条件]コンポスト施肥による農業生産向上と灌漑水路の建設費削減に加え、コンポスト化による処分量の減容による経済効果を考慮した。 [開発効果]アレキサンドリア市中央区の都市ゴミ収集改善かつ同区の都市生活環境の保全につながると共に、本収集改善が全市的に展開される波及効果期待される。またコンポスト工場の導入は、ゴミ減量化による処分場の延命と資源再利用による砂漠緑化推進に寄与するものと期待される。</p>				
5. 技術移転	①研修員受け入れ: 2名(2週間) 廃棄物処理 ②その他: ゴミ収集実施、ゴミ調査の共同企画を実施した。				

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況(区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>第1期工事 - 1996年3月完工(平成9年度国内調査)。 第2期工事 - 1998年3月完工(平成10年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 409 507 465"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="507 409 1500 465"> <p>1998 年度 実施済案件のため</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>1998 年度 実施済案件のため</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>1998 年度 実施済案件のため</p>		

状況

(1) 中央区ごみ処理改善計画
1. 第1期(機材調達)
次段階調査:
1994年8月5日~9月10日 B/D
調査内容: Compost Plant 建設と関連機材の提供、ごみ収集、輸送車輛の提供最終処分場での衛生埋め立て機材の提供

資金調達:
1995年3月24日 E/N 11.61億円(第1次 アレキサンドリア市廃棄物処理計画)

機材調達:
(平成9年度国内調査)
1996年3月 完了

運営・管理状況:
(平成9年度国内調査)
引き渡し後、1年半を経過したが、整備・管理は良好で各車輛・重機は問題なく稼働している。

裨益効果:
(平成9年度国内調査)
確実に中央区内のごみ収集状況は改善されており、アレキ州政府はこれを非常に高く評価している。1m3コンテナと15m3コンテナによる収集方法は、ごみ収集改善に効果があるとのことである。他の区でもこの方式を取り入れようとしている。

2. 第2期(コンポストプラント建設)
次段階調査:
1995年11月 E/N 6,900万円「第2次アレキサンドリア市廃棄物処理計画(D/D)」
この種の施設に対して日本の無償援助が実施されるのは初めてであり、プラントの処理能力は当初の計画の半分の150t/日となる。

資金調達:
1996年 E/N 19.8億円(第2次 アレキサンドリア市廃棄物処理計画)

工事:
(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)
1996年10月 着工
1998年 3月 完工
建設業者/大日本土木、荏原製作所、三菱商事

運営・管理:
(平成10年度国内調査)
アレキサンドリア市

裨益効果:
(平成10年度国内調査)
コンポストの需要は大きく、全量が近隣の農家に引き取られている。

状況:
(平成3年度在外事務所調査)
ごみ収集車両 48台をUSAIDから入手した。国際公園の造成のため、面積130 feddanを廃棄物で埋立てた。ごみ収集に民間企業の参加が導入され、現在アレキサンドリア市住宅地の10%程度をサービスしている。
(平成9年度国内調査)
アレキサンドリア州は、第1期の実施により中央区のごみ収集状況が大幅に改善されたことから、東区についても同様のプロジェクトを日本の無償資金協力により実施したいとの要望をもって、本年中に正式要請を行う意向である。

案件要約表

(F/S)

MEA EGY/S 309/85

作成 1988年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	アレキサンドリア新国際空港建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト民間航空省 民間航空局 Egyptian Civil Aviation Authority (ECAA), Ministry of Civil Aviation			
	現在				
7. 調査の目的	需要予測 空港施設				
8. S/W締結年月	1984年 3月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1984. 7 ~ 1985. 7 (12ヶ月)	
			延べ人月	58.30	
			国内	31.30	
現地	27.00				
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、測量				
12. 経費実績	総額	181,098 (千円)	コンサルタント経費	185,701 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アレキサンドリア市周辺					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=246	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1) 国際線用新空港の建設(滑走路、誘導路、エプロン、ターミナルビル、航空保安施設、航空燃料施設等)</p> <p>(2) 国内線用現ノズハ空港の部分的改良(舗装改良、駐車場拡張)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] EIRR: プロジェクトライフ25年、残存価値は施設の耐用年数を考慮し、第2期計画の施設に対して算出 FIRR: プライムレート13%</p> <p>[開発効果] ① 国家開発に寄与 ② 地域開発の促進、インフラ整備を進展させ貿易の活性化に寄与 ③ 雇用機会増大 ④ 観光開発 ⑤ 航空輸送の安全性向上 ⑥ アレキサンドリア、新アミア市の利便性向上 ⑦ 空港利用の効率性寄与等</p>					
5. 技術移転	<p>① 需要予測手法の技術指導 ② 研修員受け入れ: 3名</p>					

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	ノズハ空港拡張計画は大部分実施済(平成3年度在外事務所調査)。新空港建設についてはF/S見直し実施予定の為(平成9年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</td> <td data-bbox="507 412 1511 470">1998 年度 実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度理由	1998 年度 実施済案件のため。
終了年度理由	1998 年度 実施済案件のため。		

状況

次段階調査:
エジプト政府予算で実施
(平成9年度国内調査)
現在の5ヶ年計画(1997～2002)で50百万エジプトポンドを計上している。

(1) 国内線用ノズハ空港の部分的改良
(平成3年度在外事務所調査)
ノズハ空港拡張計画に関しては、エジプト国内資本によって大部分が実施に移されている。また、経済協力省を通じてOECPローンが申請されたが承認されていない。

(2) 国際線用新空港の建設
(平成6年度現地調査)
現在、アレキサンドリア空港から欧州等外国に対して週20便が就航しており、今後需要がさらに増大すると予想されるため、1985年のJICA F/Sの見直しをJICAに実施して欲しいとしている。

状況:
(平成9年度国内調査)
最近5年間、拡張・改良工事は行われていない。当座の対応として航空局(ECAA)はターミナルビル(プレハブ)、エプロン、駐機場を新空港用地に建設した。既存の軍用滑走路を使って近い将来開港の計画である。
航空局はF/S見直しのP/Qをアアウンスし、40社以上が応募したが、ショートリストはまだ作成されていない。

案件要約表

(F/S)

MEA EGY/S 310/85

作成 1986年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	スエズ運河航行安全計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	スエズ運河庁 The Suez Canal Authority			
	現在				
7. 調査の目的	スエズ運河の現況、第2期拡張工事中及び第2期拡張工事完了後の運河に関わる事故の未然防止対策及び事故処理対策の検討				
8. S/W締結年月	1982年12月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) (社)日本海難防止協会	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1983. 8 ~ 1985. 8 (24ヶ月)	
			延べ人月	78.50	
			国内	73.00	
現地	5.50				
11. 付帯調査 現地再委託	資料分析				
12. 経費実績	総額	330,569 (千円)	コンサルタント経費	189,093 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>運河現況のレビュー、事故例の分析を通じて運河航行安定対策を提言。</p> <p>(1)安全対策として航路拡中 (2)航行安全対策の強化 (3)防災資機材の調達 (4)航路標識の整備 (5) Canal Traffic Communication System の確立 (6)事故発生時の通航管理体制の確立 (7)錨地のコントロール (8) Pilot の資格、適性および教育・訓練</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 危険水準の低下がもたらす事故率の減少により生ずる事故損失額の減少分の総額を便益とし、費用(運河の浚渫、航行援助施設の改良、事故処理対策)と比較し計算した。</p> <p>[開発効果] スエズ運河が国際海上輸送に果たしている重要性は大きく、スエズ運河における船舶航行の安全を確保することは、エジプト国のみならず世界の海運関係諸国にとっても極めて大きな開発効果が得ることが出来る。</p>					
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:4名、安全対策等、日本の現状視察及び講義等 ②報告書作成に係わる共同作業</p>					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>航行援助施設改良(平成6年度現地調査)、船舶航行管理システムの構築(平成8年度在外事務所調査)、操船シミュレーターの導入(平成3年度在外事務所調査)を実施済。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

(1) 航行援助施設改良
(平成6年度現地調査)
必要な航行援助機能を備えた灯台 (hectometer 80) が完成。
強力な救助艇(タグボート2隻)を建造。

(2) 船舶航行管理システム
(平成8年度在外事務所調査)
資金調達:
自国資金(スエズ運河局) (34,280,940クローネ)
工事:
1994年2月1日～1996年4月2日 完工(ノルウェー企業)
裨益効果:
安全性の向上

(3) 操船シミュレーター
(平成8年度在外事務所調査)
資金調達:
自国資金(スエズ運河局) (1,378,000ドル)
工事:
1995年～1996年
裨益効果:
安全性の向上

(4) Canal Traffic Communication System
(平成10年度在外事務所調査)
新通信システム(trunking system)の設置。海洋通信センターへの GMDSSシステムの設置開始。

(5) 緊急時情報ネットワーク
(平成10年度在外事務所調査)
緊急時情報ネットワークの設置と決定。

経緯:
(平成3年度在外事務所調査)
プロジェクト機材は1985年以降デンマーク・スウェーデン・イギリス・アメリカより調達された。

(平成8年度在外事務所調査)
スエズ運河局は、スエズ運河の安全性を高めるための努力を引き続き行っている。海運通信センターの機能の向上、航行援助システムの改善、船舶航行管理システムの改善、緊急事態への対処能力を高めるための操船シミュレーターの導入が行われた。

案件要約表

(M/P+F/S)

MEA EGY/S 203B/86

作成 1990年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	スエズ湾臨海部開発計画				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト作業管理委員会			
	現在				
7. 調査の目的	スエズ湾臨海部の2005年を目標とした開発基本計画の策定 スエズ湾臨海部における地域開発の拠点整備としてのインフラ整備のF/S				
8. S/W締結年月	1984年11月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 日本工営(株)	10. 調査団	団員数	17	
			調査期間	1985. 2 ~ 1986. 7 (17ヶ月)	
			延べ人月	12.33	
			国内	7.39	
現地	4.94				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	404,797 (千円)	コンサルタント経費	332,627 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ湾岸 2,000km ²					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=E £ 1.35	1)	2,360,600	内貨分 1)	1,400,150	外貨分 1)	960,450
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p><M/P></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アタカーアダビヤ地区の商港(特種貨物バース2、コンテナバース2)、工業団地、FTZ等の開発 ・アインスクナーエルサダト地区の商・工港(一般雑貨6バース、内貨バース10バース)、工業団地、観光拠点開発 ・ラスダルーアコンムサ地区の観光拠点、内貨港(-6.5m 2バース)、工業団地等の開発 ・以上諸地区を結ぶインフラストラクチャー開発 <p><F/S></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アダビヤ商港 多目的バース ・アタカ商港 穀物バース他 ・アタカ漁港 物揚場他 ・アタカ工業団地 用地造成他 ・アダビヤ、フリーゾーン用地造成他 					
4. 条件又は開発効果	<p><M/P></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外貨獲得を目指した輸出加工区の整備やセメント・ガラスなどの基礎資材産業を育成し、あわせて港湾を整備することにより、カイロ、アレキサンドリアの過密を解消する。 <p><F/S></p> <ul style="list-style-type: none"> ・EIRR-待船費用節約額の80%はエジプトに帰属、取扱貨物量のケース差はアレキサンドリア港で取扱、工業団地・フリーゾーンの付加価値増を推定。 ・FIRR-都市開発を除外し、港湾の工業部門のみで算定。工業団地等用地販売価額=35 £/m²。外資借入れ利子 8.5%、4.0%の2ケースで算定。 ・1995年までに生ずる交通需要に対し、十分な能力をスエズ港に付与し、内外企業誘致のための工業団地とフリーゾーンを整備する。 					
5. 技術移転	日本の開発の現状を中心に研修を実施					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況(区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>M/P: 調査結果の活用。 F/S: アタカ漁港改修・開発工事1993年完工。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑥ Egyptian Steering Committee</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

<M/P>
M/Pはアラビア語に翻訳されて広く使用されている。投資家のためのパンフレットが作成され配布された。

<F/S>

①アタカ漁港改修・開発
次段階調査:B/D 1989年11月～12月
JICA開調 1988年10～11月 アフターケア調査「スエズ湾臨海部開発計画アフターケア(EGY/S 601/88)」
JICA D/D 1992年3月～1993年11月 「スエズ湾臨海部開発計画調査(EGY/S 401/93)」
資金調達:1991年1月21日 E/N 9.79億円(アタカ漁港再整備計画(I))
1991年9月26日 E/N 8.98億円(アタカ漁港再整備計画(II))
総事業費-1,877百万円と千百万エジプト・ポンド
工事:1991～93年 実施・完工

②その他プロジェクト
次段階調査:1992年3月～1993年9月 D/D(「スエズ湾臨海部開発計画調査(1993)」参照)
*アダビヤ・フリーゾーン及びアタカ工業団地の位置は土地収用上の問題により変更された。
観光用アダビヤ港環状道路 1989～94年 31百万エジプト・ポンド
工業団地とフリーゾーン 1994年6月～1995年6月 100百万エジプト・ポンド
水処理プラント第1期 1994～96年 65百万米ドル
上記事業はそれぞれ実施中ないし実施予定である。(平成5年度在外事務所調査)

状況:
(平成3年度在外事務所調査)
エジプト政府海運省によりアダビヤ港拡張計画が実施されている。
エジプト政府開発省はスエズ湾西岸地域の観光開発をエジプト民間コンサルタントに準備させている。また、カイロ-アダビヤ間のスエズ環状道路建設が現地資金によって現地業者に委託された。

(平成6年度現地調査)
本調査後、1987年11月に「北スエズ湾投資プロジェクト」の監督を行う機関(シナイ開発公社CDO)が設立され、本調査関連のプロジェクトの実施を担当することとなった。

案件要約表

(F/S)

MEA EGY/S 311/86

作成 1990年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	シックスオクトーバシティテレビセンター建設計画				
3. 分野分類	通信・放送 / 放送	4. 分類番号	204040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト国営放送協会 Egyptian Radio and Television Union (ERTU)			
	現在				
7. 調査の目的	シックス オクトーバシティにおけるテレビセンター建設計画についてのF/S				
8. S/W締結年月	1985年 2月				
9. コンサルタント	NHKアイテック	10. 調査団	団員数	22	
			調査期間	1985. 8 ~ 1986. 6 (10ヶ月)	
			延べ人月	49.21	
			国内	29.25	
現地	19.96				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	161,398 (千円)	コンサルタント経費	141,226 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイロ中心部より西方約27km シックスオクトーバ市																																																																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																																																																	
	2)	0	2)	0	2)	0																																																																	
	3)	0	3)	0	3)	0																																																																	
3. 主な提案プロジェクト	<p>エジプト政府が、首都カイロの人口増加に対応するために国家的最優先事業として建設を推進している新産業文化都市であるシックスオクトーバシティに200haの敷地を確保して、新TVセンターを建設する。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>(床面積)</td> <td>番組制作設備</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>スタジオブロック</td> <td>24,100m²</td> <td>TV大スタジオ (900m²)</td> <td>1室</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大道具ブロック</td> <td>33,100m²</td> <td>TV中スタジオ (600m²)</td> <td>5室</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>集中機器室</td> <td>6,500m²</td> <td>TV小スタジオ (300m²)</td> <td>7室</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>制作者オフィス</td> <td>4,200m²</td> <td>ユーティリティスタジオ</td> <td>3室</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>番組制作室</td> <td>5,300m²</td> <td>コンティニューイティスタジオ</td> <td>1室</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>出演者室</td> <td>10,900m²</td> <td>音声ダビング設備</td> <td>5式</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械室</td> <td>4,100m²</td> <td>録音スタジオ設備</td> <td>3式</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>管理事務棟</td> <td>6,600m²</td> <td>VTR・テレビネセンター設備</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,800m²</td> <td>主調整設備</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>EPR(Electronic Field Production) 設備</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					建 物	(床面積)	番組制作設備				スタジオブロック	24,100m ²	TV大スタジオ (900m ²)	1室			大道具ブロック	33,100m ²	TV中スタジオ (600m ²)	5室			集中機器室	6,500m ²	TV小スタジオ (300m ²)	7室			制作者オフィス	4,200m ²	ユーティリティスタジオ	3室			番組制作室	5,300m ²	コンティニューイティスタジオ	1室			出演者室	10,900m ²	音声ダビング設備	5式			機械室	4,100m ²	録音スタジオ設備	3式			管理事務棟	6,600m ²	VTR・テレビネセンター設備				計	94,800m ²	主調整設備						EPR(Electronic Field Production) 設備			
建 物	(床面積)	番組制作設備																																																																					
スタジオブロック	24,100m ²	TV大スタジオ (900m ²)	1室																																																																				
大道具ブロック	33,100m ²	TV中スタジオ (600m ²)	5室																																																																				
集中機器室	6,500m ²	TV小スタジオ (300m ²)	7室																																																																				
制作者オフィス	4,200m ²	ユーティリティスタジオ	3室																																																																				
番組制作室	5,300m ²	コンティニューイティスタジオ	1室																																																																				
出演者室	10,900m ²	音声ダビング設備	5式																																																																				
機械室	4,100m ²	録音スタジオ設備	3式																																																																				
管理事務棟	6,600m ²	VTR・テレビネセンター設備																																																																					
計	94,800m ²	主調整設備																																																																					
		EPR(Electronic Field Production) 設備																																																																					
4. 条件又は開発効果	<p>[IRRの前提条件] 投資額全体に占める借入金の比率や利子・元本の返済に無関係にプロジェクト自体の採算性を評価したプロジェクト固有の収益率は7.72%である。また、本プロジェクトの必要初期投資額をエジプト政府の公共投資と考え、事業体の負担とならないとすれば、内部収益率は11.09%となる。</p> <p>[開発効果] 非識字率が70%以上といわれるエジプト国民に対し、優れた自主制作教育番組が提供できる。他のイスラム諸国にイスラムの戒律に合った番組を現在提供しているが、それをさらに増やすことでERTUの事業も拡大できる。</p>																																																																						
5. 技術移転	<p>①OJT:新しいTV技術、番組制作技術を移転 ②研修員受け入れ:3名</p>																																																																						

New TV Center at 6th October City

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況(区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>本プロジェクトのニーズは高いが、資金調達困難のため、実現が遅れていた。 一部事業実現済(平成9年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

次段階調査:
1993年末 D/Dに関する入札実施。仏のSofre Tave社が落札。
1993年5月～1995年10月 D/D(スタジオセンター)
1995年5月に国際入札参加資格を得るための技術審査が実施された。

JICA提案との相違点:(平成8年度在外事務所調査)

	JICA	D/D
・総床面積	118,000	180,000
・Phase 1 床面積	88,220	150,000
・Phase 2 床面積	28,840	30,000

・ゲート
・ポリエステルワークショップ

(1)セットNo.1
(平成9年度在外事務所調査)
スタジオ・コンプレックス(フェーズ1 その他)
新テレビ局は民営化された。

次段階調査:
見直し(スタジオサイズ等)
コンサルタント/The Fourth Consortium (イギリス)

資金調達:
民間資金 650百万エジプトポンド

工事:
1998年1月～2001年1月

*事業内容
フェーズ1のスタジオ数を6から14にし、スタジオ・コンプレックスの経済性を高める。
2スタジオホールを4スタジオ(350㎡)、4つのリハーサルルームを4スタジオ(285㎡)に改造し、全てのスタジオに技術室と控え室を備えつける。

(2)セットNo.2
(平成9年度在外事務所調査)

次段階調査:
見直しとD/D(サービスと撮影所)
コンサルタント/ERTU、アラブコントラクター
費用/ERTU自己資金

資金調達:
政府資金(ERTU)約130百万エジプトポンド

工事:
1997年6月～1998年5月

*事業内容
既存設備をスタジオと付属施設に改造。
7スタジオを設置する。
1997年末現在 3スタジオ完了。

経緯:
(平成3年度在外事務所調査)
本プロジェクトのための用地確保が終り、自国資金で造成事業(柵、用地内道路、給水管、発電・配電等)を実施中。造成事業は、JICA調査の概念計画に基づき実施されている。

(平成8年度国内調査)
工事は1996年10月～約5年を予定。
建設業者はイギリス・トラファルガ社及びSONY UK社のコンソーシアム。

案件要約表

(M/P+F/S)

MEA EGY/S 202B/88

作成 1990年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	シャルキア州下水道整備計画				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	シャルキア州政府			
	現在				
7. 調査の目的	2005年を目標とする長期全体計画と第1期計画(優先都市)についてのF/S				
8. S/W締結年月	1987年 3月				
9. コンサルタント	(株)東京設計事務所	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1987.6 ~ 1988.9 (15ヶ月)	
			延べ人月	60.80	
			国内	28.53	
現地	32.27				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	191,453 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シャルキア州(面積4,200km ² 、人口325万人)																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	343,251	内貨分 1)	284,424	外貨分 1)	58,827																			
	2)	0	2)	0	2)	0																			
	3)	0	3)	0	3)	0																			
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P(2005年目標、13都市、計画処理人口 118万人、同処理面積 6,639ha)</p> <p>(1) 下水処理場 12カ所 (2都市は統合、11都市は単独で各1カ所) 10,000m³/日以上 5カ所 標準活性汚泥法 10,000m³/日以下 7カ所 オキシデーション・デインチ法 計画処理量 総計 230,637m³/日(平均) 処理水は農業排水路に放流、再利用。汚泥は天日乾燥し農業再利用</p> <p>(2) 中継ポンプ場 34カ所 (3) 管渠(新設分)幹線総延長 125.11km 枝線、総延長 2,656km (4) 公共便 39,340カ所</p> <p>F/S(第1期事業分4都市対象)</p> <p>(1) ザガジグ市 ①既設管渠、ポンプ場のリハビリ ②枝線管渠 333km、幹線管渠 11kmの建設 ③ポンプ場 2カ所の建設 (2) ファークース市 ①既設管渠、ポンプ場のリハビリ ②枝線管渠 170km、幹線管渠 14kmの建設 ③ポンプ場 3カ所の建設 ④処理場(活性汚泥法) 10,200m³/日の建設 (3) ビルベイズ市 ①既設管渠、ポンプ場のリハビリ ②枝線管渠 52km、幹線管渠 6kmの建設 ③ポンプ場 1カ所の建設 ④処理場(活性汚泥法) 22,300m³/日の建設 (4) ミニエットエルカム市 ①既設管渠、ポンプ場のリハビリ ②枝線管渠 40km、幹線管渠 7kmの建設 ③処理場(活性汚泥法) 9,600m³/日の建設</p>																								
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①M/Pでは2005年の州内人口 515万人、うち13都市の市街地人口118万人と予測。農村人口 397万人については個別処理で対応。 ②F/Sでは1995年を目標年次として4都市を選定。1995年の予測値は次の通り。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>都市名</th> <th>市街地面積(ha)</th> <th>内新規整備区域(ha)</th> <th>人口(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ザガジグ</td> <td>1,626</td> <td>832</td> <td>297,000</td> </tr> <tr> <td>ファークース</td> <td>424</td> <td>424</td> <td>61,000</td> </tr> <tr> <td>ビルベイズ</td> <td>356</td> <td>129</td> <td>133,000</td> </tr> <tr> <td>ミニエットエルカム</td> <td>250</td> <td>100</td> <td>61,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>③下水道料金は水道料金の30%。事業開始後10年間で上下水道料金を2倍にする。 ④建設費のうち外貨分は無償援助による。(3),(4)の条件下でFIRR2.4%</p> <p>[開発効果] 未処理汚水の直接放流やトランシュ(浸透槽)、腐敗槽からの浸透水による生活環境の悪化、農業排水路の水質汚濁の解決。</p>					都市名	市街地面積(ha)	内新規整備区域(ha)	人口(人)	ザガジグ	1,626	832	297,000	ファークース	424	424	61,000	ビルベイズ	356	129	133,000	ミニエットエルカム	250	100	61,000
都市名	市街地面積(ha)	内新規整備区域(ha)	人口(人)																						
ザガジグ	1,626	832	297,000																						
ファークース	424	424	61,000																						
ビルベイズ	356	129	133,000																						
ミニエットエルカム	250	100	61,000																						
5. 技術移転	<p>①OJT ②研修員受け入れ: 1988.12.10~12.27</p>																								

Ⅲ. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	本案件の全体としての実現が遅れているのは、資金調達が困難なためである。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度 理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

状況

①ザガジグ市下水処理場
 自国資金で建設。しかし、第2段階が必要。

②ファークース、ビルベイズ、ミニエットエルカム下水処理場
 次段階調査:
 D/D実施(NOPWASD)
 (1)ファークースSTP(2万m³/日)、(2)ベルベイズSTP(4万m³/日)、(3)メニア・エルカマーSTP(2万m³/日)。

工事:
 (平成6年度現地調査)
 工事は着工したが、資金の予定が立っていない。

経緯:
 1989年12月にザガジグ市を除く3市の下水道関連施設整備について、日本政府の無償資金援助の要請を行ったが、実現しなかった。
 1992年にNOPWASDは、エジプト全国12都市の下水道施設の実施設計を自己資金により開始した。ファークース、ビルベイズ、ミニエットエルカムの3都市がこの中に含まれている。

(平成6年度現地調査)
 18カ所の下水処理場における合計50カ所のポンプ場に必要とされる電気機器・機械についての融資を1994年1月及び3月に日本政府に提出したが、まだ回答を得ていない。

案件要約表 (その他)

MEA EGY/S 601/88

作成 1990年 3月
改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	スエズ港臨海部開発計画アフターケア				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Development, New Communities, Housing and Public Utilities			
	現在				
7. 調査の目的	港湾開発 工業開発				
8. S/W締結年月	1984年11月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI)	10. 調査団	団員数	3	
			調査期間	1988.10 ~	1988.11 (1ヶ月)
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
現地	0.00				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	5,166 (千円)	コンサルタント経費	5,166 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ湾岸 (Ataqua, Adabya地区)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	278,000	内貨分 1)	172,360	外貨分 1)	105,640
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>スエズ湾岸開発: Ataqua, Adabya地区の港湾/臨海工業用地開発 アフターケア調査では、JICA調査(1983~86)後のAdabya地区港湾建設計画変更に伴うスエズ運河開発庁と海運省との計画案の調整を実施。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] カイロ、アレキサンドリアへの人口、産業の集中問題の解決。スエズ戦争により疲弊したシナイ半島の復興。</p>					
5. 技術移転	計画手法を技術移転					

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	JICA D/D調査へと進展した。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</td> <td data-bbox="507 412 1511 470">1996 年度 成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
終了年度理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。		

状況

①開発予定地区の港湾については、同名JICA調査(1983～86)の期間中、輸出加工区(IPZ)が計画されているアダビヤ地区前面の港湾がリハビリ中であり、予定では7バースの一般雑貨埠頭が1986/87年までに完成する予定であった。その後建設計画が変更され(1986年の海運省(MOMT)Hith Technical Councilにより承認)、現行5カ年計画に計上された。一部は既に着工されている。

②アタカ地区の漁港計画は、日本の無償協力により実施。
1991年1月21日 E/N 9.79億円「アタカ漁港再整備計画Ⅰ」
1991年9月26日 E/N 8.98億円「アタカ漁港再整備計画Ⅱ」

③1992年3月～1993年9月の期間にスエズ湾臨海部開発計画のD/D(無償で実施のアタカ漁港以外のポーシオン)を実施中。

*詳細について、「スエズ湾臨海部開発計画1986」参照
*S/W締結年月は「スエズ湾臨海部開発計画調査」のものである。

案件要約表

(M/P)

MEA EGY/S 103/89

作成 1991年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	カイロ大都市圏都市交通計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	カイロ州政府			
	現在				
7. 調査の目的	2000年の交通需要に対処しうる道路改良及び公共交通M/Pの作成				
8. S/W締結年月	1987年 1月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株)三菱総合研究所	10. 調査団	団員数	15	
			調査期間	1987. 7 ~ 1989. 6 (23ヶ月)	
			延べ人月	84.00	
			国内	4.40	
			現地	79.60	
11. 付帯調査 現地再委託	PT調査、交通量調査				
12. 経費実績	総額	326,183 (千円)	コンサルタント経費	308,914 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイロ大都市圏					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	2,942,800	内貨分 1)	1,539,400	外貨分 1)	1,403,400
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 都市高速道路(有料)2号線建設 延長8km 2) 都市高速道路(有料)3号線建設 延長7.3km 3) 内環状道路北部パッケージ建設・改良 延長13.9km 4) カメル・シディキ通り拡中・建設 延長5.1km 5) ヘリオポリスメトロ、ラムセス・ノズハ線改良 延長15km</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>1. M/P提案プロジェクトは、目標年次 2000年までに着手すべきであるが、2000年までに完成すべきプロジェクトのみを評価対象とする(M/Pプロジェクト2,942.8百万US\$に対して評価対象分は1,213.8百万US\$)。 2. 単面走行経費節約分のみを便益とした場合のIRRは、17.3%、時間評価値を加えると53.6%に達する。 3. 上記主要提案プロジェクトのみを実施した場合、それぞれのEIRRは以下の通り。 1) 13.6、2)13.9、3)37.1、4)28.2、5)24.1</p>					
5. 技術移転	<p>①エジプト運輸省計画局(TPA)に、PTマスターテープ、需要予測モデル、OD表、交通配分モデル等を移植。カイロ州政府内に供与したパソコンにも同じ内容を移植。オペレーションについて研修を実施。 ②研修員受け入れ:12名</p>					

III. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果の活用(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)。 内環状道路建設、自己資金で完了(平成9年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑥</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 409 507 465">終了年度 理由</th> <th data-bbox="507 409 1500 465">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

状況

活用状況:
(平成9年度国内調査)
調査報告書、及びデータはカイロ大学等で講義資料として活用されている。
(平成10年度国内調査)
1998年10月にカイロ大学、運輸省、環境庁合同で日本の運輸省のバックアップのもと、都市交通データを使用して、都市交通公害セミナーを開催した。

(1) 都市高速道路2号線、3号線建設
プレF/S終了。
建設未着手(平成10年度国内調査)

(2) 内環状道路建設
資金調達: 自己資金
工事:
内環状線北部の建設に関しては、55kmがこれまでに完成。(平成6年度現地調査)
駐車エリアの整備は部分的に実施。長期交通規制計画の実施は開始されたばかりである。(平成5年度在外事務所調査)
完了(平成9年度国内調査)

(3) カメル・シディキ通り拡幅・建設
未着手(平成9年度国内調査)

(4) ヘリオポリス・ラムセス間メトロ(路上電車)線改良
ヘリオポリス・ラムセス間メトロ(路上電車)に関しては、その後1994年9月にエジプト政府が3,800万E.P.の予算を決定。400台のモーター購入に充てられる。
(平成8年度国内調査)
ヘリオポリスメトロ公社がカイロ都市交通公社に吸収され、消滅。
(平成10年度国内調査)
建設未着手

状況:
1990年USAID アプレイザル実施。2橋のうち南については、USAID 融資で入札準備中。
カイロ都市交通公社(CTA)に対するJICA専門家派遣を要請。
本M/Pによる交通ネットワーク需要予測を用いてカイロ大学技術研究所(DRTPC)が地下鉄料金水準の検討を実施中。

(平成5年度在外事務所調査)
M/Pで提示された諸施策の約20%が実施されている。
日本からの経済的支援とともに、最新のノウハウを提供し得る奨学制度の充実を希望してきている。

今後の見通し:
(平成9年度国内調査)
残プロジェクトについてはカイロ市役所に担当部署が設立されない限り難しい。

案件要約表

(M/P+F/S)

MEA EGY/A 201B/89

作成 1991年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	北シナイ農村総合開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Development, New Communities, Housing and Utilities (MOD).			
	現在				
7. 調査の目的	シナイ半島北部の地中海沿いの砂漠地帯へナイル川から導水し、農業開発を行うと共に、観光、水産も含めたM/Pの作成。当面スエズ運河隣接工区22,400haの開発の検討。				
8. S/W締結年月	1987年11月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	9	
	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)		調査期間	1988.4 ~ 1988.12 (8ヶ月)	
			延べ人月	72.12	
			国内	30.16	
	現地	41.96			
11. 付帯調査 現地再委託	土壌分析				
12. 経費実績	総額	252,019 (千円)	コンサルタント経費	232,260 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>シナイ半島北部の3,220km ² (人口161,400人、30,100世帯)、農地造成 254,000フェッダン(106,680ha) <F/S>シナイ半島北部のラバ/カティア地区計22,400ha、人口27,000人、620戸					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥129 =E £2.325	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<M/P> M/P(1993~2005):建設事業費総額12億6,000万ドル(29億2,300万Eポンド)のうち、短期計画6億1,500万ドル(外貨分3億1,700万ドル)、中期計画5億3,000万ドル(外貨分2億4,300万ドル)、長期計画1億1,420万ドル(外貨分5,870万ドル)。 主な事業内容: 1) 導水計画 ①スエズ運河横断サイフォン:750m ②ポンプ場:4カ所 2) 農地造成計画 :グロス面積106,680ha、ネット面積85,596ha 3) 入植計画 :32,500戸、162,500人 4) 漁業開発 :バルダウィル湖(650km ²) 5) 観光開発 :地中海沿岸 6) 社会インフラ :上下水道計画、道路整備 <F/S> 計画の構成: ①スエズ運河横断サイフォンを含むエルサラム水路のエルヒルバまでの延長:61km ②ラバ、カティア地区の農地造成:22,400ha 入植事業:38,600人、7,720戸 ③農村計画:12カ所の村を建設 社会インフラ:村内道路、飲雑用水、通信 ④農産加工:屠殺場、枝肉加工場					
4. 条件又は開発効果	<M/P> [前提条件] 1) エルサラム水路はスエズ運河を越えて北シナイ東部のエルミダンまで導水する計画で、これにより85,600ha(ネット)を灌漑し、32,500戸、162,500人が入植する。 2) M/Pの実施計画は、①エルサラム水路の利用、②砂漠地の開発、③人口の適正配置という国家計画目標に即している。 [開発効果]砂漠地の開拓とこれに伴う入植により、都市への人口集中が避けられると共に、ベドウィンの定住、農業生産の増大(水平拡大)が期待できる。 <F/S> [条件]農業省内のP.P.U.(英国の技術協力チーム)も既にティナ地区3万haのF/Sを完了しているため、当方で作成したスエズ運河横断サイホンのD/D及びエルサラム水路の拡中を急ぐ必要がある。 [開発効果]①地区の一部においてはベドウィン族が地下水利用によってドリップ灌漑でトマト、メロンなどを栽培しているが、エルサラム水路の建設により、安定的に水が供給され、農業生産が増大する。②入植により人口の都市集中に歯止めがかかる。③地域の雇用機会が増加する。					
5. 技術移転	現地における試験、サンプリング土壌調査を通して、エ側のGARPAD担当者に技術移転を行った。					

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	提案事業の大部分が実施されたため。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 409 507 470">終了年度理由</td> <td data-bbox="507 409 1511 470">1999 年度 提案事業の大部分が実施されたため。</td> </tr> </table>	終了年度理由	1999 年度 提案事業の大部分が実施されたため。
終了年度理由	1999 年度 提案事業の大部分が実施されたため。		

状況
(平成11年度国内調査)
現況は少量の地下水に依存しているために開発が遅れ、わずかに砂丘地のドリップ灌漑、オアシス農業に依存している。また、水源開発の制約にかかわらず半島町村部の人口が増加している為、地下水の塩分が上昇しつつあり、早急な対策が必要とされる。

1. スエズ運河横断サイフォン
次段階調査:
1991年8月15日～1993年11月10日 D/D(クウェートファンドで英国コンサル会社が実施)
資金調達:
クウェート・ファンドより1億2,100万E.P.
National Investment Bankの 6,700万E.P. 合計1億8,800万E.P.
(コントラクター: イタリア(CMC)、ベルギー(BESIX)のJV)
*事業内容:水路整備。サイフォン流量は160m³/sで対象面積は40万フェダン。
工事:
1993年10月 着工
1996年10月 貫通、現在ライニング出入り工等の工事を実施中(平成9年度国内調査)
1999年2月22日 完工(平成11年度在外事務所調査)
運営・管理:
完工後は、北シナイ開発庁がインフラ関連について管理を行うことになっている。また、On-firmレベルでは大規模所有者の土地は各々の所有者が、また、小規模土地所有者の土地は水管理組合が管理する事になる。

2. 農地造成
対象面積 26.5万フェダンについては、灌漑排水施設及び関連施設が順次進行中である。第2期(第5地区の13.5万フェダン)のF/Sの要請がJICAに対してされた。JICAはこれを受けF/Sを実施した。
次段階調査:
1996年1月～1997年1月 JICA開発調査(F/S)「北東シナイ地区総合農業開発計画」
資金調達:
クウェート資金
技術協力:
1997年2月 揚水機場、導水路のD/Dに関する協力の要請を提出

3. 農村計画
資金調達:
(平成8年度在外事務所調査)(平成11年度在外事務所調査)
インフラ整備についての財政確保はNational Investment Bankがその責を負うことになる。
*事業内容:Tina地区の村落1,2,3,4,7を対象に管理ビル建築、小作人住居整備
工事:
(平成11年度在外事務所調査)
実施中 村落 4,7

4. 農産加工
資金調達:
(平成8年度在外事務所調査)
小規模土地所有者向けの農産加工プロジェクトについてソーシャルファンドで実施する動きがある。
(平成11年度在外事務所調査)
National Investment Bankより調達される。

残工事の見通し:
農地造成(第5地区 13.5万フェダン、JICA F/S実施済)の工事を含め 2001年には全幹線水路において導水を開始する予定である。それら資金についてはクウェートおよびサウジファンドにより調達する予定。

その他:
(平成10年度在外事務所調査)
現在のカウンターパート機関は、開発省シナイ開発庁、水資源公共事業省灌漑局、農業省農業土地開拓庁である。

案件要約表

(F/S)

MEA EGY/A 307/92

作成 1994年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	バハルヨセフ地区灌漑整備計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業資源省 灌漑局			
	現在				
7. 調査の目的	バハルヨセフ用水路の灌漑地区における農業生産の適性化と生産性の向上を図る為、灌漑用水の利用効率を改善・向上する技術的・経済的に妥当なバハルヨセフ地区灌漑整備計画の策定				
8. S/W締結年月	1990年10月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	8	
			調査期間	1991.3 ~ 1993.12 (33ヶ月)	
			延べ人月	65.90	
			国内	28.29	
現地	37.61				
11. 付帯調査 現地再委託	測量、水路構造物の構成材料調査及び基礎地質調査				
12. 経費実績	総額	272,128 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バハルヨセフ水路灌漑地区(ファユーム、ミニヤ、ベニスエフ、ギザ州) 灌漑受益面積3,23千ha、受益人口約4,366千人																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=E £ 3.3	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0														
	2)	0	2)	0	2)	0														
	3)	0	3)	0	3)	0														
3. 主な提案プロジェクト	<p>事業内容</p> <p>①バハルヨセフ用水路の改修: 311km、②堰及び制水堰の更新 5カ所、③支線用水路取水工の改修: 小規模 28カ所、大規模 2カ所、④支線用水路の改修: 46路線(281,500ha)、⑤用水機場: 6カ所、⑥排水機場(反復利用): 9カ所、⑦維持管理用施設及び訓練: 1式、⑧末端灌漑施設整備: 1式</p> <p>優先開発事業内容及び事業費</p> <p>①ラフーン制水堰、②ギザ取水工、③ハッサン・ワセフ取水工の改修、④建設機械及び資材・事業費: 11,545千ドル(2,440百万円)</p> <p>事業費の年度別金額(単位: 千ドル)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>内貨</th> <th>外貨</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フェーズ I</td> <td>29,909</td> <td>57,272</td> </tr> <tr> <td>フェーズ II</td> <td>34,970</td> <td>53,203</td> </tr> <tr> <td>フェーズ III</td> <td>36,848</td> <td>49,304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,728</td> <td>155,878</td> </tr> </tbody> </table> <p>計画事業期間は、各4年で、3フェーズ(12年)で実施。</p>						内貨	外貨	フェーズ I	29,909	57,272	フェーズ II	34,970	53,203	フェーズ III	36,848	49,304	合計	101,728	155,878
	内貨	外貨																		
フェーズ I	29,909	57,272																		
フェーズ II	34,970	53,203																		
フェーズ III	36,848	49,304																		
合計	101,728	155,878																		
4. 条件又は開発効果	<p>[開発条件]</p> <p>① 限定された水資源、取水可能量日最大 19.5MVCM ② 耐用年数の過ぎた堰、制水堰、取水工を更新又は改修 ③ 運転管理システムの近代化 ④ 水利組合の設立 ⑤ 運転管理者、水利利用者の教育、訓練</p> <p>[開発効果]</p> <p>① 灌漑効率の向上(現況: 60.5% から 計画 69.8%へ) ② 農産物の単位収量の増加(小麦: 現況 2.45 から 計画 2.61 t/ha へ、綿花: 現況 0.75 から 計画 0.94 t/ha へ、メイズ: 現況 2.26 から 計画 2.80 t/ha へ等) ③ 作付率の向上(現況: 137%から計画145%) ④ 波及効果、雇用機会の創設とファユームのカルン湖水位の制御が容易となる、など。</p>																			
5. 技術移転	<p>① OJT ② 技術会議(現地)の開催(3回) ③ 研修員受け入れ</p>																			

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況(区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>ラフーン堰、ハッサン・ワセフ取水工、ギザ取水工事は無償資金協力により実施済(平成10年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 409 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 409 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

(1) ラフーンレギュレーター(取水堰更新5ヶ所の内の1ヶ所)・ギザ取水工・ハッサン・ワセフ取水工
(平成6年度現地調査)
次段階調査:
1995年1月 E/N 9400万円
1995年 D/D「バハルヨセフ灌漑用水路整備計画 D/D」
資金調達:
1995年5月16日 E/N 9.63億円(バハルヨセフ灌漑用水路整備計画 国債1/2期)
1995年5月16日 E/N(供与は96年度) 14.24億円(バハルヨセフ灌漑用水路整備計画 国債2/2期)
工事:
(平成9年度国内調査)
ラフーンレギュレーター:1995年9月29日～1997年3月15日
建設業者/大日本土木他
(平成10年度国内調査)
実施済

(2) マゾーラ取水堰
次段階調査:
(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)
1998年3月～8月 B/D(JICA)
(平成11年度国内調査)
1999年1月7日 E/N 8,700万円「バハルヨセフ灌漑用水路マゾーラ堰整備計画(D/D)」
資金調達:
(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)
無償資金協力要請済(要請額:22億円、要請事業内容:マゾーラ制水堰、併設橋、護床、護岸、管理棟、取付道路の改修)

(3) サコーラ取水堰
(平成10年度国内調査)
無償資金協力要請済(要請額:22億円、要請事業内容:マゾーラ制水堰、併設橋、護床、護岸、管理棟、取付道路の改修)
(平成11年度国内調査)
未決定

(4) マンシャットエレグハブ取水堰
(平成10年度国内調査)
無償資金協力要請済(要請額:24億円、要請事業内容:マゾーラ制水堰、併設橋、護床、護岸、管理棟、取付道路の改修)
(平成11年度国内調査)
未決定

(5) バハルヨセフ用水路改修
(平成6年度現地調査)
ローカルファイナンスとアメリカの援助を期待。
(平成9年度国内調査)
日本からの資金協力(無償資金あるいは円借)を希望。
(平成11年度国内調査)
日本からの資金協力を希望(事業費:550億円、事業内容:1)灌漑用水路配水方法の確立、2)幹線用水路の通水断面(311km)、3)主要水管理施設の改修、4)排水機場の改修(9ヵ所)、5)支線用水路取水施設(44ヵ所)、6)揚水機場(8ヵ所)、7)支線用水路改修(40ヵ所)、8)パイロット地区(3ヵ所))
(平成10年度国内調査)
ハリカ支線田水路パイロットファーム事業について無償資金協力要請済。その他の全支線、小水路を含む全体の灌漑システムの構築を日本の技術協力及びOECF資金で行いたいとの要望あり。

(6) 日本の技術協力
(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)
1995年12月(10日間) 研修員受入(1名、技術研修)
1997年11月3日～16日 研修員受入(3名、灌漑設備計画・設計・管理)
1996年6月～1999年6月 公共事業水資源省灌漑局および灌漑改善部局への専門家(灌漑配水計画、灌漑技術)の派遣。
(平成11年度国内調査)
1999年10月～2002年10月 専門家1名(灌漑配水計画)の派遣

(7) その他
(平成9年度国内調査)
灌漑改善の技術移転をプロ技(訓練センター設立)或いは専門家派遣で対応して欲しいとの要望あり。

案件要約表 (基礎調査)

MEA EGY/S 501/92

作成 1994年 3月
改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	シナイ半島地下水開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	建設省水資源研究所			
	現在				
7. 調査の目的	北シナイ半島の地下水源の評価				
8. S/W締結年月	1988年 9月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 同和工営(株)	10. 調 査 団	団員数	14	
			調査期間	1988.12 ~ 1992.10 (46ヶ月)	
			延べ人月	134.92	
			国内 現地	36.83 98.09	
11. 付帯調査 現地再委託	テスト井の掘削、水質分析				
12. 経費実績	総額	702,736 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北シナイ半島全域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①シナイ半島地下水開発計画調査 本調査では、半島北部(26,000km²)を調査対象とし、水理地質図作成及び地下水資源開発可能性を調査した。主要な調査項目は、地質調査・物理探査・試掘及び地下水水分水質調査である。</p> <p>②ナカブ地区給水プロジェクト 本調査の調査対象区域の一部であるナカブ地区は、アカバ湾観光開発の拠点として位置づけられている。本プロジェクトは同地区の地下水を利用する給水計画である。計画給水人口は約3,200人、送配水パイプ延長は約80km、その他配水池と水中ポンプがプロジェクトに含まれる。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] ①シナイ半島地下水開発計画調査 同調査によって北シナイ半島全域の水理地質図が完成し、水資源不足から立ち遅れている同地区開発に対して地区の住環境整備・産業喚起に寄与する。</p> <p>②ナカブ地区給水プロジェクト 政策によって開発が重要視されている同地区のインフラ整備に貢献する。</p>					
5. 技術移転	<p>①水理地質図作成 ②地下水評価</p>					

North Sinai Groundwater Resources

Ⅲ. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>開発計画策定等に活用。 フェーズⅠ 工事実施済(平成6年度現地調査)。 井戸掘削、給水管、タンク整備が進行中(平成9年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="507 412 1511 470"> <p>1997 年度 調査結果の活用、事業実施。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 調査結果の活用、事業実施。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 調査結果の活用、事業実施。</p>		

状況

(1) 深井戸掘削
北シナイ州政府が調査結果に基づき深井戸を掘削中。
工事:
(平成6年度現地調査)
<フェーズⅠ>
36ヶ所の井戸を対象。24ヶ所採掘完了。エジプトの会社(Sinai及びRegwa)が実施。
<フェーズⅡ>
16ヶ所の井戸について今年中に入札予定。
(平成9年度在外事務所調査)
井戸掘削、給水管、タンク整備が進行中。(予定工期/5年)

(2) 「シナイ半島地下水開発計画調査(Ⅱ)」(1996年3月～1998年10月)
本調査は北シナイ半島を対象として実施された。南シナイ半島を対象にした基礎調査実施の要請を受けてM/P調査「シナイ半島地下水開発計画調査(Ⅱ)」が実施されることになった。南シナイを対象とした水資源図の作成と北シナイ分の更新を行う。

経緯:
本調査で作成した水利地質図は、当該地区の開発策定時の基図として利用されている。

(平成8年度国内調査)
シナイ半島北部海岸域での農業開発の促進を図るため、ナイル川からの導水路(エル・サラーム水路)建設が進行中である。これが完成すると、水を求めて半島内に住む遊牧民の異動が生じる恐れがあり、これを緩和するため、本プロジェクトの成果である水利地質図を活用して井戸掘削を大規模に行う計画が進められている。

(平成9年度在外事務所調査)
調査結果は水関連プロジェクト実施の際に活用されている。

案件要約表

(M/P)

MEA EGY/S 109/93

作成 1995年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	全国自動車輸送システム開発計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 陸運	4. 分類番号	202030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省運輸計画局				
	現在					
7. 調査の目的	全国の全モードを対象とした輸送システムの分析及び道路輸送を対象としたM/Pの立案					
8. S/W締結年月	1991年12月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)				10. 調査団	
					団員数	10
					調査期間	1992. 3 ~ 1993.10 (19ヶ月)
					延べ人月	65.03
				国内	18.23	
				現地	46.80	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	282,658 (千円)	コンサルタント経費	260,787 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	エジプト全国					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,326,300	内貨分 1)	915,200	外貨分 1)	411,100
	2)	44,880	2)	39,050	2)	5,830
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 土地利用開発目的道路整備: 35 道路 2986.9 km 2) サービス水準維持目的道路整備: 60 道路 2998.1 km 3) 高速道路網(オプション): 2 路線 325 km 4) バス及びタクシーターミナル改良: 551 カ所 5) トラックターミナル建設: 3 カ所 6) ナイル架橋: 19 カ所 7) 踏切立体化: 40 カ所</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] ①基本道路網整備による車両走行経費節減 ②経済的旅客輸送モードの誘導 ③トラック輸送システムの合理化</p>					
5. 技術移転	<p>①セミナー開催:100人程度 ②運輸情報センターへのデータベースの移管</p>					

III. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況(区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>・国家開発計画(5カ年計画)等への活用 ・次段階調査の実施 ・事業の実現</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑥ Transport Planning Authority(TPA), Road and Bridge Authority(RBA)</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 468"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="507 412 1511 468"> <p>1999 年度 成果の活用が確認されたため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>1999 年度 成果の活用が確認されたため。</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>1999 年度 成果の活用が確認されたため。</p>		

状況

(平成9年度在外事務所調査)
 当調査結果は1994年からの5カ年計画策定に活用されている。
 また、道路・橋梁インベントリーコンピュータプログラムとO/Dマトリックスも道路・橋梁局、運輸計画局により利用されている。
 土地利用開発目的道路整備、サービス水準維持目的道路整備、ナイル架橋については政府資金(約610百万エジプトポンド)により、1994年より実施されている。
 コンサルタント/道路・橋梁局、ローカルコンサル

サービスプロジェクトは砂漠埋立地域における4主要道路についてBOTにより実施する。バス・タクシーターミナル改良プロジェクトは将来、地方政府によって実施される予定である。
 トラックターミナルプロジェクトは国家計画の貨物輸送改良計画に含まれている。
 踏切改良はエジプト鉄道と道路・橋梁局が検討している。

(1) 高速道路(カイロ～アレキサンドリア間、カイロ～ダミエック間)
 (平成6年度現地調査)
 F/S 要請を JICA に提出すべく準備中
 資金調達:
 (平成9年度国内調査)
 サービス水準維持目的道路整備は自己資金により各地で実施中である。
 (平成11年度在外事務所調査)
 1. カイロ～アレキサンドリア間
 BOTにより実施される。
 * JICA提案との相違点: 長さ 180km
 2. カイロ～ダミエック間
 政府資金 1,626M.LE
 工事:
 (平成11年度在外事務所調査)
 1. カイロ～アレキサンドリア間
 2001年から実施される予定(工事期間:10年間)
 2. カイロ～ダミエック間
 2007年～2012年

(2) 鉄道関連
 本調査で作成したデータベースを利用した鉄道 M/P 作成を予定
 (平成9年度国内調査)
 1994年12月全国輸送M/Pの一環としてエジプト鉄道の経営合理化を柱としたM/Pが実施された。
 「国鉄経営改善計画調査(EGY/S 114/96) (JICA)」で本調査で作成したデータベースが活用された。

経緯:
 (平成6年度現地調査)
 シナイ半島の重要性の増大に伴い、今後はカイロ～イスマイリア～エル・アリッシュ間的高速道路建設の重要性が高まると思われる。エジプト国鉄の2010年を目標としたM/P作成の事前調査団が、1995年1月下旬～2月上旬にエジプトを訪問する予定。

(3) その他
 本調査実施過程で行った道路網登録システムの見直しが行われている。

(平成9年度国内調査)
 関連調査: JICA D/D スエズ運河架橋建設計画調査(EGY/S 404/96)
 JICA F/S スエズ運河構造物計画調査(EGY/S 310/96)

残プロジェクトの阻害要因:
 (平成10年度国内調査)
 スエズ架橋への重点的な投資・援助

案件要約表

(D/D)

MEA EGY/S 401/93

作成 1995年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	スエズ湾臨海部開発計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	開発省			
	現在				
7. 調査の目的	1986年に実施された開発計画調査の平面計画案を再検討し、基盤施設の詳細設計、国際競争入札書を作成する				
8. S/W締結年月	1991年 9月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 日本海洋コンサルタント(株)	10. 調査団	団員数	75	
			調査期間	1992. 3 ~ 1993.11 (20ヶ月)	
			延べ人月	166.26	
			国内	134.29	
現地	31.97				
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土質調査、環境調査を現地再委託				
12. 経費実績	総額	691,271 (千円)	コンサルタント経費	671,209 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ市及びアタカ、アダビヤ地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>[建設工事]</p> <ol style="list-style-type: none"> アタカ工業団地及びアダビヤ自由貿易区の整備 上水処理施設 汚水処理施設 浚渫・埋立・岸壁 穀物サイロ・ターミナル 雑貨ターミナル 鉄道 センター地区建設施設 アタカ臨海工業地帯の整備 沿岸道路 スチームウォーター排水施設 <p>[資機材]</p> <ol style="list-style-type: none"> グレンアンローダー タグボート レーダーシステム 					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ol style="list-style-type: none"> 自己資金調達 上水の確保 <p>[開発効果]</p> <ol style="list-style-type: none"> スエズ湾岸への人口移動(カイロの混雑緩和) スエズ湾岸の人々の所得向上 穀物輸入確保に伴う民生安定化 					
5. 技術移転	環境を含む自然条件調査をローカルコンサルタントにより実施し、大規模開発に伴う調査手法を移転した。					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況(区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>一部事業の実現(平成12年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑥</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況
 (平成6年度国内調査)
 事業は土木工事が11、機械設備が3パッケージに分割されて実施される。工期は入札を含めて7年が見込まれている。
 (平成9年度在外事務所調査)
 各プロジェクトには政府予算、民間資金が充当されている。また建設業者はローカルである。

(1)シナイ開発公社(CDO)が自己資金で実施
 工事:
 (平成6年度現地調査)
 実施済-アタカ水際線の整備、エルシャット・フェリー、エルクホーレ橋、エルクホーレ及びブスエズ Cornice の埋立
 実施中-スエズ〜カイロ線を接続する環状線(90%完成)、アタカ漁港内の漁民のサービス・エリア(80%完成)、フリーゾーンのフェンス設置(6%完成)
 入札中-工業団地及びフリーゾーンのインフラ関係(飲料水及び排水、グリーン・ベルト、電気及び電話線、サービス用ビル、地域内の道路、等)
 (平成11年度在外事務所調査)
 実施中であったプロジェクトはすべて完了した。

(2)アタカ工業団地及びアタカフリーゾーン
 (平成7年度国内調査)
 基盤整備事業は道路、上水道網、電力供給網、自由貿易区フェンス。
 資金調達:エジプト政府(98百万エジプトポンド)
 (平成9年度在外事務所調査)
 道路拡張に対し、5ヵ年計画(1997～2002)において10百万エジプトポンドが計上されている。
 工事:
 (平成9年度国内調査)
 自由加工区、工業区が1998年3月までに完成の見込であり、インフラ工事完成に伴い、1998年6月には自由加工区はFree Zone Authorityに移管される見込である。既存鉄道は撤去されないまま、計画中の製鉄所への原料輸送に使用されると思われる。
 (平成9年度在外事務所調査)
 工業地帯及びフリーゾーンのインフラは1998年6月までに完成する見込みである。
 工業団地は拡張され、また一部の住宅地が団地に追加された。団地のうち70%は投資者に配分された。
 送電局が電力省により建設された。(18 E P)
 (平成11年度在外事務所調査)
 98%完了している。自由加工区、工業地帯およびフリーゾーンのインフラは2000年6月に完了する予定である。また工業団地の85%は投資家に配分済。
 (平成12年度国内調査)
 完工。・工業団地の90%はインバスターに配分済。・自由加工区の経済省投資庁への引渡しは現在手続き中。
 ・アタカ南方40kmに位置する Ein Sohknna の新工業団地(78km2)もインバスターに配分済。

(3)上水処理施設
 資金調達:
 (平成9年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)
 1997～2002年の5ヵ年計画で実施が決定している。 予算:86.5百万エジプトポンド
 *事業内容:緊急事業として4ヶ月間 3000m3/日を整備し、24ヶ月間で計 52,000m3/日整備する。契約者/Arab Contracting Company
 工事:
 (平成11年度在外事務所調査)
 90%完了。新しい水浄化場の建設または既存施設の補強のいずれを行うか検討するため、調査を行っている。
 (平成12年度国内調査)
 スエズ運河庁保有の既存浄水場からの3万立方メートル給水のアグリーメントが緊急対策としてなされた。
 今後の工事予定:
 (平成12年度国内調査)
 ・内国資金(1.8億エジプトポンド)による日産10万立方メートルの浄水場新設計画がスエズ上水運河から取水口付近に予定されている。
 ・BOTによる日産20万立方メートルの拡張計画が予定されている。

(4)汚水処理場
 資金調達:
 (平成9年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)
 1997～2002年の5ヵ年計画で実施が決定している。 予算:86.5百万エジプトポンド
 *事業内容:緊急事業として4ヶ月間 3000m3/日を整備し、24ヶ月間で計 52,000m3/日整備する。契約者/Arab Contracting Company
 工事:
 (平成12年度国内調査)
 1999年6月～2年間 *進捗状況は、3,000立方メートル/日処理能力の仮処理施設は完成済みであり、現在試運転中である。

(5)新アタカ港
 (平成9年度国内調査)
 アメリカ企業によるBOTによる開発が提案されている。
 (平成9年度在外事務所調査)
 アタカ漁港に対し5ヵ年計画(1997～2002)において20百万エジプトポンドが計上されている。
 (平成11年度在外事務所調査)
 BOTによる実施は中止され、Adabiubia港の整備が進捗中である。
 (平成12年度国内調査)
 新アタカ港計画はキャンセルされ、Adabiubia港の限定整備が完工した。

経緯:
 (平成7年度国内調査)
 エジプト政府はアタカ自由加工区設立のための法令を既に発布している。

*「スエズ湾臨海部開発計画(EGY/S 203B/86)」「スエズ湾臨海部開発計画アフターケア(EGY/S 601/88)」参照

案件要約表

(M/P+F/S)

MEA EGY/A 202/95

作成 1996年 7月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	オモウム地区農村地域排水改良計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業水資源省、排水事業庁 (EPADP)			
	現在				
7. 調査の目的	ナイルデルタ北西部に位置するオモウム地域約180,000haの排水改良を行い、農村部の生活環境の改善を行う。				
8. S/W締結年月	1993年 9月				
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1994. 3 ~ 1996. 2 (23ヶ月)	
			延べ人月	63.97	
			国内	28.37	
現地	35.60				
11. 付帯調査 現地再委託	オモウム幹線排水路測定、水質調査、農家経済調査、土壌調査、地形図作成				
12. 経費実績	総額	291,277 (千円)	コンサルタント経費	268,923 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アレキサンドリア					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) EP 1,000	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト						
項目	M/P	F/S				
1. 面積 (ha)						
排水面積	180,710	26,600				
2. 主要作物	小麦、ベルシム、野菜 トウモロコシ、綿、水稻	小麦、ベルシム、野菜 トウモロコシ、綿				
3. 主要施設						
排水機場	8ヶ所	1ヶ所				
排水路	10.6km	10.6km				
暗渠排水	74,630ha	22,440ha				
4. 条件又は開発効果						
<ul style="list-style-type: none"> ・オモウム幹線排水路をマリユート湖と分離し、オモウム幹線排水路の水位を現状より50~60cm低下させる。 ・地区内の地下水位を低下させるため、暗渠未施工地区には暗渠排水を設置する。 ・事業効果の発生は、事業完了後4年目を想定する。 						
5. 技術移転						
<ul style="list-style-type: none"> ①OJT ②研修員受け入れ: 2名 ③セミナー開催 ④報告書作成に係わる共同作業 						

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況(区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>一部事業の実現(平成13年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 409 507 465">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 409 1497 465">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

(平成8年度在外事務所調査)(平成9年度在外事務所調査)

①実施済プロジェクト

- 1.ハリス主要排水路掘削<世銀>
- 2.エル・ナハダ排水センターでの支線排水路ネットワークの定期保守
- 3.ハリス排水機場に4本の緊急用ポンプの設置
- 4.エル・マックスポンプ場<イスラム銀行>
- 5.集水池建設プロジェクト(平成11年度在外事務所調査)

機場	対象地域	資金
ハリス機場 1及び2	8,200フェダン(F)	NDPI
ハリス機場 6	7,000フェダン(F)	NDPI
エル・サイダ機場 1及び2	11,900フェダン(F)	NDPI
アブデルハディ機場	8,500フェダン(F)	NDPI
エル・オモウム機場	4,965フェダン(F)	NDPI

*1フェダン(F) = 0.42ha

- 6.オモウム排水路掘削<イスラム銀行>(平成11年度在外事務所調査)

②実施中プロジェクト

- 1.オモウム排水路の雑草処理
- 2.ハリス機場への道路のアスファルト化
- 3.ハリスポンプ場の建設 (平成13年度在外事務所調査)

土木工事及び建築は、補強セメント会社によって行われたが、現場の配水作業の方法の事情で工事が遅れている。電気、機械部品が輸入され、到着している。

③入札中

8,200フェダン(F)と対象としたハリス機場1及び2の集水池建設プロジェクトが公示中

残プロジェクト:

(平成9年度在外事務所調査)(平成11年度在外事務所調査)

- 1.ハリスポンプ場
- 2.エル・マックスポンプ場の排水路
- 3.エル・オモウム排水路とマリユート湖の分離

(平成13年度在外事務所調査)

- 1.エル・マックスポンプ場の排水路
排水路の拡充は進展していない。理由は、1)排水路沿いに住民が未だ居住している。2)アレキサンドリア州によって、沿岸住民に対する代替住居が建築されていない。
- 2.エル・オモウム排水路とマリユート湖の分離
進展なし

経緯:

(平成8年度国内調査)

M/P+F/S完了後、担当機関にて無償要請書が作成された。
内容は2件に分けられている

- 1)オモウム幹線排水路改修計画(EPADP)
- 2)エルハリス排水機場建設計画(MED)

上記の2案件は正式に要請されたと聞いている。

(平成9年度在外事務所調査)

1996年、EPADPは西デルタ農地環境整備について無償資金協力を要請したが、JICAの当要請案件に対するプライオリティは低く、1997年OECEに再申請した。結果如何により他の援助機関への再申請もあろう。

(平成13年度国内調査)

オモウム幹線排水路改修計画及びエルハリス排水機場建設計画の無償協力要請が出されたと聞いているが、日本側には届いていない。また、エル・マックスポンプ場は外国のファンドを使って改修されたが、それ以外のポンプ場及びマリユート湖の分水堤については、進捗していない。

案件要約表

(M/P)

MEA EGY/S 114/96

作成 1997年 6月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	国鉄経営改善計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	赤字経営からの脱却および市場原理に適合した経営を目的とするエジプト国有鉄道(ENR)の経営改善計画の策定に関する調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年 2月				
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS)	10. 調査団	団員数	16	
	(株)大和総研		調査期間	1995.11 ~ 1996.12 (13ヶ月)	
	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)		延べ人月	90.83	
			国内	33.50	
	現地	57.33			
11. 付帯調査 現地再委託	交通現況調査、社会現況調査				
12. 経費実績	総額	384,889 (千円)	コンサルタント経費	350,424 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイロ、アレキサンドリア、ポートサイド、スエズ					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	968,735	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 市場経済を指向した運賃政策の推進 乗車券検札の強化 主要幹線旅行時間の短縮 貨物輸送の近代化 国策に対する政府補償 要員の削減 車輛稼働率の向上 閑散線の廃止 市場経済を指向した経営組織 的確なデータ・情報を得るためのシステム改善 その他 <p>(1)列車保安設備の整備拡張 (2)軌道保守体制の改善 (3)関連事業の展開 (4)ENRの自主的な組織への転換 (5)機関車国産化の促進</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> 運賃改定 要員の削減 旅客旅行時間の短縮 政府の補償 車輛稼働率の向上、等 <p>[開発効果]</p> <p>エジプト国財政赤字の要因の一つでもある国鉄(ENR)の赤字財政を改善し、将来にわたる財務・経営の健全性を確保するとともに、利用者へのサービスの向上及び輸送量増を可能にする。</p>					
5. 技術移転	<p>運賃改定、経営指標の確立等</p> <p>カウンターパート研修:1名 12日間</p>					

III. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>経営健全化に向けて、各種施策を実行中。(平成12年度在外事務所調査)</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

(平成9年度国内調査)
 エジプト国鉄は世界の多くの国鉄と同様、公営企業に共通する問題を多く抱えている。
 今回の調査で、エジプト国鉄経営改善のための最適方策を選定しエジプト国鉄に提案したが、経営改善の効果が現れるまでには多くの日時が必要となろう。
 特に、経営改善にあたっては経営を的確に判断するための確実なデータの集積が重要であることから、本調査のフォローアップとしてまず「経営情報システム近代化」の調査の実施についてエジプト側と交渉が行われている。

(平成12年度在外事務所調査)
 以下のように経営健全化に向けた施策を実施中である。
 旅客輸送の改善:市場調査にも続く、運行計画の導入、旅券予約システム導入
 貨物輸送:施設運営・輸送サービスへの民間参入の促進
 施設強化:商業センター建設、通信網整備
 財務改善:不採算部門縮小等による費用削減、適正運賃の確保による旅客収益の増加、維持管理部門での民活

(平成14年度国内調査)
 本調査の提案プロジェクトである「主要幹線旅行時間の短縮」に関連して、カイローアレキサンドリア間の電化計画について現地から要請があり、円借款案件として準備をすすめた
 が、実現には至っていない。

日本の技術協力(専門家派遣)
 (平成14年度国内調査)
 期間:2002年1～2月
 専門分野:鉄道運営、保守管理、安全(各1人)

案件要約表

(F/S)

MEA EGY/A 303/96

作成 1997年 6月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	北東シナイ地区総合農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源公共事業省、北シナイ開発庁			
	現在				
7. 調査の目的	北シナイ州東部を対象とした北東シナイ地区総合農業開発計画のF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年12月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1996. 3 ~ 1997. 1 (10ヶ月)	
			延べ人月	62.13	
			国内	23.90	
		現地	38.23		
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、土壌・土質調査				
12. 経費実績	総額	259,857 (千円)	コンサルタント経費	258,180 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シナイ半島の北東部							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 導水路; 44.1km Q=52.66m³/s 2. No.7揚水機場; φ1,200×10,400mm×8台 全揚程115m 3. 農業基盤施設; 農地造成46,620ha、用水路543km、排水路475km 4. 圃場灌溉排水施設; 調整池、加圧ポンプ、管水路、散水装置等 46,620ha 5. 農業振興支援施設; 北シナイ農業開発センター等 14ヶ所 6. 社会基盤施設; 住居23,220戸、上水道123km、送電線875km、下水等処理場15ヶ所、学校等36ヶ所、その他 7. 農産加工施設; 濃圧飼料加工工場等35ヶ所</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 2002年には北シナイの 400,000フェダンの(168,000ha)の土地で灌漑農業を開始する事を主目標としたエジプト政府の政策を実現させるため、導水路建設を含む本135,000フェダンの総合農業開発事業をF/Sにて提案したスケジュールに従い早期に実施すること。</p> <p>[開発効果] 北東シナイ総合農業開発事業の実施は、135,000フェダンの新規農地開拓による農業生産、雇用創出を始めとして、国の将来の発展にとって重要な社会・経済効果をもたらすことが期待される。先ず経済的には輸出作物と輸入代替農産物の生産により国家の貿易赤字削減に貢献し、一方、社会的にはナイル河流域の過密人口の軽減に貢献し、農業生産と農産加工における雇用機会の創出により失業率の低下に寄与する。この他に、エジプトと近隣アラブ諸国との間の政治的、戦略的な絆の中核地点を築く、地域の観光と産業の発展の触媒となる、国の食糧安全保障に寄与する等の波及効果が期待できる。</p>							
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ・大容量、大揚程ポンプの計画・設計 ・水管理計画の策定、実際への適用 							

North Sinai Integrated Rural Development Project

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況(区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業実施のための資金(クウェート基金)調達予定(平成13年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 409 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 409 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況
(平成9年度国内調査)
本案件のカウンターパート機関である北シナイ開発庁は最終報告書を受け取った直後の1997年2月には、本件の導水路およびNo.7ポンプ場に係る実施設計を日本側からの技術協力によって実施してほしい旨の正式要請を行った。導水路は23.7kmのコンクリートライニング開水路、7.8kmのボックスカルバートおよび12.6kmの鋼管パイプライン(φ3,000mm×4連)より構成されており、一方No.7ポンプ場は、φ1,200mm×8台、全揚程115m、設計流量451m³/分と極めて大規模である。
なお、本調査に関連する先行部分は工事が進められており、既にスエズサイフォンは貫通し、水路の工事は本調査で対象とした地域の近くまでできている。このことからエジプト側は早急なる日本側からの技術協力による実施設計を望んでいる。

(平成13年度在外事務所調査)
ムバラク大統領は、北シナイ開発機構を1、2年のうちに持ち株会社に移行することを連邦令#24/2002として公布した。水資源灌漑省大臣のマホメド アブ・ゼイド博士(De. Mahmoud Abou Zeid)は、新しい会社は投資家と農民に適切なサービスを提供し、灌漑水の分配、メンテナンス制度、農業、マーケティングの導入、技術的コンサルの提供等の責任を負う機関であると明らかにした。さらに、プロジェクトにおけるポンプ基地を含めて、国の灌漑排水施設の所有権は、水資源灌漑省に残すとつけ加えた。
この大統領令は、水資源灌漑省は、新しい会社に、受益者から適切な費用を徴収することで、それらの施設の維持、運営、管理を行うことを任命している。

次段階調査:
(平成13年度国内調査)
1998年8月~2000年10月 「北東シナイ地区総合農業開発計画導水路施設実施設計 EGY/A 401/00」(JICA)

資金調達:
(平成10年度在外事務所調査)
北シナイ開発計画(建設)に、海外からの資金(クウェート基金、サウジ基金)及びエジプト投資銀行の資金が当てられる予定。
(平成13年度国内調査)
プロジェクト名:エルサー・エルカワリール導水路事業
資金調達先:クウェート資金
資金調達状況:総枠で合意された額内で実施予定
資金調達額:315百万エジプトポンド
締結年月:未詳
融資事業内容:第7ポンプ機場及び送水管等の機材購入に適用予定(尚、内貨予算不足から円借款要請を検討中である)

- 工事:
(平成13年度国内調査)
- 1) 導水路
期間:3年
事業内容:1.排水溝、2.開渠
進捗状況:入札書類準備済み。
 - 2) No.7揚水機場
期間:3年
事業内容:揚水場、配水管
進捗状況:入札書類準備済み。
 - 3) 農業基盤施設
期間:5年
事業内容:主要灌漑/排水施設、及び(必要であれば)揚水場
 - 4) 圃場灌漑排水施設
期間:3年
事業内容:農場灌漑/排水施設
 - 5) 農業振興支援施設
期間:1年
事業内容:支援サービス(整地、農地造成・作付様式に関する指導、種子・肥料・融資面での支援)
 - 6) 社会基盤施設
期間:灌漑/排水施設の契約期間

案件要約表

(F/S)

MEA EGY/S 310/96

作成 1997年 6月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	スエズ運河横断構造物計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	スエズ河北部橋梁建設および渡河経路のF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年 1月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)長大	10. 調査団	団員数	17	
			調査期間	1995. 5 ~ 1996.10 (17ヶ月)	
			延べ人月	119.06	
			国内	52.28	
現地	66.78				
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、地質ボーリング調査、環境調査				
12. 経費実績	総額	577,038 (千円)	コンサルタント経費	530,434 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	スエズ運河を横断する道路橋の建設					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 早期実現が望ましい</p> <p>[開発効果] エジプト本土とシナイ半島を結ぶ陸路は現在、アハマドトンネルのみである。本プロジェクトが完成すれば、2ヶ所の陸路で結ばれることになり、シナイ半島開発計画を促進するために大いに貢献する。</p>					
5. 技術移転	OJT					

Crossing Structure (Bridge) over the Suez Canal at Ismailia Zone

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	工事進行中(平成10年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470">終了年度 理由</td> <td data-bbox="507 412 1513 470">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

状況
 (平成9年度国内調査)
 JICA D/D調査「スエズ運河架橋建設計画調査 1996 (EGY/S 404/96)」を参照

案件要約表

(D/D)

MEA EGY/S 404/96

作成 1997年 6月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	スエズ運河架橋建設計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	スエズ運河架橋建設計画に関する実施設計を行うものである。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)長大	10. 調査団	団員数	41		
		調査期間	1996. 9 ~ 1997. 2 (5ヶ月) ~		
		延べ人月	116.50		
		国内	107.71		
		現地	8.79		
11. 付帯調査 現地再委託	(現地) 測量、運河深淺測量、地下水水質分析、材料試験 (国内) 風洞実験				
12. 経費実績	総額	361,191 (千円)	コンサルタント経費	360,605 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河、カンタラ地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 日本側無償工区 主橋梁 - 鋼斜張橋、中央径間:404m、全長:730m、取付橋梁-PC連続ラーメン 2×14×40m=1,120m</p> <p>2. エジプト西工区 取付橋梁-連続ラーメン 500m、連続桁 671m、PC、標準 40mスパン、取付道路-1,787m</p> <p>3. エジプト東工区 取付橋梁-連続ラーメン 22×40m=880m、取付道路-3,835m (計画予算 単位:US\$1,000) 外貨分 不明、内貨分 60,000(エジプト)</p> <p>(計画事業期間) 1. 1997年9月~2001年3月、2. 1997年5月~2000年10月、3. 1997年5月~2000年5月</p>					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転	なし					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	工事進行中(平成10年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

1. 日本側無償工区
 (平成10年度国内調査)
 資金調達:
 1997年8月25日 E/N 無償資金協力 97.79億円(スエズ運河架橋建設計画)

工事:
 (平成10年度国内調査)
 1998年5月～2001年4月
 建設業者: 鹿島建設-NKK/新日鉄コンソーシアム
 進捗状況: 準備工完了、主塔東岸基礎杭打設開始
 (平成12年度国内調査)
 2001年秋の完工予定

2. エジプト西工区
 資金調達:
 (平成10年度国内調査)
 自国資金 他
 工事: 1997年6月～2001年4月
 (平成10年度国内調査)
 フーチング施工順調、橋台、橋脚柱の施工
 出来高 1998年10月末で36.3%
 (平成11年度在外事務所調査)
 71.8%完了
 *事業内容: 31スパン、取付道路(1,884m)
 契約企業/General Nile Company for Roads & Bridges(GNCRB)

3. エジプト東工区
 資金調達:
 (平成10年度国内調査)
 自国資金 他
 工事: 1997年6月～2001年4月
 (平成10年度国内調査)
 東岸基礎杭打設開始、コンクリート試験練り完了、フーチング開始、準備工進行中
 出来高 1998年10月末で7.8%
 (平成11年度在外事務所調査)
 65.5%完了
 *事業内容: 27スパン、取付道路(3,015m)
 契約企業/The Arab Contractors(AC)

*「スエズ運河横断構造物計画調査」(EGY/S 310/96)より派生

案件要約表

(M/P+F/S)

MEA EGY/S 212/99

作成 2000年 6月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	大アレキサンドリア港湾整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	海運庁			
	現在				
7. 調査の目的	地中海沿岸域の港湾ガイドライン(目標年次2017年)の策定、大アレキサンドリア港(含むディケラ港)整備計画のマスタープラン(目標年次2017年)の策定及び短期整備計画の策定(目標年次2007年)を実施するとともに、港湾管理・運営に係る提言を行う。				
8. S/W締結年月	1997年11月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	1998. 3 ~ 1999.12 (21ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
現地	0.00				
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	326,561 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大アレキサンドリア港、ダミエッタ港及びポートサイド港																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$ 1 = LE 3.40 = Yen 136.00	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0															
	2)	0	2)	0	2)	0															
	3)	0	3)	0	3)	0															
3. 主な提案プロジェクト	<p>・地中海沿岸諸港の開発ガイドライン</p> <ol style="list-style-type: none"> 既存コンテナへのローカルコンテナの割り当て ダミエッタ港のコンテナ取扱量増加 在来貨物の大アレキサンドリア港への割り当て アレキサンドリア港固体バルク施設の再開発 液体バルク取扱施設の更新 上記港湾開発/再開発に加えて、航行管制システム等の共通港湾施設整備 <p>大アレキサンドリア港のマスタープラン及び短期計画 2007年を目標年次とした短期計画及び2017年を目標年次としたマスタープラン</p> <table border="0"> <tr> <td>短期計画</td> <td>マスタープラン</td> </tr> <tr> <td>1. 多目的ターミナルの建設</td> <td>バース960m、野積場13ha、道路 上屋6000sqm建設、クレーン2基ほか</td> </tr> <tr> <td>2. 既存穀物ターミナル再開発</td> <td>バース建設、穀物荷役機器調達</td> </tr> <tr> <td>3. 既存石灰ターミナル再整備</td> <td>バース建設</td> </tr> <tr> <td>4. エル・マームディア埠頭再開発</td> <td>上屋撤去、野積場整備</td> </tr> <tr> <td>5. 西・中央地区泊地の増深</td> <td>泊地の増深</td> </tr> <tr> <td>6. 構内連絡道路橋建設</td> <td>構内連絡道路橋建設</td> </tr> <tr> <td>7. 共通港湾設備整備</td> <td>航行管制システム導入、 廃油処理施設整備</td> </tr> </table>					短期計画	マスタープラン	1. 多目的ターミナルの建設	バース960m、野積場13ha、道路 上屋6000sqm建設、クレーン2基ほか	2. 既存穀物ターミナル再開発	バース建設、穀物荷役機器調達	3. 既存石灰ターミナル再整備	バース建設	4. エル・マームディア埠頭再開発	上屋撤去、野積場整備	5. 西・中央地区泊地の増深	泊地の増深	6. 構内連絡道路橋建設	構内連絡道路橋建設	7. 共通港湾設備整備	航行管制システム導入、 廃油処理施設整備
短期計画	マスタープラン																				
1. 多目的ターミナルの建設	バース960m、野積場13ha、道路 上屋6000sqm建設、クレーン2基ほか																				
2. 既存穀物ターミナル再開発	バース建設、穀物荷役機器調達																				
3. 既存石灰ターミナル再整備	バース建設																				
4. エル・マームディア埠頭再開発	上屋撤去、野積場整備																				
5. 西・中央地区泊地の増深	泊地の増深																				
6. 構内連絡道路橋建設	構内連絡道路橋建設																				
7. 共通港湾設備整備	航行管制システム導入、 廃油処理施設整備																				
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果 プロジェクト実施の有無の比較から、EIRRが22.7%、FIRRが12.6%と算出されている。</p>																				
5. 技術移転																					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	自己資金、BOTで実施されている。		
3. 主な情報源			
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

(平成12年度国内調査)
調査終了後の情報がない。

(平成13年度国内調査)
アレキサンドリア港の整備主体であるアレキサンドリア・ポート・オーソリティより、エジプト国政府内での円借款要請のアクションは取られている。しかし、政府部内での諸手続き・認可がクリアできず正式要請には至っていない模様である。
エジプト国では、各分野における構造改革を実施中である。1996年からインフラ整備に関してもBOT方式による実施の方針が打ち出されている。また、港湾運営の分野においても従来の国営企業の他に民間企業の参画を許可する規制緩和政策も98年より取られている。
港湾セクターでは、東ポートサイド港コンテナヤード建設事業へのオランダ・エジプト企業コンソーシアムがBOT事業契約を98年8月に締結したのが最初の事例である。
上記のように資金手当て上の課題に加えて、このように港湾整備の事業手法が大きく変化する過渡期にあることも事業化が遅れている要因であると思われる。

(平成15年度在外事務所調査)

- 1) EL-Dekniela に輸出向け油脂製品専用埠頭がBOTにより建設された。
- 2) 穀物ターミナルの埠頭(No.85)建設事業は自己資金で完成した。
- 3) NO.71-81の埠頭建設に関しては、公開入札を行っている。
- 4) 石炭ターミナル、バース建設、多目的ターミナル建設に関しては、アレキサンドリア港は資金の目処が立たず、実施されていない。日本の協力が受けられるように希望している。

案件要約表

(M/P+F/S)

MEA EGY/A 224/99

作成 2000年 6月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	中央デルタ農村地域水環境改善計画調査				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業水資源省灌漑改善セクター(IIS/MPWWR)			
	現在				
7. 調査の目的	エジプトの将来の人口増、工業化などの水需要の増大に対応するために、施設の改良や水管理の合理化により、水資源の効率化を行うM/Pを策定し、優先地区のF/Sを実施し、調査を通じてカウンターパートへの技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	1997年 8月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1998. 3 ~ 1999. 7 (16ヶ月)	
			延べ人月	89.04	
			国内	38.90	
		現地	50.14		
11. 付帯調査 現地再委託	優先地区の水準測量(3,870ha)、水路の横断測量(629km)、水路の縦断測量(17km)、ベンチマークの設置・水準測量(12カ所)				
12. 経費実績	総額	422,715 (千円)	コンサルタント経費	411,470 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 中央デルタ地域のバハル・シュビン基幹用水路掛(約 335,800ha) F/S: カブレ・シェイク灌漑区のパハル・テラ幹線用水路上流受益地域(約26,000ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	626,085	内貨分 1)	247,933	外貨分 1)	378,152
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P:</p> <p>1. 主要灌漑・排水施設の改善(流量調節堰、取水口改善)、2. デリバリーチャネルの改善(護岸、取水口改修・改善)、3. メスカの改良(末端用水路の改良)、4. 水管理システムの改善、5. 暗渠排水新設・更新(190,610ha)、6. パイロット事業(1,680haに水利組合の組織化、末端施設を改良)、7. 営農展示圃場(51ヶ所、各3.3ha程度)、8. 水質環境保全(水質監視チームの新設)、9. 機械器具修理所の新設(小型ポンプの修理所の新設)</p> <p>F/S:</p> <p>1. 主要施設の改修(ラハビーン流量調節堰の改修、パハルテラ幹線用水路取水口の改修、イブシヤン制水堰の改修、ハモール混合機場の移設、水路の法面保護と嵩上げ)、2. デリバリーチャネルの改修(チェックゲートの設置、法面保護、取水ゲートの付替え)、3. メスカの改良(23,900ha)、4. 水管理システムの改良、5. 暗渠排水新設・更新、6. パイロット事業、7. 営農展示圃場、8. 水質環境保全、9. 機械器具修理所の新設</p> <p>*F/S工事実施期間 : 9年間</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>1. 改修・更新される水利施設の維持管理費節減効果</p> <p>2. 作物生産効果(単収増、作物転換効果)</p> <p>3. 下流地域の作付け増</p>					
5. 技術移転	<p>OJT</p> <p>セミナー: 調査手法について</p> <p>本邦研修: 3人</p>					

The Study for the Improvement of Irrigation Water Management and Environmental Conservation in the North-east Region of the Central Nile Delta

Ⅲ. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	本調査終了後、プロジェクトタイプ技術協力が実施されている(平成12年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 409 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 409 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況
 (平成12年度国内調査)
 本調査終了後、プロジェクトタイプ技術協力が実施されている。

日本の技術協力: プロ技
 (平成13年度在外事務所調査)
 実施期間: 2000年3月1日～2005年2月8日 「ナイル・デルタ水環境改善計画」

協力隊による調査内容及び進捗状況
 (平成13年度在外事務所調査)

- Bahar el Nourパイロットエリアの農民による灌漑流量調節、水管理システムの確立。
- 水利組合の組織化、及び、ワークショップ運営の準備。
- 農村における女性の生活水準調査。
- 小規模灌漑システム及び作物収穫の年間計画に関する研究。

(平成15年度国内調査)
 プロ技協の進捗如何により、事業化の必要性が明確になると考えられる。

案件要約表

(M/P)

MEA EGY/S 101/00

作成 2001年 5月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	観光開発総合計画調査					
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光省 観光開発庁				
	現在					
7. 調査の目的	同国経済の牽引役と位置づけられる観光セクターの持続的発展に資するため、国際的な規制緩和の流れや市場構造の変化等の新たな動向を踏まえつつ、同セクターの優先地域における中期的な整備計画を策定する。カウンターパートに対してM/Pの策定、短期プロジェクト・プログラムの計画及び事業家計画の策定に必要な技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1997年12月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)				10. 調査団	
	八千代エンジニアリング(株)					
				団員数		14
				調査期間		1999.6 ~ 2000.3 (9ヶ月)
				延べ人月		66.97
				国内	21.77	
				現地	45.20	
11. 付帯調査 現地再委託	市場動向調査、投資動向調査、社会条件調査、環境現況調査、海洋資源調査、社会条件補足調査、環境現況補足調査、自然条件・海洋補足調査					
12. 経費実績	総額	317,329 (千円)	コンサルタント経費	276,955 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	エジプト全国: マスタープラン 上ナイル地域・南レッドシー地域: 詳細マスタープラン、プレF/S					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 国道77、88、99号線の沿道休憩施設(ハイウェイオアシス)開発のプレF/S: 提案プロジェクト予算4.41(US百万\$) クルーズ船停泊施設開発/ナイル川環境保全: 提案プロジェクト予算398.24(US百万\$) 紅海への給水計画: 提案プロジェクト予算317.65(US百万\$) 観光学校施設整備計画: 提案プロジェクト予算17.76(US百万\$) 					
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件</p> <ol style="list-style-type: none"> JBICからの案件を受け止める用意があるかどうか。 当案件の部分的な内容を受け入れるような部分があったが、当件を受ける用意があるかどうか。 当件は既にコンセプトレベルの案件は出来ているが、実現に向けての態度がどの程度にあるか。 観光学校施設については非常に可能性は高いと思われるが、カウンターパートが異なるため、その調整が必要。 <p>開発効果</p> <ol style="list-style-type: none"> どのプロジェクトを見てもその開発効果は非常に高いと思われる。 					
5. 技術移転	<p>カウンターパート会議: 調査団滞在期間の毎月曜日 セミナー: 2000年3月14日</p>					

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査終了後間もなく、案件情報が不足しているため、暫定措置として遅延と判断する(平成15年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成13年度国内調査) いずれのプロジェクトも要請書は提出されていない。</p>		

案件要約表

(D/D)

MEA EGY/A 401/00

作成 2001年 7月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	北東シナイ地区総合農業開発計画導水路施設実施設計				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業水資源省、北シナイ開発庁(NSDO)			
	現在	水資源灌漑省、北シナイ開発庁			
7. 調査の目的	スエズサイフォン下流のエルサー・エルカワリール導水路は86.5km地点まで工事が完了又は工事中であるが受益地までの46km区間が未着工である。この区間には高度の技術が必要とする大型・高揚程ポンプ等の設計を含んでおり、これらの技術を駆使した調査設計の規範と技術移転を目的とする調査である。				
8. S/W締結年月	1998年 8月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	17	
	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)		調査期間	1998.8 ~ 2000.10 (21ヶ月)	
			延べ人月	98.12	
			国内	54.59	
			現地	43.53	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 地形測量: 46kmの導水路及び9kmの道路、2. 土質・地質調査: 延べ700mのボーリング調査、80点のサウンディング、室内試験等、3. 設計製図: 450枚の入札図書作成				
12. 経費実績	総額	357,703 (千円)	コンサルタント経費	340,207 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北東シナイエルサー・エルカワリール地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト						
工事区分	工事内容	内貨	外貨	合計		
第1工事区	上流導水路22km、道路3.9km	96,431	0	96,431		
第2工事区	第7機場、圧送鋼管9.3km、道路5.1km	61,372	72,003	133,375		
第3工事区	下流導水路13.9km	24,942	0	24,942		
第4工事区	変電設備25MVA、建築	10,879	0	10,879		
計		193,624	72,003	265,627		
その他経費	維持管理機械、技術・事務費、予備費	23,703	10,802	34,505		
合計		217,327	82,805	300,132		
4. 条件又は開発効果						
<p>エジプト政府は、政府資金の効率的利用と受益農民の自助努力を啓蒙するため、開発受益地を低位部と高位部に区分し2段階開発計画を策定し、前者は主として小規模入植者を中心に約85,000フェダン(35,700ha)の新規開拓、後者は大規模企業家に対し50,000フェダン(21,000ha)を配分することとしている。事業は、灌漑用水の供給のみならず集落建設、公共・社会施設の建設を含めたコミュニティ建設である。第1期事業として低位部の開発を政府資金を中心に実施し、第2期事業の高位部の事業は大規模企業家の資金を中心に民間活力主導で開発を進める新しい試みが提案されている。</p>						
5. 技術移転						
OJT: 測量、地質調査等、現地調査の実地指導、設計の基本事項、解析手法に関する技術委員会での討論。 日本研修(3人)						

North Sinai Integrated Rural Development Project (Phase III)(Detailed Design Study) in the Arab Republic of Egypt

Ⅲ. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	事業実施に向け準備・検討中(平成13年度国内調査)		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 409 507 470">終了年度 理由</th> <th data-bbox="507 409 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

状況
 (平成13年度在外事務所調査)
 入札書類が準備された。
 送水システム(P.S.7を含む)及びEl ser/Kwwareer地区の関連審査については、最高関係委員会の決定次第である。

(平成13年度国内調査)
 調査設計終了後エジプト政府は、第1期事業の実施に向けて予算調整・配分を行っているが、内貨予算不足から未だエルサー・エルカワリール地区への導水路工事の着手には至っていない。エジプト政府との協議を経て作成した工事契約パッケージは4工事区分で、第7ポンプ機場を含む管水路工事に對し必要な外貨としてクエート資金を投入し、他の3工事は総て内貨予算で行うこととしていた。
 現時点では内貨予算の確保が困難であることから円借款をも考慮に入れた資金計画を検討中である。

案件要約表

(M/P+F/S)

MEA EGY/S 214/01

作成 2002年10月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	スエズ運河経営改善計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	スエズ運河庁			
	現在				
7. 調査の目的	コンテナ化の進展等世界の貿易動向を踏まえた適切な運河経営を探る観点から、的確な需要予測システムの確立、及び需要予測を踏まえた通航料金体系・サービス体系の再整備等、今後の運河経営改善計画の策定を目的とする。				
8. S/W締結年月	2000年 1月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) (株)三菱総合研究所	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	2000. 8 ~ 2001. 8 (12ヶ月)	
			延べ人月	63.23	
			国内	23.63	
現地	39.60				
11. 付帯調査 現地再委託	無し。				
12. 経費実績	総額	267,895 (千円)	コンサルタント経費	253,273 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. スエズ運河通航量予測: パーソナルコンピューターで運用可能な容易に扱える予測モデルをインストールした。</p> <p>2. 管理運営政策: 管理運営に関する基本政策を提案した。</p> <p>3. 通航料金の構造と料率: 主要O-D間を長距離ダイレクト運航する船舶に対する節約距離に応じた定率リベートの導入を提案。またコンテナ船の料金構造の見直し、現行のウェザーデッキ割増の見直しを提案し、通航料金の基準通貨についても評価を行った。</p> <p>4. マーケティングシステム: 各サブシステムについて、マーケティング管理システムを提案。</p> <p>5. 管理運営の改善案: 運河通航サービス、事業多角化、財務管理、通航規則一部修正の分野において、管理運営の改善案を提案。</p> <p>6. プロジェクト評価: デベルソワ・バイパス延伸計画をはじめ、各種開発計画の再評価を行った。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: デベルソワ・バイパス延伸計画の開発効果は、(1) 総通航時間(待ち時間を含む)を短縮する、(2) 通航容量を増大する、(3) チフサハ湖周辺の曲線部を直線化することにより航行安全性を改善することである。</p>					
5. 技術移転	<p>2度の技術移転セミナーを開催。 カウンターパート2名に対する本邦研修及びオンザジョブトレーニング(エジプト)を実施。</p>					

The Study of Management and Development and Oprate Plan of the Suez Canal

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業化に向け準備中(平成14年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成14年度国内調査) スエズ運河庁では通航料金の見直しを毎年行っており、その過程で通航量予測モデルを活用するとともに、開発調査で提案した各種施策の導入のタイミングや具体的提要方法について検討が行われているものと考えられる。</p>		

案件要約表
(M/P+F/S)

MEA EGY/S 218/02

作成 2003年 9月
改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	大カイロ都市圏総合交通計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	2000. 3 ~ 2002.10	(31ヶ月)
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
現地	0.00				
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	533,922 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト								
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	OJT							

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	事業実施に向け準備・検討中(平成15年度在外事務所調査)		
3. 主な情報源			
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470">終了年度 理由</td> <td data-bbox="507 412 1513 470">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

状況

(平成15年度在外事務所調査)
エジプト運輸省は本調査の優先プロジェクトが内閣で承認され、これらプロジェクトが各省庁の計画に組み込まれるよう働きかける方針である。

案件要約表

(M/P+F/S)

MEA EGY/S 219/02

作成 2003年 9月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト						
2. 調査名	海運・内水運総合輸送計画調査						
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P+F/S		
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト国運輸省河川水運庁					
	現在						
7. 調査の目的	本業務は、エジプト国の内水運について将来の基本概念計画を作成すると共に、ナイルデルタを対象とした「海運・内水運総合輸送計画」のマスタープラン(2020年目標年次)および2010年を目標年次とする短期整備計画を立案し、この中で位置づけられるプロジェクトについてフィージビリティ分析等を実施したものである。						
8. S/W締結年月	2001年 7月						
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)				10. 調査団		
						団員数	15
						調査期間	2001.10 ~ 2002.11 (13ヶ月)
						延べ人月	84.23
				国内	32.50		
				現地	51.83		
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託: 上ナイル地域の水路測量調査、ノバリア運河接続プロジェクト個所の自然条件調査、カイロアレキサンドリア間の水路測量調査、アレキサンドリア開門調査、ノバリア運河接続運河プロジェクト個所の環境調査、アレキサンドリア開門拡張プロジェクト個所の環境調査						
12. 経費実績	総額	362,808 (千円)	コンサルタント経費	164,824 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: ナイルデルタ地域 F/S: バハール運河、ノバリア運河およびナイル本流カイロ地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P:</p> <p>アレキサンドリアーカイロ間の運河において約100m長の新大型バージ輸送が24時間運営が可能となるよう、運河の航路浚渫改修と航路標識の設置、アレキサンドリア港における開門の拡張およびカイロ地区においてバージ輸送貨物を取り扱う公共ターミナル河川港を建設する。また、ナイル河ロゼッタ支流沿いに位置する工業団地への原料の搬入及び製品の搬出を測深するため、ボリン地区においてロゼッタ支流とバハール運河・ノバリア運河接続点に新運河を建設する。</p> <p>F/S:</p> <p>2010年需要に対応して、アレキサンドリアーカイロ間の運河において約100m長の新大型バージ輸送が24時間運営が可能となるよう、運河の航路浚渫改修と航路標識の設置、アレキサンドリア港における開門の拡張およびカイロ地区においてバージ輸送貨物を取り扱う公共ターミナル河川港を建設する。また、ナイル河ロゼッタ支流沿いに位置する工業団地への原料の搬入及び製品の搬出を測深するため、ボリン地区においてロゼッタ支流とバハール運河・ノバリア運河接続点に新運河を建設する。</p> <p>提案プロジェクト予算(US \$ 1,000)</p> <p>M/P 1)アレキ開門拡張 2)アレキ・カイロ航路 3)カイロ河川港 4)ボリン新運河 内貨1) 9,468 2) 7,155 3) 16,220 4) 11,185 外貨1) 7,434 2) 3,859 3) 25,561 4) 8,563</p> <p>F/S: 1)アレキ点カイロ水路 2)ボリン新運河 3)カイロ公共河川港 内貨1) 13,285 2) 11,775 3) 6,057 外貨1) 12,066 2) 5,880 3) 15,131</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>計画事業期間</p> <p>1) 1年次 ~ 3年次末 2) 1年次 ~ 4年次末 3) 1年次第2四半期 ~ 3年次末</p> <p>FIRRは全体のプロジェクトを対象として6.1%</p> <p>開発効果として以下の便益が想定される。</p> <p>1) バージ大量輸送による輸送コストの削減とエネルギーの節約</p> <p>2) バージによる水運輸送の促進効果としてNO2排出量の削減</p> <p>3) 夜間バージ航行の実施による貨物の盗難防止</p> <p>4) 輸送時の振動減少による貨物損傷の防止</p>					
5. 技術移転	実施業務に関するOJTの実施およびセミナーの開催					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償案件として要請書を提出(平成15年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>			
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="507 412 1513 470"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		

状況
 (平成15年度国内調査)
 アレキサンドリアーカイロ間の水路改修と航路標識の設置に対し日本政府に無償案件として要請。
 (平成15年度在外事務所調査)
 本調査の提案プロジェクトの全てがエジプト国内陸水路開発5ヵ年計画に盛り込まれた。

案件要約表

(M/P)

MEA IRN/M 101/78

作成 1978年 9月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	イラン				
2. 調査名	石油化学工業製品計画調査				
3. 分野分類	工業 / 化学工業	4. 分類番号	402020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	NPC (National Petrochemical Co.)			
	現在				
7. 調査の目的	イランでは現在大規模な石油化学プラントがペルシヤ湾岸に建設中で、79.10に操業開始、80年に一部を除き本格操業に入る予定だがこれから生産される原料を使う加工産業は国内で充分育っておらず製品の国内需要も把握されず製品別の需要調査と国内の加工振興計画に関して調査を行う。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	ユニコインターナショナル(株)	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1977. 9 ~ 1977.11 (2ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
現地	0.00				
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	66,797 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 計画の概要 調査の内容 ・石油化学製品の市場分析と需給予測 ・プラスチックおよび合成ゴム成形加工業の振興のためのマスタープラン作成 2. 結論及び勧告 (1) イラン国内における石油化学製品の需要を大きく伸ばすためのボトルネックは次の通り。 ・流通機構の不整備 ・パイプ用としてまだに鉄が使われていること(PVCパイプはほとんど使われていない) ・成形加工技術が低いため、工業製品の部品は全て輸入されていること (2) 国内の需要を喚起するためには、NPC(National Petrochemical Co.)が中心となり ・加工業者に対する教育 ・先進国からの技術導入 ・加工業育成のための投資 ・地方の成形加工業者が集中している場所へのストックポイントの設置 ・国民への石油化学製品の優秀さのアピール ・製品規格の設定(例えばIIS規格のようなもの)等の実施を早急に押し進めるべきである。</p>							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>イラン革命による混乱、イラン・イラク紛争の発生により未実施となっている。IJPCプロジェクトのくじ再開の目途は立っていない。従って下流製品を対象とした本調査は具体化不能な状況にある。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>					
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 412 1513 470">年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	終了年度理由	年度		
終了年度理由	年度				

状況
 イラン・イラク戦争による被爆被害により日本側投資会社はMITIから海外投資保険の支払いを受け撤退。従って下流製品を対象とした本調査は具体化不可能な状況にあった。その後イラン側は韓国、イタリア、ドイツ等のコントラクターの協力を受け、一部完成模索開始。現在増設計画あり。イラン側は日本を含む各国に改めて協力依頼中。

1979年10月現在：特に変更なし

IJPCを「母なる産業」として完成させる方針であり、石油化学工業の育成を重要課題としているが、本件調査での需要推計はその前提が大きく異なってきたため、現状では見直しが必要なものとなってきている。工業省は84年12月、本調査の見直しを要請したが、現地調査の困難さ、需給予測の困難さ等を理由として協力困難な旨回答。他方、イラン政府はアラク精油所(計画中)からナフサ等の原料供給を受けてポリマー等を生産するアラク石油化学コンプレックスの建設計画を推進しようとしている。

案件要約表

(F/S)

MEA IRN/A 301/93

作成 1995年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	イラン				
2. 調査名	ハラズ川流域農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省 (Ministry of Agriculture)			
	現在				
7. 調査の目的	ハラズ川流域農業開発事業の妥当性を検討し、米の増産と排水改良による冬作の導入を図るための手法を総合的に検討する。				
8. S/W締結年月	1990年 9月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本技研(株)	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1990.11 ~ 1993. 7 (32ヶ月)	
			延べ人月	134.52	
			国内	48.67	
			現地	85.85	
11. 付帯調査 現地再委託	図化作業、路線測量、BM測量				
12. 経費実績	総額	518,948 (千円)	コンサルタント経費	514,048 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハラズ川流域下流部10万ha、人口は約42万5000人																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																			
	2)	0	2)	0	2)	0																			
	3)	0	3)	0	3)	0																			
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 頭首工: 20カ所</p> <p>2) 水路、河川改修:</p> <table border="1"> <tr> <td>水路</td> <td>新設</td> <td>改修</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>用水路</td> <td>302</td> <td>662</td> <td>964</td> </tr> <tr> <td>排水路</td> <td>407</td> <td>507</td> <td>914</td> </tr> <tr> <td>河川</td> <td>1</td> <td>117</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>710</td> <td>1,186</td> <td>1,896</td> </tr> </table> <p>3) 圃場整備: 76,000 ha</p>					水路	新設	改修	計	用水路	302	662	964	排水路	407	507	914	河川	1	117	118	計	710	1,186	1,896
水路	新設	改修	計																						
用水路	302	662	964																						
排水路	407	507	914																						
河川	1	117	118																						
計	710	1,186	1,896																						
4. 条件又は開発効果	<p>事業の妥当性について経済、財務評価、農家経済及び予測値が変動した場合の感度分析等の結果から、地域全体及び各区域(9区域)とも概ね妥当な指標を示し、事業計画は妥当である。</p>																								
5. 技術移転	2週間に1度の割合で技術会議を開催のほか個別の現地作業での移転を行った。																								

Ⅲ. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	自己資金にてD/D実施予定(平成10年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

次段階調査:
 (平成10年度国内調査)
 D/Dは第3次5ヵ年計画(2000～2004年)中に、自己資金にて実施予定。

(平成12年度在外事務所調査)
 D/Dは政府及び農民からの資金により、2000～2004年の期間に実施される。プロジェクト総額は、D/Dにおける地形図作成後に詳細が決定される。
 D/Dは3000ヘクタールを対象とする予定である。

資金調達:
 (平成8年度在外事務所調査)
 OECF ローン、イスラム開銀、又は世銀からの融資に期待

(平成10年度国内調査)
 アメリカとの関係改善方向にあり、資金融資が期待されている。

(平成12年度在外事務所調査)
 D/Dの総資金の30%を政府が、70%を長期ローンシステムを利用した農民が負担することとなっている。

* 関連事業
 日本の技術協力: プロ技 カスピ海沿岸地域農業開発計画 1990年4月～1996年3月

経緯:
 (平成8年度在外事務所調査)
 本プロジェクトは非常に有用であり、その実現のための資金と、スタッフを訓練する機会が与えられることが望まれる。
 第2次5ヵ年計画の中で高い優先順位がつけられている。

* 本F/Sは、「カスピ海沿岸地域農業開発計画(M/P、IRN/A 101/86)」より派生したものである。

案件要約表

(M/P+F/S)

MEA IRN/S 201/95

作成 1996年 7月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	イラン				
2. 調査名	総合港湾整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	イラン海運港湾庁 (PSO)			
	現在				
7. 調査の目的	イラン全国主要港湾開発・管理戦略、イマム・ホメイニ港及びアンザリ港 M/P(2010年)の策定。短期計画のF/S実施。				
8. S/W締結年月	1993年 2月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	1993.10 ~ 1995. 5 (19ヶ月)	
			延べ人月	114.00	
			国内	49.50	
現地	64.50				
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査、環境調査				
12. 経費実績	総額	507,113 (千円)	コンサルタント経費	485,977 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1)イマム・ホメイニ港 及び 2)アンザリ港					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,151,910	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	338,630	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(ホメイニ港、M/P) 一般雑貨岸壁4バース整備、穀物基地改良、コンテナ岸壁延伸、石灰貨物移行、バッグ・雑貨大型船用多目的岸壁整備、 M/P終了時(2010年)計 33 バース</p> <p>(アンザリ港、M/P) 北方及び東方への港湾拡張、西防波堤延伸、東防波堤新設、タンカー用バース(ドルフィン)新設、コンテナバース・多目的バースを新設 M/P終了時 計 11 バース</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>イラン貿易の円滑な運営に寄与する。</p> <p>* 計画事業期間 1)M/P 2010年 2)短期 2000年</p>					
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 1994.3.28~4.12-2名、1994.11.21~12.13-1名) ②セミナー開催: 1995.1.18、19、20、24 ③港のシミュレーション(波の高さの分析) ④港の収容力のシミュレーション (POSIM) ⑤荷物運搬機器の予防保全システム ⑥コンテナターミナルオペレーションシステム</p>					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況(区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>アンザリ港: 防波堤延長、バース改修を実施済(平成13年度国内調査)。 ホメイニ港: バースの延長及び増設実施済(平成13年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 409 507 465">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 409 1500 465">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

1996年9月18日～10月10日 JICA短期専門家2名(港湾維持保守及び料金設定)派遣予定。

(1)アンザリ港
(平成8年度在外事務所調査)
・西側及び東側防波堤の補強の完成
・5つの新しい突堤建設が一部完成
・水路の中の既存の東側防波堤に直角に約150mの新しく延伸する工事が90%完成
・第4突堤の1.4mの高さへの高上げ完成

(平成9年度在外事務所調査)
埠頭延長(PSO資金)

(平成12年度在外事務所調査)
・旧埠頭の高上げ実施中。
・新東側防波堤建設の資金はPSO自己資金が充てられた。

(平成13年度国内調査)
防波堤延長、バース改修を実施済

(2)ホメイニ港
(平成8年度在外事務所調査)
・既存のサイロつき突堤の60m延伸が完成
・鉄粉用突堤の南西の新しい場所への移転(サイロつき突堤の後に)が一部完成

(平成12年度在外事務所調査)
・4つの一般貨物用突堤が完成。
・コンテナ用突堤のPSO自己資金での建設を考慮中。

(平成13年度国内調査)
・岸壁は1993年は29バース・延長5,602mであったが、2000年は37バース・延長7,300mまで増強された。
・一般貨物バース、コンテナバースは8バース増設。

経緯:
(平成9年度在外事務所調査)
PSOが残プロジェクトを事業化するためには、予測や関連統計等M/PのアップデートとF/Sの見直しが必要である。

その他:
(平成12年度在外事務所調査)
アンザリ港における提案事業の80%及びホメイニ港における提案事業の30%が事業化されている。残りの事業が事業化されないのは、需要が予測どおり伸びていないことに起因する。

(平成13年度国内調査)
事業化の一部遅延は、イラン国経済の1998年の石油価格の急落、99年の石油価格上昇の一方での干ばつによる農業生産の落ち込みによるマイナス成長など厳しい経済状況が続く、港湾貨物取扱量の伸びが振るわないことも一因であると考えられる。
新5ヶ年計画(2000年3月～2005年3月)では、経済構造改革、主要産業の民営化、補助金削減等の自由化政策を掲げている。また、ペルシャ湾の基幹港湾であるホメイニ港では、新興中央アジア諸国の玄関港としての機能を重視強化する方針である。

案件要約表

(M/P)

MEA IRN/S 104/97

作成 1998年 7月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	イラン				
2. 調査名	大テヘラン圏大気汚染総合対策計画調査				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	テヘラン市、AQCC			
	現在	テヘラン市、AQCC			
7. 調査の目的	イラン国の要請に基づき、同国の大テヘラン圏を対象に大気汚染に関する総合的な対策計画を策定するものである。				
8. S/W締結年月	1994年10月				
9. コンサルタント	(財)日本気象協会 ユニコインターナショナル(株)	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	1995. 3 ~ 1997.11 (32ヶ月)	
			延べ人月	81.49	
			国内 現地	32.35 49.14	
11. 付帯調査 現地再委託	無し				
12. 経費実績	総額	506,162 (千円)	コンサルタント経費	320,149 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大テヘラン圏 2,000km ²					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	25,300
	2)	0	2)	0	2)	53,560
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 車検制度の強化: 現状の車検制度を強化する。(排ガス濃度規制、車輛登録制度、処理能力)</p> <p>2. 中古車スクラップ計画: 例えば、車齢20年以上の車は廃車し、15~20年の車に乗り換える。 1~5年の車の所有者は、排ガス対策の進んだ新車に乗り換える。 これらの費用の一部を公費で援助するシステム。</p> <p>3. 自動車研究所の設立</p> <p>4. テヘラン市立環境科学研究所の設立</p> <p>[計画予算]</p> <p>1. 車検制度の強化:25,300(外貨分)</p> <p>2. 中古車スクラップ計画:53,560(外貨分)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>中古車スクラップ計画には海外からの資金的援助またはローンなどの協力が必要と考えられる。</p> <p>[開発効果]</p> <p>提案したプロジェクトの数は、主なものだけでも19プロジェクトにのぼり、これらを実施することにより、大気汚染物質(CO, SO₂, NO_x, NO₂)濃度は、2010年にWHOの基準を達成すると考えられる。</p>					
5. 技術移転	<p>技術移転セミナーを現地で実施(1997年10月)。</p> <p>現地調査において、大気汚染物質測定、固定発生源排ガス測定、ラジオゾンデ、係留ゾンデによる気象観測、自動車排ガス測定、実走行テスト、シミュレーションモデル開発等の分野で技術移転を行った。また、3名が来日し、大気拡散シミュレーション、大気汚染測定、グループトレーニング(自動車公害対策技術)の各分野で研修を行った。</p>					

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	「大テヘラン交通排気削減統合計画」が実施されている(平成12年度在外事務所調査)。		
3. 主な情報源	①		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

(平成10年度国内調査)
1998年12月、JICA基礎調査2課により、大テヘラン圏大気汚染対策のプロジェクト形成調査が実施された。

(平成12年度在外事務所調査)
「大テヘラン交通排気削減統合計画」が政府資金により実施されている。実施期間は2000年から2009年までで、総額1,961百万 米ドル+ 1,387.5十億 Rlsのプロジェクトとなっている。

次段階調査:
(平成14年度国内調査)(平成14年度在外事務所調査)
2002年9月～ JICA「大テヘラン圏大気汚染管理強化及び改善調査」

(平成15年度国内調査)
2003年8月から5年間の予定で、本調査で提案したモニタリング計画、モニタリングステーションの拡充についての調査(Islamic Republic of Iran Environmental Management Support Project)をIBRDがテヘラン、イスファファン、コンヤッド、マラクの4都市で実施する。
2003年度に1人研修員を受け入れた。

(平成15年度在外事務所調査)
車輛については26ライン、オートバイについては10ラインで検査が出来るの車検センターを6箇所開設した。
2003年12月6日に車検制度の強化のため、罰金額の増額が承認された。

案件要約表

(M/P)

MEA IRN/S 110/00

作成 2001年 5月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	イラン				
2. 調査名	大テヘラン首都圏地震マイクロゾーニング調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 気象・地震	4. 分類番号	202080	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	テヘラン市地震・環境研究センター			
	現在				
7. 調査の目的	地震多発地帯にあるイラン国の大テヘラン首都圏において、地震マイクロゾーニングの手法を用いて、将来の地域防災計画のための基礎資料の整備及び提言を行う。				
8. S/W締結年月	1998年12月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	10	
	応用地質(株)		調査期間	1999.3 ~ 2000.11 (20ヶ月)	
11. 付帯調査 現地再委託	常時微動測定、土質調査、建物常時微振動測定、建物個別詳細調査およびパイロット調査	延べ人月	54.22		
		国内	20.56		
		現地	33.66		
12. 経費実績	総額	314,287 (千円)	コンサルタント経費	295,162 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大テヘラン圏					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 組織体制に関する提言 財政的措置に対する提言 テヘラン市地震防災計画策定に関する提言 アクションプランとプログラム策定に関する提言 構造設計上の提言 					
4. 条件又は開発効果	<p>イランの首都テヘランでは、過去の地震履歴を見ると、約150年周期で大きな被害を出した地震が発生している。前回の大地震は1830年に発生しているが、現在のところ170年以上大地震は発生しておらず、近い将来の地震発生が懸念されている。しかし、テヘランでは大地震に備えた適切な防災システムを持たないまま、急激な都市化が進んでおり、震災時の被害軽減を目的とした都市防災計画作成が急務となっている。これを受け、本案件では、起こり得る地震シナリオを設定し、各地区ごとの被害想定図(地震ハザードマップ)を作成し、都市脆弱性をミクロに捕らえ、今後の都市防災計画策定の基礎となる指標を示した。また、この被害想定結果を基に、地震防災対策への提言も実施した。この、被害想定を実施した結果、危険地域が浮き彫りとなり、また、人的被害、建物被害、重要施設被害、土木構造物被害、ライフライン被害等も地区別に数量的な危険度が示され、今後、防災計画策定の必要性が顕著となった。本案件終了後、テヘラン市側の防災に対する意識は高まり、引き続き、日本側への都市防災計画作成要請が上がっている。</p>					
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> 実施内容(OJT) マイクロゾーニング手法、最新機材を使ったPS検層デモンストレーション、GISの活用 日本研修(1名) 					

III. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果を活用し、必要な対策を講じようとしている(平成13年度国内調査)。 次段階調査実施中(平成14年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度 理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

状況

(平成13年度国内調査)
JICA調査結果を受けて、テヘラン市は地震防災の重要性を認識し、早急に全市を対象とした地震防災マスタープラン策定に取り組むこととしている。しかしながら、イランの現状では、地震防災マスタープランを策定するための良質な技術力、人的、資金的背景がないことから、引き続き日本の技術援助を求めて来ている。一方、前回調査の経験からJICAはテヘラン市側の防災対策実施能力を更に高めるため、組織的な体制強化を求めている。これを受けて、テヘラン市側も必要な対策を講じているのが現状である。

(平成13年度在外事務所調査)
本調査の継続として、さらなる調査の2002年4月からの開始が期待される。

(平成14年度在外事務所調査)
2002年～「大テヘラン圏総合地震防災及び関係計画調査」実施中
(本調査結果のマイクロゾーニングを活用し、平常時・地震直後・復興期と系統だてた被害緩和措置のマスタープランの策定、重点施策のアクションプランの策定)
1. テヘラン市の地震災害防止管理に関して議会(Majles)で議論されている。
2. 次年度、テヘラン市の古い建築物の改築予算が割り当てられた。
3. テヘラン災害管理者がテヘラン市長によって指名された。

(平成15年度在外事務所調査)
次段階調査:2002年9月～2004年7月(23ヶ月) 「The comprehensive Master plan Study on Urban Seismic Disaster」
資金調達:世銀ローン 200百万USD
内容:テヘランの古い織物地域における改修

案件要約表

(F/S)

MEA IRN/S 302/01

作成 2002年10月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	イラン				
2. 調査名	テヘラン西部首都圏水資源開発・管理計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	エネルギー省テヘラン圏水資源局			
	現在				
7. 調査の目的	テヘラン圏における総合水資源開発・管理計画を策定する。具体的には、カスピ海に流れ込むセフイド川水系の河川からテヘラン圏への導水計画を策定し、水供給施設にかかる水資源管理・モニタリング・リハビリ計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1999年12月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	2000.3 ~ 2001.9 (18ヶ月)	
			延べ人月	108.55	
			国内	33.63	
			現地	74.92	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 航空測定、アルムート川河川測量、2. ダムサイト及びトンネル地質調査、3. ガズビン平野灌漑水路インベントリー調査				
12. 経費実績	総額	431,552 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カラジ川、タレガン川、アルムート川流域、テヘラン市及びテヘラン、カラジ、ハシトゲルド、ガズビン等、16,100km ²					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. カラジ川のカラジダム下流地点とテヘラン市に新設が予定されている第6浄水場を結ぶ導水施設の新設(2001-2009)</p> <p>2. ガズビン灌漑計画(2001-2011): テヘラン及びガズビン灌漑地域向け水資源開発のためのタレガンダム建設プロジェクト ガズビン中央灌漑システムの建設</p> <p>3. アルムート導水事業(2003-2011): アルムートにおける水資源開発及びガズビン灌漑地域への水資源の導水 アルムート取水堰: コンクリート堰、堤高10m、堤長56m アルムート送水管路: 鉄管路、延長6.0km、通水容量22.5m³/Sec アルムート導水トンネル: 径4.0m、延長33.8m 事業費: 123,600,000(US\$), 水価 0.05/m³(US\$)</p> <p>4. 地下水及び表流水源の管理(2001-)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] 対象地域への水供給が増量され、対象地域の社会経済発展に貢献。</p>					
5. 技術移転	<p>1. 関連省庁の職員へのセミナー 2. OJT 3. 研修員受入: 3名(水資源局局員)</p>					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	タレガンダム建設プロジェクト: 中国企業により建設中(2002年度在外事務所調査)。				
3. 主な情報源					
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 409 507 468">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 409 1500 468">年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	終了年度理由	年度		
終了年度理由	年度				

状況
 (平成14年度在外事務所調査)
 1. テヘラン導水プロジェクト: エネルギー省は円借款の申請をする予定。現在、JETROの協力の下で、F/S調査が実施されており、最終報告書が2003年1月頃提出される予定。
 2. タレガンダム建設プロジェクト: 中国企業により建設中
 3. アルムート導水プロジェクト: エネルギー省は案件要請を提出(2002年12月現在、大使館には未到着)

(平成14年度国内調査)
 テヘラン導水事業計画についてはイラン政府エネルギー省が事業実施することを決定し、JBICの円借を期待し目下F/S実施中。JETROの資金で三祐コンサルタントがイラン側の要請によりトンネル及び水道施設計画のF/Sを行なっている。F/S完了後2003年、イラン政府は正式にJBICに円借要請するとのこと。

(平成15年度国内調査)
 テヘラン市の第6浄水場以降及び市内の上水道の再構築を目指して、2003年9月にJICAにより「テヘラン市上水道送配水網再構築計画」の事前調査が実施された。

(平成15年度在外事務所調査)
 2002年8月～2003年1月 JETROはF/Sを実施
 円借款の要請を2003年3月末にイラン政府に提出したが、日本からの回答は現時点では受け取っていない。

案件要約表

(M/P)

MEA IRN/S 120/02

作成 2003年 9月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	イラン				
2. 調査名	カルーン川流域管理計画調査				
3. 分野分類	社会福祉 / 災害援助	4. 分類番号	901030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	建設推進農業省 (Ministry of Jihad Agriculture)			
	現在				
7. 調査の目的	薪炭の過剰採取と過放牧によって荒廃し、洪水、土石流、地滑り等の自然被害が発生しているカルーン川流域 (26,800km ²) において、住民の防災力向上を目指した流域管理マスタープランを策定する。				
8. S/W締結年月	1999年10月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	16	
	(株)アイ・エヌ・エー		調査期間	2000. 2 ~ 2002. 4 (26ヶ月)	
			延べ人月	102.00	
			国内	30.00	
			現地	72.00	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真図化、測量調査、土壌浸食調査、自然災害被害調査、住民意識・防災のための個人的・集团的行動調査(以上、全て現地再委託調査)				
12. 経費実績	総額	449,695 (千円)	コンサルタント経費	386,102 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Vastegan, Chaman Goli-Bazoft, Sarbaz, Tang Sorkh, Zerasの5地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>提案プロジェクト予算 (US \$ 1,000): 1) Vastegan (総額 US\$2.3) 2) Chaman Goli-Bazoft (総額 US\$2.2) 3) Sarbaz (総額 US\$3.2) 4) Tang Sorkh (総額 US\$0.7) 5) Zeras (総額 US\$2.3)</p> <p>I. Vastegan: 1. チェックダム建設, 2. 河川改修, 3. 放牧地の植生改良, 4. テラス工による果樹栽培, 5. 地下水のモニタリングと利用調整, 6. 灌漑による農産物増産, 7. ヤギ・羊の乳牛への転換, 8. 地方給水改善, 9. 村落道改善, 10. 協同組合設立, 11. コミュニティー強化</p> <p>II. Chaman Goli-Bazoft: 1. チェックダム建設, 2. 河川改修, 3. 地滑り及び落石防止工, 4. 土壌浸食防止工, 5. 放牧地の植生改良, 6. 森林の植生回復, 7. 灌漑による農産物の増産, 8. 内水面漁業振興, 9. ヤギ・羊の乳牛への転換, 10. 地方給水改善, 11. 村落道改善, 12. 協同組合設立, 13. コミュニティー強化</p> <p>III. Sarbaz: 1. チェックダム建設, 2. 河川改修, 3. 地滑り防止工, 4. 土壌浸食防止工, 5. 放牧地の植生改良, 6. 灌漑による農産物の増産, 7. リンゴの集荷・選果施設, 8. ヤギ・羊の乳牛への転換, 9. 地方給水改善, 10. 村落道改善, 11. 協同組合設立, 12. コミュニティー強化</p> <p>IV. Tang Sorkh: 1. チェックダム建設, 2. 土壌浸食防止工, 3. 放牧地の植生改良, 4. 森林の植生回復, 5. 灌漑による農産物の増産, 6. リンゴ及び野菜の集荷・選果施設, 7. 地方給水改善, 8. 村落道改善, 9. 協同組合設立, 10. コミュニティー強化</p> <p>V. Zeras: 1. チェックダム建設, 2. 洪水・土石流及び落石危険地区の住居移転, 3. 地滑り防止工, 4. 土壌浸食防止工, 5. 放牧地の植生改良, 6. 牛乳の加工・流通, 7. 地方給水改善, 8. 村落道の改善, 9. 協同組合設立, 10. コミュニティー強化</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>調査対象地域が陥っている貧困の悪循環(農業所得の減少(貧困) - 更なる土地収奪 - 自然環境の劣化 - 自然災害の発生と農地への被害 - 土地生産性の低下 - 農業所得の減少(貧困))の鎖を断ち切る。主要な開発効果は以下のとおり。</p> <p>1) 洪水、土石流、落石、土壌流出、地滑りによる農地、民家、道路などの社会基盤施設への被害が減少する 2) 住民の生活及び農業生産が安定する 3) 放牧地の家畜飼養能力が向上し、カルーン川流域の自然環境が改善する 4) 農業、内水面漁業、畜産の生産性が向上し、農家所得が向上する 5) 住民の防災力が向上する</p>					
5. 技術移転	<p>(1) オンザジョブトレーニング(情報収集・分析、現地調査、参加型計画立案、M/P策定) (2) 第1回技術移転セミナー(マスタープラン策定地区選定に至るまでの調査手法、マスタープラン策定方法及び結果) (3) 日本研修(2人)</p>					

III. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案プロジェクト実施に向け準備中(平成15年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成15年度国内調査) 調査団はM/Pを実現する第一歩として、Vastegan地区におけるパイロット事業(テラス工による果樹栽培事業)の実施を提案した。同事業は15haと小規模で、予算も小額である。また農民にとっては、直接利益を手にすることが出来るというメリットがある。Vastegan地区は州都Sharekordから80 km南に位置しており、アクセスのよさが選定理由となっている。 建設推進農業省のカウンターパートは、アヘンにおいて2002年1月30日に開催されたドラフト・ファイナル・レポート協議の場において、引き続き日本政府による支援を期待する旨表明した。日本側は次段階の支援要請は、日本大使館を通じて行うよう伝えている。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 1) カルーン川流域管理計画を次段階に進める為日本大使館及びJICAに対しマスタープラン対象5地域の中より2件のパイロットプロジェクトを実施するよう要請したが、まだ回答を得ていない。 2) Water Management Deputyは3,445million rialsの資金を浸食管理、自然資源の保護活動に投入した。"Vastegan"及び"Bazoft"</p>		

案件要約表

(F/S)

MEA IRN/A 302/02

作成 2003年 9月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	イラン			
2. 調査名	ゴルガン平原かんがい排水及び農業開発計画調査			
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ゴレスタン州建設推進・農業局		
	現在			
7. 調査の目的	1)ゴレスタン州ゴルガン平原地区内の800平方kmを対象に、水の有効利用を図るとともに煙害防止策を考慮した灌漑排水計画の策定及び優先事業地区におけるフィージビリティ調査を行う。 2)イラン国のカウンターパート技術者に対し、個々の項目についての調査方法及び計画立案の手順・考え方等についての技術移転・指導を行う。			
8. S/W締結年月	2001年 3月			
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	6
			調査期間	2001.12 ~ 2003. 3 (15ヶ月)
			延べ人月	38.67
			国内	9.90
		現地	28.77	
11. 付帯調査 現地再委託	・農村社会及び市場調査 ・平面図作成 ・水位計・雨量計設置 ・水質調査 ・土壌調査			
12. 経費実績	総額	165,170 (千円)	コンサルタント経費	109,970 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Tazeh Abad 灌漑排水事業地							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 営農計画 ・ハイブリッド乳牛の導入による畜産;畜産と作物栽培(輪作)の複合営農モデル ・安定した農業生産と農家所得の向上のための栽培管理 ・小規模農家の節水栽培のためのピニールハウス栽培;輪作体系を含む牧草栽培のために共同利用の農業機械の導入 ・生産技術、流通と農業金融に関する支援計画</p> <p>2) 灌漑・排水施設計画 取水施設、排水施設、農道と圃場の整備を主項目とした計画</p> <p>3) Pavand RPC(組合)強化計画 5年毎の3段階に区分し、既存機能の強化、新機能の追加と強化及び追加機能の定着の実施</p> <p>提案プロジェクト予算 (Rial 1,000(内貨)/US \$ 1,000(外貨)) 内貨) 1) 34,458,200 2) 24,581,700 3) 2,596,000 外貨) 1) 4,352 2) 3,105 3) 328</p> <p>計画事業期間 1) 7年間 2) 5年間 3) 15年間</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: 農産物価格の10%下落をもたらす。</p>							
5. 技術移転	<p>OJT,各段階で実施された調査内容の協議やセミナーによって技術移転が実施された。これにより、当計画は現地政府自身も関わっており、プロジェクトに対する意識は高い。つまり、プロジェクトがこれから政府の政策決定に大いに関わっていくとされる。 日本研修: 11名</p>							

The Study of Improvement of Irrigation, Drainage and Agricultural Development for Gorgan Plain, Golestain Province

III. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査終了後間もない為、具体的な行動の情報はないが、今後何らかの動きが生じると考えられる(平成15年度国内調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>					
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 409 507 468">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 409 1500 468">年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	終了年度理由	年度		
終了年度理由	年度				
<p>状況 (平成15年度国内調査) 現在、当地域では新しい水資源開発調査のJICA案件が検討されている。又、隣のマザンダン県で同じJICAの保全計画調査が実施されており、そこはラムサル条約が設定された国際会議の開催地でもある。この様に、この地域ではこの2、3年間で3つものJICA案件が実施される位、イラン国で重要な地域である。 イラン国では古くから気象・水文データの収集が確実におこなわれてきている。例えば、カスピ海の水位変動データは数世紀にも亘って観測されている。そのため、当調査で設置した水位計、湿度計や雨量計は今後も確実に使用され、データ収集に寄与できると見込める。これらのデータは、当調査の結果も踏まえて、当地域の水不足問題の軽減のための流域管理に関しても今後のゴレスタン県に十分に役立つことが見込める。 当調査はカウンターパートと共に作成されており、社会調査によって住民の意向も十分反映されている。そのため、今後当調査に含まれる諸計画は十分に政府の立案に役立つと思われる。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) イラン政府は農民組織などのNGO強化の政策を打ち出しており、農業省(Ministry of Jihad-e Agriculture)は関連する農民組織活動の促進を試みた。その結果、多くの農村生産組合(RPC)が設立された。RPCは農民が政府から、ローン、肥料、農薬等の供給を得る媒介としての役割を担っている。エネルギー省と農業省間の合意に沿って、RPCはWater Users Associationを設立する義務が課されている。 イランでは水資源の主要施設の統括はエネルギー省、灌漑計画は農業省が管理している。WUAは各自の灌漑施設の維持・管理責任を担っているが、現場における具体的なタスク、義務、権利については明確にされていない。 こうした状況を鑑み、Golestan県農業協会は日本政府に対し、RPC及びWUAの組織力強化、参加型開発の導入に関する支援を要請した。要請の詳細は、プロジェクトタイプ、短期専門家の派遣、及び農村リーダーの日本での研修(考え方の変換)である。</p>					

案件要約表

(F/S)

MEA IRQ/A 301/79

作成 1990年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	イラク				
2. 調査名	カハラ稲作農場計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業、農地改革省			
	現在				
7. 調査の目的	稲作農場の造成に伴うF/S				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1978.10 ~ 1980. 3 (17ヶ月)	
			延べ人月	51.85	
			国内	19.91	
現地	31.94				
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	145,114 (千円)	コンサルタント経費	126,392 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都バグダッドより南東約400kmのミサン県アマラ市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>稲作農場造成計画: 国営稲作農場 (8,160ha) の造成 水源計画 : テグリス川の支流であるカハラ川に揚水機を設置 営農計画 : 稲作を中心に大麦、小麦の生産 施設計画</p> <p>用排水機 : 用水機 Q = 27 m³/s (φ 1,000mm × 11台) 排水機 Q = 5.4 m³/s (φ 900mm × 3台) 用排水路 : 幹線 30km、支線 77km 農道 : 幹・支線 198km 防風林 : 330ha 建物 : 1式</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 灌漑、排水施設を装備した農場の造成と除塩のための適切な水管理。</p> <p>[開発効果] 農場の建設は、イラクにおける主要な食糧である米の生産を行うと同時に、国営組織で米の生産を拡大するためのパイロット・ファームの役割を果たす。</p>					
5. 技術移転	OJT					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	情報収集不可能(イラン・イラク戦争、湾岸戦争等のため)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。

状況

イラン・イラク戦争時の戦場に近く、また、湾岸戦争などのため、現在の状況は不明である。

(平成6年度国内調査)
 情報なし。

案件要約表

(M/P)

MEA IRQ/S 101/84

作成 1988年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	イラク				
2. 調査名	職業訓練センター設立計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 建築・住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	海外経済委員会、他 The Foreign Economic Relations Committee, etc.			
	現在				
7. 調査の目的	イラク共和国職業訓練センター設立				
8. S/W締結年月	1984年 4月				
9. コンサルタント	(財)海外職業訓練協会 (株)日建設計	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1984. 7 ~ 1985. 2	(7ヶ月)
			延べ人月	33.65	
			国内	12.61	
現地	21.04				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	102,492 (千円)	コンサルタント経費	114,946 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イラク共和国バグダッド市及びモースル市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) IID=3.20889US\$	1)	153,200	内貨分 1)	9,319	外貨分 1)	143,881
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. バグダッドセンター訓練コース</p> <p>1) テレビ、ビデオ、テープレコーダー、ラジオ修理コース</p> <p>2) 自動車整備コース</p> <p>3) 空調、電気機器修理コース</p> <p>4) エレベーター保全コース</p> <p>2. モースルセンター訓練コース</p> <p>1) テレビ、ビデオ、テープレコーダー、ラジオ修理コース</p> <p>2) 自動車整備コース</p> <p>3) エレベーター保全コース</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>同国の工業化政策と並行して行われた。国民生活改善のための輸入耐久消費財のメンテナンスを実施できる半熟練工を養成することによって、これを可能にし、養成された人材が同国の労働不足を補い工業化を人材面から促進する。</p>					
5. 技術移転	なし					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>1) 政策変更: 同時に進行中の他プロジェクトを優先したため本件は見送られた。 2) 天災・戦争: 戦争当事国であることから変更された。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>

状況

最終報告書提出後、種々の国内事情により、実施が見送られている。

(平成6年度国内調査)
情報なし。

案件要約表

(M/P)

MEA IRQ/S 102/87

作成 1990年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	イラク				
2. 調査名	バグダッド都市交通改善計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	バグダッド市政庁 Amanat Bagdad			
	現在				
7. 調査の目的	交通管理計画の基本方針の作成と緊急対策の立案				
8. S/W締結年月	1986年 3月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1986. 8 ~ 1988. 3 (19ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
現地	0.00				
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	268,478 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バグダッド市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=0.31ID	1)	67,690	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>フェーズ I 交通調査及び交通計画 フェーズ II 緊急対策とプログラムの立案</p> <p>(1) 道路システム改良 (2) 交通信号システム (3) 歩行者施設の改良 (4) 駐車施設の改良 (5) 公共輸送システム改良 (6) 交通安全改良</p> <p>予算は1986年価格ベース</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>〔開発効果〕</p> <p>① 交通事故の減少 ② 走行費節約及び時間節約</p>					
5. 技術移転						

Ⅲ. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	湾岸戦争により中断。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。

状況

最終報告書提出後、一時中断し、1990年に再開すべく準備していたが、イラクのクウェート進攻、湾岸戦争により再度中断したまま。

(平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査)
追加情報なし。

案件要約表

(F/S)

MEA JOR/A 301/76

作成 1990年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン				
2. 調査名	ワディアラブダムかんがい計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ヨルダン渓谷開発委員会			
	現在				
7. 調査の目的	貯水ダムの建設による灌漑計画に係るF/S				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	団員数	18	
			調査期間	1976.4 ~ 1976.11 (7ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
現地	0.00				
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	170,478 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヨルダン国北西部に位置するヨルダン渓谷北部(面積1,600ha、人口約10,000人)																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=JD0.335 =¥300)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0											
	2)	0	2)	0	2)	0											
	3)	0	3)	0	3)	0											
3. 主な提案プロジェクト	<p>貯水ダムを建設、スプリンクラー方式の導入による水効率の改善により、対象地域の灌漑面積を最大限に拡大する。</p> <p>1) 灌漑地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 灌漑面積: 1,250ha ② 送水管: 3,260m ③ 灌漑方式: スプリンクラーシステム ④ 幹線排水路: 3.5km ⑤ 農道改修・延長: 35.0km 新設: 12.4km <p>2) 貯水池</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 流域面積: 262km² ② 総貯水量: 1,210万トン <p>3) ダム</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 型式: アースフィルダム ② 堤高: 54m ③ 堤長: 424m 																
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 工事期間: 48ヵ月 ② プロジェクトを実施した場合と、実施しない場合の作物収量の差を便益として計上。 ③ 目標収量達成年を16年目に設定、それ以降の年間便益を以下のように算定。 (単位: 1,000JD) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計画実施(A)</td> <td style="text-align: center;">非実施(B)</td> <td style="text-align: center;">(A - B)</td> </tr> <tr> <td>総生産額</td> <td style="text-align: center;">1,575</td> <td style="text-align: center;">533</td> <td style="text-align: center;">1,032</td> </tr> <tr> <td>純生産額</td> <td style="text-align: center;">965</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">830</td> </tr> </table> <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 作物収量の増加 ② 輸出振興と外貨の獲得・節約 ③ 地域農民の生活水準向上 ④ 雇用機会の増大、等が挙げられる。 						計画実施(A)	非実施(B)	(A - B)	総生産額	1,575	533	1,032	純生産額	965	135	830
	計画実施(A)	非実施(B)	(A - B)														
総生産額	1,575	533	1,032														
純生産額	965	135	830														
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ① OJT ② セミナー開催 ③ 研修員受け入れ: 2名 																

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況(区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>国家開発計画に組み込まれた。 1987年に工事が完工し、供用開始。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="507 412 1511 470"> <p>1996 年度 実施済案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>		

状況

次段階調査:
1979~1981年 D/D (ジョルダン政府 56,296JD、日本政府 2,380,000JD)
資金調達:
1977年6月20日 L/A 75億円(ワディアラブ・ダム・灌漑事業)
*事業内容
ロックフィルダムの築造、スプリンクラー灌漑設備の施設
(融資対象:土木建設資機材及び工事費用、コンサルタント費用)
工事:
1981~1987年 工事 (ジョルダン政府 11.1百万JD、日本政府 7百万JD)
1986年 操業開始 (公式には1987年に完成)
21.1MCMの総容量のうち、20MCMの水が貯水されている。これはF/Sで提示したものより、10MCM多い。貯水容量の増加のため、ダムの高さが65.5mから17mプラスの82.5mで工事された。
搬水構造は、当初の仕様と変化ないが、キングアブダラー運河上のポンプ場が加えられた。ポンプ場はそれぞれ750kw/hを消費する4基の電気タービンからなり、運河から120mの高さの貯水池へ毎秒400リッターの水のくみ上げが可能である。ポンプのランニングコストが主要な経費である。
灌漑施設は適した場所に設置され、全10,200haの土地を灌漑している。加圧ネットワークは、完全に機能しており、85%の効率である。実際の数値は更に高いものであると考えられるが、おそらく95%程度であろう。この数値は、4箇所の水源(ワディアラブダム、ワジングラブダム、ワジジュルム分割ダム、ヤルムク川)から個々の農場への搬水を示す。
地元での管理は、ワジングラブに近いワディアラブの南部約7kmにあるアルクライアの事務所で行われる。これは、ワディアラブ団地の中央に位置する。

JICAからの変更点:
- イルビッド市に供給するための、貯水池の上流での井戸の掘削。これはダムに対する自然流水を著しく減少させ、キングアブダラー運河上のポンプ上から水をダムにくみ上げる必要性を作った。
- ジョルダンとシリアの国境沿いのヤルムク川の上流に提案したアルワダダム建設の取り止め。これにより、別の貯水施設への需要が出た。
- キングアブダラー運河からアンマンへの水のくみ上げの実施。これにより、乾期におけるキングアブダラー運河の水の需要が増加した。

案件要約表

(M/P)

MEA JOR/S 101/79

作成 1986年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン				
2. 調査名	北部地域総合開発計画				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家計画庁、都市農村省(MMRA) イルビット都市地域計画委員会(IURPG)			
	現在				
7. 調査の目的	経済開発5ヵ年計画遂行のための北部地域開発と有望プロジェクトの実現可能性の検討				
8. S/W締結年月	1978年 5月				
9. コンサルタント (財)国際開発センター(IDCJ)	10. 調査団	団員数	24		
		調査期間	1978. 5 ~ 1980. 3 (22ヶ月)		
		延べ人月	89.80		
		国内	17.70		
		現地	72.10		
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	222,492 (千円)	コンサルタント経費	221,802 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北部地域(イルビット都市圏の1975年の人口は14万人)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1978年度(フェーズI)は北部地域を対象とした地域総合開発計画の基本計画を策定。</p> <p>1979年度(フェーズII)はヨルダン政府が優先プロジェクトとして提示した、</p> <p>①イルビット工業団地区 ②イルビット環状道路 ③ジャラッシュ・アディン・アジュルン観光開発 の3プロジェクトについてブレフ/S及びプランニングを実施した。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>第1フェーズ調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主開発地区2地区のうち、ヤルムーク地区は工業活動及び高いレベルの教育並びに文化活動の主要拠点として発展。イルビット地区は地方行政及び商業並びに工業活動の拠点として成長。 ・7カ所の2次的開発地区では農業加工業発展。 <p>第2フェーズ調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イルビット工業団地は約2,000人の雇用機会と約3.3百万ディナールの付加価値(1978年価格)を創出。 					
5. 技術移転	<p>①OJT ②研修員受入れ</p>					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業実現(平成6年度現地調査、平成9年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="507 412 1511 470"> <p>1997 年度 成果の活用が確認できたため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>1997 年度 成果の活用が確認できたため。</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>1997 年度 成果の活用が確認できたため。</p>		

状況

(1) イルビッド工業団地
次段階調査:
融資締結までに6年がかかったため本 M/P は修正された。
修正箇所-工業団地予定地(イルビッド市の北東部の約26.6ha)の地価高騰により、安価な地域(マフラック/イラク道路の北で東に1km、42.6ha、新用地40～50ha 開発中)へと変更。
資金調達:
1989年 サウジアラビア融資
工事:
(平成6年度現地調査)
実施済
経緯:
(平成5年度在外事務所調査)
提案プロジェクトはイルビッド市の M/P に組み込まれた。
(平成6年度現地調査)
工業団地は1994年1月現在、全て利用者が決まっており、新用地の60%も契約済である。
(平成8年度在外事務所調査)
工業団地機構がイルビッド工業団地拡張のため40haの土地を購入し、現在開発資金の融資元を探している。

(2) イルビッド環状道路
(平成6年度現地調査)
部分的に完成
(平成9年度国内調査)
大方完成

(3) 観光開発
(平成9年度国内調査)
ジェラッシュの遺跡の修復が継続的に行われている。またイベント等のソフトも開発されアトラクションに深みがでてきている。アジュルンにあるサラディンの城が観光用に修復されここでもイベントが開催され、観光資源の幅がでてきている。

(4) その他
イルビッド市環状道路計画(1982)、イルビッド工業団地計画の F/S (JICA)につながった。

案件要約表

(F/S)

MEA JOR/S 301/82

作成 1986年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン				
2. 調査名	イルビット市環状道路計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	イルビット市役所 Municipality of Irbid			
	現在				
7. 調査の目的	交通調査				
8. S/W締結年月	1980年12月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1981. 3 ~ 1982. 3 (12ヶ月)	
			延べ人月	48.63	
			国内	11.20	
		現地	37.43		
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、試料分析				
12. 経費実績	総額	157,644 (千円)	コンサルタント経費	147,981 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Irbid市																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) JD1=\$2.941	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0														
	2)	0	2)	0	2)	0														
	3)	0	3)	0	3)	0														
3. 主な提案プロジェクト	<p>北部ヨルダンの第1の都市であるイルビット市の部分的に欠落している環状道路を建設して、都市内交通および都市間交通に供する道路とする。</p> <table border="1"> <tr> <td>内容</td> <td>延長</td> <td>車道</td> </tr> <tr> <td>境界環状道路</td> <td>13.8km</td> <td>往復4車線</td> </tr> <tr> <td>外環状道路</td> <td>8.4km</td> <td>往復2車線</td> </tr> <tr> <td>連結道路</td> <td>1.8km</td> <td>往復2車線</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24.0km</td> <td></td> </tr> </table>					内容	延長	車道	境界環状道路	13.8km	往復4車線	外環状道路	8.4km	往復2車線	連結道路	1.8km	往復2車線	計	24.0km	
内容	延長	車道																		
境界環状道路	13.8km	往復4車線																		
外環状道路	8.4km	往復2車線																		
連結道路	1.8km	往復2車線																		
計	24.0km																			
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] ①目標年次は1985年、2000年とする ②交通量予測は1981年度のデータをベースラインとする。 ③Irbid市域内交通に対するオーナーインタビューを行い、域外との交通に対するコードライン調査を行う。 ④路線選定は市の区画整備計画に基づく。</p> <p>[開発効果] ①通過交通を環状道路に転換することにより市の中心部の交通混雑を緩和する。 ②優れた交通施設の提供により未開発地域の発展に資する。</p>																			
5. 技術移転	交通量予測手法、過密交通量緩和方法等に関する技術指導を実施。																			

Ⅲ. 調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	自己資金で一部建設済(平成6年度現地調査)。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 409 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 409 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

資金調達:
イルビッド市の自己資金(関連予算の内、48%に当たる14.6百万JD)
1994年、イルビッド市は、20万JDを本プロジェクト資金として計上中(関連予算35万JD)。

工事:
1986年 着工
進捗状況は現在までに15.1kmを建設完了。(平成6年度現地調査)

経緯:
(平成3年度在外事務所調査)
部分的に実施されたが、土地収用ができず延期されている箇所もある。プライオリティーはあまり高くないが、国家計画の中に位置づけられている。復活の可能性はある。

(平成6年度現地調査)
当国政府はM/P通りの道路建設に積極的であったが、融資の困難さ、湾岸戦争、難民流入、JDの下落、地価の高騰等、予期せぬ要因により計画は遅れた。しかし行政の地方分権化が進んでいるため残工事も実施可能性は大きい。

(平成9年度在外事務所調査)
残りの区間は資金不足のため1986年以来、着手されていない。資金調達前に見直し調査(特にコストについて)が必要である。

(平成10年度在外FU調査)
湾岸戦争、それに伴う難民流入、通貨の下落、経済的疲弊等により計画実施が遅れているが、イルビッド市の市街地域は拡大を続けており、それに伴う環状道路の必要性は増大している。当初計画の総延長24kmから32kmと拡大している。

案件要約表

(M/P)

MEA JOR/S 102/87

作成 1990年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン				
2. 調査名	カラク地域総合開発計画				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	都市地方環境省			
	現在				
7. 調査の目的	2005年を目標とする基本計画と優先プロジェクトの予備的調査				
8. S/W締結年月	1985年12月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)地域計画連合 八千代エンジニアリング(株)	10. 調査団	団員数	15	
			調査期間	1986. 7 ~ 1988. 3 (20ヶ月)	
			延べ人月	74.41	
			国内 現地	10.42 63.99	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	260,780 (千円)	コンサルタント経費	248,508 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヨルダン西部のカラク及びタフィーラ地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) JD1=US\$2.54	1)	577,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①天水高度利用農業振興計画:67,838haの土地に天然の流水を利用した灌漑による作物作付けを行う。 ②アフラールバルベイト温泉多目的利用パイロット計画:養殖と灌漑を含む湯治施設の開発。 ③カラク都市開発計画:行政施設、博物館開発を含む都市開発。 ④ムターマザール都市開発計画:工業団地開発を含む、医療施設、スポーツ施設の開発。 ⑤緑のバディア計画:新興都市均衡のダム、水資源ならびにレクリエーション施設の開発。 ⑥ダナ渓谷観光開発:観光開発。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] 首都アンマンに集中した経済社会活動の地方分散化を促す事が期待される。 ①農業生産の増加、農家収入の改善、食糧自給率の向上 ②観光・中小企業振興による中心都市カラクの活性化 ③砂漠化対策</p>					
5. 技術移転	<p>①共同調査、ワークショップの開催 ②研修員受け入れ:2名 地域開発</p>					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況(区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案事業一部実施中。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="507 412 1511 470"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		

状況

①天水高度利用農業振興計画
(平成10年度在外FU調査)
資金調達:
スペイン政府による無償資金 750,000JD
農業資源管理プロジェクトについてはIFADより13万ドルの借款援助を受けている。
工事:
進行中

②アフラーバルベータ温泉多目的利用パイロット計画
総開発費用は6百万JDの見込。
(平成9年度在外事務所調査)
F/S 実施中(2年間)
実施機関/タリエラ政府、計画省
コンサルタント/Subeh Consultant Co.(ローカル)
費用/50,000JD(自己資金)
(平成10年度在外FU調査)
自己資金で実施済。

③カラク都市開発計画
カラク都市開発計画について変化はなし。城に博物館とゲストハウスをUSAIDが建設することを公約。
民間投資家が旧市外地の大半を開発中。
(平成10年度国内調査)
進展していない。
(平成10年度在外FU調査)
1998年にハンドクラフトセンター建設のための用地が確保されたが、その後の動きはない。

④ムターマザール都市開発計画
JICAによるムタ工業団地開発F/S実施中。都市地方環境省、都市開発部が湖の地域での新都市利用計画を作成(JICA、F/S結果のとりまとめ)。
(平成9年度国内調査)
対象地域が南部全域に変更になった。
(平成10年度国内調査)
計画の見直しがあり、条件が変わったが、ほとんど進展していない。
(平成10年度在外FU調査)
本プロジェクトは中止となった。Lajoon市で同様の開発計画が始まっている。

⑤緑のバディア計画
本プロジェクトは、新たに英国がバディア開発計画として計画中であるが、融資は未締結。
(平成10年度在外FU調査)
水道・電気の普及プロジェクトのみ実施済である。

⑥ダナ渓谷観光開発
本M/Pとは大きく異なり、環境教育、持続する開発、先住民族の農法の維持に重点を置き、実施中。
世銀よりの融資を受け、グローバル・エンバイロメンタル・ファシリティにより実施された。
リゾートホテルプランはない。
(平成10年度在外FU調査)
本プロジェクトは自己資金で実施済である。

その他:
1989年9月～1990年8月 「カラク地域農業開発計画(1990)」実施
(平成5年度在外事務所調査)
調査成果のうち一部がムターマザール土地利用計画の基準に活用されている。
(平成7年度国内調査)
ムタ工業団地を含む南部地域開発調査が1995年9月より実施される予定。

案件要約表 (基礎調査)

MEA JOR/S 501/87

作成 1990年 3月
改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン				
2. 調査名	ムジブ水系水利用計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源庁 Water Authority of Jordan			
	現在				
7. 調査の目的	地下水開発及び上水道				
8. S/W締結年月	1985年 7月				
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1985.10 ~ 1987. 6 (20ヶ月)	
			延べ人月	99.80	
			国内	46.80	
現地	53.00				
11. 付帯調査 現地再委託	水文観測所設置工事、土質材料調査、土壌分析、ボーリング				
12. 経費実績	総額	370,200 (千円)	コンサルタント経費	387,989 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大アンマン首都圏(アンマン及び周辺の中小都市)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) JD1=US\$2.29	1)	99,000	内貨分 1)	24,900	外貨分 1)	74,100
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ムジブ水系の地下水・表流水開発による水供給計画 (1) Sultani-Siwagaパイプライン及びRumeil-Madabaパイプラインの建設 (2) Wala地下水涵養ダムの建設による基底流量と地下水の補給 (3) Qatrana, Siwaga地下水涵養ダムの建設による地下水の補給</p> <p>上記予算はパイプラインについてのコスト</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>Pre-F/Sレベルの調査では、水供給計画に要する費用はUS\$9,900,000と見積られている。 ワラ及びヌヘイラ地下水涵養ダムの建設によりムジブ川下流の南ゴール・灌漑計画(4000ha)が実施可能になる。</p>					
5. 技術移転	<p>①カウンターパートに対し、地下水の有限要素法シミュレーションによる研修を実施。 ②マイクロコンピューター、水文観測機材などを指導した。 ③研修員受け入れ: 1名</p>					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況(区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>ワラダム計画:資金調達先決定 スワッカダム計画:実施済</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 409 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 409 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況
(平成6年度現地調査) 基礎調査の結果以下の11プロジェクトが提案された。

(1) スルタニスワッカ パイプライン計画
工事:1990年 完工(現在100%運転中)
アンマン南部に、年間15.9MCMの水道水を供給している。スワッカ滞水層には12個の井戸がある。
(平成8年度在外事務所調査)
スルタニからスワッカへ水を供給するためには水資源が不足しており、本件は実施されなかった。

(2) ルメイルマダバ パイプライン計画
状況:1992年 運用開始(現在80%運転中)
アンマン南部に、年間7MCMの水道水を供給しているが、設計上は年間12MCMの水道水を供給できるようになっている。
(平成8年度在外事務所調査)
ルメイルからマダバへ水を供給するためには、水資源が不足しており、パイプラインは建設されなかった。

(3) ワラダム計画
ワラダム計画はこの地域にとって優先順位第2位である。
次段階調査:D/D (E/C 融資)
JICA調査が以下の理由により変更された。
JICAが選んだ貯水池のサイトは滞水層の上であり、滞水層が狭められる(すなわち、貯水池と滞水層のあいだに不透透性の層ができ、滞水層に地下水の涵養ができなくなる)。新しい設置案について、イギリスのハワード・ハンフリー・コンサルタンツが現在2か所以上のダムを、上流の小サイトに設置する計画の検討をしている。これらのサイトでは、貯水池が滞水層の上に設置されても、浸透がワラ滞水層を直接涵養する場所である。これらのサイトの開発費用は23百万ディナールと見込まれている(1992年時点)。
資金調達:
(平成8年度在外事務所調査)
アラブ社会経済開発基金に融資要請が出されたが、その後進捗はない。
(平成9年度在外事務所調査)
113百万ドル アラブ基金 *事業内容:ワラダム、タヌルダム、コンペヤー、灌漑システム

(4) カトラナダム計画
(平成8年度在外事務所調査)
本件は実施されていない。

(5) スルタニダム計画
スルタニダムの貯水量はわずか1.1MCMであり、1992年以来何度も排土された。しかし、ダムは巨大な礫鉱山の downstream にあり、排出される鉱さい(人工の粘土)のレベルが高く水質は低い。このダムは、年に3、4ヶ月程度しか貯水しない。
(平成8年度在外事務所調査)
1992年以降、進展はない。

(6) スワッカダム計画
次段階調査:1992年 F/S(CIDA 融資)
コンサルタント/ハイドロサルト・カンパニー(カナダ)
資金調達: 自国資金
工事: 1992年~1993年 完工(軍隊が建設)
状況: ダムは2.5MCMの貯水量を有し、ロックフィル形式で両側にコンクリートの用水路がある。1993年の測定結果では、このダムのため滞水層の水質は改善された。

(7) ハマム灌漑計画
この計画はまだ実施されていない。

(8) カトラナ灌漑計画
この施設は1970年初期に自然資源省の試験農場として建設された時のままとなっている。しかし、現在地元のペドウィンの人々が1haずつの土地を耕している。農場では飼料作物や若干の商品野菜が栽培されている。農業省は未だに農場にわずかの援助を行っている。

(9) スヘイラダム計画
このダムは総量19MCMのうち18MCMの利用がとりやめられた。これは、ワジムジブ河の downstream でキングスハイウェイと交差する地点にあるより大きなサイトの開発を促すためである。このサイトは25MCMの貯水量をもち、そのうち8MCMが都市水道供給に使用される。JICAの初期の調査では、同じサイトで、7MCMの貯水量を見込んでいた。このサイトでの詳細設計は欧州連合によって融資され、1.6百万ディナールであった。イギリスのハワード・ハンフリー・コンサルタンツは一連の試験を実施したが、南側の河川の沖積層の地下30mにある玄武岩層に亀裂が入っているという地質上の問題が発見された。ダムの安定性を高めるためには、掘削し相当なグラウチングを行う必要がある。この技術的問題のためにこのサイトでのダム建設は相当割高になり、63百万ディナールになると見積もられる。したがって、JICAの当初のサイト、スヘイラの upstream がやはり望ましいことになる。スヘイラダムもまたラジュン油母頁岩加工工場への水の供給を目的に設計され、年間22MCMの水量が必要となっている。これは、油母頁岩開発計画が経済的に実現可能になった場合である。ラジュン工場は17MCMの貯水を利用する見込みであり、残りの5MCMは地下水をくみ上げて利用する予定である。
(平成8年度在外事務所調査)
アラブ社会経済開発基金に融資要請が出されたが、その後進捗はない。

(10) カグラダム計画
次段階調査: 1990年 F/S (CIDA 融資)
状況:
JICAのサイトの近くでドリルテストをしていた際、自然資源庁に開発を止められた。ダムが上流のラジュン油母頁岩開発現場からの排水によって汚染される可能性が高いからである。油母頁岩開発は、経済上の理由から進展しておらず、開発現場は以来放置されている。カナダの融資はジャール集水地域のジョルダナダムに移行した。

(11) 緑地帯
資金難で、実施されておらず。
経緯:
(平成9年度在外事務所調査)
資金不足、水資源不足のためワラダム計画を除いて昨年からは進捗していない。
(平成10年度在外事務所調査)
本件の事業化促進要因としては、1) 外国援助資金及び国内資金の調達努力がなされたこと、2) 高い水資源開発ポテンシャル、が考えられる。

案件要約表 (基礎調査)

MEA JOR/S 502/89

作成 1991年 3月
改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン				
2. 調査名	エル・ジャファル水系地下水開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	企画省 (MOP) 水資源庁 (WAJ)			
	現在				
7. 調査の目的	流域水資源開発ポテンシャルの総合評価				
8. S/W締結年月	1988年 3月				
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調 査 団	団員数	6	
			調査期間	1988. 7 ~ 1990. 3 (20ヶ月)	
			延べ人月	54.00	
			国内 現地	24.00 30.00	
11. 付帯調査 現地再委託	試験井ボーリング				
12. 経費実績	総額	271,304 (千円)	コンサルタント経費	264,651 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャファル水系、西部高地 ハサ上流域及びジャファル水系中-西部					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①ジャファル水系西部高地における地下水涵養ダム計画(6地点)による地下水資源の強化と洪水利用</p> <p>②新規井戸群/地下水開発区:南ハサ及び東マアン地下水開発区</p> <p>③深部砂岩層地下水開発計画:下部アジュルン(A1-6)層地下水開発</p> <p>エル・ジャファルにおけるB4層地下水管理・塩類集積計画の提案</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>①地下水涵養ダム6地点のうち、3地点(A1, A3, B2)は移転補償、及びダム建設コスト等に問題点が残されている。他の3地点(A2, B1, B3)は、水需要計画を明確にしてF/Sに移行する。西部高地の地下水ポテンシャルを増強する効果が期待できる。</p> <p>②南ハサ地下水開発区は10MCM/年の開発ポテンシャルが確認され良好な水質であることから上水用に開発される。</p> <p>③東マアン地下水開発区は10MCM/年の開発ポテンシャルを有し、将来的に南方20kmに位置するシディヤ隣山開発の為の水源となる。</p> <p>④ハサ上流域の深部砂岩層(A1-6層)の地下水ポテンシャルは、シミュレーション結果から10MCM/年が予備的に推定されているが、今後のF/Sで再確認される必要がある。</p>					
5. 技術移転	<p>①セミナー開催:地下水浸透流総合解析プログラム(UNISSF)と大型プロッター(CALCOMP)をWAJに移転・供与する過程で地下水モデルシミュレーションの技法につき技術移転を行った。プロセスは3段階のコンピューターシミュレーションセミナーを実施し各々のセミナーのとりまとめとしてマニュアル(Ver.1, 2, 3)を作成した。</p> <p>②研修員受け入れ:1989年 3名</p>					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>成果の活用(平成3年度在外事務所調査)。 ジョルダナダム完工(平成9年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="507 412 1511 470"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		

状況

(1) 地下水涵養ダム計画(6地点)
1-1. ジョルダナダム
次段階調査:
D/D (CIDA 融資)
コンサルタント/ハイドロサルト(カナダ)
この調査は、当初ECが融資した3件のムジブ水系における詳細設計調査のうち、2件が生態上並びに経済的な理由で中止されたことから、ジョルダナ地区が代替案として選ばれたために実施されたのである。ハイドロサルトの調査はローカルコンサルタントのシグマによって再実施された。

再調査:
1992年～1993年 D/D 見直し(自国資金)
資金調達:
自国資金
工事:
1996年～1997年 実施中(建設業者: Al-Zeer)
(平成9年度在外事務所調査)
1997/98 完工済
ダム建設の促進要因:
(平成10年度在外事務所調査)
1) 既存の井戸の能力低下により新規水資源開発の重要性が認識されたこと、2) ジャフラ水系における灌漑需要と家畜向け水需要の増大、3) 政府資金が確保できたこと、が挙げられる。

1-2. アブサファトダム
ハイドロサルトによって短期的に調査されたが、このサイトはダム局によって詳細調査の対象として挙げられなかった。

(2) 新規井戸群/地下水開発区: 南ハサ及び東マアン地下水開発区
2-1. ハサ地下水開発区
工事:
(平成11年度在外事務所調査)
Tafilaに飲料水を供給するため、1995年に南東ハサで7つの新規井戸が掘削された。

2-2. 東マアン地下水開発区
(平成3年度在外事務所調査)
報告書の勧告に従い、隣鉱石採掘会社に給水するため、東マアンに12カ所の井戸を掘削した。

活用状況:
(平成3年度在外事務所調査)
JICA M/Pに関連して、1991～92年にECの協力による全国給水計画の更新が行われた。

経緯:
ジョルダン関係者は水資源開発に高い優先順位を置いているが、ジャフアル水系は深い井戸群掘削、比較的低い生産量、一定しない水質と涵養等の諸問題が生じている。
(平成9年度在外事務所調査)
資金不足と水資源不足のためジョルダナダム計画を除いて進捗していない。
(平成11年度在外事務所調査)
新たな掘削作業によって生じた状況に応じた、ダム建設場所の変更が提案されている。

(3) その他
ジョルダン・リン酸会社は現在10本の生産井戸と1本の観測井をシディアに掘っている。これらの井戸は21.9MCM / 年の生産潜在力を持つ。詳細設計は、ハワードハンブフリーによって行われ、井戸が生産を開始すれば地下水涵養ダムの必要性が生じてくるであろう。
5本の試験井戸のうち3本はJICAによって掘られ、ジョルダン水資源庁の水文地質部によって毎月モニタリングが行われている。
(平成11年度在外事務所調査)
何者かにより井戸が破壊され、この修復のための資金が必要となっている。

関連プロジェクト:
(平成6年度現地調査)
ジャフアル水系の水資源開発にかかる基礎調査はこの地域の主要な開発プロジェクトに結びつかなかった。この主な理由は、深い滞水層やコンクリートダムの建設に対する適当な融資が得られなかったためである。
しかし、以下の関連プロジェクトが行われている。

案件要約表

(F/S)

MEA JOR/A 302/90

作成 1992年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン				
2. 調査名	カラク地域農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	計画省(MOP)、地域計画局			
	現在				
7. 調査の目的	カラク、タフィーラ開発地域における農業開発計画(Water Harvesting Development Projects)の策定				
8. S/W締結年月	1989年 4月				
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	団員数	7	
			調査期間	1989. 9 ~ 1990. 8 (11ヶ月)	
			延べ人月	39.19	
			国内	11.00	
現地	28.19				
11. 付帯調査 現地再委託	Problem Census(38農家)、地形測量(3ヵ所、1/500)				
12. 経費実績	総額	143,661 (千円)	コンサルタント経費	143,301 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヨルダン西部のカラク及びタフィーラ地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Jd0.68	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ヨルダンで最も遅れた地域で、農業、公共サービス事業以外に大きな産業がない。乾燥地域に属し、年平均雨量が200mm以下でかつその年変動が大きく農業はしばしば干魃を受けている。農業のための地下水開発、ダム開発は著しく限られている。本計画は在来の天水有効利用技術を改善し、大規模に適用し、安定的な農業生産を図るものである。</p> <p>事業はデイバン、アビアド及びタフィーラの三地区(総面積120,000ha)から適地を選んだ。</p> <p>①集水栽培、チェックダム、冬季灌漑による作物生産計画 集水栽培 : 8,510ha 冬季灌漑 : 33.9ha チェックダム : 93ha 天水小麦 : 270ha の事業を中心とした乾燥地域の農業開発</p> <p>②樹葉飼料生産計画 : 4,480ha</p> <p>計画事業期間は15年間 第1次5ヵ年: 実証試験具体化 第2次5ヵ年: 雨量200mm/年以上の土地開発 第3次5ヵ年: 雨量200mm/年以下の土地開発</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>①新規作物生産 小麦 : 605 ton/年 アンズ : 667 ton オリーブ : 546 ton 樹葉飼料 : 2,912 ton ブドウ : 1,084 ton</p> <p>②砂漠緑化による環境保全 土壌保全、地下水保全、緑化、リクリエーション 集水栽培による果樹生産計画は技術的、経済的両面から妥当である。計画実施にあたっては、集水栽培方法を定着させるための基本情報と技術の普及が必要となる。</p>					
5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンタパートに対する技術移転					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況(区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>IFAD資金にて実施中(平成10年度在外FU調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

IFAD融資プロジェクト
(平成9年度在外事務所調査)(平成10年度在外FU調査)
プロジェクトには土壌・水保全、農業開発、組織強化、WID、プロジェクトマネジメントが含まれる。
対象地域:カラク、タフイーラ地域
資金調達:
1995年12月6日 L/A
内貨 3,903,104JD (政府予算)
外貨 8,761,877JD (IFAD)
*事業内容:土木工事、木材プランテーション設営・改修、機材、研修、水保全(運営費も含む)
実施期間:
1996～2002年

経緯:
(平成6年度現地調査)
計画省はこのプロジェクトの内部収益率は低いと考えており、プロジェクトの優先順位は、内部収益率の高い観光開発等に比べて低くなっている。しかし、農業地域における雇用と収入を改善し、また水資源をさらに有効に利用する手段として、天水農業を取り入れることは、緊急課題である。計画の実施の為に経済的、財政的な根拠が必要である。
(平成8年度在外事務所調査)
本件実施のための資金が求められている。本F/Sでの見積額は385,200JDであったが、1ha当たりの開発費用が200JDであることを考えると見積額は低すぎるものと思われる。

関連プロジェクト:
農業省、公共事業・住宅省、ヨルダン水資源庁はドイツより融資を受け、サルカ川集水地域開発計画をより広い地域で実施し始めた。パイロットプロジェクトは、カラク北部のワジカラク140haを対象としている。内容は以下の通り。
・川の堤の安定化を目的とするワジへの蛇籠の設置
・のり面の安定化と土壌浸食防止のための植林
・土壌浸食を防止し、浸透を促して作物の生産性を高めるための小規模集水の設置
・灌漑水路のリハビリと建設および農道の建設
現在、コントラクターによって、2km以上の蛇籠が建設されている。また、新しい灌漑システムも設置され始めている。
農業省は上記パイロットプロジェクトを用いてカラクプロジェクトの有益性をアピールできると考えている。

「カラク地域総合開発計画(1987)」参照。

残プロジェクトの見直し:
(平成10年度在外FU調査)
園芸、資源の保全等へとヨルダンの開発政策のプライオリティが変化した。また外国援助資金が得られたもの以外のプロジェクトに関する資金不足も遅延要因となっている。また地方政府が借入れを行い資金調達の目途はたつたが、土地問題のため実施には至っていないプロジェクトもある。
(平成12年度在外事務所調査)
樹葉飼料生産計画は実施されていない。

案件要約表 (M/P)

MEA JOR/S 103/95

作成 1996年 7月
改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン				
2. 調査名	地下汽水淡水化計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Irrigation			
	現在				
7. 調査の目的	地下汽水の淡水化による水資源開発戦略策定				
8. S/W締結年月	1993年10月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)		10. 調査団	団員数	11
	三井金属資源開発(株)			調査期間	1994. 3 ~ 1995. 8 (17ヶ月)
				延べ人月	72.00
				国内	19.00
			現地	53.00	
11. 付帯調査 現地再委託	試掘調査、水質分析、流量測定				
12. 経費実績	総額	342,115 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヨルダンバレー					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	32,271	内貨分 1)	8,415	外貨分 1)	23,856
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	ヨルダンバレー南部のカブレイン地区において年間 5百万m3の淡水化处理施設の建設及び送水幹線の建設					
4. 条件又は開発効果	中東和平の進展に伴い、ヨルダンバレーが紛争地帯から一転して地域開発が活発になっている中で、提案プロジェクトは死海以北の2000年までの水需要を満たす事が可能である。					
5. 技術移転	①OJT ②研修員受け入れ: 1995.2、1995.5 ③報告書作成に係わる共同作業					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況(区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果が開発計画等に活用されている(平成9年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

次段階調査:
(平成12年度国内調査)
アンマン首都圏での利用では渓谷底部からアンマン市までの高揚程送水が課題となるが、USAIDがその送水管の建設に関する調査を開始し、汽水淡水化開発に向けた状況が整いつつある。

(平成13年度国内調査)(平成3年度在外事務所調査)
本調査の対象地域ではなく、死海沿岸部の汽水を開発する調査が進んでおり、本調査の提案地区は長期計画にまわされている。その理由は、この汽水の塩分濃度が提案地区で得られるものより低く、淡水化処理に有利なためである。処理後の送水施設については提案内容が採用されている。

実施時期 1999年7月～2001年12月
調査種類 F/S, E/A
実施機関 USAID
調査内容 マイン、ザラ、ムジブの湧水から55百万m3/年の汽水を集水。採取した水の全蒸発残留物(TDS)が1500～2000mg/lの場合、淡水化処理する。生水は脱塩してヨルダン基準飲料水のTDS250mg/lまで処理する。淡水化処理施設はSwelmeh地区(死海の北約2km)に建設予定。予測飲料水量は45百万m3/年。5ヶ所のポンプ基地を通して、国立公園園ポンプ基地のアンマン特別市へ給水。

JICA提案との相違点 汽水水源を死海沿岸部とし、かつ新規開発の表流水と混合の上、淡水化処理する。このため、JICAプロポーザルは、本事業を補足するものとなるであろう。
*調査実施後、USAIDによる無償資金供与が実施される予定である。

資金調達:
(平成11年度在外事務所調査)(平成12年度国内調査)
1999年 JICAに無償資金を要請済
要請額: 7,000百万円
要請内容: 淡水化処理施設の建設(30百万m3/年)
アンマン地域への水供給のため、ポンプ場と淡水化施設を連結する送水幹線を建設。

経緯:
(平成8年度国内調査)
開発調査の終了直後、無償資金協力による要請がヨルダン側から提出されたが、中東和平による河川の割り当て増に対応する案件と競合し、採択に至っていない模様である。

(平成8年度在外事務所調査)
灌漑省大臣は、本プロジェクトが日本の無償資金協力の要請順位が4番目であることを1995年10月、計画庁に通告した。

(平成9年度国内調査)
無償資金協力要請案件として残されている。

(平成9年度在外事務所調査)
当調査結果は水政策と投資プログラム(1997～2011)策定、水需要・供給表の再評価に活用された。

(平成10年度国内調査)
日本の無償資金で実施予定であったが、ヨルダンとイスラエルの和平合意により、イスラエル側から導水されることにより、本プロジェクトに対するヨルダン側のプライオリティが下がったため、実施されていない。

(平成10年度在外FU調査)
本件調査の報告書は、ヨルダンの水資源開発計画及び資本投資計画(1997～2011)に活用された。また、水需要の評価においても参照されている。

(平成11年度在外事務所調査)
水資源不足の現状を踏まえ、本プロジェクトは今後5年間に予定されている緊急プロジェクトの中で第一優先が置かれている。

(平成13年度国内調査)
現在ヨルダン国全体の水産資源管理計画のJICA調査が進行中であり、その中で提案事業は中・長期計画に組み入れられている。

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA JOR/S 201/95

作成 1996年 7月
改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン				
2. 調査名	アカバ港改善計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	アカバ港湾公社			
	現在				
7. 調査の目的	アカバ港のマスタープラン(2010年)及び短期整備計画(2000年)の策定				
8. S/W締結年月	1994年 8月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 日本海洋コンサルタント(株) (株)バスインターナショナル	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1994.11 ~ 1996. 1 (14ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査、環境調査、第三国調査				
12. 経費実績	総額	347,056 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アカバ港					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	130,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	110,000	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 本港区穀物埠頭において増水深工事とコンベア延伸工事。 2) コンテナ港区において、埠頭延長工事とヤード改善工事。 3) 工業港区において、棧橋新設工事と既存埠頭増水深・延長工事。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>(1) 外貨の調達条件は年利 2.7%、返済猶予10年後 30年で返済。 (2) 中東和平が着実に進展し、イラク制裁も緩和の方向。</p> <p>*EIRR 1) 26.0% 2) 19.0% 3) 25.0% / 11.0% FIRR 1)、2)、3) 8.0%</p>					
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 1995.5.15~6.1 1名</p>					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>工業港区の工事進捗中(平11年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度 理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

状況

(1)穀物埠頭 増水深、コンベア延伸
 中止理由:
 (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度在外FU調査)
 供給省が穀物輸入を中止し、その結果、取扱量が現在の施設で十分となった。
 工事:
 (平成11年度在外事務所調査)
 埠頭No.1:水深を11mに延長するため、フェンダーが設置された。これにより70,000DWT船舶の安全な陸揚げが可能になった。
 埠頭No.4:水深12.5mに延長され、53,000DWT船舶の安全な陸揚げが可能になった。
 (平成13年度在外事務所調査)
 埠頭の増水深、コンベア延伸工事に関する主要作業は行われていない。

(2)コンテナ港区 延長、ヤード改善
 (平成8年度在外事務所調査)
 現在公社はギントリークレーン購入のための明細書準備中。
 遅延理由:
 (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度在外FU調査)
 資金難
 状況:
 (平成11年度在外事務所調査)
 埠頭延長及びヤード延長工事の実施に向けて、現在省庁が提案プロジェクトを検討している。コンテナ能力を向上するため、ストラドル・キャリアが6つ購入され、2000年4月までに運搬される予定である。また、ギントリークレーンの運転が2000年2月から開始される。
 工事:
 (平成13年度在外事務所調査)
 第三ギントリークレーンを購入。2001年4月より運転予定。
 6基のストラドル・キャリアを購入。2000年6月より運転開始。
 ターミナルを横切るハイウェイが撤去され、その代替道路が2002年9月開通に向けて建設中。

(3)工業港区 棧橋新設、既存埠頭増水深・延長
 1.新工業埠頭 WADI 2
 (平成9年度在外事務所調査)
 資金調達:
 民間資金
 1997年10月 欧州投資銀行 L/A 60百万USD
 *融資事業内容:土木工事、荷役機械
 JICA提案との相違点:2バース 475.75m×25.5m
 工事:1998年中頃～2000年中頃
 (平成11年度在外事務所調査)
 実施中
 契約者/Hyundai Constructions Company
 2.工業用係留地延長
 次段階調査:
 (平成11年度在外事務所調査)
 D/D 実施済(R.P.T(英)落札)
 (平成13年度在外事務所調査)
 本プロジェクトは中止となった。

残プロジェクト:
 No.2バース拡張

案件要約表

(M/P+F/S)

MEA JOR/S 202/95

作成 1996年 7月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン				
2. 調査名	観光開発計画				
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光省			
	現在				
7. 調査の目的	全国観光開発戦略の策定及び優先整備ゾーンの観光開発計画の策定。				
8. S/W締結年月	1994年 7月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)ハテコ (株)地域計画連合	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1994.11 ~ 1996. 3 (16ヶ月)	
			延べ人月	84.64	
			国内 現地	29.70 54.94	
11. 付帯調査 現地再委託	観光客調査、社会経済調査、地形測量、環境現況及び水質調査、旅行動向調査				
12. 経費実績	総額	376,057 (千円)	コンサルタント経費	341,610 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	75,700
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) アンマン・ダウタウン観光ゾーン ヨルダン国観光の核施設形成</p> <p>2) 国立博物館 国際水準の国立博物館設立</p> <p>3) カラク観光開発 カラク観光施設整備水準の向上</p> <p>4) サルト歴史地区修景プロジェクト 新たな観光プロダクトの創出</p> <p>5) 死海展望台コンプレックス 死海に欠ける観光対象・施設・アメニティの整備</p> <p>6) 死海・マダバ・パークウェイ(周遊ルートの整備)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>EIRR:</p> <p>1. アンマン・ダウタウン観光ゾーン—20.2%</p> <p>2. 国立博物館—53.3%</p> <p>3. カラク観光開発—23.5%</p> <p>4. サルト歴史地区修景プロジェクト—17.1%</p> <p>5. 死海展望台コンプレックス—22.8%</p> <p>6. 死海・マダバ・パークウェイ—23.0%</p> <p>開発効果をあげるため、本プロジェクトはセットで開発させることが必要。</p> <p>* 計画事業期間: ~2000年</p>					
5. 技術移転	<p>① 研修員受け入れ</p> <p>② セミナー開催: 1996.1.15 約 70名</p>					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況(区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>アンマン市内観光ゾーン整備及びカラク及び周辺地区とカラク城の観光開発事業を実施中(平成13年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況
(平成8年度国内調査)
ヨルダン観光調査として取り上げた6提案プロジェクトにつき、観光案件としてセットで受け入れてもらうようにプロモーション中である。観光事業はヨルダンのオイルとの位置づけから小規模プロジェクトを個々に実施することを避け、相互の効果が発揮できるようにセットで実施することを提案している。現時点ではOECP機関のローン事業に結びつけるようフォローアップしているところである。

次段階調査:
(平成8年度在外事務所調査)
日本政府は、ヨルダン政府の要請を受け、1997年1月にOECP SAPROFチームを派遣する事にした。
(平成9年度国内調査)
OECP審査(アプレイヤル)ミッションが1998年1～3月頃に派遣される可能性がある(約100億円のセクターローンについて)。
(平成9年度在外事務所調査)
1997年1～3月にSAPROF調査が実施された(コンサルタント/パデコ)。
プロジェクト実施は1998年中頃～2003年を予定している。
(平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)
「観光施設事業連携実施設計調査」(OECPとの連携D/D)を1999年4月より2000年3月まで実施後、OECPローンにて2000年度着工を目的に事業化予定。

資金調達:
(平成11年度在外事務所調査)(平成11年度国内調査)
1999年12月2日 L/A 71.99億円
*事業内容:
1. アンマン観光地区: Ras Al-Ain国立美術館、Raghadanバスターミナル改修、観光地通り(King Talal通り)の整備、ロマン劇場通り、アンマン砦
2. カラク及びその周辺地区の開発、カラク城の補修
3. ソルト及びその周辺地区の開発
4. Dead Sea PKWYの建設: Dead Sea Coast(Suweimeh-Zara)とMaadaba-Maain道路を連結
5. Dead Sea 複合施設の建設

工事状況:
(平成13年度在外事務所調査)
1) アンマン市内観光ゾーン整備
実施期間: 18ヶ月
施工内容:
1. ツーリスト・ストリート(King Talal通り)の整備、ビジターセンター設置。
2. 展望テラスの設置: 中央展望台、Al-Hojinis展望台、城砦展望台
3. 観光遊歩道の建設。
進捗状況:
完工までの見通し:
1. 2001年10月14日に建設業者を動員、測量作業進行中。
2. 2001年12月第一週にビジターセンターの建設開始。
3. 2001年12月第一週にKing Talal通りの第一区間の建設開始。
2) カラク及び周辺地区とカラク城の観光開発
実施期間: 16ヶ月
施工内容:
1. カラク城博物館・城内通路
2. キング・フセイン通り(ツーリスト・ストリート)
3. ビジターセンター/バス路線
4. 展望台(上下2ヶ所)
進捗状況:
1. 2001年10月20日に建設業者を動員、測量作業進行中。
2. 2001年12月第一週にビジターセンターの建設開始。
3. 2001年11月中旬にツーリスト・ストリート建設開始。
完工までの見通し:
1. 観光事業は区間毎に交通警察と雇用機関の協力下で実施。
2. 全事業は作業工程通り実施予定。
3) ソルト及び周辺地区とソルト城の観光開発
実施期間: 18ヶ月
施工内容:
1. Abu Jaber Building施設
2. 展望施設の設置(4ヶ所)・公共広場(4ヶ所)
3. 観光遊歩道
進捗状況:
1. 書類・設計図に関しては、ソルト市からの連絡待ち
2. Abu Jaber施設の取用: 未完了
3. 展望台用地の取用: 未完了
4) 死海とマダバ～メイン道路を結ぶ、死海パークウェイ建設
実施期間: 24ヶ月
施工内容: 道路・橋梁
進捗状況: 事前資格審査はJBICの同意待ち
5) 死海展望台コンプレックス
実施期間: 18ヶ月
施工内容: 施設建設(博物館、レストラン、コンファレンスホール、展望テラス)
進捗状況: MPWHから募集した入札者に連絡が来る予定だが、現在は連絡待ち。
6) ラガダン・アンマン・バスターミナル
実施期間: 24ヶ月
施工内容: 施設、展望台、観光デッキ、橋梁
進捗状況: 事前資格審査書類はJBICの同意待ち
7) 国立博物館
実施期間: 24ヶ月
進捗状況: 政府が国立博物館道路の運営管理を確立するまで、プロジェクトは停滞状態。

案件要約表

(F/S)

MEA JOR/S 311/96

作成 1997年 6月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン				
2. 調査名	ザルカ地区上水道施設改善計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源庁(WAJ)			
	現在				
7. 調査の目的	ザルカ地区(ザルカ、ルセイファ、シェヌラー難民キャンプ、ハシュメイ、ニューザルカ、スクナ、アワハン:人口約63万人)を対象として、2015年を目標年次とする上水道システム改善のための基本構想を策定し、施設のリハビリ・拡張に関するF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1994年 4月				
9. コンサルタント	(株)東京設計事務所	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1994.10 ~ 1996. 8 (22ヶ月)	
			延べ人月	54.30	
			国内	11.36	
現地	42.94				
11. 付帯調査 現地再委託	システムレイアウト作成、平面測量、管網解析、路線測量、無収水調査、水質調査				
12. 経費実績	総額	356,650 (千円)	コンサルタント経費	286,694 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ザルカ市 (ザルカ、ルセイファ、シェヌラー難民キャンプ、ハシュメイ、ニューザルカ、スクナ、アワジャン:人口約63万人)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 既存井戸の活用 ・ゾーニング ・ポンプ場及び送水管増設 ・配水施設増設 ・漏水防止計画</p> <p>2. 漏水防止 ・既存井戸の活用 ・ゾーニング</p> <p>計画実施期間 1. 1997~2015年 2. 1997~2005年</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] M/P: 漏水防止、不法接続の減少、料金徴収の改善、維持管理組織の強化 F/S: 漏水防止、不法接続の減少、料金徴収の改善、維持管理組織の強化、水源の確保</p> <p>[開発効果] 水不足と給水制限の解除により、経済活動が活発化し、抑制されていた地域発展の加速化が図られる。</p>					
5. 技術移転	<p>1. OJT(水量原単位調査、システムレイアウト作成、流量調査、不明水調査、管網解析) 2. 研修員受け入れ:3名</p>					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	2002年9月 無償資金締結済(平成14年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度 理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

状況
 次段階調査:
 (平成13年度国内調査)
 2001年11月～2002年3月 B/D

資金調達:
 (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)
 1999年9月 無償資金要請済(要請額 25億円)
 (平成13年度在外事務所調査)
 無償資金供与の要請額は23億円である。
 (平成14年度国内調査)
 2002年9月12日 E/N 9.68億円「ザルカ地区入水同施設改善計画(1/2)」
 * 第2期工事も無償資金で実施予定である。

工事:
 (平成14年度国内調査)
 工期:2003年2月～2004年3月

専門家の派遣:
 (平成11年度国内調査)
 1999年4月 漏水防止対策の専門家がWAJに派遣。

経緯:
 (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)(平成10年年度在外FU調査)
 実施機関であるWAJ財務状況は、恒常的に赤字であるため、事業の実施資金は外部援助機関に依存している。
 ジョルダン政府は、日本の無償資金協力を要請することを考えたが、本プロジェクトより優先度の高いサイ・プロジェクト(2001年11月に完了予定)があったため、要請を保留中。

案件要約表

(D/D)

MEA JOR/S 403/00

作成 2001年 5月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン				
2. 調査名	観光施設建設事業実施設計計画調査				
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光遺跡省			
	現在				
7. 調査の目的	6つの優先プロジェクトについて、実施設計を行うことを目的とする。1)既存調査データの検討、分析及びレビュー、2)プロジェクトサイトの地質調査、測量の実施、3)基本設計を含んだデザインプランの作成、4)詳細設計の作成、5)各サブプロジェクト毎の入札図書(案)の作成、6)実施設計計画調査報告書の作成、7)調査を通してのヨルダン国への技術移転				
8. S/W締結年月	1998年11月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)山下設計	10. 調 査 団	団員数	18	
			調査期間	1999. 3 ~ 2000. 8 (17ヶ月)	
			延べ人月	91.26	
			国内	10.49	
現地	80.77				
11. 付帯調査 現地再委託	1)交通調査、2)地形測量、3)土地地質調査、4)設計作業、5)環境調査、6)既存施設調査				
12. 経費実績	総額	439,010 (千円)	コンサルタント経費	420,313 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アンマン市、死海沿岸(マダバ市)、カラク市、サルト市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. アンマンダウンタウン観光ゾーン (提案プロジェクト予算:2,438千US\$, 施工期間:2001/10~2003/03) ツーリストストリート(延長1,700m)、観光遊歩道(合計延長2.5km)、展望テラス、ダウンタウンビジターセンター(延床面積46.5m²)</p> <p>2. ラガダンバスターミナル (提案プロジェクト予算:11,791千US\$, 施工予定期間:2002/08~2004/10) バスターミナル(敷地面積23,437m²)、観光デッキ(建物床面積8,230m²)、コーナータワー(建物床面積2,298m²)</p> <p>3. 国立博物館 (提案プロジェクト予算:17,743千US\$, 施工予定期間:2002/10~2004/10) 展示場(建物延床面積3,200m²)、資料収集(建物延床面積2,320m²)、訪問客サービス(建物延床面積1,150m²)</p> <p>4. 死海パークウェイ開発 (提案プロジェクト予算:12,369千US\$, 施工予定期間:2002/07~2004/07) パークウェイ(11.6km)、橋(エル・アサル橋、ハマラ橋)、インターセクション、死海資料館へのアクセス道路(2,500m²)</p> <p>5. 死海展望台コンプレックス(提案プロジェクト予算:4,718千US\$, 施工予定期間:2002/04~2003/10) 展望テラス(1,249m²)、アクセス道路(7,494m²)、庭園(675m²)、本館(延床面積1,388m²)、レストラン(延床面積626m²)</p> <p>6. カラク観光開発 (提案プロジェクト予算:2,438千US\$, 施工期間:2001/10~2003/03) カラク城博物館(拡張137m²)、城内通路(1.35km)、城展望台(上下2ヶ所)、ツーリストストリート改修、ビジターセンター改修</p> <p>7. サルト歴史景観地区 (提案プロジェクト予算:4,254千US\$, 施工予定期間:2002/06~2003/11) サルト歴史資料館及びビジターセンター(延床面積1,242m²)、モデル遊歩道(7,000m)、展望施設(4ヶ所)、公共広場(4ヶ所)</p>					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転	本邦研修(1名)					

The Detailed Design Study of the Tourism Sector Development Project in the Hashemite Kingdom of Jordan

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況(区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事実施中(平成13年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 409 507 465"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="507 409 1497 465"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		

状況
 資金調達:
 (平成13年度国内調査)
 1999年12月2日、日本政府開発援助の円借款スキームによる融資契約が、日本政府と「ジョ」国政府との間で調印された。これを受けて、「ジョ」国政府は、2000年5月25日、本融資契約を正式に発効させ、日本国際協力銀行(JBIC)の協力により、本プロジェクトを実施していくことを決定した。(「観光セクター開発調査」71.99億円)

裨益効果:
 (平成13年度国内調査)
 当国にとって観光産業の振興は重点政策課題である。観光基盤整備を行うことにより当国の経済安定に寄与する。

工事状況:
 (平成13年度国内調査)
 2001年1月28日プロジェクトの実施を統括的に管理するプロジェクト・マネージメント・コンサルタンツ(PCM)として(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)を雇用了。2001年3月、(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナルは、「ジョ」国アンマン市にオフィスをかまえ、プロジェクト・マネージメント・コンサルタンツとして本プロジェクトに係わるコンサルタント業務を開始した。
 (平成13年度在外事務所調査)
 アンマン市内観光ゾーン整備及びカラク・プロジェクト:2001年11月中旬、建設工事を開始した。
 死海展望台コンプレックス及びオールド・サルト・サブプロジェクト:現地競争入札。
 国立博物館、ラガダン・バス・ターミナル、及び死海パークウェイのサブプロジェクト:国際競争入札準備中。
 更に、主要事業4部門(サイト・マネージメント、博物館管理、環境保全、プロモーション)における経営者研修計画の準備が進められている。
 (平成15年度国内調査)
 ①死海パークウェイ開発:2003年3月～2005年3月(進捗状況:15.17%)
 ②アガダンバスターミナル:2003年8月～2005年10月(進捗状況:4.25%)
 ③サルト歴史景観地区:2004年2月～2005年8月
 ④国立博物館:2004年2月～2006年3月
 ⑤アンマンダウダウン観光ゾーン:2004年3月完工(進捗状況:63.39%)
 ⑥死海展望台コンプレックス:2004年3月完工(進捗状況:67.50%)
 ⑦カラク観光開発:2004年2月完工(進捗状況:93.06%)

状況:
 (平成15年度国内調査)
 JBICの委託調査として、博物館に関する短期専門家を現地に派遣、博物館運営組織や展示コンセプトに関する議論が進展している。現地政府は、特に将来の博物館運営の財務・技術的な自立化を目指すべく、JBICに対して更なる技術移転を要請した。

案件要約表

(M/P+F/S)

MEA LBN/S 216/01

作成 2002年10月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	レバノン				
2. 調査名	大トリポリ都市圏交通計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	復興開発庁 (Council for Development and Reconstruction: CDR)			
	現在				
7. 調査の目的	1. 現況の交通混雑を緩和し、安全なモビリティを確保するために、2020年の大トリポリ都市圏のマスタープランを策定する。 2. マスタープランで策定された優先プロジェクトで構成される5ヵ年計画を策定する。 3. カウンターパートへの技術移転				
8. S/W締結年月	2000年 1月				
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	2000. 9 ~ 2001.11 (14ヶ月)	
			延べ人月	61.40	
			国内	4.00	
現地	57.40				
11. 付帯調査 現地再委託	第2年次: 交通調査 第3年次: 補足交通調査、環境影響評価				
12. 経費実績	総額	151,021 (千円)	コンサルタント経費	130,343 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 大トリポリ都市圏 F/S: 1. トリポリ通りアンダーバス、2. 交通管理、3. Behsassセンター					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P:</p> <ol style="list-style-type: none"> 道路整備プロジェクト: 道路改良、拡幅、新設ならびに立体交差の提案 (事業費; 2,836Billion LL) 公共交通計画: 都市内バス・スクールバスターミナル、交通センター (事業費; 260Billion LL) 交通管理: 交通安全施設、交通信号の設置及び交通教育の取り締まり強化 (事業費; 100Billion LL) <p>F/S:</p> <ol style="list-style-type: none"> トリポリ通りアンダーバス (最混雑区間の交通整流化と環境負荷低減) 事業内容: トンネル長: 585m アプローチ長: 400m 車線数: 4車線 交通管理 (トリポリ中心地域の環境改善) 事業内容: バス・タクシースステムの改善とターミナルの建設 一方通行の実施、交差点及び交通信号の改良、路上及び路外駐車場の整備、交通管理・安全施設の整備 Behsass交通センター (人の移動の結節点の改善) 事業内容: 面積 34,000m² バス・タクシーターミナル、駐車場、商業センター 					
4. 条件又は開発効果	調査対象地域の短期の交通量を解決するための最適な解決策は、上記3つのプロジェクトを統合して実施することである。この統合した計画により人の輸送の改善、トリポリ中心部の交通混雑の減少、交通安全の確保及び自然・社会環境の改善がより期待できる。					
5. 技術移転	OJT、ワークショップ、セミナー、本邦研修 (1人)					

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	JICAに技術協力要請済(平成14年度在外事務所調査)		
3. 主な情報源			
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度 理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

状況

(平成14年度国内調査)
現在レバノン政府から正式な要請書は届いていないが、アンダーパスプロジェクトと交通管理プロジェクトには興味を持っているとの連絡をCDR(復興開発庁)から得ている。

(平成14年度在外事務所調査)
本調査で提案された事業を実現するためには、資金調達が必要。特に大規模な事業は海外からの資金援助が必要。CDRはトンネル・プロジェクトの詳細なエンジニアリング・フィージビリティに関して、JICAに技術協力要請した。現在はJICA

(平成15年度国内調査)
未だ事業化に向けた動きにはなっていない状況である。

(平成15年度在外事務所調査)
復興開発庁(Council for Development and Reconstruction: CDR)はトリポリ西環状道路(TWRR)の詳細設計における技術協力要請をJICAに要請し、また、2003年に欧州投資銀行(EIB)に対し、TWRR建設の融資を申請中した。

案件要約表

(F/S)

MEA MAR/S 301/84

作成 1988年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ				
2. 調査名	ナドール新空港建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	Steering Committee of Administration of Air Bureau			
	現在				
7. 調査の目的	空港建設計画の策定				
8. S/W締結年月	1983年 4月				
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	団員数	7	
			調査期間	1983.11 ~ 1984. 6 (7ヶ月)	
			延べ人月	31.44	
			国内	16.08	
現地	15.36				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	113,677 (千円)	コンサルタント経費	86,973 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナドール州																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Dh8.06	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0													
	2)	0	2)	0	2)	0													
	3)	0	3)	0	3)	0													
3. 主な提案プロジェクト	<table border="0"> <tr> <td>内容</td> <td>規模</td> </tr> <tr> <td>滑走路</td> <td>60m×2,820m</td> </tr> <tr> <td>ターミナル・ビル</td> <td>250m×20m=5,000m²</td> </tr> <tr> <td>エプロン</td> <td>210m×180m</td> </tr> <tr> <td>航空灯火施設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>空港管理施設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>供給・処理施設・その他</td> <td></td> </tr> </table>					内容	規模	滑走路	60m×2,820m	ターミナル・ビル	250m×20m=5,000m ²	エプロン	210m×180m	航空灯火施設		空港管理施設		供給・処理施設・その他	
内容	規模																		
滑走路	60m×2,820m																		
ターミナル・ビル	250m×20m=5,000m ²																		
エプロン	210m×180m																		
航空灯火施設																			
空港管理施設																			
供給・処理施設・その他																			
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] EIRRは2000年を目標年次としてプロジェクト実施と未実施の場合を比較して計測した。FIRRは1984年初頭の市場価格をベースに、インフレーション率を想定し、建設費、維持管理費を算定した。</p> <p>[開発効果] ナドール州はカサブランカから700kmも隔たっているため、輸送、通信等の改善が必要で、かつ航空輸送需要の増加が期待されていることから、本プロジェクトの建設により同地域の開発が一層促進される。</p>																		
5. 技術移転	<p>①OJT・F/S時に日本の空港建設を映画により紹介し質疑応答を行った。 ②研修員受け入れ:3名 JICA空港研修</p>																		

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	進捗なし(平成10年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

資金調達:
 (平成5年度現地調査)
 プロジェクト実現のために有力な融資機関と交渉中。

経緯:
 ナドール新空港に隣接してスペインのメラ空港があり、モロッコには、この領土は本来はスペインから返還されるべきであり、これが実現すれば本空港は必要ないと意見もある。

(平成3年度在外事務所調査)
 本プロジェクトは、国家開発計画に依然掲げられており、モロッコ政府としては、政治・経済状況が好転すれば、復活させる意向である。

(平成5年度現地調査)
 空港建設に必要な土地収用が進められている。国家計画全体の中でより高いプライオリティがつけられれば進展する見込みがある。

(平成8年度国内調査)
 AGADIR、カサブランカ両空港に係るプロジェクトに一応の区切りがつけられたら動き出すのでは、との見方もあるが、現時点までは特に進展はない。

(平成10年度国内調査)
 モロッコ政府からの要請はない。

(平成10年度在外FU調査)
 提案プロジェクトは、調査終了後二度にわたり国家開発計画に盛り込まれ、その実施は現在もナドール地域の都市開発において重視されている。しかし、最近では空港建設の優先順位は低下している。

案件要約表

(F/S)

MEA MAR/A 301/86

作成 1990年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ				
2. 調査名	ウジューダ州地下水／農村開発計画				
3. 分野分類	農業／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	外務協力省			
	現在				
7. 調査の目的	ウジューダ州3郡における既存の地下水開発補完調査及び地下水有効利用を軸としたモデル的農村開発計画の策定				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本技研(株) 中央開発(株) (株)三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1986. 1 ~ 1986. 9 (8ヶ月)	
			延べ人月	32.99	
			国内	17.28	
			現地	15.71	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	100,022 (千円)	コンサルタント経費	89,396 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウジューダ州(東北地方のアルジェリア国境沿い) 約12万ha																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥184	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																	
	2)	0	2)	0	2)	0																	
	3)	0	3)	0	3)	0																	
3. 主な提案プロジェクト	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>全体計画</td> <td>緊急計画</td> </tr> <tr> <td>井戸建設工事</td> <td>52カ所</td> <td>23カ所</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場</td> <td>52カ所</td> <td>23カ所</td> </tr> <tr> <td>貯水槽</td> <td>25カ所</td> <td>18カ所</td> </tr> <tr> <td>共同水栓付水飼場</td> <td>28カ所</td> <td>21カ所</td> </tr> <tr> <td>灌漑地区の整備</td> <td>1,070ha</td> <td>65 ha</td> </tr> </table> <p>上記予算 1)は全体計画、2)はそのうちの緊急計画部分の事業費</p>						全体計画	緊急計画	井戸建設工事	52カ所	23カ所	ポンプ場	52カ所	23カ所	貯水槽	25カ所	18カ所	共同水栓付水飼場	28カ所	21カ所	灌漑地区の整備	1,070ha	65 ha
	全体計画	緊急計画																					
井戸建設工事	52カ所	23カ所																					
ポンプ場	52カ所	23カ所																					
貯水槽	25カ所	18カ所																					
共同水栓付水飼場	28カ所	21カ所																					
灌漑地区の整備	1,070ha	65 ha																					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 地下水位のモニタリングの継続等による地下水の保全対策</p> <p>[開発効果] 民生の安定、幼少年の教育機会の増加、家畜用水の供給、農村生活環境整備の促進、地下水／農村開発の推進</p> <p>各地区別の内部収益率(EIRR)</p> <p>①Angad 8.47%</p> <p>②Ain Tboudou 10.58%</p> <p>③Ain Beni Mathar 13.86%</p>																						
5. 技術移転	水文地質現況調査法、特に電気探査による地質構造解析手法を技術移転																						

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	7ポンプ場設置済。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度 理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

状況

次段階調査:
1987年4月～5月 B/D
コンサルタント/日本技研(株)

資金調達:
1987年10月 E/N 6.77億円(東部農村地下水開発計画)

機材供与・工事:
1988～1989年 7カ所にポンプ場を設置し、更に6カ所の試掘を実施。
供与された機材は、引き続き他地域でのボーリングに使用。
(平成10年度在外FU調査)
1993～1998年 36カ所で試掘が実施された。

裨益効果:
ウジユダ州の約13,000人の住民がその便益を享受している。
モロッコ政府は供与された機材を用い、井戸55本を掘削し、3万人に対して飲料水を供給できるようになった。

経緯:
(平成5年度現地調査)
無償供与された機材は故障し、1993年6月以降、井戸掘削が中断している。故障修理に必要な部品等の購入について追加要請を行った。

(平成9年度国内調査)
残プロジェクトに係る新しい情報はなし。
ただし、公共事業省は本計画F/S調査及び基本設計調査結果をもとに、自己資金により井戸掘削工事を進めているようである。

(平成10年度在外FU調査)
水源の管理及びその費用は、州政府による行政支援のもと地域住民が負担することになっているが、調査対象地域の住民の大半が遊牧民族であるためその実現が困難な状況である。

案件要約表

(F/S)

MEA MAR/S 302/87

作成 1990年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ				
2. 調査名	カサブランカ新高架交通システム建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務省 Department of the Interior			
	現在				
7. 調査の目的	カサブランカ市の都市交通問題を抜本的に解決するための高架鉄道の建設計画の策定とそのF/S				
8. S/W締結年月	1985年 3月				
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS) (株)トーチコンサルタント 八千代エンジニアリング(株) 電気技術開発(株)	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1985.10 ~ 1987. 7 (21ヶ月)	
			延べ人月	126.73	
			国内	53.62	
現地	73.11				
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、測量				
12. 経費実績	総額	398,445 (千円)	コンサルタント経費	374,228 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カサブランカ市 市内					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$=¥130/Dh1 =¥20.5	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本案件は、カサブランカ市の交通混雑緩和及び将来の都市開発の促進を目的として、高架式構造を中心とした都市高速鉄道を建設する計画についてのF/Sを実施したものである。調査は市中心部(ル・セントル)とシディ・ムーン地区を結ぶ路線について交通の現状ならびに都市計画M/Pを考慮して、鉄道旅客の需要予測(目標年次2005年)を行い、交通システム、輸送方式(地下、半地下、地平、高架)及び路線について代替案を設定、各代替案について、現地の状況・需要予測結果を踏まえ、概略工事費算定のうえ技術的・経済的観点から比較検討して最適な交通システムおよび路線を選定した。</p> <p>鉄道新線の建設(複線) 15.2km 土木施設: 地区区間 7.0km、地平区間 2.2km、高架区間 6.0km 停車場: 17駅(含駅前広場、連絡設備) 電気設備: 変電所、電車線・配電・信号・通信設備等 車両及び車両工場: 電車64両 車両基地建物および機械設備</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] ①為替レート: ¥100=4.87DH (DH1=¥20.5) ②プロジェクトライフ: 30年(1988~2017) ③経済成長率: 3% ④運賃: 3DH(全線1区) ⑤耐用年数および再投資: 耐用年数の設定にあたっては、日本国有鉄道および日本国内の地下鉄の実績を参考にした。償却資産については、耐用年数が経過した時点で再投資を行うこととした。 ⑥インフレーション: インフレーションは考慮しない。 ⑦将来交通量: 1990、1995、2000および2005年で予測した。</p> <p>[開発効果] 都市交通の改善はもちろん、都市開発、人口再配置、行政機関分散化およびニュータウン形成等に資する。</p>					
5. 技術移転	<p>①OJT: 2名に17日間の研修 ②現地コンサルタントの活用: 地質調査、測量</p>					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	F/S検討中。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度 理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

状況

F/Sで提案された鉄道系MRTはカサブランカ都市計画M/Pに組み込まれ、将来実現されることが意図されている。その実現の前に、まず第1段階としてバスの台数の増備をはかりつつあり、第2段階としてカサブランカ市内の既存鉄道の改良をはかって都市交通に活用する計画であり、新MRTはその後第3段階で考えられている。相手国側では、第2段階の市内の既存鉄道の改良に係わるF/Sを検討中である。

(平成5年度現地調査)
調査終了時と比べて、カサブランカ市は大きく変わったため、運輸交通分野に関する全体的な調査が必要となった。その調査はフランス系のコンサルタント会社が実施する予定であり、この調査結果とも合わせてJICA調査を見直す必要がある。最終的には資金面の問題である。

(平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査)追加情報なし。

(平成10年度在外FU調査)
本調査で提案された鉄道系MRTは、カサブランカ都市計画M/Pに組み込まれていることから、将来実現することが意図されている。しかし、調査終了時と比べて、カサブランカ市は大きく変化したため、運輸交通分野に関する全体的な調査が必要となっている。

案件要約表

(M/P+F/S)

MEA MAR/S 201B/89

作成 1991年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ				
2. 調査名	レリス盆地ダム建設計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省、水利総局(AH)			
	現在				
7. 調査の目的	半乾燥地域に於ける水資源開発を目的としたダム計画 灌漑用水及び生活用水の安定供給				
8. S/W締結年月	1988年 7月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	1988.12 ~ 1990. 3 (15ヶ月)	
			延べ人月	80.61	
			国内 現地	17.30 63.31	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査(ボーリング)、物理探査・測量				
12. 経費実績	総額	334,705 (千円)	コンサルタント経費	297,735 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> 東南部に位置するレリス盆地、面積14,500km ² 、人口約195,000人 <F/S> エルランディア州レリス盆地					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Dh8.5	1)	31,150	内貨分 1)	11,050	外貨分 1)	20,100
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<M/P> 調査対象地域は年間降雨量が250~100mmと非常に少なく、流域の保水能力が小さい為に、年に数度の割合で発生する小洪水は十分利用出来ないまま流失している。これら洪水流を一時的に貯留し地下水の涵養を目的とした3つのダムを計画した。 <F/S> 事前マップ調査で選定した32カ所のダム地点について、地下水利用状況、賦存状況、現況の水利用、将来の水需要計画等について調査・検討した結果、16カ所を最終的に開発可能なダムサイトとして選定した。このうち、以下の3カ所のダムサイトを開発緊急計画として取り上げた。 1) Timkit 2) Oukhit 3) Oulhou 計画事業期間は、上記1)が3カ年、2)が2カ年、3)が2カ年					
4. 条件又は開発効果	[前提条件] <M/P> 調査対象地域が約14,500km ² と広大で、先ず流域全体のM/Pを実施し、その後、開発が有望と目される3カ所のダムの基本設計を行なった。今後これらのプロジェクトを実施させるためには、更に詳細な現地調査、とりわけ地質調査及び設計作業が必要である。 [開発効果] <M/P> これら3ダムの下流域には、近年の渇水による被害の大きかったTinejad 地区があり、ダム建設によりこの地域の地下水が涵養され灌漑用水の供給に寄与するものと思われる。 <F/S> 開発にともなう便益は、用水供給による農産物の増産、生活用水、牧畜用水の給水である。 3ダムサイトのうち、1)のTimkit ダムは、Tinejad 地区とTimkit 地区がかなり、上記EIRRの1)については、Tinejad 地区が4.7~3.8%、Timkit 地区が7.3~6.2%である。Timkit ダム関連地区以外は、上記EIRRの2)、3)に示すごとく数値が低く、開発効果も低いと評価される。					
5. 技術移転	技術移転は、各カウンターパートに実作業を通して実施した。					

III. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>Timkitダムは政府予算で実施決定(平成9年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況
 提案プロジェクト事業化の要因:
 (平成10年度在外FU調査)
 3つの開発サイトは、いずれも水資源不足な地域に位置していることから、優先度が高い。従ってこれらのダムは、Tinejdad 地域の水資源の需要に応えるべく、「水資源増強計画」の中で実施されることとなる。

(1) Timkit (中型ダム)
 次段階調査:
 (平成8年度在外事務所調査)
 D/D 実施済(政府資金 970,000DH)
 コンサルタント/Conseil Ingenierie et Developpement
 JICA提案からの変更点:
 コンクリートダムから高強度コンクリートダムに変更
 資金調達:
 (平成9年度在外事務所調査)
 1998/1999年度政府予算 156百万DH
 工事:
 (平成9年度在外事務所調査)
 1998年7月～2000年6月 実施

(2) Oukhit (小型ダム)
 (平成8年度在外事務所調査)
 次段階調査:
 1992年7月 D/D終了(政府資金 89,000DH)
 コンサルタント/Hydrotechnica-Maroc
 JICA提案からの変更点:
 堰の上流部を石から土に変更

(3) Oulhou (小型ダム)
 (平成8年度在外事務所調査)
 次段階調査:
 1994年1月 D/D終了(政府資金 143,000DH)
 コンサルタント/Hydrotechnica-Maroc
 JICA提案からの変更点:
 堰の上流部を石から土に変更

(4) 関連プロジェクト
 (平成9年度在外事務所調査)
 Tadighoustダム(中型) 調査を政府資金により実施中。

経緯:
 (平成5年度現地調査)
 最終的に提案された3か所のダムについて、JICA調査の補完調査が独自に実施されている。実現については、財政上の問題である。
 (平成9年度在外事務所調査)
 OulhouダムとOukhitダム建設資金調達が必要である。

案件要約表 (基礎調査)

MEA MAR/S 501/90

作成 1992年 3月
改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ				
2. 調査名	国土基本図作成				
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農地改革省測量局			
	現在				
7. 調査の目的	国土基本図作成				
8. S/W締結年月	1988年 3月				
9. コンサルタント (社)国際建設技術協会 朝日航洋(株)	10. 調 査 団	団員数	51		
		調査期間	1988.10 ~ 1991. 3 (29ヶ月)		
		延べ人月	168.00		
		国内	31.00		
		現地	137.00		
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影				
12. 経費実績	総額	1,000,022 (千円)	コンサルタント経費	917,436 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大西洋沿岸地域 8,500km ²					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1) 空中写真撮影 縮尺:1/40,000 面積:8,500m²</p> <p>(2) 地形図作成 縮尺:1/25,000 面積:8,500m² 面数:57面</p> <p>縮尺1/25,000の国土基本図は、モロッコでは初めて作成された。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] プロジェクト地域は、モロッコ最大の農村地帯であるが、耕地の区画整理及び灌漑施設が整備されていないため、農業開発計画の立案が必要となり、このために縮尺1/25,000国土基本図は、重要な基礎資料となる。</p>					
5. 技術移転	<p>・縮尺1/25,000の国土基本図作成の技術移転(主に基準点網を密にするためのGPS技術)を行った。 ・新しい1/25000地図作成の際に成果品及びその際の技術が基となった。</p>					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>国家開発計画等に活用。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 409 507 470"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="507 409 1511 470"> <p>1996 年度 成果の活用が確認されたため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 成果の活用が確認されたため。</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 成果の活用が確認されたため。</p>		

状況

測量局は、JICAの後援によって1991年12月にセミナーを開催し、本基本図を一般に公開した。本基本図は国内で販売されている。

(平成3年度在外事務所調査)
本調査によって作成された国土基本図は、今後の開発事業実施にとって基本的かつ不可欠の資料であると考えられる。

(平成5年度現地調査)
現在、基本図は5万分の1を基準としているが、JICA協力で作成された2万5千分の1を基準とするように改める方向である。すでに、タンジュー市やフェーズ市、メクネス市について作成作業を実施している。

成果品の利用状況:
1) JICA成果品を基にACFCCは
①ドッカラ北方地域の新しい1/25000地図の作成
②IGNが作成した1/50000地図を修正(特に北東地域)
2) 研究機関や各省庁からの需要が大きく特に農業開発公社では諸プロジェクトで重要な役割を果たした。
3) 円借款案件であるドッカラ灌漑計画調査実施時の基礎資料となった。

維持・管理状況:
全てのものは完璧に保管されている。

今後の調査事業のための提案:
ACFCCの1995年時における現状
①現状を反映していない1/50000と1/10000地図
②人口が密集し成長の速い地区(主に大都市圏)における1/25000地図の不在
③GIS(地理情報システム)を備えた利用者に活用可能なデジタルデータの不在
上記状況のもと、ACFCCは地図整備計画化のプロジェクトの検討に入っており、JICAとしてはACFCCの能力強化と新規技術プロジェクト実施は不可欠となってきている。(平成7年度現地調査)

案件要約表

(M/P)

MEA MAR/A 101/92

作成 1994年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ				
2. 調査名	ウエルガ川流域農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務情報省、農業農地改革省、公共事業省			
	現在				
7. 調査の目的	ウエルガ川流域の中小溜池群を水源とした農業開発計画の策定				
8. S/W締結年月	1990年11月				
9. コンサルタント	日本技研(株)	10. 調査団	団員数	26	
	太陽コンサルタンツ(株)		調査期間	1991.2 ~ 1992.11 (21ヶ月)	
			延べ人月	39.00	
			国内	20.00	
	現地	19.00			
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、土壌調査				
12. 経費実績	総額	364,297 (千円)	コンサルタント経費	307,304 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウエルガ川流域(6,153 km ²)																																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	147,507	内貨分 1)	76,704	外貨分 1)	70,803																														
	2)	245,439	2)	127,628	2)	117,811																														
	3)	0	3)	0	3)	0																														
3. 主な提案プロジェクト																																				
<p>上記予算1)は、緊急開発計画、2)は中長期開発計画 調査対象地域は、同国最大の灌漑地帯であるガルブ平野の主要河川、セブ川の上流に展開する6153km²の面積をもつウエルガ川流域である。本調査では中規模、小規模及びヒルダムの建設による水源開発を核として、それらに関する農業生産・農村生活関連インフラを整備するための農業開発に係るマスタープランを作成した。 開発計画内容は開発効果及び緊急性から、以下のように緊急開発計画及び中長期開発計画の2つのステージに分割されている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>コンポーネント</th> <th>規模</th> <th>緊急開発計画</th> <th>中長期開発計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">基幹的灌漑開発</td> <td>中規模ダム</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>中規模ダム</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>中規模ダム</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">農村総合開発</td> <td>小規模ダム</td> <td>12</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>ヒルダム</td> <td>53</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>道路網再構築</td> <td>幹線水路</td> <td>149.0km</td> <td>224.6km</td> </tr> <tr> <td>流域保全</td> <td colspan="5">(各ダムの建設に付帯して実施)</td> </tr> </tbody> </table>						コンポーネント	規模	緊急開発計画	中長期開発計画	基幹的灌漑開発	中規模ダム	4	0	中規模ダム	0	2	中規模ダム	0	2	農村総合開発	小規模ダム	12	24	ヒルダム	53	118	道路網再構築	幹線水路	149.0km	224.6km	流域保全	(各ダムの建設に付帯して実施)				
コンポーネント	規模	緊急開発計画	中長期開発計画																																	
基幹的灌漑開発	中規模ダム	4	0																																	
	中規模ダム	0	2																																	
	中規模ダム	0	2																																	
農村総合開発	小規模ダム	12	24																																	
	ヒルダム	53	118																																	
道路網再構築	幹線水路	149.0km	224.6km																																	
流域保全	(各ダムの建設に付帯して実施)																																			
4. 条件又は開発効果																																				
<p>[条件] 事業実施のための資金調達と、事業実施事務所の設立及び事業実施体制の確立に関する早急な対処が必要である。</p> <p>[開発効果] 開発対象地域において灌漑用水、生活用水、及び牧畜用水の供給事情が改善されるとともに、発電、治水面での大きな効果が期待される。さらに、事業実施による雇用の創設効果は非常に高い。</p>																																				
5. 技術移転																																				
<p>①合理的なダム計画を行うためのすべてのプロセスについて技術移転を行った。特に、経済性を念頭においたダム規模の検討方法の移転は今後の事業のための重要な知識である。 ②研修員受け入れ:灌漑技術施設、国営畑地灌漑事業、灌漑用ポンプ工事等の視察</p>																																				

(注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度(2003年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(1997～2002年度)に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>機材供与済、ダム2基(中、小規模ダム各1基)建設済(平成9年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 409 507 465">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 409 1500 465">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

(1) タウネット州小規模ダム事業
次段階調査:
1994年11月～1995年3月 事業実施と建設機械の機材供与を対象とする B/D 実施(6,600万円)
1995年3月 ファイナルレポート提出予定
資金調達:
1995年9月 E/N 4.66億円(ウエルガ川流域農業開発計画(1/2期))
*事業内容
ラルビアダムのD/D(4,400万円)、ブルドーザー、モーターグレーダー、ホイールローダー、バックホー、振動ローラー、ダンプトラック等の調達(4.12億円)
1996年6月 E/N 7.15億円(ウエルガ川流域農業開発計画(2/2期))
*事業内容
D/D及び入札書類作成費用(7,600万円)、ダム建設、代替用道路、灌漑水路施設、生活用水・家畜用水供給施設等の建設(6.39億円)及び施工に関する技術移転
機材供与:
1995年9月～1996年12月 実施済(三菱商事(株))
工事:
(平成9年度在外事務所調査)
1996年11月～1998年2月 実施済
建設業者/(株)間組
運営・管理:
第1期-水利局が資機材を管理し、ウエルガ流域の小中ダムの建設に使用した。
第2期-水利用者組合が資機材を管理し、ラルビアダムの運用、維持管理及び関連施設等の整備を行う。
(平成9年度在外事務所調査)
第1期で調達された機材はTaounate州のBouhouda中規模ダムの建設に利用されている。
裨益効果:
農業基盤が整備され穀物の自給が達成され、予期せぬ干ばつにも対応できるようになった。農村住民の生活水準が改善された。

(2) その他の小規模ダム
(平成9年度在外事務所調査)
2-1. Taounate州
1992～1997年 調査実施
実施サイト/Douar El Hajra, Merj Douar, Mechkour, K.El Assassa, Bousfoul, Gaadine, O.Merzaine, Addad, Daroua
コンサルタント/SCET-MAROC
2-2. Chefchaouen州
1992～1997年 調査実施
実施サイト/Mokrissate, Douaher, El Koucha, Sidi Abdessalam, Tiliouine
コンサルタント/EQUITER
2-3. Taza州
1992年 調査実施
実施サイト/Amlilis
コンサルタント/H.M.

(3) 中規模ダム
(平成9年度在外事務所調査)
No.1 Tizimellal D/D実施済
No.2 Zrizer 建設済(政府予算)
No.11 Ain Abdoun D/D実施中
No.12 Sahela 建設済(政府予算)
No.14 Tazarane D/D実施済

ブレフ/S実施のために選定された6サイトのうちプロジェクトが実施されたのはRharbiaのみである。
他のサイトの状況は
Zrizer 建設済
Mokhfi 未実施
Sidi Abdessalam 調査済
Tder Hammad 土地収用問題のため調査未実施
Koudiat Chaib 3 DHGは湖調査の担当ではなくなった

経緯:
本案件の一部として予定されていたシディ・アブデスラムのダム建設は、今回の無償資金協力では実施出来なかった。しかし、モロッコとしては日本の協力でこのダム建設が実現されることを望んでいる。

(平成9年度在外事務所調査)
政府予算で充当できるのは50百万DH/年であり、全サイトで実施するのに十分な資金はない。

(平成10年度国内調査)
小規模ダムのSidi Abdessalem(P-T-22)ダムの灌漑施設の運営・管理について水利施設の運営・管理を目的とした専門家派遣要請を計画している。

(平成10年度在外FU調査)
本調査で提案されたM/PIは、現在ウエルガ川流域を開発する際の基本資料として使用されている。

案件要約表

(M/P+F/S)

MEA MAR/A 201/94

作成 1995年 8月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ				
2. 調査名	薪炭林計画調査				
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・農業開発省 水・森林・土壌保全局			
	現在				
7. 調査の目的	薪炭材の資源調査、薪炭林造成の為の地域開発計画の策定				
8. S/W締結年月	1992年 4月				
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会	10. 調査団	団員数	16	
			調査期間	1992. 4 ~ 1995. 1 (33ヶ月)	
			延べ人月	62.50	
			国内	27.86	
現地	34.64				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	290,320 (千円)	コンサルタント経費	256,605 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スタディーエリア: マラケシュ、ベニメル、クーリブガの3州 (270万ha) インテンシブエリア: マラケシュ州マラケシュ営林支局内 (約3万ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>プロジェクトエリア (インテンシブエリアを対象)</p> <p>(1) 伐採計画 (約96.3ha, chene vert 554.7ha)</p> <p>(2) 造林計画 1746.5ha</p> <p>(3) 育苗計画 2,091,056本</p> <p>(4) 林道計画 28.5km</p> <p>計画事業期間は40年</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>主要な事業は請負で行わせることから、積算上は大きな資機材は計上しない。</p> <p>[開発効果]</p> <p>地域の林業の林産物の振興、地域住民の所得の増大。薪炭材の安定供給による住民生活の向上。</p>					
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 3名</p> <p>②OJT</p> <p>③技術移転セミナー開催</p>					

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	地球環境ファシリティ(GEF)を要請中である。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

資金調達:
 (平成8年度在外事務所調査)
 世界環境基金の資金を頼るプロジェクトの妥当性についてUNDPからアドバイスを受けたが、これに従い、農業開発省は日本の技術協力範囲内でマラケシュ州タハナウト実験場建設計画に関する要請を1996年3月に提出した。

(平成9年度在外事務所調査)
 1996年3月にUNDPを通じた地球環境ファシリティ(GEF)を要請。要請金額は2,140ディルハムである。また政府予算も充当する予定である。

(平成10年度在外FU調査)
 マラケシュ州Haut-Atlas市のRegional Direction of Water & Forestryは、1998年度予算において17億4,700万DHの地域開発費を確保している。提案プロジェクトの一部を本予算で実施させる可能性がある。

専門家派遣:
 (平成7年度国内調査)
 計画に関連して炭窯の改良について専門家の派遣をモロッコ政府が要請中。

(平成9年度国内調査)
 専門家派遣の要請があったがまだ実現されていない。

その他:
 (平成8年度在外事務所調査)
 マラケシュ地域3万ヘクタールについて提案された整備計画は5年を費やすのもで、以下のように構成される。
 植林:1,746ha
 林業の開発と加工:788ha
 道路建設:28.5km
 民間所有地に対する農林業の振興:約7,000ha

(平成9年度国内調査)
 新炭林造成及び製炭技術の改良等に関してミニプロ等の協力が必要である。

案件要約表

(M/P)

MEA MAR/S 122/96

作成 1997年 6月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ				
2. 調査名	ブレ・リフ地方飲料水供給計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	ブレ・リフ地方における飲料水供給のためのM/Pを策定する。				
8. S/W締結年月	1994年 8月				
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1994. 9 ~ 1996. 8 (23ヶ月)	
			延べ人月	68.06	
			国内	19.30	
			現地	48.76	
11. 付帯調査 現地再委託	衛星画像判読、ボーリング調査、水質分析、水準測量				
12. 経費実績	総額	372,210 (千円)	コンサルタント経費	333,356 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブレリフ地方(タナウト州全部、シディ・カセム州及びびタザ州の一部)約10,000 km ²																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	14,268	内貨分 1)	4,880	外貨分 1)	9,388															
	2)	0	2)	0	2)	0															
	3)	0	3)	0	3)	0															
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 3モデル地区給水計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>給水人口</th> <th>水源</th> <th>計画給水量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイン・デファリ</td> <td>22,415</td> <td>地下水</td> <td>990m³/日</td> </tr> <tr> <td>テロウアル</td> <td>10,745</td> <td>地下水</td> <td>468m³/日</td> </tr> <tr> <td>エル・ビンバン</td> <td>5,784</td> <td>地下水</td> <td>248m³/日</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 地下水高ポテンシャル地区の開発調査(10地区)</p>					地区	給水人口	水源	計画給水量	アイン・デファリ	22,415	地下水	990m ³ /日	テロウアル	10,745	地下水	468m ³ /日	エル・ビンバン	5,784	地下水	248m ³ /日
地区	給水人口	水源	計画給水量																		
アイン・デファリ	22,415	地下水	990m ³ /日																		
テロウアル	10,745	地下水	468m ³ /日																		
エル・ビンバン	5,784	地下水	248m ³ /日																		
4. 条件又は開発効果	<p><前提条件></p> <ol style="list-style-type: none"> モデル地区給水計画の早期実施 地下水高ポテンシャル地区開発調査の早期実施 セブ川及びアル・ワハダ貯水池を水源とした給水計画の策定 <p><開発効果></p> <ol style="list-style-type: none"> 水運搬のための費用の軽減、女性/子供の重労働軽減 公衆衛生の向上 女性の社会経済活動への進出機会の向上、子供の就学率向上 																				
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 2名(水文地質調査、電気探査に基づく地下水開発調査、地下水シミュレーション解析)</p>																				

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況(区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金協力で一部事業実施済(平成13年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="507 412 1511 470"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		

状況
 (平成9年度国内調査)(平成10年度在外FU調査)
 3モデル地区のうち、アイン・デファリ及びテロウアルでは1996年に在モロッコ日本大使館の草の根無償により、開発調査で地下水の得られた井戸を利用した周辺住民への給水が開始された。

1. 3モデル地区給水計画
 (平成10年度国内調査)
 次段階調査:
 1998年3～10月 B/D
 資金調達:
 (平成11年度国内調査)
 1999年2月3日 E/N 2.55億円 「プレ・リフ地方飲料水供給計画」
 1999年12月8日 E/N 3.71億円 「プレ・リフ地方飲料水供給計画」

*融資事業内容
 アイン・デファリ地区
 給水人口(15,310人)揚水ポンプ(3ヶ所)配水池(3ヶ所)管路(47km)共同水栓(47ヶ所)
 テロウアル地区
 給水人口(6,970人)揚水ポンプ(2ヶ所)配水池(1ヶ所)管路(21.5km)共同水栓(16ヶ所)
 エル・ビン地区
 給水人口(3,820人)揚水ポンプ(1ヶ所)配水池(1ヶ所)管路(3km)共同水栓(10ヶ所)

工事:
 (平成13年度国内調査)(平成13年度在外事務所調査)
 第1期 1999年6月～2000年2月
 第2期 2000年6月～2001年6月
 *給水施設計画は、①重力配水方式、②ポンプ配水方式(拡張分)に分けられており、無償資金協力では ①重力配水方式 の部分のみを実施したものである。

案件要約表

(M/P)

MEA MAR/S 105/97

作成 1998年 7月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ				
2. 調査名	全国廃棄物管理計画				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	モロッコ国政府の要請に基づき、同国の国及び自治体レベルの廃棄物管理のガイドラインを策定し、モデル都市において廃棄物管理のケーススタディと住民等へのデモンストレーションを行う。				
8. S/W締結年月	1995年 4月				
9. コンサルタント	(株)エクス都市研究所 八千代エンジニアリング(株)	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1996. 1 ~ 1997. 7 (18ヶ月)	
			延べ人月	63.26	
			国内	55.16	
現地	8.10				
11. 付帯調査 現地再委託	ごみ教育用のビデオ作成				
12. 経費実績	総額	506,162 (千円)	コンサルタント経費	335,880 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1年次:ラバト市 2年次:サファイー市とエルジャディーダ市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	5,270	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	5,850	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 衛生埋め立て処分場の建設</p> <p>① サファイー市(5,270千\$)</p> <p>② エルジャディーダ市(5,850千\$)</p> <p>2. 収集、処分の民営化(委託)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>本調査の目的は廃棄物管理改善のためのガイドライン(環境省、地方自治体、企業、病院用)を作成することであり、2年次には、モデルマスタープラン作成をサファイー市とエルジャディーダ市で行った。ねらいは他の地方都市でも自ら廃棄物管理改善マスタープランを作成できるようにするためである。</p>					
5. 技術移転	<p>1. 廃棄物管理改善マスタープラン作成の方法</p> <p>2. ごみ教育の推進方法</p> <p>カウンタート研修(1996年6月~7月:3週間、1997年6月:3週間)</p>					

III. 調査結果の活用状況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	作成した廃棄物管理改善のためのガイドラインが活用されている(平成10年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470">終了年度 理由</td> <td data-bbox="507 412 1511 470">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

状況

(平成10年度国内調査)
 1. 処分場建設
 モロッコ政府はJICA無償資金を正式に要請した(1997年)が、採択に至っていない。
 2. 作成したガイドラインの活用
 環境省は全ての自治体にガイドラインを配布した。
 (平成13年度在外事務所調査)
 日本の無償資金を要請した。
 要請時期:1997年1月
 要請内容:詳細設計、埋め立て処分場の建設、機材供与、カウンターパートへの技術移転

案件要約表

(M/P+F/S)

MEA MAR/A 223/98

作成 1999年12月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ				
2. 調査名	零細漁村振興計画調査				
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	海洋漁業海運省			
	現在	海洋漁業省(1997年以降)			
7. 調査の目的	モロッコ国沿岸のうち地中海及び大西洋北西部沿岸を対象に、零細漁民の所得向上・生活改善のための零細漁村振興計画のマスタープランを作成するとともに漁村振興を図る上で代表的な漁村モデルを開発漁村として選定の上、フィージビリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1996年 8月				
9. コンサルタント	オーバーシーズ・アグリフィシヤリス・コンサルタンツ(株)	10. 調査団	団員数	13	
	アイ・シー・ネット(株)		調査期間	1996.11 ~ 1998. 6 (19ヶ月)	
			延べ人月	56.73	
			国内	34.80	
			現地	21.93	
11. 付帯調査 現地再委託	漁村社会調査、地形測量調査、深淺測量調査、海況調査、ボーリング調査、環境影響評価調査				
12. 経費実績	総額	291,477 (千円)	コンサルタント経費	204,136 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 地中海沿岸東部のサイディアから大西洋沿岸南部シディ・イフニにいたる沿岸零細漁村 F/S: スイラケディマ(大西洋岸)、シディハセイン(地中海岸)、タフナ(大西洋岸)、ティフニット(大西洋岸)、カースラス(大西洋岸)、ムーライブッセルハム(大西洋岸)													
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1DH=12円(1997年時点)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0								
	2)	0	2)	0	2)	0								
	3)	0	3)	0	3)	0								
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: 漁業生産改善計画 水産加工出荷改善計画 魚場管理・資源の保全計画 流通改善計画 地域社会経済開発計画 教育・訓練計画 漁民組織化計画</p> <p>F/S: 1. スイラケディマ漁村整備計画 : 防波堤、斜路、製氷施設、魚市場、漁民ロッカー、漁業センター等の整備 2. シディハセイン漁村整備計画 : 防波堤、斜路、製氷施設、魚市場、漁民ロッカー、漁業センター等の整備 3. タフナ漁村整備計画 : 製氷施設、魚市場、漁民ロッカー、漁業センター等の整備 4. ティフニット漁村整備計画 : 斜路、製氷施設、魚市場等の設備 5. カースラス漁村整備計画 : 防波堤、岸壁、製氷施設、魚市場、漁民ロッカー、漁業センター等の整備 6. ムーライブッセルハム漁村整備計画: 製氷施設、魚市場、漁民ロッカー、漁業センター等の整備</p> <p>*各事業計画の提案プロジェクト予算、計画事業期間は上記番号に対応する。5、6については下記の通り。</p> <table border="1"> <tr> <td>5. カースラス漁村整備計画</td> <td>計画事業期間</td> <td>提案プロジェクト予算(DH)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2002年4月~2003年3月</td> <td>111,249,000DH</td> </tr> <tr> <td>6. ムーライブッセルハム漁村整備計画</td> <td>2003年4月~2004年3月</td> <td>22,632,333DH</td> </tr> </table>					5. カースラス漁村整備計画	計画事業期間	提案プロジェクト予算(DH)		2002年4月~2003年3月	111,249,000DH	6. ムーライブッセルハム漁村整備計画	2003年4月~2004年3月	22,632,333DH
5. カースラス漁村整備計画	計画事業期間	提案プロジェクト予算(DH)												
	2002年4月~2003年3月	111,249,000DH												
6. ムーライブッセルハム漁村整備計画	2003年4月~2004年3月	22,632,333DH												
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <ol style="list-style-type: none"> 漁獲量増大および漁価上昇による漁業収入上昇 水産関連インフラ施設整備による漁業経費節減 社会インフラ整備による漁村生活環境改善 漁民社会保障制度導入による安心感のある生活の実現 漁協組織設立による漁民協同事業の発足 資源管理や漁業技術の普及による持続的漁業活動の実現 <p>フィージビリティ</p> <p>*1~4の事業計画のフィージビリティはそれぞれの番号に対応する。5)と6)については下記の通り。</p> <table border="1"> <tr> <td>5. カースラス漁村整備計画</td> <td>EIRR 算出不能</td> <td>FIRR 算出不能</td> </tr> <tr> <td>6. ムーライブッセルハム漁村整備計画</td> <td>EIRR 6.52</td> <td>FIRR 算出不能</td> </tr> </table>					5. カースラス漁村整備計画	EIRR 算出不能	FIRR 算出不能	6. ムーライブッセルハム漁村整備計画	EIRR 6.52	FIRR 算出不能			
5. カースラス漁村整備計画	EIRR 算出不能	FIRR 算出不能												
6. ムーライブッセルハム漁村整備計画	EIRR 6.52	FIRR 算出不能												
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> OJT: ①サブセクターの現状調査・問題解決及び計画策定手法②PCM手法による計画策定 本邦研修 													

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況(区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>スライケディマ漁村整備計画 および漁場管理・資源の保全計画事業を実施済(平成13年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 409 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 409 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

1. スライケディマ漁村整備計画
 資金調達:
 (平成11年度国内調査)
 1999年1月8日 E/N 5.49億円 (スライケディマ漁村開発計画)
 1999年8月19日 E/N 4.38億円 (スライケディマ漁村開発計画)

工事:
 (平成13年度国内調査)
 工期 1999年1月～2000年9月
 工事内容 漁港施設整備、魚市場、漁民用倉庫、その他関連施設の建設
 建設業者 清水建設
 コンサルタント エコー
 状況 工事完了後 2000年9月現地政府に引き渡され零細漁民の使用に供されている。

2. 漁場管理・資源の保全計画(M/P提案プロジェクト)
 資金調達:
 (平成13年度国内調査)
 1999年12月22日 E/N 11.14億円
 融資事業内容 無償資金協力により漁業調査船を1隻を建造しモロッコ国 国立漁業研究所(INRF)に供与するもの。

工事状況:
 (平成13年度国内調査)
 工期 2000年6月～2001年1月19日
 建造業者 住友重機工業
 コンサルタント 極洋
 状況 引き渡し完了後、同船はモロッコ国沿岸水産資源の調査に従事している。

経緯:
 (平成11年度国内調査)
 第2次整備事業候補としてシディハセイン漁村整備計画が実施されるはずであったが、M/Pで提言された「漁場管理・資源の保全計画」の一環による漁業調査機能強化が優先され、無償資金協力で漁業調査船整備計画が実施されている。

(平成13年度国内調査)
 第2次整備事業候補のシディハセインは、現場までの道路整備が遅れており現地側のプライオリティは下げられている。それに代わり、第3次漁村整備事業計画のタフナの整備については漁港の整備(F/Sには含まれていない)を含めたものが日本への無償資金協力の要請がなされた、しかしJICA事前調査団が2001年に派遣され漁港整備に関する技術的問題点を指摘したようである。

3. モロッコ国シディハセイン零細漁村整備計画
 次段階調査:
 (平成15年度国内調査)
 基本設計調査 2002年5月24日～2002年2月14日
 *調査内容 モロッコ国政府から我が国に対して無償資金協力の要請のあった標記計画に関し、計画の要請内容及び背景を把握し、計画の効果並びに無償資金協力案件としての妥当性を検証するとともに、本計画の実施に必要な内容・規模につき基本設計調査を実施した。

資金調達:
 (平成15年度国内調査)
 無償資金 2003年1月29日(1/2期) E/N 5.15億円
 2003年7月22日(2/2期) E/N 2.19億円

*事業内容:建設:防波堤、水揚岸壁、埋立、斜路、浚渫、管理棟、魚市場、ワークショップ及び公共トイレ
 機材:製氷機及び貯氷設備、ワークショップ用機材

工事状況:
 (平成15年度国内調査)
 工期 2003年6月～2004年7月 (進捗状況;1/2期 55%、防波堤、水揚岸壁、埋立、斜路工事完了)

4. 研修員受入:
 (平成15年度国内調査)
 2003年10月～1ヶ月間
 JICAモロッコ国別研修「漁港運営管理」1名、「水産物流・品質管理」1名

案件要約表

(M/P)

MEA MAR/S 118/01

作成 2002年10月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ				
2. 調査名	地方水資源開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	設備省水利総局			
	現在				
7. 調査の目的	同国が進める各種上位計画に沿って、設備省水利総局が策定した53地点の中規模ダム開発計画のうち、調査計画熟度の高い全国25地点の中から優先度の高い計画2~4地点を選定し、中規模ダム建設による地方水資源開発計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1999年 9月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技研(株)	10. 調査団	団員数	19	
			調査期間	1999.12 ~ 2001. 7 (19ヶ月)	
			延べ人月	122.30	
			国内 現地	30.07 92.23	
11. 付帯調査 現地再委託	補足地形調査、補足地質・地下水・材料調査、河川流量調査、土壌調査、環境影響調査(自然)、環境影響調査(社会)				
12. 経費実績	総額	529,840 (千円)	コンサルタント経費	495,619 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	N'Fifikh, Taskourt, Timkit, Azghar					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	136,048
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	上記4サイトにおけるダム及び灌漑施設建設。					
4. 条件又は開発効果	開発効果 地方、砂漠近接地域で、これまでの水資源開発から取り残された地域の水資源開発の先鞭となる。					
5. 技術移転	本邦研修(2名)					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	JICA/JBIC連携案件である。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

(平成14年度国内調査)
 当初、当調査に引き続いて優先4案件のJICA連携D/Dが予定されていたが、JBICの了解が取れず、まだ連携D/Dが始まっていない。JBICの反対理由は、住民移転問題でモロッコ政府の意向が不明瞭ということである。

(平成15年度国内調査)
 JBICとモロッコとの年次協議で住民移転問題に関し、JBIC側に誤解があるようである。JBICは現在の風潮で出来るならダム建設案件の資金協力は避けたいようである。現在、トドラ川のカタール修復(伝統的なトンネルの専水路)のJICA開発調査が進行中である(2002～2004年度)。この流域の一部(約50%)は、本調査の優先プロジェクトの一つであるTimkitダムのサービス地域であり、この地域の水資源開発はTimkitダム建設で新規水源を開発してこそ、カタール修復が有効になる。

案件要約表

(F/S)

MEA OMN/A 301/82

作成 1990年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	オマーン				
2. 調査名	ワジ・ジジ農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農漁業省			
	現在				
7. 調査の目的	農業開発に伴う水資源施設のF/S				
8. S/W締結年月	1980年11月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	21	
			調査期間	1981. 3 ~ 1983. 1 (22ヶ月)	
			延べ人月	76.31	
			国内	39.02	
現地	37.29				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	416,436 (千円)	コンサルタント経費	385,124 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バチナ地区(首都マスカットの北方 180km)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>水資源開発 : 抑留ダムと拡散ダムによる地下水涵養方式 農業開発計画 : 100haの農業の造成と果樹(デーツ、ライム等)野菜類(キャベツ、スイカ、ナス等)飼料作物(アルファルファ)に対する灌漑農業の導入 営農計画 : 20戸の農家を入植地モデル農場とする 施設計画 抑留ダム : ダム容量 5.4MCM 満水面積 1.3MSM 設計洪水量 1,890m³/s 拡散ダム : 堤長 112m 堤高 2.0m(最大)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 水源開発、適切な灌漑・水管理計画及び作物導入計画</p> <p>[開発効果] ①新規農場造成による作物増産効果 ②洪水被害防止効果 ③デーツ等果樹の塩害防止効果 ④ソハール及び銅精練工場への飲料水、工業用水の給水効果</p>					
5. 技術移転	農漁業省のスタッフに対し現地及び日本で技術移転を行った。					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	水資源開発実施済(1989年8月完工)		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 409 507 465">終了年度 理由</th> <th data-bbox="507 409 1500 465">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

状況

(1) 水資源開発
 次段階調査:
 1985年1月~1986年6月 D/D(JICA)「ワジ・ジジ農業開発計画 (OMN/A 401/86)」
 資金調達:
 自国資金(第3次5ヶ年計画(1986-90))により商業ベースで実施(2.7百オマーンリアル)
 工事:
 ダム建設は1988年3月に着工し、1989年8月に完工した。その後10回にわたる洪水の際、有効に機能している。

(平成3年度現地調査)
 本件調査の報告に基づき、オマーン国政府の要請があり、ダム建設を内容とする「ワジ・ジジ農業開発計画実施設計調査」が実施された。当初、実施設計調査は政府開発援助で、建設は輸銀ベースの融資で実施することが合意されたが、その後イラン・イラク戦争の影響により事業計画は遅延し、輸銀の融資も実施されずに終わった。
 しかし、同案件は第3次5ヶ年計画(1986~90)に重要課題として組み入れられ、経済情勢の回復に伴い実施されることとなった。

(2) 農業開発計画(水資源開発による土地開発、近代的農場の建設、農家の育成等)
 地下水量の観測を長期間続ける必要があるため、現在これを実施中である。又、その結果将来の需要に応じた余剰水が見込める場合に実施設計に取りかかることとしている。
 (平成7年度在外事務所調査)
 ダム建設後、十分な余剰水が確保できないため農業開発計画及び営農計画は実施されていない。

案件要約表 (基礎調査)

MEA OMN/S 501/85

作成 1988年 3月
改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	オマーン				
2. 調査名	バチナコスト地区水文観測計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries			
	現在	水資源省(1990年より)			
7. 調査の目的	水文、気象観測				
8. S/W締結年月	1981年12月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)三祐コンサルタンツ	10. 調 査 団	団員数	17	
			調査期間	1982. 3 ~ 1986. 3 (48ヶ月)	
			延べ人月	86.00	
			国内	23.00	
現地	63.00				
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング探査				
12. 経費実績	総額	1,111,065 (千円)	コンサルタント経費	318,581 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バチナコスト					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 1. JICA調査で整備した水文・気象観測網の観測の継続 観測員や技術者の増員と組織の強化 観測マニュアルの順守及び技術移転、水文分野の専門家の養成 各観測施設の維持管理及び観測機器の増設 2. 水資源開発計画の推進 水文資料、地形図及び水理・地質等基礎資料の整備 洪水解析、流出土砂量の検討及び計画位置・規模の検討 施設計画、事業評価及び実施計画の策定 3. 地下水の保全と水利用の合理化 水利用実態調査の実施及び水利用合理化計画の策定 施設計画、事業評価及び実施計画の策定 					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] 現在の水利用の継続は将来水資源の不足、地下水の塩水化を招くことが予想される。 開発による地下水涵養ダム等の施設の利用により、洪水を地下に浸透させることで、地下水源の増加が期待できる。そして、同時に農業用水の節水を図ることも可能となる。</p>					
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> ①OJT: 定期研修及び水文年表、観測マニュアル等の編集 ②研修員受け入れ: 観測機器の維持管理及び観測データの整理について研修6名、高級2名 ③コンサルタントの活用: ボーリング探査 ④機材供与: 水文・気象観測機器の供与及び設置・観測指導 					

Ⅲ. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>データは有効活用されている。また提案事業も順次実施されている。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 409 507 470"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="507 409 1511 470"> <p>1997 年度 成果が有効に活用されているため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>1997 年度 成果が有効に活用されているため。</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>1997 年度 成果が有効に活用されているため。</p>		

状況
 要請背景:
 パチナコスト地域では、農家と経済発展の生命線とも言える地下水が塩害を被り、大きな社会問題となっている。地下水の水質と供給の安全性は、保全・維持する必要があるため、同地域の水資源開発において将来的に必要となる水文観測の調査が要請された。

経緯:
 (平成3年度現地調査)
 JICA専門家が観測チームと共に農漁業省にて同案件の観測を継続した。その後水資源開発関連の調査は水資源省の管轄となり、専門家と観測チームも同省に移って現在も活動を継続している。水資源省と農漁業省との間の情報・データの交換は極めて円滑になされており、機構の改編による支障は特にない。農漁業省にはダム・セクションのみ残り、現在ダム建設と保守・管理、地下水観測を行っている。

開発調査の際に建設された施設並びに供与された観測機器は現在も十分機能しており、日々の継続観測に有効活用されている。

同地域の主要流域における地下水抑制ダムは、直接的に農業に係る事項であるため、農漁業省が建設を促進しており、現在42のダム建設が計画されている。うち、第4次5ヵ年計画において、水文観測調査に基づき20のダムの建設が予定されている。

(平成7年度在外事務所調査)
 観測網によって収集されたデータは有効に活用されており、水文学、水文気象学データ報告書において公表された。また、今回の調査地域内で3つのダムが建設済みであり、もう1つが建設予定となっている。

(平成9年度国内調査)
 JICA専門家は1996年に帰国したが、開発調査で設置された施設及び機材は現在も機能しており有効活用されている。

観測網によって収集されたデータを基に水資源開発計画が推進されており、当調査内では4ヶ所の地下水滴養ダムが建設された。

井戸建設の際の許可制度、灌漑用水の効率化等の水利用の合理化が推進されている。

(平成9年度在外事務所調査)
 現在、Batinahにおいて水利用合理化のための計測調査、またWadi Ahinにおいて塩分流入調査が実施されている。収集データをもとに公表された報告書は主に水資源省により利用されている。

案件要約表 (D/D)

MEA OMN/A 401/86

作成 1990年 3月
改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	オマーン				
2. 調査名	ワジ・ジジ農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業水産省 (84) 農漁業省 (85)			
	現在				
7. 調査の目的	農業開発に伴う水資源施設のD/D				
8. S/W締結年月	1984年 7月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調 査 団	団員数	13	
			調査期間	1985. 1 ~ 1986. 6 (17ヶ月)	
			延べ人月	39.86	
			国内 現地	14.58 25.28	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	288,292 (千円)	コンサルタント経費	265,710 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バチナコースト北部ソハール市近郊					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=215円)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	抑留ダム 堤高 21m、堤長820m、堤体積600千m ³ 、貯留量5.4MCM、余水吐洪水量 Max 7,800m ³ /s、放流施設 最大放流量13m ³ /s、拡散施設、地下水観測井戸(5ヵ所)など					
4. 条件又は開発効果	[開発効果] 本ダムは洪水を一時貯留し、徐々に放流することにより下流部で浸透させ地下水を涵養するものである。 本地域は年降雨量 130mm程度で水資源は非常に貴重である。涵養された地下水は平地部において井戸により揚水され飲料水、灌漑用水に利用される。					
5. 技術移転	土質・岩石試験方法の現地指導、電気探査方法の現地指導 水文学的考察、データ収集とデータ記録 研修員受け入れ: 83、84、93年各1名、ダム設計、水利、ダム建設技術					

III. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>オマーンでは水資源は非常に貴重であり、海水の淡水化も行っており本プロジェクトは緊急・優良プロジェクトであった。 1989年8月工事完工。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 案件実施済。</p>

状況

資金調達:
 日本輸出入銀行による融資は受けられず、自国資金によって実施。

工事:
 商業ベースでの入札の結果、英国コンサルタント会社が施工監理を行い、ダム及び拡散施設の建築が行われた。
 1989年8月 完了

業者:
 ダム建設施工管理 Mott McDonald International Ltd.
 工事 J&P (Muscat)

裨益効果:
 完成以降10回に及ぶ洪水が発生したが、全体として有効に機能し、無効流出も激減しており、地下水の涵養も良好な状態にある。全般的に本案件の貢献は多大であった。

状況:
 (平成8年度現地調査)
 ソハールにて20世帯、100haの果樹・野菜などの灌漑が計画されている。当初のEIRR1.7は順調に達成されている。地下水調査及び水質調査に関する協力が行われればよいと思われる。

* JICA F/S調査「ワジ・ジジの農業開発計画(OMN/A 301/82)」参照。

案件要約表

(M/P)

MEA OMN/A 101/89

作成 1991年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	オマーン				
2. 調査名	ネジド地方農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農漁業省 (Ministry of Agriculture and Fisheries)			
	現在				
7. 調査の目的	農業開発計画				
8. S/W締結年月	1986年12月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) (株)三井金属エンジニアリング	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1987. 9 ~ 1989. 9 (24ヶ月)	
			延べ人月	58.40	
			国内	18.30	
現地	40.10				
11. 付帯調査 現地再委託	地形図、水文地質図、観測井建設				
12. 経費実績	総額	475,435 (千円)	コンサルタント経費	240,752 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部オマーンネジド地方の8,000 km ²					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	4,300	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>水資源の不確実性、作物栽培適性技術の未確立等の農業開発事業を取り巻く制約条件の現状を踏まえ、以下の段階的開発を提案した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 開発第1段階 パイロット・ファームの設立 (50 ha) (基礎データの収集と実証試験) 開発第2段階 計500ha程度の開発 (入植農場の設立) 開発第3段階 開発規模の拡大 					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] パイロット・ファーム事業はそれ以降の開発可能性を確認するための最も重要な段階であり、早期実施が望まれる。 この事業により、導入作物、適正栽培技術、営農適正規模及び地下水賦存状況等、不足データが系統的に解明される。</p> <p>[開発効果] 砂漠農業技術・経験の蓄積により、辺境地に生活基盤を与える。</p>					
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> 研修員受け入れ: 1名 OJT: データ収集とデータ記録 数次にわたるセミナー開催 					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>開発計画策定に活用された。 フェーズⅡまで実施済(平成8年度国内調査)。 フェーズⅢの実施予定なし(平成9年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="507 412 1511 470"> <p>1997 年度 フェーズⅡまで実施済、フェーズⅢ実施予定なし。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 フェーズⅡまで実施済、フェーズⅢ実施予定なし。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 フェーズⅡまで実施済、フェーズⅢ実施予定なし。</p>		

状況

ネジド地方農業開発計画は、農業基本計画に組み入れられた。
1990年 水資源評価及び井戸掘削認可等が農漁業省から水資源省に移管。
1992年1月 ICAによりF/S フェーズⅠの最終報告書提出。

フェーズⅡ (JICA開発調査 1991年~1997年)
1992年1月 「ネジド地方農業開発計画(フェーズⅡ)」の地質調査開始
フェーズⅡの調査目的
・パイロット・ファームの実施設計(最終報告書作成中)
・地下水、水文の継続観測(新規観測井2本が建設中で、1992年1月半ばに完了予定)
・農業、作物栽培のモニタリング
・地下水資源賦存量、開発可能量の評価
・次段階の農業開発ガイドラインの策定
1993年2月~1994年2月 パイロットファーム完工(自己資金 2.1 百オマンリアル)
*JICA調査からの変更点(平成7年在外事務所調査)
・実験室、倉庫、クリニック(獣医)の建設
・樹木を対象とした灌漑設備の建設
1994年11月7日 開所式
1995年4月 中断されていたフェーズⅡの調査再開
パイロットファームでの作物栽培環境のモニタリング及び第2段階開発に資する農業開発計画を策定。
(平成8年度国内調査)
1997年4月 フェーズⅡ完了予定

運営・管理
(平成8年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)
パイロットファームはネジド農業試験場と改称され、順調に運営されている。
(平成9年度国内調査)
1996年12月からは、長期専門家による指導が継続されている。

裨益効果:
(平成8年度国内調査)
地下水位の推移、土壌肥沃度の推移、作物の育成・終了の推移について多くのデータが得られ、次期開発計画の策定にそれらの成果を活用できる。
(平成9年度国内調査)
試験場開所以来、鳥類等の増加が見られ、砂漠地域の環境は向上したと判断される。
試験場の活動に対する周辺農民および他地域の農業試験機関の関心が増大している。

経緯:
(平成8年度在外事務所調査)
・取水量の増大により同地区の大規模灌漑開発の持続的可能性については疑問が投げかけられている。取水管理及び水位回復の手段を講じるための調査の検討が望まれる。
・砂漠地域の農地化に効果が期待されており、MAPの評価は高い。フェーズⅡによる500haのパイロットファームに絞って以下の協力を推奨する。
①水資源・耕種の専門家派遣
②農用地水管理に関する法整備専門家派遣
③農機操作に関する協力隊員の派遣

(平成9年度国内調査)
フェーズⅢ実施の予定はないが、オマーン国側ではネジド農業試験場に対する長期専門家の増員および多分野に対する技術協力の継続拡大を希望している。

案件要約表

(M/P)

MEA OMN/S 101/90

作成 1992年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	オマーン				
2. 調査名	北部地域港湾整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信運輸省 港湾公社			
	現在				
7. 調査の目的	オマーン国カブース港を含む北部地域の港湾整備開発調査				
8. S/W締結年月	1989年 7月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 日本工営(株)	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1989.10 ~ 1990.10 (12ヶ月)	
			延べ人月	73.27	
			国内	43.35	
現地	29.92				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	283,630 (千円)	コンサルタント経費	270,491 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カブース港(マスカット)及びオマーン北部地域(ソハール)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	250,597	内貨分 1)	105,443	外貨分 1)	145,154
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>将来貨物量の増大に対応するため、オマーン国最大の商港であるカブース港の短期整備計画(目標1995年)を提案した。 併せて、1997年以降カブース港で取り扱うことのできない超過貨物の処理及びオマーン国北部の工業開発のため、2000年を目標とするソハール新港の短期整備計画を提案した。</p> <ul style="list-style-type: none"> カブース港の短期整備計画 1995年におけるカブース港のコンテナ貨物(23.7万TEU)に対応するため新規バース(コンテナクレーン2機)及びコンテナヤードのための埋立整備を計画。また、現状のオペレーションをコンピュータを用いた近代的なものとする。 北部地域新港開発計画 1995年以降増大する貨物を取り扱うため、ソハール新港の建設を計画。 カブース港と機能分担を行い、背後に重工業、自由貿易地区、石油化学工場の立地を計画。 					
4. 条件又は開発効果	<p>現カブース港はアラビア半島ガルフ湾の入口にあり、地理的好条件にも恵まれトランシップも含めて近年貨物量は増大傾向にある。この貨物量を効率的に取扱い、処理することはオマーン国の経済社会発展にとって重要である。本プロジェクト実施による社会経済効果は、5.6%と考えられる。</p>					
5. 技術移転	<p>本調査を通じて、オマーン国における港湾開発手法、管理運営手法について技術移転を行った。</p>					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況(区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案プロジェクトが順次実施されている。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

(1)カブース港
(平成9年度在外事務所調査)
次段階調査:
1990~1991年 F/S(拡張計画)
1990~1991年 D/D
コンサルタント/Idian Consultancy Eng. (オマーン)
調査費用/政府資金 約1,000万USドル(300万R.O.)
資金調達:
1990年 政府予算 2,500万R.O.
*事業内容: JICA提案とほぼ同一。コンテナクレーン数が2から3に増加された。
工事:
1991年 着工
1994年10月 浚渫工事完工
1996年7月 完工
建設業者/ M/S.WIMPEY ALASI, ANAR ASSRIA, Hani-Archirodon(ギリシャ/湾岸諸国JV)
運営・管理:
政府は港湾のM&Oを民営化する方針である。

(平成9年度在外事務所調査)
カブース港はUAEの港湾に通じる主要航路から外れており、1994年から貨物量が減少している。この状況に対応するためJICA短期専門家が3名1995~1996年にかけて派遣された。依然貨物量は取扱可能容量以下ではあるが、港の財政は向上し1996年には純利益を計上した。
将来的には2バース、冷凍保存施設、3高架移動クレーンを増設する計画である。

政府は港湾開発の民営化方針を打ち出し、1996年10月新港湾開発見直しのための入札を実施し、英系コンサルタント会社Travers Morgan Ltdが落札し、調査を実施中である。

(2)ソハール港拡張計画
(平成9年度在外事務所調査)
天然ガス資源を利用した工業開発が急務となったため、当プロジェクトの事業化が遅れたが、第5次経済開発計画(1996~2000)に組み入れられ、実施に移されることになった。
(平成11年度在外事務所調査)
オマーン政府は長期経済開発計画を実施中である。この計画では、石油への依存度を低くし、自国の工業の多様化させるとに優先度が置かれている。特に、国内で生産される天然ガスを活用しての工業開発を強調している。ソハール港の建設はこの経済開発計画を促進するものと思われる。

次段階調査:
(平成9年度在外事務所調査)
1996年 M/P評価
コンサルタント/ACER(英国)とTravers Morgan(オマーン)のJ.V.
新M/Pと開発計画フェーズIは1997年6月に閣議承認された。
1997年12月 サイト詳細調査開始
1998年2月 D/D 入札準備開始
コンサルタント/ Travers Morgan, その他コンサルは未定
調査費用/100万R.O.

JICA提案との相違点:
サイトが変更された。

資金調達:
(平成9年度在外事務所調査)
日本輸出入銀行に8,500万R.O.要請済。
(平成11年度在外事務所調査)
1999年3月10日 輸銀融資締結 US\$250mil.
*内容/工事(浚渫、埋立、埠頭・防波堤・建物・アクセス道路の建設)、機材調達、エンジニアリング・サービス
事業は2002年4月に完了予定である。

(3)日本の技術協力
(平成11年度在外事務所調査)
JICA長期専門家(2名)派遣 1997~2000年

経緯:
(平成3年度現地調査)
開発調査の報告に基づく同国の北部地域港湾開発計画は、計画名を'Port Development Strategy Plan in Northern Omanとして第4次5ヵ年計画に組み込まれた。

(平成8年度在外事務所調査)
技術移転に関しては引き続き貨物管理に関する研修及びOJTが必要と思われる。

案件要約表

(M/P)

MEA OMN/A 102/90

作成 1992年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	オマーン				
2. 調査名	農業開発基本計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農漁業省			
	現在				
7. 調査の目的	2000年を目標とする農業開発基本計画の作成				
8. S/W締結年月	1989年 7月				
9. コンサルタント	農用地整備公団	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1989.10 ~ 1990.11 (13ヶ月)	
			延べ人月	64.00	
			国内	14.00	
現地	50.00				
11. 付帯調査 現地再委託	ランドサットデータ解析				
12. 経費実績	総額	177,347 (千円)	コンサルタント経費	170,776 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	オマーン国全土(対象面積30万km ² 、人口150万人、北緯16° ~17°、東経53° ~60°)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Or0.384	1)	1,249,235	内貨分 1)	1,249,235	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①灌漑・ダム分野 灌漑システムの改善、中央集中排水システム改善、リチャージダムの建設、地下ダムの調査、ファラジ、井戸、湧泉の改善</p> <p>②農業研究・普及分野 農業研究ステーションの支援、研究組織と実験所の新設、森林保全、普及センターと設備の改善、農民への農業技術普及</p> <p>③畜産分野 家畜防疫、小農支援</p> <p>④流通分野 即売市場の創設、PAMAP(農産物流通庁)の再編</p> <p>⑤ネジド地域総合農業開発</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3次5か年国家開発計画からの継続性を保つ。 ・オマーン国の社会、文化、習慣及び生活様式を尊重する。 ・農民の自主性、自助努力を尊重する。 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①食料自給率の向上 44%(1988) → 55%(2000) ②農業生産性の向上 ③水資源の確保と有効利用 ④農業構造の改善 ⑤農業振興による地方の活性化 ⑥人的資源の確保 ⑦農業部門のGDPの年率6.3%増の達成 					
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①報告書作成に係る共同作業 ②研修員受入れ:1名 ③OJT:基本的なデータ収集とデータ記録 					

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	開発計画に反映された(平成3年度現地調査)。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470">終了年度 理由</td> <td data-bbox="507 412 1511 470">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

状況

活用状況:
(平成3年度現地調査)
本調査において示された3案の農業開発計画のうち、最適案がほぼ全面的にオマーン国の農業基本計画として採用された。水文観測調査に基づき、ダム建設の候補地が若干修正されたのみで、他の内容は同じである。なお、これに基づき、第4次5ヵ年計画の農業部門に関する基本目標も設定された。

次段階調査:
1995年5月～1997年5月「ネジド地方農業開発計画(フェーズII)」
*詳細については「JICA開発調査」ネジド地方農業開発計画フェーズII調査(OMN/A 112/97)を参照。

経緯:
(平成7年度在外事務所調査)
プロジェクトに関する技術報告書、財政報告書が作成され、プロジェクト遂行のためのミーティングが定期的に行われている。

(平成8年度現地調査)
第4次5ヵ年計画で農業部門に当てられた予算が当初予算の半分以下であったため、提案プロジェクトの全てを実施することは不可能となり、優先プロジェクトの順位付け及び段階的実施に向けて進めてきたが、即時実現の可能性は低い。またダムや灌漑の担当省が農漁業省から水資源省に変更となった。

(平成11年度在外事務所調査)
農業及び畜産への支援を行い、農民及び畜産業者への補助金の給付を行うための農業開発センターがある。

案件要約表

(F/S)

MEA OMN/S 301/94

作成 1995年10月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	オマーン				
2. 調査名	道路施設整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通局			
	現在				
7. 調査の目的	オマーン国の円滑な自動車交通の確保と安全性向上のため、北部海岸のバティナ・ハイウェイの立体交差と地下歩道建設に関するF/Sを行い、主要橋梁の維持管理計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1993年 7月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	21	
	(株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル		調査期間	1994. 1 ~ 1995. 1 (12ヶ月)	
			延べ人月	90.61	
			国内	36.35	
	現地	54.26			
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、自然条件調査、橋梁維持管理関連調査				
12. 経費実績	総額	592,521 (千円)	コンサルタント経費	439,045 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バティナ・ハイウェイ(Seeb-Agr間250km)及び同国の主要3橋					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) ラウンドアバウト(ロータリー)8カ所の立体交差及び横断地下歩道施設12カ所の建設部位を設定、その優先順位を決め、第5次開発5カ年計画(1997~2002)に組み入れられるように年次別事業として区分を行う。</p> <p>2) 橋梁載荷試験及び点検調査を行い、省化の進んだものに対する補修方法ならびに主要全橋梁の維持管理方法に関する提案を行う。特に緊急に補修を要する著しく省化した橋梁については、調査中に補修方法を提案した。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>① 同国第5次開発5カ年計画に本件が組み入れられ、予算化が可能であること。</p> <p>② 早い時期に詳細設計を行うこと。</p> <p>[開発効果]</p> <p>① バティナ・ハイウェイは高速道であり、車両は時速100km以上で走行しているが、横断歩道がなく、沿線住民は徒歩で横断している。この危険を解消し、両者の安全に寄与する。</p> <p>② 高速で走行する車両は、ラウンドアバウトで減速するので、ここがネックになっている。走行時間の短縮が期待される。</p>					
5. 技術移転	<p>① OJTによる技術移転: 基本的テスト、モニタリング技術</p> <p>② 担当局主催のオマーン国道路会議で橋梁載荷試験の中間報告を実施</p> <p>③ 研修員受入れ</p>					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	緊急補修工事は逐次実施(平成10年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

(1) ランダバウト建設等
 次段階調査:
 1995年12月～1997年3月「道路施設整備計画(D/D)」(JICA)
 *ランダバウト建設は既に開始されているが、他事業の実施は第5次開発5ヵ年計画(1996～2000)での予算の割り当て状況による。
 (平成8年度在外事務所調査)
 プロジェクトの実施は今のところ低いレベルに止まっている。財源の不足と建築制限があるためである。交通局長としては、立体交差と歩道についての計画アセスメント及びプロジェクト実施についての調査をJICAにリクエストしている。

(2) 橋梁補修等
 次段階調査:
 (平成10年度国内調査)
 1995年12月～1997年3月 D/D

経緯:
 (平成7年度国内調査)
 1996年度中に通信省により任命されたコンサルタントによりD/D実施の予定。第5次5ヵ年計画で3.5百ROの予算計上が提案されている。

工事:
 (平成10年度国内調査)(平成12年度国内調査)
 緊急に補修を必要とする橋梁については独自に補修を実施し、今後も継続して実施していく予定である。

経緯:
 F/S終了後、詳細設計を実施すべく、1995年7月JICAはS/W締結のための調査団を派遣した。橋梁の緊急補修については、オマーン国は独自に補修工事を進めており、今後これに関する外国よりの技術援助は不要としている。

(平成8年度現地調査)
 資金調達が困難なため、あまり進展していない。

案件要約表 (D/D)

MEA OMN/S 405/96

作成 1997年 6月
改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	オマーン				
2. 調査名	道路施設整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通局			
	現在				
7. 調査の目的	国道一号線バディナコースト地区におけるフライオーバー及び地下歩道建設のための詳細設計を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年 7月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) (株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル	10. 調 査 団	団員数	12	
			調査期間	1995.12 ~ 1997. 3 (15ヶ月) ~	
			延べ人月	67.04	
			国内	39.13	
現地	27.91				
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、環境調査				
12. 経費実績	総額	374,715 (千円)	コンサルタント経費	160,811 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国道一号線					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	国道1号線の立体交差化 1. 8ヶ所のラウンダバウトの立体化 2. 12ヶ所の横断地下道の設計 (計画事業期間) 10年間					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転						

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>自国資金により橋梁補修実施中(平成14年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 409 507 465">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 409 1500 465">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

(平成9年度国内調査)
 オマーン国の第5次5ヶ年計画(1996～2000年)には当プロジェクトの建設費は含まれていないが、プライオリティが高いので実施するための特別予算を組立てようとしている。

(1) ランダバウト建設等
 次段階調査:
 1995年12月～1997年3月「道路施設整備計画(D/D)」(JICA)
 ＊ランダバウト建設は既に開始されているが、他事業の実施は第5次開発5ヶ年計画(1996～2000)での予算の割り当て状況による。
 (平成8年度在外事務所調査)
 プロジェクトの実施は今のところ低いレベルに止まっている。財源の不足と建築制限があるためである。交通局長としては、立体交差と歩道についての計画アセスメント及びプロジェクト実施についての調査をJICAにリクエストしている。

(平成13年度在外事務所調査)
 5ヶ年計画(2001-2005)では、予算の割り当ての予定はない。

(2) 橋梁補修等
 次段階調査:
 (平成10年度国内調査)
 1995年12月～1997年3月 D/D

(平成12年度国内調査)(平成1年度国内調査)
 情報なし

(平成13年度在外事務所調査)
 5ヶ年計画(2001-2005)では、予算の割り当ての予定はない。
 アル・ビダヤの横断地下道の建設は行われた。残りの12箇所の横断地下道の建設には資金が必要である。

(平成14年度在外事務所調査)
 提案事業以外に、Shinas近くに横断地下道が建設された。残りの横断地下道は建設中。
 橋梁補修は、JICA提案の9橋梁のうち、5橋梁が進捗している。

* JICA F/S調査「道路施設整備計画 (OMN/S 301/94)」より派生

案件要約表

(M/P)

MEA OMN/A 112/97

作成 1998年 7月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	オマーン				
2. 調査名	ネジド地方農業開発計画フェーズII調査				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農漁業省			
	現在				
7. 調査の目的	87.10～89.10に実施されたM/P調査に引き続き、同事業実施のためのパイロットファームの実施設計調査及び段階的農業開発のための地下水調査及びパイロットファームにかかモニタリング・運営指導を行う調査を実施し、第二段階開発に資する農業開発計画を提案する長期調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1990年10月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1991. 1 ~ 1997. 5 (76ヶ月)	
			延べ人月	94.20	
			国内	28.70	
		現地	65.50		
11. 付帯調査 現地再委託	地下水水質成分分析、滞水層電磁波探査、広域土壌調査、農家経営調査				
12. 経費実績	総額	370,473 (千円)	コンサルタント経費	275,535 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部ネジド地方(約8,100km ²)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	500ha規模のパイロットファーム(地下水利用)					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> 地下水賦存量、開発不可能量の確認を水資源省により行う事(同国の水資源評価は水資源省が全てを行うと新たに定められ、開発は水資源省による開発可能水量の推定を待って行う事とした)。 段階的開発(開発は時間的、地域的に集中して行わず段階的に行う)。 					
5. 技術移転	<p>OJT:各担当分野別にカウンターパートへのOJTを行った。</p> <p>セミナーの開催:監理委員会(松本教授、矢野教授)によるセミナーの開催。</p>					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	専門家派遣(平成10年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 409 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 409 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

(平成10年度国内調査)

- フェーズ1調査期間中(1987.9~1989.9)にオマーン国の水資源行政に改変があり、水資源評価は全て水資源省が行う事となった。
- このため、今調査で収集した地下水使用に伴う地下水位記録は水資源省に渡し、水資源省が水資源賦存量評価、開発可能水量推定、適正開発水量などを検討することとなった。
- 調査団が提案した開発計画は受け入れ機関である農漁業省により受け入れられたが、その後の開発は水資源省による検討結果を受けてなされることとなっている。
- 同国は今調査開始の前提条件であったパイロットファームを独自資金で建設した。日本側は本調査を終了するに当たり、同国の要請により作物栽培指導の個別専門家を派遣し、栽培条件の調査および作物栽培技術の指導を行うこととなった。同専門家には96年末より99年末までの予定で指導を行っている。

(平成13年度国内調査)

- パイロットファームは、石油価格の低迷等もあり実施されていない。
- 専門家派遣中に土壌、水、食物分析が出来る機材が単独機材として供与され、通常の分析はほぼ可能となっている。また、気象観測装置も設置された。専門家派遣による効果:1996年3月~2000年11月に3人の専門家が派遣され、ネジド試験農場の運営を指導したカウンターパート(13人)に栽培指導、分析指導、土壌調査手法の技術指導を実施した。
- 他の研究機関との交流は適時行われている。現在、ネジド試験農場は国の政策により中央試験場であるルメイス農業試験場の下で、研究・調査分野に方針を決めている。また、同試験場はオマーン国の柑橘類生産基地として整備されつつある。

(平成14年度在外事務所調査)

調査者、専門家の不足により、提案プロジェクトは実現していない。調査終了後、NARS(Nejd Agricultural Research Station)は、モニタリングと既存の農場の維持に努めている。農場では、自国資金により提案事業とは異なった以下のような活動が行われている。

- 果樹:天狗果病に感染した地域に配布するため、数千本のライムの苗木の生産。
- 農作物:家畜飼育のための牧草の育成
- 野菜:3種類の玉ねぎの試験的育成・評価(ネジドに最も適した玉ねぎを確認)。
- 土壌・水:土壌・水・苗木の分析(IICA専門家に教育を受けたスタッフが実施)
- 気象観測所:1998年IICAに設立された気象観測所では、NARSスタッフが月次レポートを作成している。
- フィールド調査:2002年初頭にNARSによるフィールド調査の実施。調査結果を将来計画に活用予定。
- その他

2000年以降、NARSで2箇所の苗床が設立された。

(平成15年度在外事務所調査)

- 畑作物
 - NARS(Nejd Agricultural Research Station)では観察用の区画を設置し、小麦やトウモロコシの穀類、えんどう等の豆類を試験的に育成している。観察結果はコーラの木とメイズは問題なく行け性した。Barelyとさとうきびについては調査中である。
 - 2003年初旬には、南アフリカ、Albatna、Dakhaliaの3種のMadicago大麻(Alfa alfa)比較調査実験が実施された。実験一年目の結果から、一つ目が他の2地域のものより収穫が多様であった。
 - 機械化生産の干し草の収穫高が近年高くなっている。2003年11月時点の収穫高は14800俵、12-16kgとなっている。
- 果樹

NARSで実施されている天狗果(てんぐず=withes-broom)管理プログラムは新たなタイトル“Oman Citrus Certificate Programme”

案件要約表

(M/P)

MEA OMN/S 119/00

作成 2002年10月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	オマーン				
2. 調査名	サララ港並びに周辺地域開発計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省(港湾・海事局)			
	現在				
7. 調査の目的	。欧州と東南アジアを結ぶ航路上に位置しているサララ港の地理的な優位性を生かした中継コンテナ港の開発を進め、その後地域の開発を進めることで、中東地域の主要港の地位を目指すとともに、経済の多角化を進めようとしている。このような観点から、南部ドハール州サララ港の開発、ならびに周辺地域の産業開発に関するマスタープランを策定するとともに、サララ港の後背地の開発計画を策定することを目的としている。				
8. S/W締結年月	1999年 4月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 三洋テクノマリン(株)	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	2000. 8 ~ 2002. 3 (19ヶ月)	
			延べ人月	56.99	
			国内 現地	20.60 36.39	
11. 付帯調査 現地再委託	波浪推算等、環境現況調査、海象調査、水深測定及び岩盤分布調査、土質調査、汀線・底質調査、水質調査				
12. 経費実績	総額	139,214 (千円)	コンサルタント経費	297,183 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サララ港及びその周辺					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	293,506	外貨分 1)	511,688
	2)	0	2)	192,208	2)	233,766
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. M/P:(2020年を目標年度とする) 追加バース:18m水深コンテナバース 1,050m 16m水深コンテナバース 1,750m 客船バース、政府バース 追加ターミナル、荷役機械 コンテナ取扱能力 600万TEU/年 防波堤、浚渫、埋立</p> <p>2. 段階計画 追加バース:18m水深コンテナバース 1,050m 政府バース 800m 追加ターミナル、荷役機械 コンテナ取扱能力 350万TEU/年 防波堤、浚渫、埋立</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>港湾開発の目標: コンテナターミナルとしては環インド洋地域における主要コンテナ港の位置を目指し、多数多様なユーザーの誘致と背後地の産業振興への効果をあげることが目標。</p> <p>産業開発の理念: 地域流通拠点業のセンターとして開発。周辺にあるフリートレードゾーン、サララ空港、ライスト工業団地等と周辺諸国の自由貿易地域、輸出加工区等との連携ネットワークを発展させる。産業振興方策として、投資条件及び事業環境に対する好条件の提供、現地生産化支援等が前提。</p> <p>経済効果: GDPの増加への貢献、外貨獲得あるいは節約、雇用創出。</p> <p>全般的効果: 港湾拡張及びフリーゾーン創設による現地の人材育成。電力、脱塩水、通信、海空のリンク等、インフラの提供。</p>					
5. 技術移転	需要予測手法等、調査結果に関する技術移転セミナーを2回開催					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果の活用が確認された(平成14年度国内調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
 (平成14年度国内調査)
 情報無し。

(平成14年度在外事務所調査)
 港湾マネジメント(サウジアラビア港湾サービス会社)は、港の緊急開発プログラムを決定するために、本調査の結果を利用した。次段階調査及び資金要請は行っていないが、運輸省(Ministry of Transport and Communications)は、JICAに「国家港湾開発政策」(National Port Development Policy)のための調査を要請している。

(平成15年度在外事務所調査)
 防波堤の拡張およびコンテナパースの建設についてのコンサルティングサービスの入札を2003年11月17日に実施した。実施するコンサルタントが決まり次第、280日以内に詳細設計を実施し、工事を完了させる予定である。

案件要約表

(M/P+F/S)

MEA PLE/S 211/97

作成 1998年 7月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	パレスチナ				
2. 調査名	ハン・ユニス市下水道整備計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Planning and International Cooperation			
	現在				
7. 調査の目的	パレスチナ暫定自治政府の要請に基づき、ガザ地区ハン・ユニス市における衛生環境の改善を図るため、下水道整備にかかるM/Pを策定し、同計画の中で先行された優先プロジェクトについてF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1996年 3月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	10. 調査団	団員数	12	
	(株)日水コン		調査期間	1996. 9 ~ 1997.11 (14ヶ月)	
			延べ人月	58.33	
			国内	24.20	
			現地	34.13	
11. 付帯調査 現地再委託	社会調査、実測(水質、地形)、組織・制度、再利用調査、環境影響評価調査				
12. 経費実績	総額	325,209 (千円)	コンサルタント経費	293,879 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ガザ地区 ハン・ユニス市及びその周辺地域 44km ²					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	197,132	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	11,581	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: 下水道施設 (計画事業期間 1998~2010) 雨水排水施設 (計画事業期間 1998~2006)</p> <p>F/S: (計画事業期間 1998~2002) 下水道施設 衛生施設 雨水排水施設</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] M/P: 新組織の確立(下水道施設) 受益者負担の確立</p> <p>F/S: 料金体系の確立 運営・管理組織の確立 職員採用・訓練 処理水、汚泥の再利用の受入れ</p> <p>[開発効果] 下水の衛生的処理を行い、ハン・ユニス地域の環境を改善する。 雨水排除を行うことで、ハン・ユニス市の浸水を解消する。</p>					
5. 技術移転	カウンターパート研修 2人 (1997年3月:4週間、1997年12月:3週間)					

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	無償資金協力による機材調達実施(平成11年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①、②、⑥		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 409 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 409 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

1. ハーン・ユース地区衛生改善計画
 資金調達:
 (平成11年度国内調査)
 1999年3月25日 E/N 2.83億円「ハーン・ユース地区衛生改善計画」
 * 下水の収集・運搬並びに乾燥汚泥の処理・運搬用の機材調達
 裨益効果:
 (平成13年度国内調査)
 供与機材により、掘り込みトイレのし尿・汚泥を運搬しており、ハーン・ユース地区の衛生改善に貢献している。

2. ハン・ユース市下水道整備計画調査
 次段階調査:
 (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)
 1999年~2000年 B/D(JICA)
 * 対象地域が縮小、雨水排水施設は含まれない。
 資金調達(要請):
 (平成13年度国内調査)
 調達先: JICA無償資金
 調達額: 40億円
 進捗状況: 2000年10月より始まったイスラエルとパレスチナとの紛争により、プロジェクト予定地が危険度4となり、現地作業は不可能となった。JICAの指示により、D/Dが終了した時点で中断している。

状況:
 (平成10年度国内調査)
 ハン・ユース市ガザ地区にあるハン・ユース市には、現在も下水道施設はなく、住民は掘り込み式のタンクを下水施設に利用し、その中の汚泥を定期的にくみ取り住宅地の近くに無処理で投棄している。このため環境悪化が著しく、その改善の要望が強い。
 又、地形から雨水がたまりやすく、乾燥地にもかかわらず、毎年被害が生じている。このため、本件調査では、4,458haを調査対象地区とし、2,015年を目標とする下水道計画を策定した。下水道計画対象地区は3,632haとなった。また、雨水排水計画は、同市中心の423haが対象地区となった。
 このプロジェクト完成時には、54,000m³/日の下水処理を行い、約48万人(2,015年)が裨益を受ける。
 F/Sでは、その第1期分(1998~2002年)を実施する予定で、16,100m³/日の下水処理を行い、計画面積874haの裨益人口は約16万人(2015年)と予測されている。

案件要約表

(F/S)

MEA QAT/S 301/86

作成 1990年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	カタール				
2. 調査名	ドーハ市地下水排水対策				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	電水省水局 Ministry of Electricity and Water, Water Dept.			
	現在				
7. 調査の目的	地下水水位の上昇の実態を把握し緊急排水対策を確立する。				
8. S/W締結年月	1985年10月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)				10. 調査団
	団員数	8			
	調査期間	1985.12 ~ 1987. 4 (16ヶ月) ~			
	延べ人月	54.10			
国内	17.42				
現地	36.68				
11. 付帯調査 現地再委託	試験施工工事(揚水テスト及び定期的な地下水水位観測) 地質調査				
12. 経費実績	総額	256,130 (千円)	コンサルタント経費	238,398 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ドーハ市ムシリブ地区及びラヤン地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥145.67	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ムシリブ地区暗渠集水事業 12.9km ラヤン地区暗渠集水及び送水事業 5.9km(集水)+14.4km(送水) マングローブ公園事業</p> <p>計画事業期間は不明</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>地下水水位上昇に伴う各種被害状況の把握、将来予測とその対策について検討した。</p> <p>[開発効果] 地下水水位上昇被害の減少と市民の都市生活の向上が期待されている。 上記のEIRR及びFIRRは算出せず。</p>					
5. 技術移転	<p>カウンターパート1名に対し、地下水水位問題とその対策の研修を実施</p>					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>都市基盤、機能の再整備に寄与するので、地下水排水事業に高いプライオリティが置かれた。 1994年に工事完工(平成8年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="507 412 1511 470"> <p>1996 年度 実施済案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>		

状況

背景:
(平成3年度現地調査)
当初の要請は実施機関を電気水利省として首長府よりなされたが、1989年5月の企画評議会の設置と7月の大幅な内閣改造によって、当案件の実施機関は工業公共事業省並びにドーハ市政府(上部機関は自治農業省)に移管された。しかし、既に工業公共事業省は独自の地下水排水計画を有しており、JICA開発調査の報告書は独自案のガイドラインを一部修正するために使用され、また、実施に当たってはこれら2つを比較検討しながら行われることとなった。

次段階調査:
(平成3年度現地調査)
D/D (JICA調査結果を参考資料として活用し、英国のコンサルタント会社(Pencol 社)が担当)

資金調達:
(平成3年度現地調査)
自国資金

工事:
(平成3年度現地調査)
国内7社が実施(施工監理 Pencol 社)
ムシリブ及びラヤン地区では1991年に工事が完了し、両地区の接続もほぼ完了しつつあるが、他の地区ではドーハ市自体の地区開発に次ぐ開発のため、将来に向け現行の小規模な諸排水計画を統合しながらM/Pの見直しが必要となっている。
1988年以降の石油価格の低迷による財政事情の悪化のため、同計画の実施は一時的に影響を受けたが、現在は着実に建設が振興している地区もあり、1993年にはほぼ計画地区の全域に排水対策が実施される予定である。
(平成8年度国内調査)
1994年 完工

運営・管理:
(平成8年度国内調査)
施設は順調に運営されていると聞く。

* マングローブ公園事業
(平成3年度現地調査)
開発調査の結果報告では、ラヤン地区から西海岸のマングローブ公園に水路を設けて地下水を利用することも検討・提言されたが、財政上の問題でマングローブ公園事業は計画に組み入れられず、現在は西海岸地区は住宅地として整備されつつある。

案件要約表 (その他)

MEA SAU/S 601/83

作成 1992年 3月
改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	サウジアラビア				
2. 調査名	総合病院設立計画基本設計				
3. 分野分類	社会基盤 / 建築・住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省 Ministry of Health			
	現在				
7. 調査の目的	ジェッダ市に設立予定のがんセンターと同サイトに設立する350床規模の総合病院に関する基本設計調査				
8. S/W締結年月	1983年 1月				
9. コンサルタント	(株)梓設計 (株)日本設計	10. 調 査 団	団員数	10	
			調査期間	1983. 7 ~ 1983.11 (4ヶ月)	
			延べ人月	20.00	
			国内	16.00	
			現地	4.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	66,654 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジェッダ市、旧国際空港東建設用地138,703m2(がんセンターと共用)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240 =3.42SR	1)	71,383	内貨分 1)	71,383	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本案件は、詳細設計D/Dの前段階にあたる基本設計調査B/Dとして行われた。 病床数:総合病院 500床、がんセンター 300床、計 800床 外来患者数/日 一般外来患者 3,000人/日 内訳: 総合予診察診療部 1,550人/日 総合病院 1,000人/日 がんセンター 450人/日 救急診療患者 250人/日</p> <p>但し、総合病院及びがんセンターの患者は全て他施設からの紹介患者とする。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] サウディ・アラビア国政府は現在第3次経済開発5ヵ年計画(1980~1985)を実施中であり、同国保健省はその一環として総合病院設立を通して主に次の効果を期待する。 ① 同国西部地域の中核的な総合病院としての役割機能。 ② 医療施設の整備拡充及び医療従事者の養成確保。 ③ 高度の診断・診療により成人病系疾患への対策を講じると共に、必要最小限の臨床研究と公衆衛生活動を行う。 ④ 西部地域の医療情報システムセンター、感染症サーベイランスセンターとしての効果・役割。</p>					
5. 技術移転	OJT					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>石油価格の下落により、財政事情が悪化し、実施が遅れた。 日本からの無償資金供与が困難(平成10年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 中止・消滅案件のため。</p>

状況

基本設計調査報告書の提出以降現在まで、進展なし。
 我が国政府に対し、D/D実施の要請があったが、D/D費用高額のため不採択。

(平成6年度国内調査)

情報なし。

(平成10年度在外事務所調査)

日本からの無償資金供与は困難であり、実現不可能。

案件要約表 (その他)

MEA SAU/S 602/83

作成 1991年 6月
改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	サウジアラビア				
2. 調査名	国立がんセンター設立計画基本設計				
3. 分野分類	社会基盤 / 建築・住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省 Ministry of Health			
	現在				
7. 調査の目的	ジェッダ市に設立する200床規模のがんセンター設立計画に関する基本設計調査				
8. S/W締結年月	1982年 8月				
9. コンサルタント (株) 梓設計	10. 調 査 団	団員数	12		
		調査期間	1982.11 ~ 1983. 8 (9ヶ月)		
		延べ人月	12.00		
		国内	0.00		
現地	0.00				
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	109,037 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジェッダ市、旧国際空港東建設用地約138,703m ² (総合病院と共用)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=4.45SR		1)	485,676	内貨分 1)	485,676	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本案件は、詳細設計(D/D)の前段階にあたる基本設計調査(B/D)として、行われた。</p> <p>がんセンターの専門部門： 200床の病棟(将来100床の増設を予定)、外来診療部、放射線治療部、RI部、化学療法部、ICUの診断有治療部門と臨床研究部門およびがん情報センター</p> <p>総合病院との共有部門： 総合予診診断部、放射線診断部、内視鏡部、整理機能検査部、臨床検査部、剖検部、手術部、リハビリテーション部、血液銀行、薬局等の診断・治療部門と管理部門、サービス部門</p>						
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] サウディ・アラビア王国のがんに関する最高の診断、診療、臨床研究、医師等医療技術者の研修、公衆衛生活動、情報の収集、提供の機能をもつ中核的な施設となることが期待されている。</p>						
5. 技術移転	OJT(特殊病院における建設計画の方法)						

Ⅲ. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	総合病院設立計画に吸収された。		
3. 主な情報源	①		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470">終了年度 理由</td> <td data-bbox="507 412 1511 470">1996 年度 中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。		

状況

中止・消滅要因：
 がんセンターB/D実施の途中段階において、センターを総合病院の機能の一部として拡大したいとする要請があり、本件は総合病院設立計画に調査の途中段階において吸収された。

(平成6年度国内調査)
 情報なし。

案件要約表

(M/P)

MEA SAU/S 107/99

作成 2000年 6月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	サウジアラビア				
2. 調査名	北部紅海沿岸生物環境・生物インベントリー調査				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	野生生物保護委員会(NCWCDC)			
	現在				
7. 調査の目的	紅海の北部沿岸約1,000kmを対象に、保護区網設置に必要な生物環境・社会環境等の基礎情報を体系的に整理し、生物環境図及び生物インベントリーを作成することを目的とする。				
8. S/W締結年月	1997年 3月				
9. コンサルタント	(財)自然環境研究センター 新日本気象海洋(株)	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1997.12 ~ 2000. 2 (26ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	583,269 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジェッダ以北の紅海沿岸 (1,515sq.km)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 1. 選定された保護優先地域における海洋保護区の設置 2. 保護優先地域(ティラン島周辺域、周辺域を含むアルワジバンク、アルハジル域)における海洋保護区の管理ゾーニング、ガイドラインを含む管理計画の策定 3. 戦略的環境管理地域(保護優先地域の周辺域に位置し、都市部を除く地域)及び多目的利用地域(沿岸開発が進んでいる都市周辺地域)の管理計画の策定 4. 必要な調査及びモニタリングの実施 5. 珊瑚礁モニタリングのための国際連携の確立 6. ビジターセンターを環境教育の場とし、沿岸及び海洋環境保護における人材育成、教育及び普及啓発計画の策定 <p>1~6に関して、政府、NCWCDC、調査・研究と3段階に区分し、紅海の沿岸・地域の自然環境を総合的に保護するための行動計画を提示。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>効果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 調査対象地域の環境評価(5段階)に基づいた地域の総合的な沿岸・海岸の環境管理政策及び計画策定。 2. 海洋保護区ネットワークシステムの確立は、北部環境管理計画の中核として、一層の保護管理の充実を図る。 					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>2002年にJICAとNCWCDは北東部紅海沿岸に生息するの海洋哺乳類(ジュゴン)に係る調査と保護計画を策定した。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>			
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="507 412 1511 470"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		

状況

(平成12年度国内調査)
調査終了後の情報がない。

(平成14年度在外事務所調査)
今後の見通し:1、2年以内に提案事業実施の予定
調査終了後、NCWCDは潮位や水温の現地調査を実施し、データ収集・分析を実施した。これらの調査結果は、紅海の北部地域のマスタープラン及びAl-Wajeh, Ras Swahal, Ras Al-Qasbar のマネジメント・プランにつながり、NCWCDはプランに関してのワークショップを開催した。当面、提案された対象地域に関連する他の機関と話し合いや問題解決のために、対象地域の社会経済に関する情報収集のための特別調査の準備を行っている。調査後、NCWCDの委員会に覚書を提出し、承認後、主官庁の保護対象地域を宣言を受ける。

(平成15年度在外事務所調査)
1)2002年にJICAとNCWCDは北東部紅海沿岸に生息するの海洋哺乳類(ジュゴン)に係る調査と保護計画を策定した。2002年2月にはAl-Wajh, Yanbu間においてaerial transect(航空横断?)調査及び聞き取り調査が実施された。調査中、3匹一組の群1つ、2匹一組の群2つ、個体で11匹の計18匹のジュゴンが観察された。これら全てのジュゴンが体長3メートルを越す成体で、子どもは発見されていない。
2)2003年に珊瑚礁に棲息する魚類に関する共同調査(check)がNCWCDのスタッフによって行われた。
3)選定された北部紅海沿岸地域を保護区とする宣言を迅速に行うために専門委員会が設置された。最初の提案として委員会は社会経済調査の実施をあげており、これは対象地域の関係者に平等に利益がもたらされる為にも必須であると考えられる。

案件要約表

(M/P)

MEA SAU/S 108/99

作成 2000年 6月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	サウジアラビア				
2. 調査名	アラビア湾環境モニタリング計画調査				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	気象環境保護局 (MEPA)			
	現在				
7. 調査の目的	1. アラビア湾沿岸地域において調査を実施し、水質の現況及び汚染源について確認する。 2. 現在のアラビア湾のモニタリングシステムを含む水質管理体制を見直し、改善案を策定する。 3. カウンターパートへの技術移転を行い、MEPA東部事務所を中心に強化を図る。				
8. S/W締結年月	1998年 7月				
9. コンサルタント	千代田デイムス・アンド・ムーア (株)	10. 調査団	団員数	8	
			調査期間	1999. 5 ~ 2000. 3 (13ヶ月)	
			延べ人月	31.50	
			国内	9.00	
現地	22.50				
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託: 水質分析 (クロスチェック、PCB及び塩素系炭化水素の分析)				
12. 経費実績	総額	206,499 (千円)	コンサルタント経費	118,163 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アラビア湾沿岸部 (北端: Jazirat Abu Ali 島から南端: Ras Al Qurayyah)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト						
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転	OJT: フィールド調査、分析作業において実施 ワークショップ: フィールド調査、衛星調査、ラボ管理、組織・制度について 本邦研修: 1人					

Ⅲ. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査の目的である技術移転が、調査中に実施された(平成12年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="507 412 1511 470"> <p>2001 年度 調査結果の活用が確認された。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>2001 年度 調査結果の活用が確認された。</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>2001 年度 調査結果の活用が確認された。</p>		

状況

(平成12年度国内調査)
第2次現地調査(1999年6月~7月)では、アラビア湾モニタリング調査実施のためにMEPA東部事務所においてモニタリング計画の協議・策定、モニタリング体制の整備を行った。期間中には調査対象水域の一般特性の把握、モニタリング計画策定に必要な情報を得るために予備現地調査をC/Pと共同で実施した。また、これと同時にフィールド調査、ラボ作業を実施する上で必要となる技術移転をC/Pに対して行い、ワークショップを共同で実施し、調査期間中の成果を取りまとめ発表した。

第3次現地調査(1999年9月~11月)では、アラビア湾の秋期の水質特性を把握するために、第1回モニタリング調査をC/Pと実施した。期間中モニタリング調査実施に必要な調査機材の整備、MEPA東部事務所ラボの分析機器等の整備を実施した。これら資機材の操作、メンテナンス方法のみならず、ラボマネジメント、データ管理・統計処理法等に於ける技術移転を実施した。第2次現地調査と同様に、ワークショップを共同で開催し、第3次現地調査の成果を取りまとめ関係諸機関に発表した。

他にも将来モニタリング計画策定のために、MEPAを中心とした組織整備についての検討、協議が行われ、また衛星画像によるアラビア湾沿岸域の解析作業を実施した。

次年度にも引き続き調査が継続され、第2回モニタリング調査(夏期調査)の実施及びこれに係る技術移転の継続、新たに衛星画像解析に関する技術移転の実施を行う予定であり、最終的には技術移転セミナーとして調査全体の成果をC/Pと共同で発表し、今後のアラビア湾モニタリングについて論議する予定である。

(平成13年度国内調査)
本開発調査を通じての技術移転は、OJT、チュートリアルの実施等により行い、以下のような技術面および理論面での移転を図った。
1. 沿岸域水質モニタリング計画手法
2. フィールド測定技術
3. 科学分析技術
4. データ解析手法
5. 衛星画像解析技術
上記の技術移転により、MEPA東部事務所が独自に基本的な沿岸域のモニタリングを実施する技術を習得した。モニタリングの継続的実施体制の確立とデータの行政面への反映・提言が今後の課題となる。

(平成14年度在外事務所調査)
PMEの総裁が皇族に替わり、組織再編を実施しているが、本調査のカウンターパートであるPME東部事務所の改革は来年度以降の予定。今後の進展に関しては、組織改革の方向に左右されると思われる。

案件要約表

(F/S)

MEA SDN/S 301/77

作成 1986年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	スーダン				
2. 調査名	道路建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	道路橋梁公団 Roads and Bridges Public Corporation (RBPC)			
	現在				
7. 調査の目的	道路調査、交通調査、経済調査				
8. S/W締結年月	1977年 3月				
9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント(株)		10. 調査団	団員数	12
				調査期間	1977. 4 ~ 1978. 3 (11ヶ月)
				延べ人月	22.10
				国内	4.30
			現地	17.80	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	222,832 (千円)	コンサルタント経費	188,000 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アフリカ横断道北廻り線 (El Obeid-Um Ruaba 間約130km)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$2.51=S £ 1	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>スーダンにおける地域交通体系は、最近まで国土を南北に流れるナイル河沿いに発展して来た。スーダン国の次の開発計画目標は、ポートスーダンより西方へ国土を横断する交通体系の整備であり、本事業もこの計画の基本方針に従って実施される道路現道改良プロジェクトである。対象地域は、El Obeid - Um Ruaba 間の道路約130kmである。</p> <p>当該道路の改良工事に当たっては、三つの区間に分割して (El Obeid - Nawa : 46km, Nawa - Semeih : 40.50km, Semeih - Um Ruaba : 46.95km) の工事を提案している。改良工事期間は、詳細設計を含めて1978 - 1982年が予定されていて、全天候型二車線道路 (設計速度: 平野部100km/h、山岳部80km/h、平面最大半径: R=1000m、横断最大勾配: i = 4.67%、車道幅員: 6m、舗装: DBST) 133.45kmの改良工事を行うものである。</p> <p>道路延長: 133.45km 橋梁延長: 166m カルバート: 20カ所 バイパスカルバート総延長: 696m</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①インフレーション: 考慮しない ②為替レート: S £ 1 = \$2.52 (1977年7月) ③人口増加率: 年平均2.2% ④道路交通量の伸び: 1977年より供用期の中間までを7%、それ以降5% ⑤分析期間: 西暦1977年~2002年 ⑥誘発交通量: 供用開始一年次の1983年における年基準交通量の10% (誘発便益は基準交通量における単位当たり便益の1/2とする。)</p> <p>[開発効果]</p> <p>現状では、かなりの量の貨物が走行性の悪い道路上をトラックで運ばれているが、舗装道路が建設されれば、貨物の破損も少なく、運搬時間も短縮される。その上新しい交通量が誘発される。 それは、トラック輸送の増大と、小型乗用車の近隣町村への容易なアクセスによる交通量の増大となる。</p>					
5. 技術移転	研修員受け入れ: 3名 F/S技法及び道路技術					

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	1991年工事完工。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

本件調査対象区間(El Obeid～Um Ruaba、130km)は、次の区間設定に変更され、Western Agricultural Marketing Road として建設された。

(1) Kosti～Temdeli (116km)

次段階調査:

D/D フルウェー政府資金

見直し調査(USAID資金)

資金調達:

AfDB融資(1500万ドル)

工事:

1987年6月 開始

1991年3月 竣工、供用

(2) Temdeli～(Um Ruaba)～El Obeid (133km)

次段階調査:

見直し調査(USAID資金)

資金調達:

USAID資金(6300万ドル)

工事:

1987年10月 開始

1991年9月 竣工、供用

この区間の建設には、フィーダー道路の建設も含まれている。

案件要約表

(F/S)

MEA SDN/A 301/79

作成 1990年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	スーダン				
2. 調査名	アブ・ガサバ地区農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・食糧・天然資源省 Ministry of Agriculture, Food and Natural Resources			
	現在				
7. 調査の目的	稲作のための開田、灌漑開発計画				
8. S/W締結年月	1977年 3月				
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1977.5 ~ 1979.10 (29ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
現地	0.00				
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	194,729 (千円)	コンサルタント経費	153,009 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都カルツームの南方 200kmにあるホワイトナイル河沿いの約 20,000ha					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=S £ 0.39)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1. 灌漑面積: 15,600ha 2. 用水路 : 幹線 52km 支線 121km 3. 排水路 : 幹線 73km 支線 103km 4. 道路 : 幹線 206km 農道 260km 5. 輸中堤 : 堤高 2.5~4.5m、延長 155km 6. 機 場 : 口径 1,000~1,100mm、14台、総吐出力 2,100m ³ /分 7. 精米施設: 2.0t/ha × 3基					
4. 条件又は開発効果	[条件] 事業実施の場合と未実施の場合における作物生産による純収益の差として算定。 [開発効果] 米の増産、農民の所得及び生活水準の向上、洪水被害の軽減、等					
5. 技術移転	稲作補完調査による栽培技術移転					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	パイロットファーム建設済。 本体事業の実施は無い(平成10年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</td> <td data-bbox="507 412 1511 470">1998 年度 パイロットファーム建設済、本体事業の実施はない(便宜上実施済)</td> </tr> </table>	終了年度理由	1998 年度 パイロットファーム建設済、本体事業の実施はない(便宜上実施済)
終了年度理由	1998 年度 パイロットファーム建設済、本体事業の実施はない(便宜上実施済)		

状況

(1)パイロットファーム建設(実施済)
 1977年8月24日 E/N 5億円(ガサバ地区実験農場・農業用機械)
 1978年 基本設計
 1979年3月 完工・引き渡し
 1979年7月21日 E/N 10億円(パイロット農場拡充計画)
 1979年 基本設計
 1981年 完工・引き渡し
 1982年4月6日 E/N 1.5億円(ガサバ地区パイロット農場拡充計画)

(2)本体事業
 資金調達:
 (平成6年度国内調査)
 円借款を要請中。
 (平成8年度国内調査)
 円借款要請についての進展はない。

(平成10年度国内調査)
 本体事業の実施の可能性はないと思われる。

案件要約表

(F/S)

MEA SDN/S 302/89

作成 1991年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	スーダン				
2. 調査名	新白ナイル橋建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	カルツーム都庁(National Capital Khartoum)			
	現在				
7. 調査の目的	白ナイル川の新規橋梁建設計画				
8. S/W締結年月	1988年 8月				
9. コンサルタント	日本工営(株) セントラルコンサルタント(株)	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1988.12 ~ 1990. 3 (15ヶ月)	
			延べ人月	59.96	
			国内	16.13	
現地	43.83				
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量調査、地質調査、交通観測調査				
12. 経費実績	総額	247,869 (千円)	コンサルタント経費	217,440 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カルツーム首都圏の行政・商業中心地カルツームと旧市街地で今は住宅地となっているオムドルマンを結ぶ白ナイル川(乾期の川幅 540m)を渡河する橋梁。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>橋梁：4車線、両側に2m幅の歩道付きの延長757.2mのコンクリート橋杭路上の主径間橋梁はV橋脚に剛結されたPC箱桁で最大スパン 80m。その他の部分はPC-I桁でスパン 36.2m</p> <p>取付道路：オムドルマン側 2,285m カルツーム側 1,357m</p> <p>交差点：オムドルマンとカルツームの起終点に各1カ所</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] この新橋の完成前に本プロジェクトの路線近くの地域の都市計画を作成すべきである。</p> <p>[開発効果] ・カルツーム首都圏内の交通混雑の緩和 ・カルツーム-オムドルマン間の交通容量の拡大とトラック等の重車両の通行が可能 ・新橋への交通切回しにより既存橋梁の損傷部分の補修工事が実施できる。特に、動かなくなって久しい旋回橋が修理できれば、船の通過が可能 ・オムドルマンの都市再開発が容易になる。</p>					
5. 技術移転	<p>①OJT：7名 ②研修員受け入れ：2名、JICA研修(1989.8～、1990.3～) ③新白ナイル橋について、カウンターパートがカルツーム大学で講演(1990年1月)。 ④カルツーム大学では、新白ナイル橋の模型を作製し土木工学の教材とした。</p>					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	取付道路工事実施中。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 409 507 470">終了年度 理由</th> <th data-bbox="507 409 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

状況

資金調達:
 (平成7年度国内調査)
 スーダン政府は中国業者に綿花により支払

工事:
 1994年3月 中国業者(China Gillin International Economic & Technology Corp.)と契約
 1994年8月 着工(ただし取付道路部分のみ。橋梁本体の工事は未着手)
 1998年 完工予定

経緯:
 1990年度の日本政府無償資金協力案件として詳細設計の実施が期待されていたが政情不安を理由として延期された。
 本體工事も国庫債務負担行為の承認を受けて4年に亘る日本政府無償資金協力による実施が期待されていたが政情不安を理由として延期された。

案件要約表

(F/S)

MEA SDN/A 302/91

作成 1993年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	スーダン				
2. 調査名	フルガ・ヌルエルディンポンプ灌漑計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑省 (MOI)			
	現在				
7. 調査の目的	既設のフルガ及びヌルエンディンポンプ場の改修計画を中心とした同灌漑地区の整備計画に係るF/S				
8. S/W締結年月	1989年10月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 国際航業(株)	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1990.11 ~ 1991. 8 (9ヶ月)	
			延べ人月	39.26	
			国内	13.93	
現地	25.33				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	137,484 (千円)	コンサルタント経費	126,107 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都Khartoumの南東約 220km、青ナイル川東岸のRahad川とDinder川に挟まれたHurga地区及びNur El Din地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=S £ 12.3	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①ポンプ場 : 定格吐出量 148m³/分×4セット 揚程 24m</p> <p>②電力供給施設 : 33kv 配電線 9.5km</p> <p>③接続水路 : 450m</p> <p>④既存水路網改修 : 新設 12.75km 改修 89.51km 排水路 51.35km</p> <p>⑤管理事務所・その他 : 7棟</p> <p>上記予算は現地通貨で 360 百万スーダンポンド、内貨分 91 百万スーダンポンド、外貨分 270 百万スーダンポンド 計画事業期間は 2.6 年間</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の耐用年数は50年 経済変換係数 (EFC) = 0.41 潜在資金率 = 0.35 全ての価格は1990年末のものとした。 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業完成後4年目に目標便益 (綿花他全5作物の純生産便益) 53,221,000スーダンポンド達成。 農家収支の増大及びそれに伴う生活水準の向上 地域経済活動の活性化 雇用機会の増大 婦人の社会活動機会の増大 					
5. 技術移転	研修員受け入れ: 1名 C/P研修					

Ⅲ. 調査結果の活用状況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	B/D実施後、国内情勢不安により進捗なし。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

遅延・中断要因:
(平成5年度国内調査)
国内情勢が不安定なため

次段階調査:
1991年10月～1992年3月 B/D

(平成10年度国内調査)
情報なし。

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA SYR/S 213/96

作成 1997年 6月
改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	シリア				
2. 調査名	全国電気通信網計画調査				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	全国を対象に電気通信網整備基本計画(M/P)を策定するとともに、優先プロジェクトのF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1994年12月				
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)		10. 調 査 団	団員数	21
				調査期間	1995. 3 ~ 1996.10 (19ヶ月) ~
				延べ人月	84.97
				国内	39.79
		現地	45.18		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	315,172 (千円)	コンサルタント経費	289,617 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:シリア全国、F/S:ダマスカス市ダマスカス・アレppoおよび5大都市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,098,600	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	915,200	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: ①電話網新增設:1,378,239回線 移動電話新增設: 211,190加入 コンピュータシステム新增設: 1,332端末 ②電話網新增設:1,750,000回線 コンピュータシステム新增設:68端末</p> <p>F/S: ①電話網新增設:208,000回線 移動電話新增設: 52,000加入 コンピュータシステム新增設:339端末 ②電話網新增設:288,000回線 移動電話新增設: 52,000加入 コンピュータシステム新增設:68端末</p> <p>(計画事業期間) M/P:①1996~2010年、②1996~2000年 F/S: ①、②1996~2000年</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] M/P: ①シリア全国を対象、1996~2010年を対象 ②ダマスカス市、ダマスカス・アレppo他5大都市を対象、1996~2000年を対象</p> <p>F/S: ①、②ダマスカス市、ダマスカス・アレppo他5大都市を対象、1996~2000年を対象</p> <p>[開発効果] 電話需要に見合い、また新技術、新サービスを導入した電話網を構築し、並びに業務運営のコンピュータ化を推進することによって、社会、経済発展に寄与する。</p>					
5. 技術移転	<p>①OJT: 調査期間中、カウンターパートと共同調査を行い、電気通信計画手法の技術移転を実施。 ②研修員受け入れ: 1995年9月~10月(24日間)、NTT他</p>					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況(区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>アラブファンド、クウェートファンド、アブダビファンドおよびBOTによる第2期事業の実施(平成12年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 409 507 465">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 409 1497 465">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

(1) 第1期プロジェクト(シリア全国を対象)
(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)
資金調達:
1997年9月決定 有償資金協力
アラブファンド(8,400万ドル)、クウェートファンド、アブダビファンド(1億ドル) 計2.5億ドル
自己資金 STE (Syrian Telecommunication Establishment) 1.3億ドル
工事: 1999年より24ヶ月
業社: 交換機(エリクソン、シーメンス、サムソン)
伝送(エリクソン)
MW (BOSCH)
OSP (シーメンストルコ)
ピリングシステム(エリクソン)

(2) 第2期プロジェクト
(平成10年度国内調査)
STEは第2期プロジェクトの実施意思を明確にしており、1期プロジェクト完了後、セルラー (GSM) 導入を検討している。しかし、資金問題により本計画は難航すると思われる。
※ 第1期及び第2期プロジェクトの実施により、本提案プロジェクトはカバーされると考えられる。
(平成12年度在外事務所調査)
第2期はプロジェクトは、電話網拡張(1.65百万回線)と関連コンピュータシステム、GSM導入(1.75百万回線)とに分けられる。
資金調達:
1. 電話網拡張 1998年契約、クウェートファンド、アラブファンド、アブダビファンドからの融資とSTE自己資金、金額は不明。
2. GSM 2001年契約、BOTによるプロジェクト。
工事:
電話網拡張における389電話センターの建設。工期4年間で、2001年12月終了予定。平成12年度調査時に80%が完工。
業社:
交換機(エリクソン、シーメンス、サムソン)
伝送(エリクソン)
MW (BOSCH)
OSP (シーメンストルコ)

経緯:
(平成9年度国内調査)
今回の全国電気通信網拡張マスタープランにおいて、2010年までの3期に亘る各5ヵ年計画を作成したが、そのうち2000年までの第1期については、当初、日本からの円借款による実施を計画していた。日本からのシリアへの円借款供与については、現在の中東における政情不安、また、供与した電力案件に対する支払能力の確認が必要という理由から、現在も新規供与については慎重な態度をとっている。そのような状況に加え、過去に60万回線、2億ドルにて電気通信プロジェクトを実施した際、アラブファンドを利用した経緯もあり、STEはアラブファンドに上記案件への供与を要請した。
これにより、今回の総プロジェクトコスト5億ドルのうち、1億ドルはクウェートファンド、1億ドルはアブダビファンドからの供与が97年9月に決定した。(その他2.5億ドルはSTE自己資金、残り5千ドル分もアラブファンドにて実施予定)
2000年以降の第2期プロジェクトについては、STEのオペド総裁は、日本政府に対して円借款の供与を希望している。

前述の第1期 5ヵ年計画について、STE(シリア電話公社)は、今回作成したF/Sに沿った形で96年9月に入札公示を行った具体的内容は以下のとおりとなっている。
①交換機: 165万回線増設 100万: 新規買い付け 65万: 既存サプライヤーからの随契ベース
②伝送: マイクロ、FOTS共に都市間、支線別
③ピリングシステム
④OSP
以上合計7パッケージとなっている。97年2月に入札締切、現在評価中である。なお、日本からはNEC、富士通が応札している。

案件要約表

(M/P+F/S)

MEA SYR/S 214/96

作成 1997年 6月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	シリア				
2. 調査名	港湾開発計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	GCLP, GCTP, MOT			
	現在	GCLP, GCTP, MOT			
7. 調査の目的	ラタキア港、タルトゥース港、バルクカーゴ用新港を対象として、港湾間の役割・機能の検討を踏まえた港湾開発M/P(目標年次:2010年)を策定し、短期優先プロジェクトのF/S調査(目標年次:2003年)を実施する。				
8. S/W締結年月	1994年10月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 日本工営(株)	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1995. 3 ~ 1996. 6 (15ヶ月)	
			延べ人月	92.43	
			国内	34.10	
現地	58.33				
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査				
12. 経費実績	総額	428,471 (千円)	コンサルタント経費	387,779 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラタキア、タルトゥース、ハミディア新港					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) Sp1,000	1)	35,668	内貨分 1)	18,608	外貨分 1)	17,060
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: 1. ラタキア新港:コンテナターミナル・穀物ターミナルの建設 2. タルトゥース新港:コンテナターミナル改良及び雑貨埠頭建設 3. ハミディア新港:バルクカーゴ新港の建設</p> <p>F/S: 1. ラタキア新港:穀物ターミナル建設・既存コンテナターミナル改良 2. タルトゥース新港:コンテナターミナル改良及び雑貨埠頭建設 3. ハミディア新港:バルクカーゴ新港の建設</p> <p>[計画事業期間] M/P: 1, 2, 3:2010年 F/S: 1, 2, 3:2003年</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] M/P, F/S 上記プロジェクトの実施を勧告</p> <p>[開発効果] ラタキア、タルトゥース両港の整備はシリアの輸出入貨物輸送料の低減により同国経済に寄与する。またハミディア新港の建設は同国内陸の鉱工業の振興に寄与する。</p>					
5. 技術移転	カウンターパート研修(設計計画)					

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	円借款により、ラタキア港改修事業が実施される予定(平成12年度在外事務所調査)。		
3. 主な情報源	①		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

(平成9年度国内調査)
現在シリア政府内で提案プロジェクト取り組みについて検討中である。

(平成10年度国内調査)
また、円借款の要請も提出されている。

(平成12年度在外事務所調査)
資金調達:
1. ラタキア港改修
調達先: JBIC、調達額: 総額122,600千米ドル(外貨分107,247千米ドル、内貨分15,843千米ドル)、承認日: 2000年
内容: 穀物取扱作業の近代化、既存コンテナターミナル改良、既存在来バースの強化
2. タルトース港改修
調達先: JBIC、調達額: 56,860千米ドル、承認日: 近期中
内容: B埠頭の多目的ターミナルの整備・強化、航路および船溜の浚渫
3. ハミディア新港建設
調達先: IBIC、調達額: 466,548百万米ドル、承認日: 不明
内容: 磷酸用・セメント用・ペレット用・スクラップ用・硫黄用・肥料用ターミナルの建設、公共バースの整備

(平成13年度国内調査)
本調査はラタキア港、タルトース港の改修事業とハミディアにおける新規港湾建設を提言したものである。シリアにおいては、既存の2大商港(ラタキア港、タルトース港)改修事業のうち、ラタキア港の近代化事業を優先的にとらえ円借款要請を1997年より行っている。対シリア円借款は、電力需給の逼迫解決のため電力セクター案件への供与が重視されてきた経緯もあり、採択は遅れていたが、2001年9月に審査が行われた状況である。正式な借款契約は締結されていないが、要請内容は以下の通りである。
資金調達額: 97億円程度
事業内容: コンテナバース、一般貨物バースへの荷役機械調達(コンテナガントリークレーン2基など)、穀物ターミナル用の荷役機械、サイロ建設など。

案件要約表

(M/P+F/S)

MEA SYR/S 224/97

作成 1998年 7月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	シリア				
2. 調査名	ダマスカス市給水システム改善拡充計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	住宅省、ダマスカス市上下水道公団			
	現在				
7. 調査の目的	シリア国政府の要請に基づき、2015年を目標年次としたダマスカス市に対する給水システムの改善及び拡充に関する基本計画(M/P)を策定する。				
8. S/W締結年月	1995年 3月				
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	団員数	8	
			調査期間	1996. 1 ~ 1998. 2 (25ヶ月)	
			延べ人月	43.94	
			国内	13.99	
現地	29.95				
11. 付帯調査 現地再委託	平面測量、家屋数量、家屋位置測定、路線測量、水質調査(国内委託)				
12. 経費実績	総額	473,520 (千円)	コンサルタント経費	349,009 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダマスカス市内					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>フェーズ I (M/P) 1996年1月~1997年2月</p> <ol style="list-style-type: none"> 改善計画(給水設備改善計画、漏水削減対策、水質・取水設備改善計画) 拡充計画(無許可住居地域水道整備計画、水資源開発計画) <p>フェーズ II (F/S)</p> <ol style="list-style-type: none"> 配水ブロック計画 対象地域:ダマスカス市内の配水管網 配水ブロック数:配水大ブロック 22 配水中ブロック 36 流量監視チャンパー数:165箇所 流量計:超音波流量計(52台) 新規設置管:DN200~600mm 2,000m 配水管網整備計画 対象地域:カファルス地区 計画給水地域:191ha 計画給水人口:46,800人 改善対象無許可住居地域人口:32,000人 配水本管(ダクタイル鋳鉄管)DN500~600mm 1,800m 配水支管(ダクタイル鋳鉄管)DN100~400mm 13,700m 給水管(ポリエチレン管)DN50~63mm 20,700m 請求・徴収業務の統合と自動化による収益管理の改善計画 					
4. 条件又は開発効果	<p>[勧告または前提条件]</p> <p>M/P:</p> <ul style="list-style-type: none"> 配水ブロック化と配水管網の整備 2015年の生産量に対する不明水(UFW)の割合を目標25%とし、そのための対策案の実施 DAWSSA水利権の拡大 検討、請求、徴収業務の改善 DAWSSA組織の統合・整理 <p>F/S:</p> <ul style="list-style-type: none"> 水不足問題の緩和のためにUFWの値を最小に目的で配水ブロック化と配水管網整備を最優先に実施。 財務管理の改善のためにコンピュータシステム(CISおよびFMIS)の導入 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 不明水の削減による有効水の増加 居住者の衛生改善 水販売量の増加による収益の増加 					
5. 技術移転	<p>現地調査期間中に流量測定および漏水探査の技術指導を行った。 カウンターパート研修</p>					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況(区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金協力による機材供与(平成11年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

フェーズⅠ後の進捗状況
(平成10年度在外FU調査)
配水管新設・給水管増設
資金調達:DAWSSA予算
*事業内容
①無許可居住地域8地区に対し、68,395mの配水管及び42,351mの給水管の新設
②商業地域を含め287,080個の水道メーターの新設
工事:
①1997年実施済
②1998年末迄に実施済

フェーズⅡ後の進捗状況
1. 配水管布設替え事業(優先地区)
次段階調査:
(平成10年度国内調査)
ダマスカス市内配水管改修計画事業化調査(B/D)
調査期間:1997.12～1998.3
計画内容:
1期-ワリ、マルキ地区 ダクタイル鋳鉄管DN200～600mm、16kmと維持管理用機材一式の調達
2期-オールドシティア地区 ダクタイル鋳鉄管DN200～600mm、13kmの調達
3期-大統領官邸およびナサル地区 ダクタイル鋳鉄管DN200～500mm、17kmの調達

1)ダマスカス市内配水管改修計画 第1次
資金調達:
(平成10年度国内調査)
ダマスカス市内配水管改修計画(無償援助) (第1次 1/3)
E/N締結:1998.3.26(5億97百万円)
コンサル契約:1998.5.11
業者契約(1期分):1998.7.31
契約工期:1998.7.31～1999.3.1
完了(平成11年度国内調査)
(平成11年度国内調査)
1999年3月25日 E/N 4.36億円 「ダマスカス市内配水管改修計画 第1次 2/3」
コンサル契約:1999.5.3
業者契約(2期分):1999.7.30
契約工期:1999.7.30～2000.3.1
(平成14年度国内調査)
2000年3月13日 E/N 4.52億円 「ダマスカス市内配水管改修計画(第1次 3/3)」
2002年4月21日 E/N 7.96億円 「ダマスカス市内配水管改修計画(第2次)」
工事:
(平成14年度国内調査)
2002年7月29日～2003年3月15日
2)ダマスカス市内配水管改修計画 第2次
資金調達:
(平成15年度国内調査)
2003年4月2日 E/N締結 3億34百万円
工事:
(平成15年度在外事務所調査)
2004年2月1日～2004年12月31日

2. 小口径配水管布設替え事業(実施中)
(平成10年度在外FU調査)(平成13年度国内調査)
資金調達:DAWSSA予算
工事:無許可居住区(100km程度)
計画された11地区の内、7地区が2000年4月までに完了した。
残工事の見直し:
(平成13年度国内調査)
昨年5月時点で、1ヶ所工事中、1ヶ所設計及び工事契約手続中、残り2ヶ所については2001年度の事業計画に予定されている、という状況であった。

3. 日本の技術協力
(平成10年度在外FU調査)
専門家派遣実施中
専門部分野:上水道漏水防止
(平成14年度国内調査)
2002年4月～2002年9月(専門;配水ブロック化、1人)
(平成15年度国内調査)
2003年4月～2005年3月(シニアボランティア;配水ブロック化 1人)

裨益効果:
(平成10年度在外FU調査)
・既存水道施設における不明水率の低下
・配水管増設及びメーター増設等による既存水資源の有効利用
・料金徴収率の上昇によるDAWSSAの財務状況の改善が確認され、ダマスカス市の水の安定供給に本調査は寄与したと評価される。

4. カファルス地区配水管網整備計画
(平成12年度在外事務所調査)
次段階調査:
カファルス地区配水管網整備計画
調査期間:1999～2000
資金:DAWSSA予算(110,000\$)
JICA調査との相違:排水本管設置の延期
資金調達:
カファルス地区配水管網整備計画
調達先・額:シリア政府、500,000\$(資材購入費)
調達日:1999年6月27日
内容:配水管網整備

案件要約表

(M/P+F/S)

MEA SYR/S 209/98

作成 1999年12月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	シリア				
2. 調査名	総合観光開発計画調査				
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光省			
	現在				
7. 調査の目的	既存のシリア国観光開発マスタープランのレビューを行った上で、全国観光開発マスタープランの作成(目標年次:2015年)、優先観光開発地域の選定及び優先開発地域の観光開発計画の作成、優先プロジェクトのアクションプランの作成を行う。				
8. S/W締結年月	1996年11月				
9. コンサルタント	(株)パデコ 日本工営(株)	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1997. 3 ~ 1998. 6 (15ヶ月)	
			延べ人月	80.00	
			国内	53.37	
現地	26.63				
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託観光市場調査(送出国)、観光市場調査(入込客)、社会条件調査、環境調査				
12. 経費実績	総額	358,018 (千円)	コンサルタント経費	335,078 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 全国 F/S: ダマスカス、アレppo、ホムス及びハマ、地中海沿岸地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: 3つの基本方針: 1)需要主導、2)官民の明確な役割分担、3)効率的で持続可能な開発 総合観光開発戦略: 1)観光セクター振興、2)観光セクターの効率向上、3)持続可能な観光開発 需要予測: 1)2000年、2)2005年、3)2015年 コンポーネントプラン: 1)観光資源・プロダクト開発プラン、2)マーケティング・プロモーションプラン、3)組織・制度改革プラン、4)観光施設・基盤整備プラン *プロジェクト予算(US\$1,000) コンポーネントプラン(2005年迄): 1)22,222 2)5,555 3)111,111 4)1,422,222 コンポーネントプラン(2005から2015年迄): 1)44,444 2)44,444 3)222,222 4)3,000,000</p> <p>F/S: 優先プログラム: 1)マーケティング・プロモーションの改善、2)観光客満足度の改善、3)航空アクセスの改善、4)観光省計画部門の強化、5)民間投資の促進 優先プロジェクト: 1)ダマスカス旧市街整備、2)ハマ観光整備、3)タルトゥースとフルワード島観光整備、4)ラタキア周遊文化観光整備、5)アレppo旧市街整備、6)全国観光客受入体制整備 *プロジェクト予算(US\$1,000) 1)~4)については上記F/S欄のとおり、5)10,937 6)8,075 *EIRR 1)~4)については下記のとおり、5)34.35%、全体22.62% 計画事業期間: 優先プログラムは1998~2005年、優先プロジェクトは2000~2005年</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: 貿易収支予測を考慮すると、今後外貨獲得への観光セクターの貢献がなければ、国際収支は大幅な赤字となる。また、雇用創出等によってシリア経済に貢献する。経済自由化の主役として国際経済への開放にも貢献が期待される。</p>					
5. 技術移転	<p>1. OJT: 観光開発事例、人林育成、観光地区整備事例の研修 2. 本邦研修: 東京に於ける技術移転セミナーの開催、3名</p>					

Ⅲ. 調査結果の活用状況

1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	優先プログラムの一部(官民合同観光振興委員会の設立、海外メディアにおけるシリア観光紹介、民間投資に対する振興策、インセンティブの拡大等)は実施されている(平成11年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

(平成11年度国内調査)
 現在、優先プログラムの一部(官民合同観光振興委員会の設立、海外メディアにおけるシリア観光紹介、民間投資に対する振興策、インセンティブの拡大等)は実施されている。また、優先プロジェクトについては、本邦への円借款要請が出されている。

(平成13年度国内調査)
 2001年10月末時点で、円借款要請は承認されていない。

日本の技術協力(専門家派遣):
 (平成15年度国内調査)
 期間:2003年12月～2年間
 人数:1名

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA SYR/S 213/99

作成 2000年 6月
改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	シリア				
2. 調査名	ダマスカス市都市交通計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ダマスカス市			
	現在				
7. 調査の目的	ダマスカス市を対象とした都市交通計画M/P(目標年次 2015年)を策定し、緊急性の高い優先プロジェクトに対してF/S(目標年次2005年)を実施するものである。				
8. S/W締結年月	1997年 8月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株)片平エンジニアリング*	10. 調 査 団	団員数	14	
			調査期間	1997.12 ~ 1999. 8 (20ヶ月) ~	
			延べ人月	112.00	
			国内 現地	29.50 82.50	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査(PT、スクリーンライン、コードンライン、交差点交通量、旅行速度)、環境調査(IEE、EIA)、測量				
12. 経費実績	総額	313,702 (千円)	コンサルタント経費	298,419 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:ダマスカス市域及びダマスカス郊外県 F/S:ダマスカス市域																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																	
	2)	0	2)	0	2)	0																	
	3)	0	3)	0	3)	0																	
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P(計画予算:59億5000万S.P.)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 道路拡幅 2. 新道路建設 3. 交差点改良 4. ATCシステム 5. 路上・外駐車場 6. 歩行者専用路 7. バスターミナル 8. バス車両増強 <p>F/S</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">実施計画</td> <td style="text-align: center;">百万SP</td> </tr> <tr> <td>1. ATCシステム</td> <td style="text-align: center;">2000~2002年</td> <td style="text-align: center;">620.2</td> </tr> <tr> <td>2. ウマウィーン広場立体交差プロジェクト</td> <td style="text-align: center;">2001~2004年</td> <td style="text-align: center;">646.8</td> </tr> <tr> <td>3. ヤルムーン広場立体交差</td> <td style="text-align: center;">2001~2004年</td> <td style="text-align: center;">337.5</td> </tr> <tr> <td>4. ヒジャジトネルプロジェクト</td> <td style="text-align: center;">2005~2009年</td> <td style="text-align: center;">1247.5</td> </tr> <tr> <td>5. アルヌーン地下駐車場プロジェクト</td> <td style="text-align: center;">2000年</td> <td style="text-align: center;">218.0</td> </tr> </table> <p>*1~4 EIRR:12.1% 5 FIRR:18%</p>						実施計画	百万SP	1. ATCシステム	2000~2002年	620.2	2. ウマウィーン広場立体交差プロジェクト	2001~2004年	646.8	3. ヤルムーン広場立体交差	2001~2004年	337.5	4. ヒジャジトネルプロジェクト	2005~2009年	1247.5	5. アルヌーン地下駐車場プロジェクト	2000年	218.0
	実施計画	百万SP																					
1. ATCシステム	2000~2002年	620.2																					
2. ウマウィーン広場立体交差プロジェクト	2001~2004年	646.8																					
3. ヤルムーン広場立体交差	2001~2004年	337.5																					
4. ヒジャジトネルプロジェクト	2005~2009年	1247.5																					
5. アルヌーン地下駐車場プロジェクト	2000年	218.0																					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: ダマスカス市中心部の交通混雑が改善され、自動車排気ガスによる環境負荷が軽減される。</p>																						
5. 技術移転	<p>セミナー:道路インベントリー作成手法、機能別道路構造の理解、交通需要予測手法 本邦研修:3人</p>																						

Ⅲ. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>自己資金により一部事業実施済(平成14年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 409 507 465">終了年度 理由</th> <th data-bbox="507 409 1500 465">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

状況

(平成12年度国内調査)
1999年7月に最終報告書が提出され、同時に調査成果の内容を発表するセミナーをダマスカス市、アレppo市及びラタキア市において開催した。調査終了後、カウンターパート機関であったダマスカス市役所内に本調査成果であるM/P及びF/Sプロジェクト実現に向けて、Dept of Follow-up for Japan Study という組織が創設され、F/S対象プロジェクトであった Al Yarmouk 交差点改良について詳細設計が進んでいる。また、Umawyeen 交差点についても事業を進めることが議論されている。
本調査の関連案件として、信号制御システムの改善(無償案件)、バス公共交通改善案件(F/S)が提案されたが、具体化しなかった。本調査案件とは別に最近、交通省と環境省の間でCNG車の適用が話題となっている。

(平成12年度国内調査)
・ダマスカス側は実施に向け前向きであるが、以下の要因により進展していない。
・知事が3年間で2人交替し、方向性が定まらない(調査時より3人目)
・ダマスカス側は無償での実施を望んでおり、日本政府の援助方針と合致していない。

(平成14年度国内調査)
ダマスカス市は自己資金で本調査で提案された立体交差改良プロジェクトのうち、フライオーバー基については建設をした。環状道路及び南北放射道路の交差点改良にかんするプロジェクトについて、2002年度JBICに円借款要請を提出済みであり、現在JBIC内部で検討中である。関連プロジェクトとしては、公共交通(軌道)プロジェクトについてフランスが調査中(F/S)であり、実施にあたっての資金についても検討中である。

(平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査)
信号システムについて、無償資金協力の要請をしたとの情報がある。ただし、本件はJICA調査中にも打診した経緯があり、困難との見解。また、それ以前に円借款で整備との意向があったが、市長の交替などにより流れた。また、円借款:ダマスカス市道路網整備を要請考慮中であるが、ラタキア港湾整備が落ち着いてからの意見がある。
市内道路、交差点改良(アンダーパス)は独自予算で建設中、もしくは一部竣工している。
今後の動向については、ダマスカス市長(Governor: 県知事と同レベルの位置付け)の政権運営によって、市の意向が変化することが多く、また、最近、市役所内の組織が改革され、交通部門が格上げされたと聞いている(ダマスカス市からのJICA研修員(H15年度))。

案件要約表

(F/S)

MEA SYR/S 307/99

作成 2000年 6月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	シリア				
2. 調査名	北西部・中部水資源開発計画調査(フェーズ2)				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑省			
	現在				
7. 調査の目的	バラダ・アワジ川流域における渇水被害の低減及び地下水保全のため、表流水及び地下水を含めた水資源管理システム整備に係るF/S。				
8. S/W締結年月	1996年 3月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1996.11 ~ 2000. 2 (39ヶ月) ~	
			延べ人月	54.43	
			国内 現地	18.20 36.23	
11. 付帯調査 現地再委託	水利用実態調査、水質調査、衛星画像データ購入、衛星画像解析、衛星画像印刷、GISデモシステム作成				
12. 経費実績	総額	551,544 (千円)	コンサルタント経費	246,455 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シリア国北西部・中部の5水系					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本事業は「バラダ・アワジ流域における水資源管理システム構築のための事業」と定義される。水資源管理システムは、シリア全土を管理する中央管理局(Central Station)と、各地方流域を管理する流域内管理局(Master Station)から構成される。</p> <p>1. 水資源管理モデル: (1) データベースは、各モデル間の共有や水需要データ、水質データ、気象データ、気象水文データとモデルとのやりとりを行う。 (2) 水需要モデルは、水需要量の計算、流域内の水資源管理、観測等のビジュアル化を行う。 (3) 総合貯留モデル(SSM)は、流域規模の水収支解析を行う。 (4) ローカルモデルは、将来の地下水監視システムに関する基礎的情報の収集を行う。</p> <p>2. バラダ・アワジ流域における水資源管理システム (1) 気象観測網は、総合貯留モデル(SSM)へ入力するための気象データの収集に用いる。 (2) 水文観測網は、総合貯留モデル(SSM)のパラメータを修正するための検証データ収集に用いる。 (3) 地下水観測網は、地下水涵養量を推測するための地下水位の観測及び地下水脈の流向を推測し、汚染源を明らかにするための地下水の観測に用いる。 (4) 水質観測網は、水質監視による汚染源に解明、及び将来の水質モデル開発における基礎的方法の収集を行う。 (5) 遠隔通信システムは、水資源管理モデル運用に不可欠である山岳地帯の気象データに収集の利用する。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件: ダマスカス市の水需要バランスは、2004年には深刻なレベルに達すると予想される。本提案の水管理システムにより、7年間状況を先延ばしすることが出来るが、そのためには、流域内暫定水利用計画の実施が不可欠となる。</p>					
5. 技術移転	<p>QJT 本邦研修:2人</p>					

III. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業実施中(平成15年度在外事務所調査)</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 409 507 465"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="507 409 1500 465"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		

状況
(平成12年度国内調査)
本調査が終了した時点で、現地JICA事務所は本件を具体化させる為、2名のJICA短期専門家を派遣し、さらにJOCV隊員をカウンターパート機関である灌漑省に配置した。同隊員は、本調査の提案プロジェクトである水管理システムと海岸地帯流域外導水計画実施のため、関係機関と調整を行うと共に、事業の具体的な内容の検討及び明確化を行っている。海岸地帯流域外導水計画は、近い将来にダマスカス市周辺都市部が直面すると予測される水不足を解消するため、比較的水量の豊富な海岸部からダマスカスまで水を導水する計画である。この導水計画の実施にあたっては、まず、海岸部の水資源ポテンシャルを詳細に調査し、明確にする必要がある。シリア政府は、この件に関する技術協力を日本政府に要請する意向を示しており、現在JICAが中心となってシリア国灌漑省および住宅省との間の調整業務を行っている。

(平成14年度国内調査)
無償資金協力による「水資源情報管理センター機材整備計画」を実施予定(2002年12月)である。同計画と本件とは重要な関連があり、同機材整備事業が本提案事業への事業化へと繋がる。

(平成15年度国内調査)
2003年「水資源情報センター整備プロジェクト」として短期専門家派遣予定。

(平成15年度在外事務所調査)
本調査終了後、以下のプロジェクトが実施中である。
1) ダマスカス水資源情報管理センター整備計画
資金調達:2003年12月10日 E/N 6.5億円
2) 灌漑施設の改修
資金調達:自国資金(既に3年間で12億シリアポンドを出資している)
3) 新規ダム建設
資金調達:自国資金 74億シリアポンド

案件要約表

(M/P+F/S)

MEA SYR/S 215/01

作成 2002年10月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	シリア				
2. 調査名	全国鉄道開発計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省、シリア国鉄、ヘジャス鉄道			
	現在				
7. 調査の目的	シリア国政府の要請に基づき、シリア国の輸送拡大を目的とした既存鉄道の改善事業に係るマスタープランを策定(2005年、2010年及び2020年を目標年次)するとともに、短期緊急事業(2件)のフィービリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月	2000年 1月				
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS) 八千代エンジニアリング(株)	10. 調査団	団員数	19	
			調査期間	2000. 4 ~ 2001. 8 (16ヶ月)	
			延べ人月	114.47	
			国内	33.00	
			現地	81.47	
11. 付帯調査 現地再委託	無し				
12. 経費実績	総額	417,229 (千円)	コンサルタント経費	395,812 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: シリア国鉄及びヘジャス鉄道事業地域・計画地域 F/S: シリア国鉄地域 (1)タルトゥース・ホムス・アルシャルキ地域、(2)ジュブリン・ムスリミア地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	1,447,000	外貨分 1)	2,280,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: (2001年～2020年) (シリア国鉄) ・既設設備のリハビリ・近代化-線区別に8プロジェクト、工事等事項別に5プロジェクト ・新線建設-線区別に9プロジェクト (ヘジャス鉄道) ・既設設備のリハビリ-線区別に3プロジェクト(列車運行の安全確保対策)</p> <p>F/S: (シリア国鉄) 1. タルトゥース・ホムス・アルシャルキ間改良計画(F/S-1) (2001年～2020年) 重要輸出入港のタルトゥースからホムスを経由して、礫石の鉱山地アルシャルキに至る約270kmについて、現在の線路施設、電気設備等のリハビリ・整備及び増大する需要に対応して増える列車を円滑に運転するための信号所新設、複線化の計画 2. 機関車工場近代化計画(F/S-2) (2001年～2015年) 現ジュブリンにある機関車保守向上が老朽化、狭隘のため、別の場所に新工場を建設し、機関車工場の近代化を計る計画。新工場は、現ムスリミア駅に近接する約38haの用地に、主要作業場約34,000km²、検修設備等約1000台(セット)の規模で建設するもの。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: 1. シリア国鉄 既存施設・設備のリハビリ・近代化及び新線建設を段階的に具体化することにより、シリア国鉄がシリア国経済をさせる重要なインフラストラクチャーとしての役割を果たす。また、ハード面、ソフト面の改善により、鉄道の信頼性が確保でき、鉄道経営の改善が図られる。</p> <p>2. ヘジャス鉄道 ヘジャス鉄道の観光・巡礼列車等の役割と施設の現状を踏まえ、最小限の投資で列車運行の安全の確保が可能となる。</p>					
5. 技術移転	<p>2000年11月～2001年2月: 鉄道施設・設備のリハビリ・近代化計画に関する技術移転セミナー(総合1回、専門分野別12回) 2001年6月～7月: 総合セミナー1回、専門分野別6回</p>					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	短期専門家の派遣(平成15年度国内調査)。		
3. 主な情報源			
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度 理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

状況
 (平成14年度国内調査)
 シリア運輸省、シリア国鉄は、マスタープラン調査及びフィージビリティ調査の結果を高く評価した。
 シリア国鉄で実施できる項目は実行に移す努力はするが、シリア側で検討した結果、以下に関しては日本に協力を要請をしたい考えを持っている。
 1. ソフト面(特に経営改善、教育)の改善推進のため、鉄道専門家によるアドバイス
 2. フィージビリティ調査を実施した「機関車工場近代化計画」についての円借款による資金協力
 3. 鉄道学園整備に係るプロジェクト方式技術協力

日本の技術協力: 短期専門家の派遣(鉄道経営アドバイザー)
 (平成15年度国内調査)
 時期: 2002年11月5日～2003年2月4日
 人数: 2名
 目的: 本調査で提案した効率的な輸送に資する提言を実現するために、シリア国の現在の経営状況をさらに詳細に分析し、シリア国鉄の経営改善策を検討するため。

案件要約表

(F/S)

MEA SYR/S 303/01

作成 2002年10月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	シリア				
2. 調査名	地方都市廃棄物処理計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	地方自治省、環境省、ラタキア市、ホムス市			
	現在	1. ラタキア市および周辺3市を対象とし廃棄物処理に係わる2010年を目標年次とするM/Pの策定と同M/Pで選定された優先プロジェクトに係わF/Sの実施、2. ホムス市を対象とするコンポストプラント計画に係わるF/Sの実施 3) 技術移転			
7. 調査の目的	1. ラタキア市および周辺3市を対象とし廃棄物処理に係わる2010年を目標年次とするM/Pの策定と同M/Pで選定された優先プロジェクトに係わF/Sの実施 2. ホムス市を対象とするコンポストプラント計画に係わるF/Sの実施 3. シリア国側カウンターパートへの技術移転				
8. S/W締結年月	2000年 8月				
9. コンサルタント	八千代エン지니어リング(株)		10. 調査団	団員数	11
				調査期間	2000.12 ~ 2002. 1 (13ヶ月)
			延べ人月	66.49	
			国内	13.90	
			現地	52.59	
11. 付帯調査 現地再委託	(1年次) ごみ質調査(ラタキア)、住民及び事業者意識調査(ラタキア)、コンポスト市場調査(ラタキア) : (2年次) コンポスト生成実験、住民意識向上キャンペーン、最終処分場の運営改善、既設処分場のリハビリテーション、地形調査、土質調査、環境調査など				
12. 経費実績	総額	317,810 (千円)	コンサルタント経費	304,287 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラタキア市(人口375千人)、ジャブラ市(人口93千人)、カルダッハ市(人口49千人)、アルファッハ市(人口24千人) およびホムス市(人口1,000千人)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. ラタキア市と周辺3市: ごみ収集改善と分別収集導入、アルパッサリサイクルセンター(コンポストプラントのリハビリ(処理能力25トン/日)と選別センター(処理能力20トン/日)の建設、既存処分場(アルパッサ)のリハビリテーションと処分場機材整備、住民意識工場キャンペーンおよび廃棄物広域処理組織の設立</p> <p>2. ホムス市: ごみ収集改善と分別収集導入、ホムス清掃センター(コンポストプラント(処理能力50トン/日)、中継基地(能力800トン/日)の建設、既存処分場のリハビリテーションと処分場機材の整備、医療廃棄物処理施設整備、住民意識工場キャンペーンおよび清掃センター運営組織の設立</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件:</p> <p>1. ラタキア市では家庭に対する清掃料金の徴収率を現状の20%から80%に改善すること、清掃料金を現状の200SPから500SPに引き上げること。</p> <p>2. ホムス市では家庭に対する清掃料金の徴収率を現状の20%から80%に改善すること、清掃料金を現状の150SPから500SPに引き上げること。</p> <p>開発効果:</p> <p>1. ラタキア市ではごみ収集率が85%に改善され、リサイクルおよびごみの減量化が進む。また、既存処分場(アルパッサ)とその周辺の環境が改善される。</p> <p>2. ホムス市ではごみ収集率が85%に改善され、罹災区およびごみの減量化が進む。また、既存処分場およびその周辺の環境が改善される。</p>					
5. 技術移転	技術移転セミナー、本邦研修(1名)					

III. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>一部事業実施済(平成15年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>			
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度 理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

状況

(平成14年度国内調査)
 2002年1月に本件について以下の優先順位をつけて、地方自治省、ホムス市およびラタキア市から無償の要請が行われている。
 1. ホムス市およびラタキア市のごみ収集機材
 2. ホムス市およびラタキア市のコンポストプラント建設
 3. ラタキア市のごみ選別センター及びホムス市の中継基地建設

(平成15年度国内調査)
 ホムス市では、JICA調査の後、2002年に既存処分場の改善がホムス市の予算で実施し、完了している。実施に当たっては、JICA調査のカウンターパートが中心となって実施された。2002年1月、優先順位をつけて無償資金協力の要請が行われている。優先順位は、ごみ収集および処分場機材の整備を最優先で要請している。要請内容は以下のとおりである。
 要請額 US\$ 27 million
 要請内容 ラタキア市および周辺3市:ごみ収集改善、リサイクルセンター整備、既存処分場改善
 ホムス市 :ごみ収集改善 清掃センター(コンポストプラント、中継基地)整備

案件要約表

(M/P)

MEA SYR/A 105/02

作成 2003年 9月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	シリア				
2. 調査名	農産物品質向上計画調査				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・農地改革省			
	現在				
7. 調査の目的	シリア国における農産物の需要者のニーズを的確に把握しこれらの情報を生産者や流通業者等へ伝達する体制を構築するとともに、生産者の所得向上のため中長期的に生産者や流通業者のマーケティング能力の向上策を含む農産物の品質向上計画を策定することを目的とする。併せて、カウンターパートに対して調査を通じた計画策定に関する技術移転を目的とする。				
8. S/W締結年月	2000年 9月				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株)	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	2001. 1 ~ 2002. 8 (19ヶ月)	
			延べ人月	81.26	
			国内	64.73	
		現地	16.53		
11. 付帯調査 現地再委託	シリア国内市場調査、シリア国外市場調査				
12. 経費実績	総額	318,329 (千円)	コンサルタント経費	298,711 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シリア全域および当該産品(オレンジ、リンゴ、オリーブ/オリーブオイル、トマト、ジャガイモ)の生産競合国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,321,200	内貨分	1)	741,200	外貨分	1)	580,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>生産者による農産物共同集出荷計画： 柑橘類の主産地であるラタキア県の特定村落を対象に柑橘類の生産者による共同集出荷システムを構築し、品質の向上を通じて農民の所得向上を図ることを主たる目的としている。</p> <p>卸売市場改善計画： 移転が予定されているダマスカス市中央卸売市場についてその改善の基本方向を提示したものである。内容は施設の改善、近代化の前提として透明性の高い公正な価格形成と効率的な流通への貢献をねらいとして制度、運営面での改善を強調している。</p> <p>市場情報サービス計画： 本開発調査において果実・野菜についての市場情報の収集と提供についてのモデル事業が実施されており、本計画はこのモデル情報システムをベースに、より広範で正確な市場情報を収集し、これを迅速に提供し得るシステムを構築しようとするものである。農業・農地改革省経済局を拠点として、関係中央地方部局、卸売市場その他のネットワークを確立して的確な内外の市場関連情報の収集、提供を図ろうとするものである。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>生産者による農産物共同集出荷計画： シリアには農民による共同集出荷システムはこれまで例を見ないが参加型ワークショップを通じて農民のこの取り組みについての関心が高まっており、今後その具体的な取り組みについてはフィージビリティの確認が必要である。</p> <p>卸売市場改善計画： 卸売市場についての包括的な法制度を欠いている時点で、この実施には各利害関係者の意見調整や行政部局の対応姿勢の確認が重要であるが、シリアの最大の卸売市場である本中央市場の改善が今後の同国卸売市場の整備、改善の先駆的役割を持つことが期待される。したがって政府の要請が強い場合、フィージビリティの確認が必要である。</p> <p>市場情報サービス計画： 本実施には準備段階として情報ネットワークのシステム作りと情報ネットワークの構築に関連した人材の養成が重要である。したがって、プロジェクト方式の技術協力を行いながらのシステム作りと各情報ソースとその収集・分析・提供に係わる各機関の職員の能力向上が必要となる。</p>							
5. 技術移転								

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業実施に向け準備中(平成15年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>

状況

(平成15年度国内調査)
調査終了後の情報がない。

(平成15年度在外事務所調査)
提案された事業はまだ実施されていないが、シリア国農業省は国家企画委員会に対し、JICA1にプロジェクト支援を要請するように促した。しかし、今のところは回答が出ていない。

案件要約表 (基礎調査)

MEA TUN/S 501/87

作成 1990年 3月
改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	チュニジア				
2. 調査名	地図作成事業				
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	住宅設備省			
	現在				
7. 調査の目的	チュニジア全土の空中写真撮影と同国北部、83,000km ² の1:200,000地形図の作成				
8. S/W締結年月	1984年11月				
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会	10. 調査団	団員数	33	
			調査期間	1985.6 ~ 1988.2 (32ヶ月)	
			延べ人月	109.92	
			国内 現地	21.49 88.43	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	501,427 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	2,937	内貨分 1)	2,472	外貨分 1)	465
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 1) 縮尺1:200,000 地図(83,000km²)作成 2) 縮尺1:80,000 空中写真(165,000km²)撮影 3) ランドサット画像 2シーン作成 					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] 全国土の空中写真及びチュニジア主要部の地形図の整備により、土地利用、治水、交通、その他の国土計画に活用することが期待される。</p>					
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ① ランドサット写真の判読、確認について現地調査時に技術移転 ② 空中写真測量に関する最新の技術についての講義、実習 					

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>成果品が活用されている(平成3年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 成果の活用が確認されたため。</p>

状況

(平成3年度在外事務所調査)
 本調査により作成された地図は、開発計画の実施上大いに活用され、評価が高い。
 日本からの技術移転は、研修も含め有効であり、帰国後の研修員は、それぞれの分野で活躍している。
 本調査は、現在実施中の1:50,000地形図作成調査に引き継がれている。

(平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査)
 追加情報なし。

案件要約表

(F/S)

MEA TUN/S 301/90

作成 1992年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	チュニジア				
2. 調査名	ラデス・グーレット橋建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	設備住宅省			
	現在	設備住宅省			
7. 調査の目的	テュニス運河の両岸に位置するラデス市とグーレット市間の橋梁建設計画に関するF/S				
8. S/W締結年月	1989年 3月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 日本工営(株)	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1989. 8 ~ 1990.12 (16ヶ月) ~	
			延べ人月	46.56	
			国内	17.96	
現地	28.60				
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、ボーリング調査				
12. 経費実績	総額	185,520 (千円)	コンサルタント経費	160,000 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チュニジア国ラデス新港西端					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=0.70ディナール	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ラデス新港域内の西側にてテュニス港への水路を南北に横断し、Voie Express (高速道路)とMC-33道路へ接続する4車線道路である。提案されたプロジェクトは以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主橋梁(3径間斜長橋) 75+150+75=300m ・アプローチ橋梁 1,300m ・取付道路 2,100m ・Voie Expressの付け替え道路 2,000m ・総延長 5,700m 					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] 首都テュニスの港湾は、グーレット港(北側)とラデス港(南側)およびテュニス湖奥にはテュニス市街地に接するテュニス港の港湾コンプレックス(複合体)となっている。港湾地域内を南北に横断する渡河構造物と接続道路は、港湾コンプレックスの既存施設と拡張計画、航路クリアランスおよび周辺道路との整合性をもたせる。</p> <p>[開発効果] ①ラデス港とグーレット港の一体化による港の機能の効率化 ②テュニス首都圏の南北間の経済的格差の解消</p>					
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ ②現地コンサルタントの活用</p>					

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	「ラデス・グーレット橋建設プロジェクト」の工事実施中。(平成12年在外事務所調査)		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

次段階調査:
(平成8年度国内調査)
1996年10月～1997年2月 OECF SAPROF
調査結果:橋梁形式にエクストラードスト形式を提案

資金調達:
(平成11年度国内調査)
1999年3月30日 L/A 84.03億円 「ラデス・ラグレット橋建設事業」

(平成8年度在外事務所調査)
1996年にOECFに借款の要請を提出し1997年に実施されることになった。

工事:
(平成12年度在外事務所調査)
2000年開始、2006年完工予定。
工事内容 - エクストラードスト橋(260m)、アクセス道路(2,190m)、アプローチ橋(460m)、ランプ道路(780m)、ランプ橋(1,020m)、既存高速道路移設(1,837m)、北道路延長(2,250m)

案件要約表

(M/P)

MEA TUN/A 101/91

作成 1993年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	チュニジア				
2. 調査名	メジュールダ川流域森林管理計画				
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省森林総局			
	現在				
7. 調査の目的	チュニジア国の北西部のメジュールダ川流域の国有林について森林管理計画及び治山計画を策定し、森林及び流域の適切な管理に資する。				
8. S/W締結年月	1988年 3月				
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	1988.12 ~ 1991. 5 (29ヶ月)	
			延べ人月	94.86	
			国内	52.33	
現地	42.53				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	445,894 (千円)	コンサルタント経費	410,475 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北西部メジュールダ川流域のJandouba県他4県の地域50万ha					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①重点地域10万haの森林管理のために次の提案を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国有林境界の設定 2. 森林簿及び林積表の整備 3. 人工林造林技術及び天然林更新技術の確立 4. モデル計画を基に、全地域の管理計画の作成 <p>②重点地域の中のダム集水域3万haの水・土壌保全のために治山施設計画を策定し、モデル設計を行った。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>〔開発効果〕</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 同国に唯一残された森林の保全を図る。 ② 持続的な森林生産が期待できる。 ③ 森林土地利用計画によって林地の高度利用を図る。 ④ 中下流域の飲料用・灌漑用水資源の涵養機能を高める。 ⑤ 農業用灌漑ダムへの土砂流入防止を図り、ダムの利用度を高める。 ⑥ 土壌保全によって農業生産性の向上を図る。 					
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> ① 研修員受け入れ ② 航空写真の判読及び地形図への移写 ③ 現地共同作業(森林調査、土壌調査、治山調査) 					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況(区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>計画、政策策定に活用(平成8年度在外事務所調査、平成9年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="507 412 1511 470"> <p>1997 年度 調査結果の活用。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>1997 年度 調査結果の活用。</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>1997 年度 調査結果の活用。</p>		

状況

次段階調査:
(平成9年度在外事務所調査)
世銀とKIWの資金により、JandoubaとAin Draham 計30,000 haで森林管理についての調査実施

(1) 森林管理計画
日本が作成した基本計画及びモデル計画を基にチュニジア国森林総局が計画を作成中
資金調達:
KIW 24万ディナール
世銀 20万ディナール

(2) 治山計画
資金不足のため未実施。チュニジア側はモデル計画を日本に実施してもらいたい意向がある。流域全体としての治山計画の策定は、チュニジアにとって初めての試みであり、そのモデル計画の実施についても直接の施工を通じて日本の技術等を吸収するためである。

(3) その他の実施プロジェクト
(平成9年度在外事務所調査)
1. 森林・牧草資源開発計画策定に調査結果を活用
2. 本調査の提案に沿って材木生産、天然資源の再生事業実施
3. 森林道の開通を含めたインフラ整備、維持管理
4. 調査結果に基づき住民の生活改善、住民参加による天然資源管理プロジェクト実施

経緯:
(平成5年度在外事務所調査)
本M/Pで作成されたモデルが、今後の開発調査のための基本モデルとして中央政府に採用された。地方レベルではさらに調査を行う予定である。また中央政府は地図を有効に活用している。

(平成8年度在外事務所調査)
森林管理調査は天然資源の計画や政策に包括的に活用されている。また本件調査以外の地域における地図作成への協力の要望がある。

(平成9年度国内調査)
森林管理計画及び策定手法は森林総局で活用されている。

(平成9年度在外事務所調査)
提案事業を含めた総合プロジェクト(住民主体)が世銀融資150万ディナールにより調査地域で実施されている。今後も世銀、KIW、Northern Investment Bankからの資金により植林等、順次実施していく予定である。

案件要約表

(M/P+F/S)

MEA TUN/S 201/93

作成 1995年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	チュニジア				
2. 調査名	都市洪水対策計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	設備住宅省			
	現在				
7. 調査の目的	テュニス及びスース市の計画的都市河川改修M/P作成及び緊急案件(2件)に対するF/S				
8. S/W締結年月	1992年 9月				
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1993. 2 ~ 1994. 3 (13ヶ月)	
			延べ人月	72.00	
			国内	23.20	
現地	48.80				
11. 付帯調査 現地再委託	河川測量、地質調査				
12. 経費実績	総額	284,406 (千円)	コンサルタント経費	231,731 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	テュニス市、スース市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>11カ所の都市河川に対する治水M/Pの結果テュニス市からはユンクヒレット川、スース市からはハンマム川の改修計画が、その緊急性、重要性によりF/Sが実施された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ユンクヒレット川改修計画 掘り込みを基本とし、カルーバート等も含む全河道区間改修に加え、1本の転流路と4カ所の遊水池の工事を含む。 ハンマム川改修計画 流域の湿地帯と支流ライアリ以外の河道改修工事 <p>事業費(単位1,000DT) ユンクヒレット川 第一期:15,094 第二期:8,960 ハンマム川 第一期:10,413 第二期:787</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①プロジェクトライフは50年間 ②建設期間は5年間 ③O/M コストは直接工事費の2%とした。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①工事は2ステージに分けられ、第1ステージで10年確率洪水に対処し得る改修工事を行ない、第2ステージで100年洪水に対処する。 ②本レポートでは第1ステージにおける投資効果の算定を行った。</p>					
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ ②現地における各段階でのレポートの説明会</p>					

III. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>次段階調査実施(平成8年度在外事務所調査)(平成9年度国内調査)。 1998年3月30日 OECF融資締結(平成10年度国内調査)。 2001年から工事開始(30ヶ月)(平成12年度在外事務所調査)</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①,②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度 理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

状況

1. ユンクヒレット川改修計画
次段階調査:
(平成9年度国内調査)
OECF審査(アプレイザル)ミッションが1997年6月に派遣された。

資金調達:
(平成10年度国内調査)
1998年3月30日 L/A 31.3億円「都市洪水対策事業」
*融資事業内容
アリアナ地域:チュニス市北部のアリアナ市を流れるエンクヒレット地域に20年確率の洪水対策として排水路、調整池の整備及び既存水路を改修する。
ケルアン地域:ケルアン平野に流れ込むメルゲッド川の100年確率の洪水対策を実施する。洪水対策とは転流路および堤防等の建設

工事:
(平成12年度在外事務所調査)
2001年から工事開始(30ヶ月)

2. ハンマム川改修計画
次段階調査:
(平成8年度在外事務所調査)
ハンマム川改修計画について現地コンサルタントにより実施中

工事:
(平成12年度在外事務所調査)
チュニア政府により実施済み

経緯:
(平成6年度国内調査)
流域内での都市化、これに伴う洪水被害の増加を考えると、河道拡幅や遊水池建設に伴う用地の確保は急務であり、早期のD/D及び建設の実施が望まれている。
(平成7年度国内調査)
設備住宅省では、日本の援助による詳細設計を行い、引き続き建設を実施することを強く希望している。
(平成8年度国内調査)
特に進展は見られない。
(平成8年度在外事務所調査)
資金調達の要請は1996年度OECFローンに提出されたが、採択されなかった。しかしその緊急性から1997年度も要請が出されるものと思われる。

案件要約表 (基礎調査)

MEA TUN/S 502/93

作成 1995年 3月
改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	チュニジア				
2. 調査名	中部地域国土基本図作成調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	設備・住宅省 測量地図局			
	現在				
7. 調査の目的	中部地域35,000 km ² の空中写真撮影と27,000 km ² の1:50,000地形図作成				
8. S/W締結年月	1990年 2月				
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会 (株)パスコインターナショナル	10. 調査団	団員数	15	
			調査期間	1990. 8 ~ 1994. 3 (43ヶ月)	
			延べ人月	148.16	
			国内	39.70	
			現地	108.42	
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影				
12. 経費実績	総額	1,081,364 (千円)	コンサルタント経費	171,890 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チュニジア国中部地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1) 1:60,000 空中写真撮影 (35,000km ²) 2) 1:50,000 空中写真撮影 (27,000km ²)					
4. 条件又は開発効果	チュニジア国第8次社会経済開発計画の中心地域の国土基本図の作成					
5. 技術移転	調査の実施を通じてカウンターパートに対し、標定点測量より地形図印刷までの技術移転を行った。					

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	成果品が活用されている(平成8年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。

状況

本調査により中部地域の地形図(45枚)が最終結果として完成した。これらの地形図は官公用として刊行され、第8次社会経済開発計画に利用される予定。

(平成8年度在外事務所調査)

開発計画や道路、ダム建設の際に利用されている。また第9次社会経済開発計画(1997-2001年)に利用される予定である。

案件要約表

(F/S)

MEA TUN/A 304/96

作成 1997年 6月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	チュニジア				
2. 調査名	南部オアシス地域灌漑施設整備計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	南部地域に位置するオアシスにおける地下水の有効利用を目的とし、その灌漑施設整備のF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1994年10月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本工営(株)	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1995. 3 ~ 1996. 7 (16ヶ月)	
			延べ人月	58.83	
			国内	19.83	
現地	39.00				
11. 付帯調査 現地再委託	水質分析-14項目×5ヶ所 土壌調査-11項目×5ヶ所				
12. 経費実績	総額	284,901 (千円)	コンサルタント経費	270,905 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部4県(ガフサ、ケビリ、トゥズール、カベス)に位置する153オアシス					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	灌漑水路 3,373km、排水路 1,613kmの建設 [計画事業期間] 5年					
4. 条件又は開発効果	[条件] ・事業実施体制の確立 ・コンサルタントと建設請負業者の活用 [開発効果] 灌漑施設を整備することにより、漏水が減少するため、灌漑用水の確保が十分となり作物増産が期待できる。					
5. 技術移転	灌漑計画策定について					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況(区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>OECF融資により事業開始(平成10年度在外事務所調査)。工期は2003年まで(平成12年在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

資金調達:
(平成9年度国内調査)
1996年12月13日 L/A 81.06億円 (「南部オアシス地域灌漑計画」)
供与条件は25年払い(7年据置)、金利2.1~2.7%の一般アンタイドベースである。
<融資事業内容>
首都テュニスの南方250-390kmの間に位置する南部のガベス、ガフサ、ケビリ、トゥズール各県にあるオアシス153箇所、計23,435haに係る灌漑用末端土水路の改修及び排水路整備を行うことにより、オアシス地域灌漑における節水・塩分集積対策を行い、地下水源の保全を図ると共に、灌漑用水安定化により農業生産増を図ることを目的としている。またテュニジアの観光資源の一つであるオアシスの景観改善も見込まれている。借款資金は本事業に必要な資機材、土木工事及びコンサルティング・サービス等の調達資金に充当される。

入札:
(平成9年度国内調査)
1997年12月現在、事業実施主体を4県のCRDAとしてコンサルネゴが行われている。

(平成10年度在外事務所調査)
1998年、コンサルタント契約締結。
Gabes, Kebili, Tozeurオアシス: BAS RHONE LANGUEDOG(仏)、STUDI INGENIERIE(テュニジア)
Gafsaオアシス: SCET TUNISIE(テュニジア)

工事:
(平成10年度在外事務所調査)
1998年10月~ D/D開始
(平成12年度在外事務所調査)
建設工事は2003年に完了予定
内容: 灌漑・排水路

案件要約表

(D/D)

MEA TUN/S 408/00

作成 2001年 5月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	チュニジア				
2. 調査名	地方給水事業実施設計調査				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省 地方土木総局			
	現在				
7. 調査の目的	チュニジア国の地方部において円借款事業により約9万人を対象とした給水事業を実施することを予定しており、これに連携して、このうちの約5万人を対象とする約46サブプロジェクト(地点)について実施設計を行う。及び、カウンターパートへの技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	1999年11月				
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	団員数	19	
	太陽コンサルタンツ(株)		調査期間	2000. 2 ~ 2001. 3 (13ヶ月)	
			延べ人月	107.53	
			国内	4.00	
			現地	103.53	
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託(基本調査、IEE/EIA、実施計画、入札図書(案)作成、水質分析、環境調査、水質分析用ポンプ揚水)				
12. 経費実績	総額	477,938 (千円)	コンサルタント経費	447,811 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チュニジア国全域にまたがる全15県、41サイト。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本調査では、41サイトからなる各プロジェクトの給水施設の実施計画を行った。給水システムの内容としては取水施設(既存水道管接続、井戸、湧水、ダム)、浄水施設、導水路、揚水施設、貯水槽、配水路、給水施設(共同水栓、ボタンス)からなる。本調査で設計した各施設の数量は以下の通り。</p> <p>1)管延長 550km、2)貯水槽 31ヶ所、3)ポンプ場 18ヶ所、4)中継ポンプ場 17ヶ所、5)プースターポンプ場 8ヶ所、6)減圧槽 28ヶ所、7)共同水栓 430ヶ所、8)ボタンス 28ヶ所、9)公共施設各個給水 55ヶ所、10)浄水場 1ヶ所、11)減菌施設 21ヶ所、12)電気施設 28ヶ所、13)水利用者組合事務所 20ヶ所</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果 本事業実施後は、プロジェクトの対象裨益人口54,609人に対して、以下の開発効果が期待できる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 安定した水質の水道水供給による住民衛生状況の改善 特に南部地域での住民定住化の促進 水汲み時間短縮の結果、労働機会、収入の増加の実現 					
5. 技術移転	<p>a. 実施内容: 調査団はカウンターパート、地方行政組織担当者、現地コンサルタント等のプロジェクト関係者に対して住民参加型手法についてのワークショップを行い、啓蒙活動を実施する方法について指導を行った。</p> <p>b. カウンターパート研修員受入(1名)</p>					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>JICA連携D/Dであり、円借款により実施(平成13年度国内調査)</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

資金調達:
(平成13年度国内調査)
2000年3月23日 L/A 33.52億円 「地方給水事業」

工事:
(平成13年度国内調査)
本調査はJICA連携D/Dとして実施され、設計作業期間中に次ステージである施工監理業務のコンサルティングサービスに関する入札が実施されていた。施工監理業務のコンサルタントは、2001年2月に選定され、3月からサービスを開始している。
各プロジェクトの実施については、本調査終了後2001年3月から工事に関する入札が順次開始され、早いところでは2001年4月から工事が着工している。2001年11月時点における状況としては、全41プロジェクト中26プロジェクトが実施中であり、残り15プロジェクトにおいても工事業者を選定している段階にある。
本事業はこのまま順調に進めば、当初計画通り2003年8月には完了する予定である。

(平成13年度在外事務所調査)
11ヶ所の給水システムの工事が完了。
(平成14年度国内調査)
工期;2001年3月～2003年3月

今後の見通し:
(平成14年度国内調査)
地方給水事業 Phase2がJBIC案件に採択される方向にある。

資金調達:
(平成15年度国内調査)
2003年3月1日 L/A 44.95億円 「地方給水事業Ⅱ」

案件要約表

(M/P)

MEA TUN/S 120/01

作成 2002年10月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	チュニジア				
2. 調査名	観光開発計画				
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光省観光公団			
	現在				
7. 調査の目的	1. 観光政策と戦略にかかる現状分析、2. 目標年次2016年全国観光開発マスタープランの作成、3. 目標年次2016年優先地域観光開発計画の作成、4. 目標年次2006年優先プロジェクトのフィージビリティスタディ、5. 上記策定にかかる技術移転				
8. S/W締結年月	1999年12月				
9. コンサルタント	(株)パデコ 日本工営(株)	10. 調 査 団	団員数	13	
			調査期間	2000. 3 ~ 2001. 5 (14ヶ月)	
			延べ人月	81.33	
			国内 現地	21.43 59.90	
11. 付帯調査 現地再委託	観光市場調査1:観光客出口調査 観光市場調査2:送出国および現地オペレーター調査(経済社会影響調査、初期環境影響調査)				
12. 経費実績	総額	327,736 (千円)	コンサルタント経費	324,933 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>2016年目標観光開発計画</p> <p>1. 観光プロダクト開発計画(文化観光、サハラ観光、自然資源ベース観光)(プロジェクト予算 536,160千ドル)</p> <p>2. 観光資源/環境保全計画(都市環境、自然環境)(プロジェクト予算 88,400千ドル)</p> <p>3. マーケティングとプロモーション計画(プロジェクト予算 573,625千ドル)</p> <p>4. 観光産業活性化計画(宿泊産業関連、その他産業関連)(プロジェクト予算 84,400千ドル)</p> <p>5. 人材開発計画(観光公団、ホテル従業員、学芸員)(プロジェクト予算 26,080千ドル)</p> <p>6. インフラ整備計画(道路ネットワーク、公共交通、駐車場)(プロジェクト予算 79,840千ドル)</p> <p>2006年目標アクションプラン</p> <p>A. カルタゴ文化財パーク整備</p> <p>B. イスラム都市文化の修復</p> <p>C. サハラとオアシス観光開発</p> <p>D. 文化サーキットアップグレード</p> <p>E. 競争力のあるビーチリゾートへの変革</p> <p>F. MICE観光促進</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>1. マスタープラン実施に伴う経済評価</p> <p>シナリオA(高成長モデル)により2006年までに30.2億ディナール、2016年までに54.2億ディナールの投資があった場合の経済的內部収益率(EIRR)は16.8%である。</p> <p>2. ホテル投資による収益効果</p> <p>またホテルの投下資本利益率(ROD)は16.2%である。</p> <p>3. 雇用機会</p> <p>シナリオAによれば観光産業として2006年に417千人、2016年に594千人の雇用が確保できる</p> <p>4. 社会影響</p> <p>観光産業に対する国民のイメージはプラスに転じ、文化に関する認識の増大、雇用の創出、生活環境の改善などの効果がある</p> <p>5. 環境評価</p> <p>提案したマスタープランに基づいて初期環境評価(IEE)を実施したところ、本格的EIAが必要なコンポーネントは含まれないことがわかった。</p>					
5. 技術移転	OJT、セミナーおよびワークショップを開催、本邦研修(3人)					

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業実現に向け準備中(平成14年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>

状況
(平成14年度国内調査)
マスタープランの一部として提案されたアクションプランをどのように実現させるかについて2002年の冬に在日本テュニジア大使館にて現地観光公社とテレビ会議を行なった。財源確保のため観光公社はJBICの円借款に応募を準備中。関連するプロジェクトとしてのカルタゴ遺跡整備のための機材無償供与については実施された。

案件要約表

(M/P)

MEA TUR/S 101/85

作成 1988年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	トルコ				
2. 調査名	アンカラ市大気汚染対策計画				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	トルコ共和国総理府環境総局 General Directorate of Environment, Prime Ministry, Republic of Turkey			
	現在				
7. 調査の目的	大気汚染対策				
8. S/W締結年月	1983年 7月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	10. 調査団	団員数	19	
			調査期間	1984.11 ~ 1985.12 (13ヶ月)	
			延べ人月	25.84	
			国内	0.00	
現地	25.84				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	316,596 (千円)	コンサルタント経費	204,320 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アンカラ市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>現在暖房用燃料として使用されている硫黄分の高いリグナイトを原料として石炭や木粉を混合したバイオコールとレンタンを製造するプラントを建設する。</p> <p>①バイオコール プラント 10万t/年 6基 ②レンタン プラント 8万t/年 4基</p> <p>投資額は以下の通りである。 バイオコールプラント 29,640百万トルコ・リラ レンタンプラント 7,720百万トルコ・リラ</p> <p>その他の対策として、暖房器具方式の改善、ボイラーの運転およびメンテナンスの改善などが提案された。これらの所要投資額は10,270百万トルコ・リラである。長期的には天然ガス等のクリーンな燃料への転換も提案されている。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] ボイラーや暖房器具の適切な燃焼管理を行い、バイオコールや練炭の効果を十分発揮せしめる。</p> <p>[開発効果] 上記の対策に伴い、冬期間のSO₂の排出量は77%削減され、大気中の濃度はアンカラ市の定めている警告レベルを全市内でクリアーできる。</p>					
5. 技術移転	<p>①OJT: JICA/環境庁で行った。 ②研修員受け入れ: 3名JICA研修(1ヵ月程度) ③機材供与及び指導: SO自動測定局 7局</p>					

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	①コストが高い ②天然ガスの導入(ソ連からの輸入)により、汚染対策を実施中。 ③政権交替などによる政策変更。		
3. 主な情報源	①、③		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</td> <td data-bbox="507 412 1511 470">1996 年度 中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
終了年度理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。		

状況

中止要因:
 4省庁の協議によりOECFは資金協力を内定したが、トルコ側の事情により中止された。本円借款は、バイオコール製造プラントに対するものであったが、トルコ側が天然ガス導入を実施したためである。

経緯:
 (平成5年度現地調査)
 調査終了後に供与された機材を活用し、大気汚染物質の観測を続けている。しかし、1993年中頃に現地関係者から再び円借款についての非公式な打診があったと聞いている。天然ガスの導入により、大気質は大幅に改善されたが、料金徴収が困難で財政を圧迫していること、イスタンブールなど他都市でも大気汚染が深刻になってきたためと考えられる。

案件要約表

(F/S)

MEA TUR/A 301/89

作成 1991年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	トルコ				
2. 調査名	アダテペ灌漑開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家水利庁 Devlet Su Isleri(DSI), or General Directorate of State Hydraulic Works			
	現在				
7. 調査の目的	アダテペ地区における農産物の増産と農業振興を目的とした灌漑開発計画の策定				
8. S/W締結年月	1988年 6月				
9. コンサルタント	中央開発(株)	10. 調査団	団員数	9	
	内外エンジニアリング(株)		調査期間	1988. 9 ~ 1989.12 (15ヶ月)	
			延べ人月	58.00	
			国内	20.50	
	現地	37.50			
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、ボーリング調査(2カ所)				
12. 経費実績	総額	184,959 (千円)	コンサルタント経費	166,184 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	当該国カフマンマラス県中央部 (600km ² 、人口約75,000人)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=TL1220.7	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	灌漑面積 38,438ha (重力灌漑 31,218ha ポンプ灌漑 7,220ha) ダム アダテペダム(堤高 89.0m, 堤長651.0m) 幹線水路 76km (コンクリートライニングの開水路) トンネル 280m 揚水機場 8カ所(揚水量0.18m ³ /s~3.98m ³ /s) 予算は、1988年上四半期価格ベース					
4. 条件又は開発効果	[前提条件] ダムの建設及び水路の新設等により安定した水源を確保し、これにより新規に導入する作付体系を想定しプロジェクト実施と未実施の場合の収量の差を基に算定した。河川改修の便益は、塩害の防除、氾濫の減少等の評価を基に算定した。 [開発効果] 作物収量の増加、収入の増加、土地利用の高度化及び塩素被害の軽減等による他地域との経済格差の縮小と社会生活の向上。					
5. 技術移転	①研修員受け入れ: 3名 ②OJT ③国際灌漑排水学会東京大会出席					

Adatepe Irrigation Project

Ⅲ. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	ダム建設実施中。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

本件はトルコ国でも比較的開発が遅れた東南アナトリア地方に対する農業案件として注目され、実施に至った。

(平成9年度在外FU調査)
 アダテペプロジェクト(ダム、灌漑)は1991年政府投資計画に組み入れられた。総費用は71兆9,480億リラ(1998年値換算)

(平成11年度在外事務所調査)
 アダテペプロジェクト(ダム、トンネル、水路、ポンプ場)の費用として、現在迄に14兆トルコリラの出費があり、今後185兆トルコリラの出費が予定されている。

(1) アダテペダム
 (平成8年度在外FU調査)
 資金調達:
 1994年12月 政府予算承認(入札価格 644,700百万トルコリラ)
 (平成9年度在外FU調査)
 1997年末までに3兆5,220億リラ使用(1998年値換算)
 工事:
 1994年～2000年 実施中
 運営・管理:
 DSI担当

(2) 灌漑施設(38,438ha)
 (平成8年度在外FU調査)
 融資元を探している。
 (平成9年度在外FU調査)
 最終E/Sの準備段階にある。新石炭鉱山発見により灌漑面積は削減される予定。一部地域ではスプリンクラーシステムにより灌漑される。
 プロジェクトには政府予算を充当する。
 DSIが運営・管理にあたる。

その他:
 本案件と類似したカラクス地区の灌漑計画の実施について、農林水産省に問い合わせがあった(1991年12月)。

(平成9年度在外FU調査)
 資金的制約により、事業実施が遅延する可能性もある。

案件要約表

(M/P+F/S)

MEA TUR/S 201B/90

作成 1992年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	トルコ				
2. 調査名	フィリオス港建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	DLH 鉄道・港湾・空港建設総局			
	現在				
7. 調査の目的	アンカラ首都圏とその近傍地域への港湾貨物の運送にふさわしい新港開発を含む港湾開発戦略の立案を行うもので、可能性のある新港のM/Pの策定と、短期開発計画についてのF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1989年 6月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI)	10. 調査団	団員数	12	
	(株)日本港湾コンサルタント		調査期間	1989.11 ~ 1991.2 (15ヶ月)	
11. 付帯調査 現地再委託			延べ人月	86.28	
			国内	40.39	
			現地	45.89	
12. 経費実績	総額	331,173 (千円)	コンサルタント経費	326,800 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリオス					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,470,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p><M/P> 本調査は、2010年までのマスタープランを作成し、第1段階(2000年まで)、第2段階(2010年まで)に分けて実施することを提案した。 事業内容(2010年まで)</p> <p>①コンテナターミナル:水深-12m、4バース、延長1,000m(270,000TEUに対応) ②雑貨バース:水深-10~-12m、5バース、延長1,150m(1,210,000トンに対応) ③石炭/鉱石バース:水深-20m、延長400m(5,000,000トンに対応) ④穀物バース:水深-12m、延長280m(150,000トンに対応) ⑤鉄鋼バース:水深-10~-12m、延長1,000m ⑥その他:防波堤、2,550m、荷役機械(コンテナクレーン、アンローダー、トランスファーレン、フォークリフト等)</p> <p><F/S> 第1段階整備計画(2000年まで)</p> <p>①多目的ターミナル:水深-12m、延長600m 対応貨物:コンテナ:97,000TEU :その他貨物 6,320,000トン(内、5,500,000トンはカラブク製鉄所用)</p> <p>②防波堤、500m ③その他荷役機械</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] <M/P, F/S></p> <p>①経済成長率:年5~7%</p> <p>②貨物需要(2000年):コンテナ 97,000TEU, その他貨物 6,320,000トン 貨物需要(2010年):コンテナ 270,000TEU, その他貨物 157,300,000トン</p> <p>③財務的には基本施設に対し50%の政府補助があるものとする。</p> <p>[開発効果]<M/P, F/S></p> <p>①フィリオスの現場は、アンカラ首都圏及びその近傍地域への港湾貨物の運送に最も適した場所である。フィリオス港はトルコの貨物の流れの合理化に役立つ。</p> <p>②新港プロジェクトは港の近傍や、港の背後地の工業に対して、地の利を提供する。初期段階での可能性のある工業の業種は、食品加工の団地、木材加工の団地、造船及び修理である。また、後期において、港の近傍に立地可能な工業の業種としては、鉄鋼団地、火力発電を中心とした地域資源の加工工業、石油化学である。</p>					
5. 技術移転	<p>①カウンターパート研修(今回のスタディに関する調査手法、その他の技術移転) (港湾計画や経済・財務分析など2度開催)</p> <p>②セミナー</p>					

Ⅲ. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現況(区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>BOT企業との契約が終了し、現在、地方政府の建設許可待ちとなっている。(平成12年度在外事務所調査)</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="507 412 1511 470"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		

状況

次段階調査:
 (平成8年度在外事務所調査)
 JICAに対して見直し調査の要請が出されている。

資金調達:
 (平成8年度在外事務所調査)
 時期を逸しないため、トルコ政府はBOT方式による本件の実施を予定しており、入札は4月に行われる。BOT方式がうまく行かなかった場合は外国の融資を探すことになる。
 (平成9年度在外FU調査)
 1996年4月に行われた入札の結果、民営化されて間もないKARDEMIR Iron and Steel Plant が荷役容量拡大(500万トン)を中心としたプロジェクトを落札した。プロジェクト開始または実施中に港湾キャパシティ・サービス量の増大のため外国資金が必要になると思われる。
 (平成12年度在外事務所調査)
 BOTスキームの詳細は以下の通り。
 プロジェクト名称: フィリオス港 総資金額: 700百万米ドル 承認日: 1999年3月11日
 プロジェクト内容: 港湾インフラ及び陸上構造物(主:副防波堤、深埠頭、コンテナ・バルク用ターミナル、カーゴ取扱器機、多目的ターミナル、管理事務所他の建設及び調達)
 DLHIは既に入札を終えている。現在、地方政府に対し、建設許可の申請を実施中である。

経緯:
 (平成8年度在外事務所調査)
 政治的、経済的、社会的変化に対応するため新港の設計には以下の点に留意する必要がある。
 ・ソビエトの崩壊に伴い、多くの独立国が誕生し、各々が貿易関係を発展させている。
 ・ドナウ川とライン川を結ぶ運河が現在建設中であり、これによりバルト海と黒海が一本の川で結ばれることになる。
 ・トルコはECC加盟を目指しており、既に関税同盟に加入している。
 ・中近東での戦争の集結。
 ・西欧、中近東、極東を結ぶ貨物輸送の航路がトルコの各港に非常に近い地中海を通過すること。
 ・将来の電力需要を満たすため火力発電所が必要と考えられており、そのための石炭を輸入する港が必要である。
 (平成9年度在外FU調査)
 情勢の変化として新たに以下の点が挙げられる。
 - ロシアは黒海貿易において中心的な役割を果たす意向である。
 - トルコを含む黒海経済協力圏は貿易・ビジネス機会促進のための新インフラ事業を実施している。
 - トルコは既に欧州関税同盟に加盟しているがEU加盟は検討中である。
 - 黒海発着の物品輸送量が増加しており、ボスフォラスとダーダネルスの重要性が増してきている。
 - 火力発電用石炭を輸入するための港湾施設が必要となってきている。
 (平成12年度在外事務所調査)
 トルコ黒海海域の水運需要の高まりが予想される中で、トルコ政府はアナトリア地域からアジア、黒海沿岸域、東ヨーロッパへの新たな水運能力の増強を図ることとした。しかし、ボスフォラスとダーダネルス海峡の水運は飽和状態にあり、安全と環境上の問題が発生している。このため、フィリオス港はこれら海峡の水運量の削減に大きな役割を担うと見込まれている。

案件要約表

(M/P+F/S)

MEA TUR/S 211/93

作成 1995年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	トルコ				
2. 調査名	高速道路維持管理・交通管理計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業住宅省、道路総局			
	現在				
7. 調査の目的	高速道路維持管理、交通管理(OMM)システムの基本計画の策定 OMMシステムの短期計画の策定及び運用マニュアルの作成				
8. S/W締結年月	1991年11月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 八千代エンジニアリング(株)	10. 調査団	団員数	8	
			調査期間	1992. 4 ~ 1993. 7 (15ヶ月)	
			延べ人月	33.54	
			国内	20.14	
現地	13.40				
11. 付帯調査 現地再委託	路測OD調査				
12. 経費実績	総額	229,091 (千円)	コンサルタント経費	213,123 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トルコ全体 将来高速道路網約3,000 km					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>短期高速道路網1,500kmを対象として次の内容の維持管理計画の策定を行なった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本部、支局、管理センター及び維持管理事務所間の情報伝達、指示系統、責任体制 ・維持管理に必要な施設、機材 ・道路構造と施設の調査、事故記録、維持管理記録などの維持管理データベース ・効率的な維持修繕計画の策定と迅速な実施 					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>①公共事業投資機関(KOI)の資金で建設し、追加のOMコストについては道路総局が負担する。 料金収入は1996年から発生し、その総額の20%が本事業計画の運営のため道路総局に配分される(FIRR=9.26%)。</p> <p>②初期投資の全額をKOIが負担する。 1996年から発生する料金収入の15%が道路総局に配分される(FIRR=9.43%)。</p>					
5. 技術移転	調査期間を通して、高速道路維持管理、交通管理計画の策定、運用マニュアルの作成に関して、カウンターパートに技術移転を実施した。					

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>高速道路網の伸張工事が展開中であり、適切な管理運営システムの導入が急がれた。 一部の管理センター、緊急電話システム設置済み(平成9年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑥</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="507 412 1511 470"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		

状況

資金調達:
自己資金

工事:
1993年 着工
現在までに管理センターの設立、必要人員、設備の配置、管理運営に関するマニュアルの編集、非常電話等の設置が行われ、今後も引き続き整備が進められていく予定。
(平成9年度在外事務所調査)
38のうち18の維持センターの設立、緊急電話システムの設置が完了している。
資金不足ではあるが、テレコムシステム設置は順調に進んでいる。
(平成11年度在外事務所調査)
2000年迄に、43のうち 23の維持センターの設立が完了している。

経緯:
本調査結果を受けて、トルコ側の高速道路維持管理計画に関する事務所施設、責任体制、維持管理データベース等の組織、体制作りは順調に進行中である。
通信機器等の維持管理用機材の設置は財政的な制約により、提案通りには進行していない。現時点ではトルコ政府はこれら機材購入のためOECD等海外からの借款は考えていない。

(平成9年度在外FU調査)
維持管理マニュアルの編纂、情報管理システムの構築、データベース準備に関しては実施努力と効果的な支援が必要である。
トルコにおいて高速道路網拡張のプライオリティは高いのに対し、道路維持管理に関してはまだまださほど高くないが、道路網の拡大、老朽化に伴い、プライオリティが増してくるものと思われる。

案件要約表 (基礎調査)

MEA TUR/A 504/93

作成 1995年 3月
改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	トルコ				
2. 調査名	水産資源調査				
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林村落省			
	現在				
7. 調査の目的	マルマラ海、エーゲ海、地中海のトルコ漁業水域内における底魚資源の調査				
8. S/W締結年月	1990年11月				
9. コンサルタント	三洋テクノマリン(株)	10. 調 査 団	団員数	4	
			調査期間	1991. 5 ~ 1992. 6 (13ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	水産資源調査支援、調査船の用船(ドクズ・エールル大学)				
12. 経費実績	総額	486,056 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トルコ共和国(人口5,554万人、面積814,758 km2): マルマラ海、エーゲ海、地中海のうち、水深20~500m(52,000 km2)の水域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業情報の収集と管理のための組織・体制の構築 ・水産行政ならびに研究機関の拡充・強化 ・水産資源調査の継続実施(取得資料の再解析、調査対象種・項目の再整理) ・漁業規制(網目の拡大・漁獲努力量の再配分) ・資源の合理的利用(未利用・未開発資源の活用と開発、トロール漁具以外の漁具・漁法による資源の開発) ・増・養殖業の振興 					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会システムの改善 ・産業基盤の再構築 ・経済基盤の安定化 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚食普及 ・水産物の輸出の振興(外貨の獲得、雇用機会の拡大) 					
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①調査で得られた原資料の提供と魚類等に関する生物学的知見及び資料解析技術手法の移転 ②セミナー開催 ③研修員受け入れ: 水産資源管理(1994.3.29~5.24) 					

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	報告書が翻訳され配布された。		
3. 主な情報源	①、②、③、⑤、⑥		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</td> <td data-bbox="507 412 1511 470">1997 年度 成果品活用。</td> </tr> </table>	終了年度理由	1997 年度 成果品活用。
終了年度理由	1997 年度 成果品活用。		

状況

最終報告書に沿って政府機関及び農業村落省所属の農業事務所等に報告書を配布し、漁獲統計の整備を検討中。また、国際復興開発銀行の融資要請に向けて報告書を取りまとめ中。

(平成9年度在外FU調査)
 1993年11月の報告書提出をうけ、MARA内で調査結果についてブリーフィングが行われた。その後報告書はトルコ語に翻訳され、関連機関に配布された。また世銀アンカラ駐在ミッションとも話し合いがもたれた。
 上記2点以外は提案プロジェクト実施に向けて動きはない。
 MARAにとって本調査は学術研究的なものであり、実施を促す政策はとられていない。

関連プロジェクト:
 本報告書に基づいて農業村落省は日本政府に対して「黒海の環境と漁業資源に関する開発調査」を要請している。トルコ政府に対する国際復興開発銀行の融資は他の4つの水産関連調査が未完成のために現在保留中。

*プロジェクト技術協力
 1997年4月～2002年3月「黒海の水産養殖プロジェクト」
 本プロジェクトは養殖、繁殖及び資源保護のための稚魚の放流等によるひらめ漁の発展を目的としている。

案件要約表

(F/S)

MEA TUR/S 301/94

作成 1995年 9月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	トルコ				
2. 調査名	セイハン川洪水予警報システム計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	エネルギー省 国家水利庁			
	現在				
7. 調査の目的	セイハン川流域内の洪水防御をより有効なものとする。				
8. S/W締結年月	1992年 7月				
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1993. 3 ~ 1994.10 (19ヶ月)	
			延べ人月	61.63	
			国内	20.50	
現地	41.13				
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	254,334 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トルコ南部セイハン川流域 (19,337km ²)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト						
<p>1) 水文気象観測システム (代替案1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレメータに化する水位観測所: 10カ所 ・テレメータに化する雨量観測所: 16カ所 ・テレメータに化する気温観測所: 7カ所 (雨量観測所に設置) <p>2) 情報収集システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レーダー雨量計設置は無とする。 <p>3) 情報処理システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークステーションを想定した分散処理方式 <p>4) ダム操作システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・洪水調節方法は一定率・一定量方式を採用する。 <p>5) コントロールセンター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アダナ市DSI第6支局内に設置する。 <p>6) 情報伝達システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警報伝達はアダナ県知事までとする。 <p>計画事業期間 2年間</p>						
4. 条件又は開発効果						
<p>[開発効果]</p> <p>洪水被害の軽減による農業生産増加 灌漑と水力発電のための水資源の有効利用</p>						
5. 技術移転						
<p>①OJT ②研修員受け入れ</p>						

III. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>現時点においては、プライオリティが低い(平10年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 409 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 409 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

(平成7年度在外事務所調査)
F/Sの結果を踏まえ、トルコ政府は本プロジェクトの優先度は高くないと判断している。しかし、本件の実施はカウンターパートの当分野での経験と技術の修得に寄与するものと考えられる。

(平成8年度在外事務所調査)
DSIは本件をDSI予算で実施する予定であったイエディギョゼダムプロジェクトの一環として行うつもりであったが、同プロジェクトがBOT方式で実施されることになり、現在、DSIは本プロジェクト実施のための財源を探している。

(平成9年度在外事務所調査)
チャタランダム建設が1997年に完了した。チャタランダムの上流に建設される予定のイエディギョゼダムが灌漑用となるためチャタランダムは水量調節、洪水予防、発電に利用される。現在、イエディギョゼダムのF/Sが完了し、建設はBOTにより実施される予定である。F/Sで提案された観測所は設置されていない。チャタランダム完成後、洪水の確率が減少したこと、プロジェクト費用が高く国内資金では賄いきれないことから、当プロジェクトのプライオリティは低下した。

(平成10年度国内調査)
本計画はチャタランダムを含めたダムによる洪水調節を想定している。また、高水だけでなく低水の有効利用をもFFWSシステムにて行うものである。したがってチャタランダムの有無に関係なく必要な事業と考えられる。

(平成10年度在外事務所調査)
提案事業は必要な事業ではあるが、プライオリティは低い。

(平成11年度在外事務所調査)
進捗なし

関連プロジェクト:
(平成10年度在外事務所調査)
2000～2006年 イエディギョゼダム建設
資金調達:US\$ 251,000,000 (BOT方式、ERG Insaat Kollektif Sirketi)

案件要約表

(M/P+F/S)

MEA TUR/A 201/96

作成 1996年 7月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	トルコ				
2. 調査名	クチュクメンデレス川流域農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家水利総局 (DSI)			
	現在				
7. 調査の目的	降雨量の減少が地下水位の低下をもたらしている状況を改善する為、クチュクメンデレス川流域の表流水資源と地下水源を見直し、バランスのとれた灌漑開発基本計画M/P、灌漑網計画策定F/Sを策定する。				
8. S/W締結年月	1994年 4月				
9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本技研 (株)	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1995. 1 ~ 1996. 6 (17ヶ月)	
			延べ人月	60.49	
			国内	27.22	
現地	33.27				
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	270,714 (千円)	コンサルタント経費	244,600 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トルコ西部イズミール県の7郡					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	3,514,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>クチュク・メンデレス川流域35万haのうち平野部の10万haでは地下水に依存した灌漑農業が営まれており、地域住民は綿花、生鮮野菜、果物を栽培、出荷して生計を立てている。しかし、近年の降雨量の減少が地下水位の顕著な低下をもたらし、農業生産に大きな影響を及ぼしている。このような状況を打開するために流域内の表流水資源と地下水源を見直し、表流水と地下水のバランスのとれた灌漑計画を樹立する事を目的に調査が実施された。</p> <p>マスタープランでは地下水の涵養量は年間160万トン及び表流水の開発可能量を年間390万トンと推定した。表流水の開発にはダムが不可欠であるが、本川・支川の12ヶ所を概略検討した結果、バーダー、エルゲンリ、アクタシュ、ブルガズの4ヶ所のダムを有望地点とした。このうちバーダー・ダムによる灌漑開発の効果が最も高く、かつ社会的・経済的にも優先順位が高いものとなった。</p> <p>フィージビリティ調査ではバーダー・ダムによる灌漑開発計画を 1) 節水灌漑の導入により地下水と表流水を複合使用して灌漑、 2) 先進的農業体系を導入、 3) 効率的な施設の運営・維持管理体制を確立といった視点から検討した。その結果、ダムの建設により地下水で10,340haと表流水で20,670haの合計31,010haを作付け率140%で灌漑する事が可能となり、野菜、果物、綿花の栽培を中心とした。更に支援サービスの強化として農業普及活動、農業金融サービス、村落開発協同組合を、また運営組織と水利組合の設立を計画に盛り込んだ。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>割引率5%の場合B/Cは2.26、NPVは241.5百万ドル。感度分析では工事費の増加や便益の減少、工事の遅れによって、事業の妥当性があまり影響されないことを示している。事業の実施によって平均農家の収入は3倍に増加し、10%の事業費の負担や灌漑施設の維持・管理費用や更新費用は十分に負担が可能である。間接的に、地下水状況の改善、雇用機会の増大、生活水準の向上、近代的灌漑農業の展示効果、外貨収入などの効果が期待される。</p>					
5. 技術移転	<p>1. OJT: 7名 2. 研修員受け入れ: 2名 3. 報告書の作成 4. 調査用資機材の研修: 1名</p>					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況(区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>計画の熟度が高く、地下水低下による農業生産の減少が深刻で、住民の要望が強い。円借要請済。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況
 次段階調査:
 (平成10年度国内調査)
 1998年9月 OECFアプレイザル調査
 調査結果はダムを除く事業費を246億円と査定した。OECF融資額は約70%と見積もられている。

資金調達:
 (平成10年度在外事務所調査)
 DSIはベーターダム灌漑計画の実施を日本への借款要請案件中優先順位第1位として国家計画庁(NPO)に提出した(96年5月)。
 (平成10年度国内調査)
 1999年度のOECFのトルコへの融資額の上限を400億円と設定されたため、ボスボラス地下鉄トンネル等大規模案件を優先するとして、本案件の採択の可能性は低い。

(平成11年度在外事務所調査)
 ダム事業を除く事業(灌漑、排水、O&M資機材、コンサルティングサービス等)について円借款融資(248.56億円)を考えているが、日本政府の決定はなされていない。

(平成12年度国内調査)
 1998年度にOECFの審査が実施されたが、ローン総額の制限で融資が見送られている。

(平成13年度国内調査)
 円借款の要請が提出された。
 (平成11年度在外事務所調査)JBICのアプレイザル・ミッションによる評価がされたが、その後の日本政府の四省庁会議で事業の継続は中止された模様である。

(平成13年度在外事務所調査)
 1. ベーターダム灌漑及び排水システム事業について、JBICに要請済
 要請額:97.8百万US\$
 要請事業内容:ベーターダム灌漑排水施設建設、運営管理設備建設、コンサルティング・サービス
 2. エデミッシュ灌漑システム調査
 自国資金で実施予定(2003～2007年)

(平成14年度在外事務所調査)
 自国資金により工事実施中。資金不足のため16%程度の完工状況。

経緯:
 (平成8年度在外事務所調査)
 ベーターダム灌漑計画実施のための前提条件となる同ダムの建設はDSIにより実施中である。また、アクタシュダムのF/Sは終了しており、実施計画に含まれている。
 (平成10年度国内調査)
 事業実施機関であるDSIはOECFローンによる事業施設の建設完了までに、支援サービスの強化としての農業普及活動、農業金融サービス、村落開発協同組合、運営組織と水利組合の設立を完了することを約束している。

関連事業:
 ベーターダム建設(本計画実施のための前提条件)
 (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)
 資金調達:
 自己資金
 工事:
 1993～2001年
 進捗状況は仮排水路、仮締切堤が1999年初頭に完成予定。

案件要約表

(M/P+F/S)

MEA TUR/S 215/96

作成 1997年 6月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	トルコ				
2. 調査名	国道橋梁の維持補修とリハビリ計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	国道橋梁を対象として老朽橋梁の補修実行計画を策定し、あわせて橋梁維持・補修・点検・評価マニュアルを作成する。				
8. S/W締結年月	1994年12月				
9. コンサルタント	(株)オリエンタルコンサルタンツ 日本海外コンサルタンツ(株)	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1995. 3 ~ 1996. 8 (17ヶ月)	
			延べ人月	43.57	
			国内	7.77	
現地	35.80				
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査(現地再委託)				
12. 経費実績	総額	159,219 (千円)	コンサルタント経費	159,219 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アンカラーリゼ間、アンカラーブルサ間、アンカラーイズミール間、アンカラーアントルヤ間道路					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>条件:</p> <ol style="list-style-type: none"> 4橋梁の補修:部材損傷の著しい個所の修復、補修、新設 2橋梁の補修:アルカリ骨材反応等の発生橋梁の補修 4橋梁の補修:部材損傷が多く、修復、補修が必要 <p>計画予算:(単位:US\$1,000)</p> <ol style="list-style-type: none"> 4橋梁の補修:内貨分 -、外貨分358.0 2橋梁の補修:内貨分 -、外貨分418.0 4橋梁の補修:内貨分 -、外貨分133.0 					
4. 条件又は開発効果	<p>F/S:</p> <ol style="list-style-type: none"> 橋梁の維持管理は、国家経済観点から有用 社会基盤施設の有効利用とその予算措置の必要性 多くの危険な橋梁(損傷大)への全国的な点検 アルカリ骨材反応への早急な対応 <p>開発効果:</p> <ol style="list-style-type: none"> 点検橋梁のうち、1/4は危険な状態であることが判明 橋梁の損傷種類の仕分けが容易になった 橋梁の維持管理の必要性を強調 					
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> 橋梁維持管理マニュアルの作成と要点記述および指導 橋梁点検データベースシステムの開発と指導 					

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	5橋梁について事業化の動きが見られる(平成10年度在外事務所調査)。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度 理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

状況

(平成9年度国内調査)
橋梁維持管理の必要性は、トルコ国側も十分認識しているが、トルコ国内の国家財政から判断して、引き続き独自で維持管理(補修)を行っていくことは、かなり難しいようである。早い段階で橋梁の補修を手がけていくことを望むが、その施策として、金融機関からのローンも計画の一つにいれる必要がある。

(平成10年度在外事務所調査)
事業提案がなされた10橋梁のうち、5橋梁(Akcay, Gelincik, Candu Hasanpasa, Babadat, Selyeri)について事業化の動きが見られる。

(平成10年度国内調査)
老朽化した橋梁が多く、順次政府予算で実施予定であるが、政府内の予算確保がなかなか進展していない。

(平成11年度国内調査)
5橋梁について、まだ事業化されていない。本調査で供与したアルカリ骨材の解析機械は活用されている。

(平成14年度在外事務所調査)
関連省庁による予算割当てが困難なため、橋梁の改修・維持は実施されていない。

案件要約表

(M/P+F/S)

MEA TUR/S 210/97

作成 1998年 7月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	トルコ				
2. 調査名	マルマラ海港湾開発計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省 鉄道・港湾・航空建設総局			
	現在				
7. 調査の目的	トルコ国の要請に基づき、2015年までのマルマラ海におけるマスタープランを策定するとともに、テラス地域における港湾開発プロジェクトに関する2005年までのフィージビリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年10月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 日本工営(株)	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1996. 3 ~ 1997.10 (19ヶ月)	
			延べ人月	84.30	
			国内	36.53	
			現地	47.77	
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査、環境現況調査				
12. 経費実績	総額	367,239 (千円)	コンサルタント経費	348,091 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	テラス地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	408,000	内貨分 1)	201,000	外貨分 1)	207,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: コンテナターミナル 3バース 計画事業 2007~2009 バルク・雑貨ターミナル 7バース 計画事業 2009~2014</p> <p>F/S: コンテナターミナル 2バース 計画事業 2000~2004</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>勧告: 港湾統計の整備、全国長期港湾開発計画の策定、マルマラ海での民間セクターの誘導、テラス地区工業開発計画の見直し、港湾水理センターの活用、民間セクターの参加、港湾管理者の設立、手続きと書類審査の簡素化及び近代化、港湾振興、競争力のある港湾タリフの設定、整備資金の手当て</p> <p>開発効果: 滞船の解消、貨物陸送費の削減、イスタンブール交通混雑の緩和、コンテナ船の大型化による海上輸送費の削減、時間費用の節減、トランシップ貨物の取扱いによる外貨の獲得</p>					
5. 技術移転	カウンターパート研修(1996.12.3~12.19)					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>BOTによるコンテナターミナル建設の入札を実施済(平成13年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

(平成10年度国内調査)
イズミット湾に民間コンテナバースの計画があり、すでに建設許可を得ており、それらのコンテナ取扱容量を考慮に入れると、2005年までは、デリンジェ港のコンテナターミナルの建設は必要ないが、トルコ政府は、BOTによるデリンジェ港コンテナターミナルの入札を1997年11月に行った模様である。

(平成12年度在外事務所調査)
運輸通信省の現状認識は、以下の通り。
1. 他の水域に比べて、マルマラ海域の水運需要は急増している。
2. 多くの南東ヨーロッパ航路はイスタンブールに集中している。
3. トルコ政府は新港として小規模港の建設をしないように民間セクターに勧告している。というのは、一般に大規模港の方が、効率性が良く、結果として寄港船数の増加をもたらし、輸出関連業の育成に役立つためである。
4. マルマラ海域の水運需要は、今後数年間も急増することが見込まれている。
既に民間セクターの小規模港湾施設により一定の水運能力は確保されているが、デリンジェコンテナターミナルプロジェクトは、100万TEUの処理能力を持つ大規模な効率的港湾建設を目指し、1997年11月にBOTの入札が実施された。

(平成13年度国内調査)
BOT方式による民間セクター参画での施設建設の動きがあるが、本調査の中でも、「民間による小規模港湾施設開発ケースが非効率となる可能性があることから、政府による民間開発の適切な誘導・審査等を実施するための長期的・総合的な全国港湾政策」の必要性が提言されている。
2000年8月に、開発調査による「全国長期総合計画」が策定されたことから、今後はコンテナ貨物などの増加見込みにあわせて具体的にに向けて動くと考えられる。

(平成13年度在外事務所調査)
参考資料として、本調査の報告書は 公共団体、大学、準公共団体、議会等の関連団体に配付され、調査結果を基に各組織ベースでの関連調査が開始された。

(平成14年度在外事務所調査)(平成15年度在外事務所調査)
デリンジェ・コンテナターミナル・プロジェクトはBOT方式で契約されている。

案件要約表

(M/P+F/S)

MEA TUR/A 220/97

作成 1998年 7月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	トルコ				
2. 調査名	小規模灌漑および農村開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	首相府村落総局			
	現在				
7. 調査の目的	トルコ国政府の要請に基づき、南東部地方を除くトルコ国の農村部を対象とした、小規模灌漑及び農村開発計画策定にかかるM/P及びF/S調査を実施するものである。				
8. S/W締結年月	1996年 8月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1996.12 ~ 1998. 1 (13ヶ月)	
			延べ人月	62.43	
			国内	23.10	
		現地	39.33		
11. 付帯調査 現地再委託	無し				
12. 経費実績	総額	323,675 (千円)	コンサルタント経費	308,026 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トルコ全80県のうち東部を除く56県					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	344,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: ダム、頭首工、地下水、土壌保全、圃場整備等の小規模灌漑計画のインベントリー調査</p> <p>F/S: ダム灌漑 2事業 地下水灌漑 3事業 頭首工灌漑 3事業 土壌保全 1事業 圃場整備 1事業</p> <p>[計画事業期間] M/P:9年 F/S:2~3年</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] M/P: 平均受益面積 120ha ヘクタール当たり投資額 約3,000USドル</p> <p>F/S: 受益面積 81ha~862ha 対象作物 小麦、綿、甜菜、果樹</p> <p>[開発効果] 農産物の増産、地元農家収入の上昇、地域農民生活の向上と格差是正</p>					
5. 技術移転	<p>畑地灌漑の計画手法の講義と実施事業の視察 カウンターパート研修</p>					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>自国資金にて一部事業を実施済(平成114度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="507 412 1511 470"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		

状況

(平成10年度国内調査)
先方GDRSは円借によるセクターローンにて実施を希望していた。おそらく先方はL/Pを作成し、トルコ国経協窓口にて提出したと思われる。

(平成11年度在外事務所調査)
日本大使館に対して円借款の要請を非公式に行ったが、前向きな返答は受け取っていない。

(平成13年度在外事務所調査)(平成14年度在外事務所調査)

1. トカト、Merkez、Camlibel 耕地整理計画
実施期間:1998～2005年
工事:入札は未だされていない。(2003年2月現在)
資金源:国内(トルコ政府予算)
投資額:1,551 Bil. トルコリラ(2002年)
JICAプロポーザルとの相違点:事業内容が完全に変更された。
2. 事業名:クルツカレ、リュレブルガズ、K.Karistiran地下水灌漑計画
実施期間:1998～2003年
工事:実施中(2003年2月現在)。
資金源:国内(トルコ政府予算)
投資額:180 Bl.トルコリラ(2002年)
JICAプロポーザルとの相違点:事業内容が完全に変更された。
3. イズミール、Torballi、Aslanlar地下水灌漑計画
実施期間:1999～2003年
工事:建設工事は完了(2003年2月現在)。
資金源:国内(トルコ政府予算)
投資額:125 Bil.トルコリラ(2001年)
JICAプロポーザルとの相違点:実施済計画に関しては、プロポーザルとの間に相違は無い。
4. コンヤ、Cumra、Urunlu地下水灌漑計画
実施期間:1999～2003年
工事:建設工事は完了。(2003年2月現在)
資金源:国内(トルコ政府予算)
投資額:68十億トルコリラ(1999年)
JICAプロポーザルとの相違点:実施済計画に関しては、プロポーザルと間に相違は無い。
5. Adana Saimbeyli Kalesekisi 灌漑計画
実施期間:不明
工事:入札は開始されていない。
資金源:国内(トルコ政府予算)
投資額:2,405 Bil.トルコリラ(2002年)
JICAプロポーザルとの相違点:相違なし
6. Samsun Terme Kozluk灌漑計画
実施期間:不明
工事:入札は開始されていない。
資金源:国内(トルコ政府予算)
投資額:2,470 Bil.トルコリラ(2002年)
JICAプロポーザルとの相違点:相違なし
7. Kastamonu Merkez Kuskara 土壌保全
実施期間:不明
工事:入札は開始されていない。
資金源:国内(トルコ政府予算)
投資額:499 Bil.トルコリラ(2002年)
JICAプロポーザルとの相違点:相違なし
8. Yalova Ciftlik Ilyaskoyダム計画
実施期間:不明
工事:入札は開始されていない。
資金源:国内(トルコ政府予算)
投資額:2496 Bil.トルコリラ(2002年)
JICAプロポーザルとの相違点:相違なし
9. Eskisehir Alpu Ozdenkダム計画
実施期間:不明
工事:入札は開始されていない。
資金源:国内(トルコ政府予算)
投資額:3,709 Bil.トルコリラ(2002年)
JICAプロポーザルとの相違点:相違なし

(平成15年度国内調査)
提案事業名:小規模灌漑事業
本件事業は一件あたりは数10haから数100haと小規模な灌漑事業である。そのため、先方政府予算で現在のところ独力で事業実施を行っている。
資金調達先:自国予算
金額:300万円～1,000万円/地区
内容:小規模灌漑実現のための堰建設、小規模ポンプ場建設、水路、パイプライン建設および圃場整備
工事の開始時期:2000年より順次開始
工事の進捗状況(進捗の程度 %):10%程度
工事の完工時期:2020年
内容:小規模灌漑実現のための堰建設、小規模ポンプ場建設、水路、パイプライン建設および圃場整備

日本の技術協力:専門家派遣
2004～10年間 5名程度、灌漑事業管理

案件要約表

(F/S)

MEA TUR/S 305/98

作成 1999年12月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	トルコ				
2. 調査名	幹線道路維持管理計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業・住宅省道路総局 (KGM)			
	現在				
7. 調査の目的	国道及び地方道を対象にした道路維持管理に係る一連のマニュアルを作成し、維持管理の組織機構の設置・運営に関する提言をする。これらをもとに特定路線または維持管理区をモデルケースとして、道路維持管理のF/Sを実施し、維持管理上の優先路線を選定する。				
8. S/W締結年月	1996年11月				
9. コンサルタント	(株)オリエンタルコンサルタンツ	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1997. 3 ~ 1998. 7 (16ヶ月)	
			延べ人月	56.00	
			国内	25.50	
現地	30.50				
11. 付帯調査 現地再委託	補足交通量調査、CBR試験、地形測量、コンクリートコア試験、土質試験				
12. 経費実績	総額	259,744 (千円)	コンサルタント経費	243,251 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トルコ国全域の国道及び州道 (総延長60,000km)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 維持管理・点検マニュアル 2. 評価・補修マニュアル 3. 道路維持管理システムの実施計画 (目標年次2015年): i) 既存システムの継続、ii) Maintenance Departmentの責任下で維持管理工事を実施、iii) DivisionとSub-Divisionへの責任の移行、iv) 調査・設計・施工・冬期維持管理を含めた全ての維持管理を民間コンサル・建設会社に発注 4. 選定した18のSub-Division (優先順位順Sub-Division: Burdur, Antalya, Iznik, Samsun, Bolu, Amasya, Corum, Giresun, Rize, Ordu, Akzaabat, Eskisehir, Bursa, Bilecik, Afyon, Kizilcahamam, Kirikkale, Polatli)の実施計画</p> <p>EIRR: 35.9% ~ 156.8%</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>約60,000kmの国道及び州道の建設及びメンテナンスの責任を持つ公共事業・住宅省道路総局 (KGM) である。KGMがその任務を遂行し、政府及び市民の要望を満たすためには、より費用効率が良くなる必要がある。そのためには、道路管理の標準化及びシステム化が不可欠である。KGMが標準化及びシステム化のための最適なプロセスをデザインすることにより (より体系的な手法の導入、より合理的な予算分配、ハイウェイの維持効率の最大化を含む) 費用効果的な道路管理システムを構築することを支援することが本調査の目的である。</p>					
5. 技術移転	<p>1. OJT: マニュアルの内容、コンピューターによる維持管理システムについて 2. セミナー (7回) 3. 本邦研修: 1997年9月 (1ヶ月間、Chief Maintenance Engineer of 4th Division)</p>					

III. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>マニュアルが活用されている(平成11年度国内調査)。 選定した18Sub-Divisionでコンピュータによる道路維持管理を実施(13年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 409 507 470"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="507 409 1511 470"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		

状況

(平成11年度国内調査)
1. 各Sub-Divisionでコンピュータによる管理を提案した。この結果、コンピュータが各Sub-Divisionに配置された。今後、ネットワークの策定が予定される(調査団が作成したデータベースが主体)。
2. マニュアルは、各Sub-Divisionに配布され、活用されている。
3. KGMで作成中の維持管理ハンドブックにマニュアルが組み込まれる予定。

(平成11年度在外事務所調査)
JICAにより作成されたメンテナンスマニュアルはすべてのDivisionおよびSub-Divisionに配布された。道路予備検査により得られたデータを管理するために開発されたデータベースプログラムがDivisionおよびSub-Divisionに配布される予定である。このプログラムを使用するため、昨年、すべてのSub-Divisionにコンピュータが導入された。

(平成13年度国内調査)
本調査は道路維持管理マニュアルの作成が主体の調査であり、現在提案したマニュアルを基に改良を加えながら活用されている。

(平成14年度在外事務所調査)(平成15年度在外事務所調査)
KGM Sub-Divisionにコンピュータが導入され、データベースが活用されていたが、プログラムの一部が動かない問題が発生し、解決できないため、データベースが使用されず、調査が遅れている。

(平成15年度国内調査)
本プロジェクトは、道路維持管理マニュアルの作成・指導であり、全国の道路維持管理事務所へマニュアルが配られ、活用されている。このため、新規プロジェクトに関連するものではないが、フォローアップ調査として、トルコ国技術者の再教育は重要な課題である。

案件要約表

(M/P+F/S)

MEA TUR/S 214 /99

作成 2000年 6月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	トルコ				
2. 調査名	アダナ・メルシン地域廃棄物管理計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境省、アダナ特別市、メルシン特別市			
	現在				
7. 調査の目的	トルコ国政府の要請に基づき、地中海沿岸のチェコロバ地域に属するアダナ特別市(人口185万人)及びメルシン特別市(人口130万人)各々を対象として、両特別市周辺自治体を取り込む妥当性の検討も含めた地域レベルでの廃棄物管理のマスタープランを策定し、優先プロジェクトに係るフィージビリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1998年 3月				
9. コンサルタント	国際航業(株)	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1998. 7 ~ 1999.11 (16ヶ月)	
			延べ人月	70.20	
			国内	23.53	
			現地	46.67	
11. 付帯調査 現地再委託	1. ごみ質調査、2. 住民/事業者意識調査、3. 医療機関意識調査、4. トラックスケール付帯工事、5. 環境調査、6. コンポスト品質改善及び分別収集実験、7. ソフル処分場改善実験、8. 土質調査、9. 地形測量、10. ごみ質調査				
12. 経費実績	総額	341,950 (千円)	コンサルタント経費	319,103 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: アダナ、メルシン両特別市の行政権の及ぶ地域 F/S: アダナ市及びその内のソフル地区、メルシン市及びその内のチムサ地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P:</p> <p>アダナ市: 1) 分別収集システムの導入(2020年で100%)、2) 収集車両の増強(コンパクトトラックを現在の71台から256台へ)、3) 清掃道路の延長(718kmから1,363kmへ)、4) 選別工場建設(処理量463,331トン/年)、5) コンポストプラント建設(処理量379,089トン/年)、6) 都市廃棄物処分場建設(ソフル、現有施設の隣接地)、7) 医療廃棄物処分場建設(ソフル、現有施設の隣接地)</p> <p>メルシン市: 1) 分別収集システムの導入(2020年で100%)、2) 収集車両の増強(コンパクトトラックを現在の41台から125台へ)、3) 清掃道路の延長(624kmから1,230kmへ)、4) 選別工場建設(処理量279,656トン/年)、5) コンポストプラント建設(処理量202,509トン/年)、6) 都市廃棄物処分場建設(チムサ)、7) 医療廃棄物処分場建設(チムサ)</p> <p>F/S:</p> <p>アダナ市: 1) 分別収集システムの導入(コンパクトトラック69台、コンテナ3,828個)、2) 選別工場の建設(能力190トン/日)、3) コンポスト工場の建設(能力250トン/日)、4) ソフル都市廃棄物処分場の建設(95ha、処分量352,693トン/年)、5) ソフル医療廃棄物処分場の建設(3ha、2,263トン/年)</p> <p>メルシン市</p> <p>1) 分別収集システムの導入(コンパクトトラック54台、コンテナ632個)、2) 選別工場の建設(能力100トン/日)、3) コンポスト工場の建設(能力110トン/日)、4) チムサ都市廃棄物処分場の建設(24ha、処分量196,729トン/年)、5) チムサ医療廃棄物処分場の建設(2ha、803トン/年)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>アダナ/メルシン:</p> <p>1. 2003年の清掃税率を実質ベースで1998年の1.8倍に上昇させる。</p> <p>2. 2005年には3.6倍とする。</p> <p>3. 一般会計からの廃棄物処予算配分を、2003年には1998年の(1.1倍/1.3倍)とする。</p> <p>4. 2000年と2001年の投資額の20%は中央政府の補助とする。</p> <p>5. EIRRに関しては資源回収便益が市場価格の(1.2倍/2倍)と評価。</p>					
5. 技術移転	OJT、技術検討会(週1回)、報告書説明会(計5回)、ワークショップ					

Ⅲ. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現況(区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>一部は自己資金で実施しているため(平成13年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>			
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

(平成12年度国内調査)
本調査のカウンターパートからの情報によると、アダナ市では提案プロジェクトの実施を強く望んでおり、首相府のState Planning Organizationに投資計画を申請し既に承認されているという。資金源としては、円借款を望んでいるという。一方、環境省も将来EUに正式加盟するため、環境モデル都市に指定されているアダナ市で本プロジェクトを実施し、EUの廃棄物処理基準を満たすことを強く望んでいるという。

(平成13年度国内調査)
一部は自己で実施しているが、計画全体を実施するには資金不足である。
本調査実施の際、パイロットプロジェクトとしてアダナ市のSOFULU既存処分場を改善して火災と煙害、悪臭、浸出水などの発生を抑えるなどの技術移転を行った。本調査終了後は、アダナ市がパイロットプロジェクトを引き継ぎ、市の予算によって改善、運営をしている。その結果、SOFULU既存処分場では、現在も火災と煙害、悪臭、浸出水などは殆ど発生していない。

今後の見通し
(平成13年度国内調査)
1. コンパクター購入計画(アダナ市)
アダナ市は、コンパクタートラックの購入を計画しており、その総額は20万ドルである。資金調達先としてはODA Credit または、Seller Credit, Leasing を予定しており、近いうちに要請を行う計画であるが、具体的な要請先は未定である。

2. 発生源でのごみ分別収集(アダナ市)
アダナ市は、5年間で発生源におけるごみ分別収集を実施する計画があり、その総額は3百万ドルである。開始時期及び資金調達の要請先は未定である。

3. リサイクル工場(アダナ市)
アダナ市は、リサイクル工場を計画しており、その第一段階の費用は6百万ドルである。資金調達先として日本政府を希望している。

1) 廃棄物集積場改修計画
(平成13年度在外調査)
実施期間: 1999年4月~2002年3月
* 本調査結果に従い、『最緊急』事業とされた改修工事を実施する傍ら、同じ埋立式ごみ処理地を更に廃棄物集積場として使用中。
資金源: JICA及びアダナ特別市配分予算
JICAプロポーザルとの相違点: 基本的に実施済み及び実施予定の事業に関しては、JICA調査団の指示に従っている。M/PとF/Sでは、JICAは選別工場とコンポスト・プラントを必須条件として提案しているが、これは、市の財源が不十分である事を考慮した上での結論で、もし他に利用可能な技術やアダナ市に適切な資金繰りができるのであれば、その他の解決方法も考えられる。アダナ特別市は、既に、廃棄物処理場建設の資金・技術面で適切な代替プランを研究するに相応しいと大使館が選定した、多数の企業(日本企業を含む)と連絡を取っており、「コスト・テクノロジー」面で最も適切な計画が実施される予定である。市では、投資決定に必要なトータル・クレジットは2002年の3月初旬に利用可能になると期待している。

2). 埋立式ごみ処理場用コンパクター購入計画
(平成13年度在外調査)
資金源: 未決定。資金源としては、ODA 借款、販売業者貸付、又は最終的にはリース、が考えられる。
調達額: 形式上のオファーでは、コンパクター購入に20万US\$。

3) 廃棄物分別開始のための啓発教育計画(5カ年計画)
(平成13年度在外調査)
資金源: 未決定。ODA出資で実施可能と思われる。
調達額: 3百万US\$。(第1年:80万US\$、第2年:50万US\$、第3年:50万US\$、第4年:70万US\$、第5年:50万US\$)

4) 廃棄物処理リサイクルプラント建設
(平成13年度在外事務所調査)
資金源: 未決定であるが、アダナ特別市は日本政府との協力を意欲的である。この計画のために、国際航空(株)(コンサルタント)との事前協議も何度か行われており、本事業に適用する技術の選定後も、更に協議を重ねる必要があると思われる。
(平成14年度在外事務所調査)
メルシン市における廃棄物管理プロジェクトは、未実施。Bahgeli市は、環境省に対して、チムサ廃棄物処理場の建設場所について申請を行っているが、まだ承認されていない。
調達額: 金額は未確定。(市は、第1ステージで60万US\$を推定。この額では全廃棄物の半分を処理できる工場の建設が可能。)
(平成15年度在外事務所調査)
State Planning rganization に要請を提出済である。

案件要約表

(M/P)

MEA TUR/S 111/00

作成 2001年 5月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	トルコ				
2. 調査名	東部黒海地域開発計画調査				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家計画庁			
	現在				
7. 調査の目的	同国内でも開発の遅れている東部黒海地域7県(アルトピン、バイブルト、ギレスン、ギュムシャネ、オールドウ、リゼ、トラブゾン県)について、産業振興等を通じた雇用確保により人日定住化を促進し、ひいては同国内の地域間格差の是正を図ることを目的として地域開発計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1998年12月				
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	団員数	16	
	(株)レックス・インターナショナル		調査期間	1999. 3 ~ 2000. 9	(18ヶ月)
			延べ人月	76.31	
			国内	12.51	
			現地	63.80	
11. 付帯調査 現地再委託	GISシステム費、社会調査費				
12. 経費実績	総額	357,332 (千円)	コンサルタント経費	335,872 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部黒海地域(DOKAP)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>提案プロジェクト予算: 46,513百万US\$</p> <p>提案プロジェクトは、DOKAP地域開発の基本戦略にそって、4プログラム、52のプロジェクトが含まれる。そのうちの3プログラムでDOKAP地域の経済構造を強化することを目的とし、最後のプログラムでDOKAP地域のアイデンティティを確立することを目指す。</p> <p>1. 経済開発戦略: 1) 農業;多様化と集約化/企業家育成/土地所有権改善/研究・開発推進/農民参加による技術指導、2) 林業;私有林開発/森林管理強化/研究開発向上/土地所有権改善、3) 水産業;資源インベントリー/養殖実験/淡水養殖支援、4) 工業;既存工業の拡張/新規業種の選別的導入/産業支援策、5) 観光;商品開発/市場の開拓、6) 貿易その他サービス業;構造変化/国際貿易の増加/特定サービス業の成長</p> <p>2. 社会開発戦略: 1) 教育;8年義務教育/教育サービス委譲/革新的教育システム・プログラム、2) 職業訓練;価値観教育/職業技術教育拡大、3) 保健サービス;コミュニティ参加を伴う権限委譲/保健教育/保健リファラル・システム/保健医療技術者の配置</p> <p>3. 環境開発戦略: 1) 森林生態系;森林資源インベントリー/総合森林管理計画/黒海工科大学の学部の拡張/保全地区の運営システムの改善、2) 海洋生態系;総合沿岸管理計画/地方自治体の連携による汚水処理と廃棄物管理/黒海工科大学の学部拡張、3) 都市環境;ウォーターフロント開発計画作成/中核都市地区及び都市施設の提供/自治体間の「競争的協力」、4) 農村環境;農村観光の推進/土地所有権の改善/農業土地利用の合理化</p> <p>4. 空間及びインフラ開発戦略: 1) 交通;制度面の改善/自然・社会環境影響評価/港湾管理/マルチモード輸送、2) 通信;多目的マルチメディア通信システム/中核機能の構築、3) 都市システム;都市の階層的発展/地方自治体の連携の促進/内陸部における大都市の創出/都市計画及び規制の強化、4) 水資源;多目的ダム及びコミュニティ開発/流域管理/灌漑による作物多様化/地方自治体の連携による給水、5) エネルギー;水力発電開発における住民参加/隣国との電力交換の増大/再生可能エネルギー資源の開発/需要側管理/価格規制</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件</p> <p>M/Pで提案された全てのプロジェクト及びプログラムを適切かつ順序よく実施するには、M/Pの完成後に3つの活動が必要となる。</p> <p>1. M/Pの採択と促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連諸機関は、M/Pの原案について協議し、M/Pを公式に採択する。 ・地域レベルでもM/Pの提案事項について協議し、地方政府・研究機関・NGO間の協力を更に推進する。 <p>2. 実施体制の改善・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・M/Pを効率的に実施するため、地域機関を設立する。 <p>3. プロジェクトの推進及び実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト及びプログラムは、各実施機関において、着手、推進される。 					
5. 技術移転	<p>a. 実施内容: 不明</p> <p>b. カウンターパート研修員受入: 不明</p>					

Study on the Regional Development Plan for the Eastern Black Sea Region in the Republic of Turkey (DOKAP)

Ⅲ. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査結果の活用が期待される(平成13年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度 理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

状況

(平成13年度在外事務所調査)
 ・本調査結果は関連機関に配布された。
 ・本調査結果は、最高企画議会で承認済みの第8次五カ年開発計画において重要視されている。
 ・本調査の英語版(コンパクト・ディスクPDFフォーマット版)は調査時に作成されたが、同フォーマットのトルコ語版は、現在完成を待っている。完成版は、国民の本調査に対する認識を高めるために、インターネットで活用される予定である。

次段階調査:
 (平成15年度在外事務所調査)
 調査名: DOKAP 地域観光開発に係る小規模開発調査
 調査期間: 2003年8月15日～2003年12月31日
 調査経費調達先: 自国資金
 内容: 情報収集、完工産業現状分析、関係者間会合の調整、完工開発基本戦略立案、地域開発計画策定、DOKAP完工照会ウェブサイトの立ち上げ、事業全体評価と提案

案件要約表

(M/P)

MEA TUR/S 113/00

作成 2001年 5月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	トルコ				
2. 調査名	港湾整備長期総合計画策定調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省鉄道港湾空港建設総局			
	現在				
7. 調査の目的	1. トルコ国の港湾施設整備及び港湾運営の基本政策の策定、2. 2020年を目標とするトルコ国全体の港湾整備マスタープランの作成、3. 関係機関の組織的、制度的強化策の検討				
8. S/W締結年月	1998年12月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI)	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1999. 7 ~ 2000. 9 (14ヶ月)	
			延べ人月	55.50	
			国内	32.00	
現地	23.50				
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	221,872 (千円)	コンサルタント経費	217,676 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トルコ国全体					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト						
<p>A. 港湾整備戦略</p> <p>1. 港格を導入した港湾整備システム(基幹港湾の選定) 重要な基幹港湾は国益に密接に係わることから、これら港湾の整備、機能維持について中央政府は特別な配慮をする必要がある。本調査では以下の29港湾を基幹港湾として選定している(地中海:5港、エーゲ海:6港、マルマラ海:10港、黒海:8港)。</p> <p>2. コンテナ港湾施設整備戦略</p> <p>(1) 地中海: 現在、24万TEUの取扱能力を有するメルシン港では、近い将来、現在の取扱能力を上回る需要増が期待されることから、新ターミナルの建設を取扱量の伸びにあわせ段階的に実施する必要がある。2010年以降には、100万TEU規模の新規ターミナルが必要となる。</p> <p>(2) エーゲ海: 現有取扱量約40TEUのイズミール港でも、数年以内に取扱能力を超過するコンテナ需要が見込まれるため、新規ターミナル整備は緊急である。この新規ターミナル完成後においても2010年には取扱量30~40万 TEUの能力不足、2020年には90~110万 TEUの施設不足が予測されるため、エーゲ海で、この容量不足に見合う施設を建設する必要がある。</p> <p>(3) マルマラ海: 同様に、ここ数年で現有施設では能力不足に陥ると予測されるため、デリンジェ港、マルマラ港どの大規模コンテナターミナル整備事業を重点的に進める必要がある。</p> <p>(4) 黒海: 新規コンテナ施設については、各港のコンテナ取扱量の需要に注意しながら、必要となる時期に整備する。</p> <p>3. 長期計画 2020年までに、コンテナバース延長5,900m分延長する</p> <p>4. 長期計画 2010年目標の短期計画では、以下の施設の整備が優先的に計画される。</p> <p>(1) コンテナターミナル: エーゲ海、マルマラ海地域では、2010年までにメイン航路本船が寄港可能な施設が必要となる。エーゲ海には2バース、マルマラ海には3バースのコンテナターミナルの新規整備必要がある。2010年までのバース延長は約2,200mである。</p> <p>(2) 一般貨物ターミナル: 地中海側で一般貨物用5バース、エーゲ海、マルマラ海では、それぞれ18バース、21バースの一般貨物施設の整備が必要となる。総バース延長は約10,000mである。</p> <p>B. 港湾管理戦略 C. 港湾投資戦略 D. 制度的フレームワーク構築戦略 E. 港湾運営戦略 F. 環境配慮方針</p> <p>・プロジェクト予算(US\$1,000): (コンテナターミナル)長期計画(2020年)879,000、短期計画(2010年)362,000 (一般貨物ターミナル)長期計画(2020年)1,064,000、短期計画(2010年)654,000</p>						
4. 条件又は開発効果						
<p>1. 国土資源の有効活用や国全体と地方の均衡ある発展や持続的な経済発展を遂げるという観点から、港湾の経済開発効果を最大限に発揮させる開発整備が可能となる。</p> <p>2. 内陸地域や周辺諸国・地域とのアクセスに課題がある地域なども考慮した港湾までの輸送ネットワーク整備による機能強化、地域発展が図られる。</p>						
5. 技術移転						
セミナー						

Ⅲ. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	次段階調査の実施(平成13年度在外事務所調査)				
3. 主な情報源	①、②				
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度理由</th> <th data-bbox="507 412 1513 470">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度理由	年度		
終了年度理由	年度				

状況

(平成13年度在外事務所調査)
最終報告書は参考文献として、関連団体(公共団体、大学、準公共団体、関連議会)に配布された。調査結果を基に、または組織ベースでの関連調査が開始された。

(平成14年度在外事務所調査)(平成15年度在外事務所調査)
メルシン港及び北部マルマラ港:フイージビリティ調査及び環境(EIA)調査は、海外の無償資金協力によって実施される予定。
イズミール港拡張及び浚渫工事:BOTの入札資料が準備中。

案件要約表

(M/P)

MEA TUR/S 121/02

作成 2003年 9月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	トルコ				
2. 調査名	イスタンブール地震防災計画基本調査				
3. 分野分類	社会福祉 / 災害援助	4. 分類番号	901030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	近年地震が多発しているトルコ国の要請に基づき、マイクロゾーニング手法を用いて、イスタンブール市内の防災計画策定に関する基礎資料を作成するとともに、市内の建造物の災害防止・軽減計画への提言および都市防災計画への提言を行う。				
8. S/W締結年月	2000年10月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 応用地質(株)	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	2001. 3 ~ 2002.12 (21ヶ月) ~	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
現地	0.00				
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	547,762 (千円)	コンサルタント経費	507,230 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イスタンブール市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>短期的対策:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)病院の補修 2)学校建物の補修 3)公共施設、市役所、政府建物の補修 4)橋の補修 5)港湾施設の補修 6)ライフラインの補修 7)防災管理センターの建設 8)防災意識の向上キャンペーン <p>中長期的対策:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)地震防災マスタープランの作成 2)地震に強い町づくりを目指した都市再開発計画作成 3)耐震建物の研究の振興 4)耐震建物のためのクレジットシステムの確立 5)防災管理体制の改善 					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転						

Ⅲ. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	地震体験車を購入し、防災意識の向上キャンペーンを実施している(平成15年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況
 (平成15年度在外事務所調査)
 Bosphorus大学、イスタンブール技術大学、ミドルイースト技術大学、Yildiz技術大学がJICA-IMM合同調査に沿って地震対策マスタープランを作成し、地震に対する国民の意識向上について提言している。このようなプロジェクトを通して、防災対策の長期実施計画を国民に対して説明し、防災意識の向上ため、IMM(地震調査本部)ではIMM資金により地震体験車(mobile truck)を導入し、学生、若年労働者、国民が地震を体験し、訓練する機会を提供している。
 さらに、JICAの支援のもと、トルコ研究者が、欧州側のトルコ国縮尺地質図を完成した。これは今後1/5000縮尺(地図)の開発計画及び、JICAの支援で完成を目指すアリゾナ側1/5000縮尺地質図の基盤となる。

案件要約表

(M/P)

MEA YEM/A 101/80

作成 1990年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	イエメン				
2. 調査名	ハッジヤ州農業総合開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	計画省、農業省、公共事業省			
	現在				
7. 調査の目的	最も保守的といわれるハッジヤ州の総合開発計画の策定。				
8. S/W締結年月	1978年 8月				
9. コンサルタント	(社)海外農業開発コンサルタンツ協会	10. 調査団	団員数	22	
			調査期間	1978.12 ~ 1980. 3 (15ヶ月)	
			延べ人月	83.20	
			国内	57.33	
現地	25.87				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	256,701 (千円)	コンサルタント経費	177,514 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハッジヤ州(面積 9,590km ² 、人口 397千人)は北イエメン国の西北部に位置し、首都サナア市から州都ハッジヤ市まで直線距離70kmである。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Yr4.51	1)	56,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 簡易水道 : 4カ町村 道路網整備 : 幹線80及び支線道路 農業開発 : 水文観測網設置、総合試験場設置、機械化研修センター設置 灌漑改良 : 4地区のパイロットプロジェクト実施 植林苗圃整備 農村社会施設整備: 保健衛生施設設置、簡易医療施設設置、通信・電力整備 その他 : 機構整備、職員研修、等 <p>上記予算は1979年価格ベース</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>当国はLLDC及びMSAC指定国であり、1人当たりGDP US\$220の最貧国である。部族社会制度が今なお色濃く残り、ハッジヤ州は共和国設立当時、最後まで王制を支持した地域でもある。従って、共和国の政治的配慮もさることながら、殆ど未開に等しく、近隣産油国への出稼収入で生計を維持している当該地域で開発を進め、社会基盤を安定させる効果は計り知れない。</p>					
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> ①調査期間中、計画省・農業省・公共事業省のカウンターパートのOJT ②研修員受け入れ ③セミナー開催 					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況(区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>成果品が活用されている(平成3年度現地調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォロアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="507 412 1511 470"> <p>1996 年度 成果の活用が確認されたため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 成果の活用が確認されたため。</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 成果の活用が確認されたため。</p>		

状況

(平成3年度現地調査)
南北統一後、この案件は、農業省の直轄下にある農業地方開発庁(ARDA)の所轄となっている。
IDA、UNFP、自己資金等で行われたARDAのNORAP(サナア州、サダ州、ハッジャ州の農業総合開発計画)のM/P作成に関し、本M/Pを参考とした。その主な内容は以下の通り。

簡易水道の設置	アープ基金
道路網の設備	(不明)
灌漑改良(パイロットプロジェクト)	国際開発協会(IDA)
農業機械化センターの設立	国際開発協会(IDA)
水資源開発	国連開発計画(UNDP)

工事:
1987年～1996年

JICA提案との相違点:
(平成8年度在外事務所調査)
対象地域がJICA案ではハッジャ州だけであったが、当プロジェクトはサナア州、サダ州、ハッジャ州を対象とした。

裨益効果:
(平成8年度在外事務所調査)

- ・農業サービスの向上
- ・灌漑及び農業生産にかかる改善
- ・農業生産物の改善と増産

案件要約表

(F/S)

MEA YEM/S 303/80

作成 1986年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	イエメン				
2. 調査名	地方水道計画(パート2)				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省地方水道局 Rural Water Supply Department, Ministry of Public Works			
	現在				
7. 調査の目的	水文 水理地質				
8. S/W締結年月	1978年12月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	8	
			調査期間	1979. 9 ~ 1980. 5 (8ヶ月)	
			延べ人月	39.60	
			国内	19.00	
現地	20.60				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	109,604 (千円)	コンサルタント経費	98,313 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Hajja県(5サイト)、Al-Mahweet県(4サイト)、Sana'a県(4サイト)、Hodeidah県(3サイト)、Taiz県(10サイト)																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=5YR	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0														
	2)	0	2)	0	2)	0														
	3)	0	3)	0	3)	0														
3. 主な提案プロジェクト	<table border="0"> <tr> <td>内容</td> <td>規模</td> <td></td> </tr> <tr> <td>深井戸掘削</td> <td>60m~300m</td> <td>26カ所</td> </tr> <tr> <td>水中ポンプの容量</td> <td>19Kw~30Kw</td> <td>26カ所</td> </tr> <tr> <td>貯水タンク</td> <td>948t~10t</td> <td>26カ所</td> </tr> <tr> <td>パイプ長</td> <td>延長 175.2km</td> <td>26カ所</td> </tr> </table>					内容	規模		深井戸掘削	60m~300m	26カ所	水中ポンプの容量	19Kw~30Kw	26カ所	貯水タンク	948t~10t	26カ所	パイプ長	延長 175.2km	26カ所
内容	規模																			
深井戸掘削	60m~300m	26カ所																		
水中ポンプの容量	19Kw~30Kw	26カ所																		
貯水タンク	948t~10t	26カ所																		
パイプ長	延長 175.2km	26カ所																		
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] 北イエメン国内の緊急な地方水道建設予定地区 26地区を選び、地下水開発によるポイントソース式の計画とした。設計基準としては公共事業省により示された1人1日当たり、消費水量(40リットル)を使用した。</p> <p>[開発効果] 水価の低減化がはかられる。現在、各地で販売されている清浄な家庭用水の価格は1人1日40リットルの消費と仮定すると0.32~0.12YR(リアル)/人/日の範囲にある。一方、この事業により給水される水価は各サイトの条件により異なるが0.03YR~0.87YR/人/日でまかなわれることになる。</p>																			
5. 技術移転	<p>①OJT: OJTは極めて有効であるが厳選の必要がある。②研修員受け入れ: 生活様式が特異であるため長期研修には耐えないと思われる。③共同で報告書作成: ただし報告書をまとめる力量は乏しい。④現地コンサルタントの活用。⑤機材供与及び指導: 極めて効果があると思うが供与指導後のパーツ供給、修理技術まで長期にわたり行い必要がある。</p>																			

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案事業の実施。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="507 412 1511 470"> <p>1996 年度 実施済案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>		

状況

①効果の大きさ: 施工地区で予定通り出水した所は地域住民より非常に感謝されている。
 ②継続的要因、他プロジェクトとの密接な関連性: 引き続き第3次の地方水道計画が要請される模様である。
 ③優先度の高さ: 砂漠地帯であるから地方水道は国内でも最高のプライオリティを有している。
 ④推進体制の強さ: 公共事業省の中でも特に強力な機関である。

次段階調査:
 1985年 3月 D/D終了(PCI)
 1986年10月～1987年 4月 地方水道整備計画基本設計調査実施
 1987年 5月～1988年 2月 地方水道整備計画(D/D S/V)実施

資金調達:
 ①慢性的水不足を解消するための深井戸掘削と給水施設の建設
 1981年11月 E/N 5億円(地方水道整備計画 1/3期)
 1982年 6月 E/N 5億円(地方水道整備計画 2/3期)
 1983年 7月 E/N 6億円(地方水道整備計画 3/3期)
 ②アルケーゼン、アルカサナ、アルザキラ3地区における上水道の整備
 1987年 4月 E/N 3.19億円(地方水道整備計画 1/3期)
 1987年 7月 E/N 9.15億円(地方水道整備計画 2/3期)
 1988年 9月 E/N 9.61億円(地方水道整備計画 3/3期)
 ③地方村落10ヶ所を対象とし、各サイトにおいて清潔な飲料水を容易に得るための給水施設の整備
 1991年 11月 E/N 5.87億円(地方水道整備計画 1/3期)
 1992年 7月 E/N 5.31億円(地方水道整備計画 2/3期)
 1993年 6月 E/N 5.42億円(地方水道整備計画 3/3期)

工事:
 (平成3年度現地調査)
 本調査で提案された26ヶ所のサイトのうち、基本設計時に規模を縮小して14ヶ所で実施された。

案件要約表

(F/S)

MEA YEM/S 301/81

作成 1986年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	イエメン				
2. 調査名	ホデイダ港第7バース建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 Ministry of Public Works			
	現在				
7. 調査の目的	長期構想(M/P)の作成 緊急整備計画の作成				
8. S/W締結年月	1981年10月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 基礎地盤コンサルタンツ(株)	10. 調査団	団員数	6	
			調査期間	1981.11 ~ 1982. 3 (4ヶ月)	
			延べ人月	60.73	
			国内	41.51	
現地	19.22				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	164,390 (千円)	コンサルタント経費	151,107 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ホデイダ港					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥220=¥r4.5	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>将来的な計画は以下の通り。 1986年目標の短期計画フェーズ1(緊急計画) コンテナ埠頭(第7バース) 1バース(水深 -10m、延長 250m) 埋立 271,000m³、舗装 31,000m²、浚渫 85,000m³ 道路 850m、コンテナクレーン 1、ビル 1、年間コンテナ取扱量 75,000TEU 1993年目標の中期計画: 雑貨埠頭 1バース(-10m, 200m) コンテナ埠頭 1バース(-12m, 250m) 航路(-12m, 幅200m)</p> <p>2000年目標の長期計画: 上記と同規格の雑貨埠頭 2バース、コンテナ埠頭 1バース、航路の追加、法線計画 上記プロジェクト予算の1)は短期計画、2)は中期計画、3)は長期計画</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] 取扱貨物量は2.57百万トン(1986年)5.82百万トン(2000年)を見込む。 経済便益として、待船経費の節減を採用する。プロジェクトライフ 25年。</p> <p>[開発効果] ①将来予想される港湾の混雑緩和 ②紅海沿岸地域での急速なコンテナ化に伴う海運業の近代化 ③港湾周辺の地域開発の促進、関連産業の需要増加 ④港湾建設の継続による雇用の増加</p>					
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ ②OJT ③セミナー開催</p>					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	ホディダ港第7バース建設済。				
3. 主な情報源	①、②、④				
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度理由</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度理由	年度		
終了年度理由	年度				

状況

資金調達:
 1982年11月2日 L/A 82億円(ホディダ港第7バース建設事業)
 *事業内容:コンテナ専用バース及びクレーン等の付帯設備の新設
 *融資対象:バース本体施設及びクレーン等付帯設備の設置、建設費用

円借款によって、短期計画(緊急計画)が以下の通りに変更されて実施された。

調査時(1981)		工事完了時(1990)	
コンテナバース	250m	航路・泊地浚渫	4,720,000m ³
RO/ROバース	1基	埋立	289,000m ³
埋立	271,000m ³	岸壁(7バース)	295m
浚渫	85,000m ³	エプロン・ヤード舗装	89,000m ³
舗装	31,000m ³	建築(shed, substation)	2,520m ³
仮道路	850m	サービス施設(給電・照明、排水・給水)	1式
コンテナクレーン	1台	荷役機械基礎	1式
ビル	1棟		

(短期計画変更の理由は、1982年12月の大地震と1983年の近隣産油国の石油産業の不振である。)

工事:
 1986年7月～1990年11月

(平成8年度在外事務所調査)
 第8バース建設計画についてはイギリスのコンサルによりD/Dが実施され、資金調達先を探している。

案件要約表

(F/S)

MEA YEM/S 302/84

作成 1988年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	イエメン					
2. 調査名	地方電気通信網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信		4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信運輸省公共電気通信公社 Ministry of Communications and Transport (MOC), Public. Tel. Cor. Headquarters (PTC)				
	現在					
7. 調査の目的	地方電気通信網整備計画のF/S					
8. S/W締結年月	1984年 6月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)		10. 調査団	団員数	12	
				調査期間	1984. 8 ~ 1985. 3 (7ヶ月)	
				延べ人月	39.94	
				国内	18.34	
現地	21.60					
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	116,940 (千円)	コンサルタント経費	103,482 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サナア州、ダマール州、イブ州、タイズ州、ホディダ州、ハッジャ州の一部					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=242.75円	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>内容</p> <p>1. 6サブ・ルーラル通信網で構成(州に対応)</p> <p>2. 各サブ・ルーラル通信網に対して経済性システムの拡張性及び将来の技術動向を考慮</p> <p>3. 各サブ・ルーラル通信網の加入者線はサブ・ルーラル通信網ごとに既存の交換機に収容</p> <p>規模</p> <p>基地局 6カ所(23基地局装置)</p> <p>中継局 38カ所(55中継局装置)</p> <p>加入者局 436カ所</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>遠隔地、山岳地域に散在する村落間及び都市との通信がとれるようになり、行政機関、医療施設、学校、農業経営者等にとって便益効果が非常に大きい。</p>					
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:1名 計画内容について指導。</p> <p>②OJT</p>					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況(区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>①プロジェクト実現による効果の大きさ。 ②相手国にとってのプライオリティの高さ。 フェーズ1:1991年3月完工。 フェーズ2:1992年3月完工。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>

状況

次段階調査:
1988年11月～12月 B/D
変更点:
F/S時: 基本設計時:
基地局 6 5
中継局 38 32
加入者局 436
フェーズ1 100(サナア州) 18(ダマール州)
フェーズ2 20(イブ州) 20(タイズ州) 20(ホデイダ州) 2(サナア州) (平成3年度現地調査)

フェーズ1
資金調達:
1989.6.18 無償資金協力 E/N 署名 (地方電気通信網整備計画 1/2期 5.40億円)
工事:
1990.2.18 業者契約
1991年3月 完了
現在、落雷事故の補修を実施中。

フェーズ2
資金調達:
1990.6.25 無償資金協力 E/N 署名 (地方電気通信網整備計画 2/2期 6.63億円)
工事:
1990年12月3日 業者契約
1992年3月 完了

フェーズ3
更に、通信運輸省は、1991年10月頃、フェーズ3として、159の加入者局増設とイエメン東部地域に2つの小規模衛星通信局設置について、在イエメン日本大使館に対し、無償資金協力の要請を行った。

案件要約表

(M/P)

MEA YEM/S 101/88

作成 1990年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	イエメン				
2. 調査名	都市交通計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	都市住宅省計画局			
	現在				
7. 調査の目的	短期的都市交通整備計画の策定				
8. S/W締結年月	1987年 6月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 八千代エンジニアリング(株)	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1987.10 ~ 1988.11 (13ヶ月)	
			延べ人月	42.10	
			国内	7.90	
現地	34.20				
11. 付帯調査 現地再委託	交通実態調査				
12. 経費実績	総額	194,645 (千円)	コンサルタント経費	160,783 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サナア、タイズ、ホデイダの3都市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125	1)	22,047	内貨分 1)	4,659	外貨分 1)	17,388
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・交差点改良 ・信号システムの拡大、取り替え ・フェンス、標示板等 ・関係するエンジニアリングサービス 					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>①都市交通の秩序化 信号、レーン・マークを設け交通フローを円滑にする。また、路肩パーキングスペースを明示すると共に歩行者用横断マークや歩道橋を提案し、事故の減少を図る。</p> <p>②街路利用の効率化</p> <p>③事故率の減少</p>					
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 1988年7月、1ヵ月間滞在 レポート作成に協力、日本都市視察</p> <p>②OJT</p>					

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	世銀及び自国資金により一部事業の実施。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

専門家派遣:
 1990年3月~1992年3月 日本より派遣

* サナア市については、以下の事業が実施された。
 交差点改良:1990年実施(世銀)
 フェンス、表示板等の設置:(イエメン政府)
 信号機のメンテナンス:ドイツによるメンテナンス車の購入資金供与
 * タイズ市、ホデイダ市については、事業実施なし。

案件要約表

(M/P+F/S)

MEA YEM/S 201B/89

作成 1991年 3月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	イエメン				
2. 調査名	アデン市マアラ地区・タワヒ地区下水道施設改善計画				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	自治総局(運用はアデン市)			
	現在				
7. 調査の目的	既設下水道施設の改善および下水処理の実施				
8. S/W締結年月	1988年 7月				
9. コンサルタント	(株)東京設計事務所	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1988.11 ~ 1990. 1 (14ヶ月)	
			延べ人月	67.56	
			国内	22.97	
現地	44.59				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	233,170 (千円)	コンサルタント経費	227,703 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アデン市のマアラ、タワヒ、クレーター、コールマクサール地区(面積2,132ha、人口151,602人(1988)) F/Sはうちマアラ、タワヒ地区 面積485ha、人口72,219人																																														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130	1)	70,287	内貨分 1)	9,805	外貨分 1)	60,482																																									
	2)	0	2)	0	2)	0																																									
	3)	0	3)	0	3)	0																																									
3. 主な提案プロジェクト	<p><M/P> (2010年目標、計画人口 186,000人、総事業費 2,407万ディナール)</p> <p>(1) 下水処理場 酸化池方式 計画処理量 48,800m³/日</p> <p>(2) 4地区から処理場への下水圧送ポンプ場(多重圧送方式)</p> <p>① タワヒ・ポンプ場 計画揚水量 9.6m³/分</p> <p>② マアラ・ポンプ場 計画揚水量 18.7m³/分</p> <p>③ クレーター・ポンプ場 計画揚水量 20.3m³/分</p> <p>④ コールマクサール・ポンプ場 計画揚水量 16.9m³/分</p> <p>(3) 4地区から処理場への圧送管(ダクタイル鋳鉄管) 口径 400~700mm 総延長 22,835m</p> <p>(4) 既存地区内小規模ポンプ場のリハビリ 20カ所</p> <p>(5) 地区内下水管の敷設 VC管 口径 200,600mm 延長 2,749m</p> <p>(6) 地区内既設下水管の敷設替え VC管 口径 200mm 延長 9,015m</p> <p>(7) 地区内開水路下水施設(スィーパーハッセイン)の改善 131カ所 5,215m</p> <p><F/S> (マアラ、タワヒ地区対象、2000年目標、総事業費1,178万ディナール) 上記(1)~(7)のうち、(1)16,300m³/日分、(2)①、②、(3)13,090m分、(4)4カ所、(5)2,534m分、(6)なし、(7)全部</p>																																														
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>① M/Pでの2010年の計画人口、発生下水水量(日平均量m³)は以下の通り。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画人口</th> <th>生活排水</th> <th>公共施設</th> <th>その他</th> <th>地下水</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マアラ</td> <td>68,000</td> <td>12,240</td> <td>1,224</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>13,464</td> </tr> <tr> <td>タワヒ</td> <td>20,000</td> <td>3,600</td> <td>2,412</td> <td>900</td> <td>—</td> <td>6,912</td> </tr> <tr> <td>クレーター</td> <td>77,000</td> <td>13,860</td> <td>774</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>14,634</td> </tr> <tr> <td>コールマクサール</td> <td>21,000</td> <td>3,780</td> <td>3,744</td> <td>3,090</td> <td>3,145</td> <td>13,759</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>186,000</td> <td>33,480</td> <td>8,154</td> <td>3,990</td> <td>3,145</td> <td>48,769</td> </tr> </tbody> </table> <p>② F/Sでは、施設建設費はすべて無償援助。 ③ 下水道料金(新設)は水道料金の30%(住民の支払能力を勘案)。なお、60%にしてもFIRRはマイナス。</p> <p>[開発効果]</p> <p>① アデン内港の水質汚濁防止 ② 生活環境改善 ③ 処理水再利用による緑地造成 ④ ③による市民全体の住環境改善</p>						計画人口	生活排水	公共施設	その他	地下水	合計	マアラ	68,000	12,240	1,224	—	—	13,464	タワヒ	20,000	3,600	2,412	900	—	6,912	クレーター	77,000	13,860	774	—	—	14,634	コールマクサール	21,000	3,780	3,744	3,090	3,145	13,759	計	186,000	33,480	8,154	3,990	3,145	48,769
	計画人口	生活排水	公共施設	その他	地下水	合計																																									
マアラ	68,000	12,240	1,224	—	—	13,464																																									
タワヒ	20,000	3,600	2,412	900	—	6,912																																									
クレーター	77,000	13,860	774	—	—	14,634																																									
コールマクサール	21,000	3,780	3,744	3,090	3,145	13,759																																									
計	186,000	33,480	8,154	3,990	3,145	48,769																																									
5. 技術移転	<p>① アデン市既設処理場における水質分析方法の指導。</p> <p>② 研修員受け入れ: 自治総局、アデン市から各1名 4週間</p>																																														

Improvement of Ma'alla and Tawahi Sewerage System in Aden

Ⅲ. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	ドイツにより見直し調査が実施されたが、その後進捗なし。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 412 507 470">終了年度 理由</th> <th data-bbox="507 412 1511 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

状況

遅延・中断要因:
(平成6年度国内調査)
1991年の湾岸戦争、同年4月の南北イエメンの統一、1994年の内戦等、引き続いた政治的混乱のためと考えられているが、本案件に関して具体的な遅延・中断要因は不明である。

経緯:
(平成3年度現地調査)
自治総局はプロジェクトの実施に対し、1990年3月日本の無償資金協力を要請した。(約US\$2,400万=31億円)。しかし、日本側としては、本案件に対する無償資金協力は困難である旨、正式に伝達した。

(平成8年度在外事務所調査)
次段階調査:
1993年～ ドイツによるJICA計画の見直し

工事:
1998年 着工予定

案件要約表 (基礎調査)

AFR AGO/S 501/01

作成 2002年10月
改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	アンゴラ					
2. 調査名	国家開発・改善計画のための総合地理データ・ベース構築					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図		4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Public Works and Urban Planning				
	現在					
7. 調査の目的	生産活動の活性化及び資源の有効活用を促進するため、西部海岸地域を対象に、人口衛星からの映像を利用して、縮尺1/100,000相当の地形図データを作成するとともに、首都ルアンダを対象に航空写真を利用して、縮尺1/25,000相当の地形図データ及び土地利用データを作成する。また、全土を対象に、縮尺1/1,000,000の既存地図をデジタル化し、総合地理データベースを構築する。					
8. S/W締結年月	1997年 3月					
9. コンサルタント	(株)パスコインターナショナル	10. 調査団	団員数	12		
			調査期間	1997.12 ~ 2001.11 (47ヶ月)		
			延べ人月	51.65		
			国内 現地	15.07 36.58		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	1,017,076 (千円)	コンサルタント経費	810,283 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	具体的提案プロジェクトはない。							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	OJT: データ維持管理、データ改新にかかる技術移転、GISりよのためのデータ作成にかかる技術移転 日本研修(4名)							

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>基礎資料として有効に活用されることが期待される(平成14年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>			
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="507 412 1511 470"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p> 状況 (平成14年度国内調査) 基礎資料として有効に活用されることが期待される。 また、日本に対し、以下の支援を要請する予定。 1. 創設されるセンターのための技術支援 2. 技術移転 3. 専門家の育成 </p>			

案件要約表

(M/P)

AFR BEN/A 102/00

作成 2001年 7月

改訂 2004年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ベナン				
2. 調査名	北部保存林森林管理計画調査				
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農村開発省 森林天然資源局			
	現在				
7. 調査の目的	北部の3つの指定林(約55万haと緩衝地帯を含む約100万ha)を対象とした森林に係る基礎情報の整備とトロワリヴィエール指定林の西側の一部約10万haを対象とした住民参加による森林管理計画の策定。あわせて調査業務を通じベナン国実施機関に対し技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	1997年11月				
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 朝日航洋(株) (株)三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	1998. 9 ~ 2000.12 (27ヶ月)	
			延べ人月	78.34	
			国内 現地	25.67 52.67	
11. 付帯調査 現地再委託	住民実態把握調査(前期・後期)、航空写真撮影、測量、住民ワークショップ(前期・後期)、指定林境界設定				
12. 経費実績	総額	526,440 (千円)	コンサルタント経費	481,958 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トロワリヴィエール指定林のブリ川以西 約4.6万haと緩衝地帯を含む約10万ha					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	3,148	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	保全林復旧 生産林 シルボバストラル 村落林業 復旧研修 地域振興					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転	OJT、技術研修会、セミナー、本邦研修(4名)					

Ⅲ. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>専門家の派遣、トロワリヴィエール指定林の残りの地域におけるM/Pの作成、についての要請が出されている(平成13年度国内調査) (平成15年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 412 507 470"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="507 412 1511 470"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		

状況
 (平成13年度国内調査)
 調査業務終了時にベナン側から、本計画実施に係る専門家の派遣、トロワリヴィエール指定林の残りの地域におけるM/Pの作成、についての要請が出されている。

(平成13年度在外事務所調査)
 調査以前は、調査ゾーン内の保護林に関する知識が不十分であり、周辺の住民がこの森を無秩序に管理していた。調査後は、調査期間中の住民との数回にわたる話し合いを通して、住民がこの森の役割と森を守ることの重要性を認識したという周辺住民に好ましい影響を与えた。
 さらに、調査は現地の職員が森林管理の分野における新たな知識を獲得し、JICAの調査団のもとで作業を継続するための機材を入手するという好ましい影響ももたらした。

(平成15年度国内調査)
 次段階調査には至っていないが、本調査で提案されたプロジェクトに関し、以下の事項についてベナン国において検討中であるとの情報を得ている。
 1. 北部地域での実施にかかる要請
 2. JICA専門家派遣の要請
 3. 他地域における同様調査実施